ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化

滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所 共同研究

地域活動のメカニズムと活性化に関する研究会

報告書

平成28年3月

目　次

研究会概要.....1

１．はじめに.....4
２．ソーシャル・キャピタルの定義と効果に関する既存研究.....5
2.1 ソーシャル・キャピタルの定義
2.2 既存研究において報告されているソーシャル・キャピタルの効果
３．地域のソーシャル・キャピタルと地域活性化.....7
3.1 アンケート調査（インターネットモニターを対象）の概要
3.2 アンケート調査から見たソーシャル・キャピタルの現状
3.2.1 都市、農村別に見たソーシャル・キャピタル
3.2.2 人口増減率区分別に見たソーシャル・キャピタル
3.3 地域の有する課題に対する人々の認識
3.4 ソーシャル・キャピタルと地域活性化の空間分析
3.4.1 ソーシャル・キャピタルの地域活性化への影響
3.4.2 近隣自治体への波及効果
3.5 ソーシャル・キャピタルと地域の経済社会
3.6 ソーシャル・キャピタルと生活満足度
４．ＮＰＯ活動等と地域活性化.....16
4.1 アンケート調査（NPO 法人を対象）の概要
4.2 地域の現状に対する問題意識と NPO 活動
4.3 地域活動のインキュベーター、人材供給源としての NPO
4.4 滋賀県における NPO 活動等の段階的発展
4.4.1 福祉系ソーシャルビジネスの発展過程
4.4.2 環境系ソーシャルビジネスの発展過程
4.5 NPO における SNS 利用とソーシャル・キャピタル
4.6 NPO の活動水準に影響を与える要因
５．個人のソーシャル・キャピタルに影響を与える要因.....25
5.1 NPO 活動等への参加とソーシャル・キャピタル
5.2 ソーシャル・キャピタルと個人属性等の関係
5.3 個人における SNS 利用とソーシャル・キャピタル
６．ソーシャル・キャピタルを生かした地域活性化への示唆.....29

参考文献.....32

＜参考１＞　個人対象のアンケート調査について.....33
＜参考２＞　ソーシャル・キャピタルと地域活性化の空間分析.....50
＜参考３＞　NPO 法人対象のアンケート調査について.....58

＜参考４＞　滋賀県におけるソーシャルビジネスの発展過程.....79
＜参考５＞　NPO の活動水準に影響を与える要因.....95
＜参考６＞　ソーシャル・キャピタルと個人属性等の関係.....101

巻末図表

図表３－１　都市地域と農村地域における SC の比較（市区町村グループ別、回答者別）
図表３－２　市区町村グループ別に見た人口増減率と SC
図表３－３　都道府県別に見た SC
図表３－４　市区町村グループ別に見た人口増減率と地域の課題に対する問題意識
図表３－５　生涯未婚率と SC（市区町村グループ別）
図表３－６　合計特殊出生率と SC（市区町村グループ別）
図表３－７　事業所開業率と SC（市区町村グループ別）
図表３－８　事業所開業率と SC（都道府県別重回帰分析結果）
図表３－９　事業所開業率と SC（都道府県別データ）
図表３－１０　従業者数増減率と SC（市区町村グループ別）
図表３－１１　従業者数増減率と SC（都道府県別重回帰分析結果）
図表３－１２　従業者数増減率と SC（都道府県別データ）
図表３－１３　完全失業率と SC（都道府県別重回帰分析結果）
図表３－１４　完全失業率と SC（都道府県別データ）
図表３－１５　高齢者（65～69 歳男女計）の雇用就業率と SC（市区町村グループ別）
図表３－１６　女性（30～39 歳）の雇用就業率と SC（市区町村グループ別）
図表３－１７　１人当たり医療費と SC（都道府県別重回帰分析結果）
図表３－１８　１人当たり医療費と SC（都道府県別データ）
図表３－１９　65～74 歳の要支援・要介護認定率と SC（市区町村グループ別）
図表３－２０　生活保護世帯割合と SC（都道府県別重回帰分析結果）
図表３－２１　生活保護世帯割合と SC（都道府県別データ）
図表３－２２　生活満足度と SC（都道府県別）
図表３－２３　生活満足度と SC（決定木分析結果）
図表４－１　人口増減率と人口当たり NPO 法人数（市区町村グループ別）
図表４－２　地域の課題に対する問題意識（NPO 活動家と一般の個人との比較）
図表４－３　NPO 法人の情報発信手段（団体の役職員及び会員の人数別）
図表４－４　NPO 法人の情報発信手段（都道府県別）
図表４－５　NPO 法人の情報発信手段と SC との関係（都道府県別データに基づく相関係数）
図表４－６　NPO 法人の情報発信手段と SC（主成分分析による各都道府県の主成分スコア）
図表５－１　社会的活動への参加の有無、今後の参加意向と SC
図表５－２　個人の SNS 利用状況

研究会概要

(1) 研究体制

本調査研究では、滋賀大学と内閣府経済社会総合研究所が共同で「地域活動のメカニズムと活性化に関する研究会」を設置し、研究の進め方や課題の検討、現地調査を実施した。研究会の構成員等は以下の通りである[1]。

【研究会構成員】

（滋賀大学）

佐和　隆光（滋賀大学学長）

石井　良一（滋賀大学　社会連携研究センター教授、内閣府経済社会総合研究所　客員主任研究員）

田中　勝也（滋賀大学　環境総合研究センター准教授、内閣府経済社会総合研究所　客員研究員）

中野　桂　（滋賀大学　経済学部教授、内閣府経済社会総合研究所　客員主任研究員）

胡　　笳　（滋賀大学　環境総合研究センタープロジェクト研究員）

覃　　子懿（滋賀大学　環境総合研究センタープロジェクト研究員）

（内閣府　経済社会総合研究所）

道上　浩也（総括政策研究官）

藤田　健　（行政実務研修員）平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

山本　圭一（行政実務研修員）平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

小菅　浩典（行政実務研修員）平成 26 年 4 月～

石田　絢子（行政事務研修員）平成 27 年 4 月～

【研究プロジェクトメンバー】

（滋賀大学）

北村　裕明（滋賀大学副学長）

弘中　史子（滋賀大学　経済学部教授、（平成 25 年度）内閣府経済社会総合研究所　客員主任研究員）

阿部　圭宏（滋賀大学　社会連携センター客員教授、特定非営利活動法人しが NPO センター代表理事）

上田　洋平（滋賀大学　非常勤講師※平成 25 年度、滋賀県立大学地域共生センター助教）

佐野　洋史（滋賀大学　経済学部准教授）

澤木　聖子（滋賀大学　経済学部教授）

柴田　淳郎（滋賀大学　経済学部准教授）

高田　友美（滋賀大学　経済学部特任准教授）

竹中　厚雄（滋賀大学　経済学部准教授）

谷口　伸一（滋賀大学　経済学部教授）

松田　有加（滋賀大学　経済学部准教授）

宗野　隆俊（滋賀大学　経済学部教授）

[1] 研究会参加者の所属・肩書きは特記している場合を除き、平成 28 年 3 月現在。

（内閣府　経済社会総合研究所）

須賀　昭一（研究官（併任）・政策統括官（経済財政運営担当）参事官補佐）平成 26 年 5 月～平成 27 年 2 月
石井　一正（研究官（併任）・政策統括官（経済社会システム担当）参事官補佐）平成 25 年 4 月～12 月
坂井　潤子（研究官（併任）・政策統括官（経済社会システム担当）参事官補佐）平成 25 年 12 月～平成 27 年 7 月
赤井　久宣（研究官（併任）・政策統括官（経済社会システム担当）参事官補佐）平成 27 年 10 月～
田中　泰治（研究官（併任）・政策統括官（経済財政分析担当）参事官補佐）平成 25 年 4 月～平成 26 年 4 月
櫻井　宏明（研究官（併任）・政策統括官（経済財政分析担当）参事官補佐）平成 25 年 8 月～平成 26 年 1 月
石橋　英宣（研究官（併任）・政策統括官（経済財政分析担当）参事官補佐）平成 26 年 1 月～平成 27 年 9 月
梶村　麻衣子（研究官（併任）・政策統括官（経済財政分析担当）参事官補佐）平成 27 年 9 月～

(2) 研究会日程

研究会は下記日程のとおり開催し、有識者・専門家の報告や委員との意見交換のほか、研究の進め方や調査結果の報告などを行った。

平成 25 年度

第 1 回	平成 25 年　4 月 25 日	滋賀大学彦根キャンパス
第 2 回	平成 25 年　7 月 11 日	しみんふくし滋賀
第 3 回	平成 25 年 10 月 17 日	滋賀大学大津サテライトプラザ

平成 26 年度

第 1 回	平成 26 年　9 月 22 日	内閣府 中央合同庁舎第 8 号館
第 2 回	平成 27 年　3 月 27 日	内閣府 中央合同庁舎第 8 号館

平成 27 年度

第 1 回	平成 27 年　5 月 13 日	滋賀大学彦根キャンパス
第 2 回	平成 27 年　6 月 25 日	滋賀大学彦根キャンパス
第 3 回	平成 27 年　7 月 21 日	滋賀大学彦根キャンパス
第 4 回	平成 27 年　8 月 27 日	滋賀大学彦根キャンパス
第 5 回	平成 27 年　9 月 30 日	滋賀大学彦根キャンパス
第 6 回	平成 27 年 10 月 30 日	滋賀大学彦根キャンパス
第 7 回	平成 27 年 12 月 10 日	滋賀大学彦根キャンパス
第 8 回	平成 28 年　1 月 29 日	内閣府 中央合同庁舎第 8 号館

(3) フィールドトリップ調査

研究会では、滋賀県内における地域活動の実態を把握することを目的に、滋賀県内で活動する NPO 法人や活動の現場において、下記日程のとおりフィールドトリップ調査を行った。

平成 25 年　4 月 25 日（東近江市）　あいとう福祉モール
子民家 etokoro
ファブリカ村

平成 25 年　7 月 11 日（近江八幡市）小舟木エコ村
八幡堀
百菜劇場
たねや北之庄計画地
ボーダレスアートミュージアム NO-MA
しみんふくし滋賀
平成 25 年 10 月 17 日（湖南市）　社会福祉法人オープンスペースれがーと
近江学園
株式会社なんてん共働サービス・共生舎

(4) アンケート調査

研究会では、ソーシャル・キャピタルを数値的把握するため、個人対象のアンケート調査及び NPO 法人対象のアンケート調査を実施した。

平成 27 年 2 月 6 日～2 月 17 日　個人対象のアンケート調査
平成 27 年 2 月 11 日～3 月 2 日　NPO 法人対象のアンケート調査

(5) 研究会報告セミナー

平成 28 年 3 月 9 日　内閣府 中央合同庁舎第 8 号館

１．はじめに

我が国全体の人口は年間 20 万人を超える減少を示す一方で、人口の東京一極集中が続いている[2]。こうした状況の下、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015 年 12 月 24 日閣議決定）では、「経済の好循環が地方において実現しなければ、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。そして、このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必至である。」とされている。すなわち、人口減少抑制と経済振興等により地方[3]の活性化を図ることは、地方の問題にとどまらず、我が国全体の課題であるとの認識が示されている。

地方の活性化は、高度成長期以降常に重要な政策課題とされており、中央・地方の政府において施策が行われてきた。全国総合開発計画や国土形成計画等の推進により、交通・産業基盤や生活関連の社会資本の整備、政府関係機関の移転、税財政措置等を通じて、地方への人口、産業の誘致が推進されている。近年では、これらに加えて「ひとの創生」として、地域における若い世代の結婚・出産・子育てへの支援の取組も進められている。

こうした取組は地域によっては一定の成果を上げてきたと考えられるものの、今なお多くの地域において、社会経済の停滞・衰退に歯止めがかかったとは言い難い状況にある。地域間の人口移動がこのままで推移すると、多くの地域は将来消滅するおそれがあるとの予測が示され[4]、社会に大きな衝撃を与えた。

一方、内外の研究によれば、従来の手段・手法に加えて「ソーシャル・キャピタル」という概念に着目することが、地域の持つ様々な課題への処方箋として有効であるとの結果が示されている。

本報告書は、このソーシャル・キャピタルが地域の持つ「ソフトな地域資源」であるとの認識に立ち、それが地域活性化に果たす役割について分析・検討することを目的として、2013 年度から 2015 年度の 3 か年にわたって進められた滋賀大学と内閣府経済社会総合研究所の共同研究による成果を取りまとめたものである。

分析・検討の結果は後述するが、人口面からみて活力が低下している地域ほど相対的に豊かなソーシャル・キャピタルを有していること、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では、そのことが人口の社会増、あるいは社会減の抑制に寄与している可能性が示唆された。加えて、出生率の引き上げ、女性の活躍促進、要介護状態の予防等の面でソーシャル・キャピタルが寄与している可能性も見出されている。また、ソーシャル・キャピタルの蓄積と地域活性化

---

[2] 2014 年 10 月 1 日までの 1 年間で、外国人を含めて我が国全体で 21 万 5 千人（0.17%）の減少、都道府県別では 40 道府県で減少（総務省 人口推計より）。東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の 1 都 3 県）の転入超過数は外国人を含めて 2014 年 1 年間で 11 万 6 千人（総務省 住民基本台帳人口移動報告より）。

[3] この「地方」とは、東京等の大都市に対比した地方という意味で用いている。これに対して、本報告書では「地域」とは、大都市をも含めた全国の各地域を指す言葉として用いる。

[4] 「ストップ少子化・地方元気戦略」（2014 年 5 月 8 日 日本創成会議・人口減少問題検討分科会、いわゆる「増田レポート」）では、「地域間の人口移動が将来も収束しないと仮定して独自に推計してみると、若年女性（20～39 歳の女性）人口が 2040 年に 5 割以上減少する市町村は 896（全体の 49.8%）に達し、そのうち人口 1 万人未満は 523（全体の 29.1%）にのぼる結果となる。」と述べている。

におけるNPOの役割の重要性が示された。

報告書の構成は以下のとおりである。次章では、ソーシャル・キャピタルの定義とそれが地域活性化に及ぼす影響についての既存研究の結果を簡単に整理する。第3章では、人口の社会移動をはじめとする地域の経済社会の様々な側面とソーシャル・キャピタルとの関係の分析結果を示す。第4章では、ソーシャル・キャピタルの中でも特にNPO活動に着目して、それが地域活性化に果たす役割について、分析・考察する。第5章では、個人のソーシャル・キャピタルに影響を与える要因についての分析を試みる。最後に第6章では、本報告書のまとめと政策提言を述べる。

2．ソーシャル・キャピタルの定義と効果に関する既存研究

2.1 ソーシャル・キャピタルの定義

ソーシャル・キャピタル[5]（以下、SCと略す）は社会関係資本と訳されることがあり、その定義としては、提唱者とされているR.パットナムによれば「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」としている[6]。稲葉（2008）によれば、「平たくいえば、信頼、『情けは人の為ならず』『持ちつ持たれつ』『お互い様』といった互酬性の規範、そして人やグループの間の絆を意味している」と述べている[7]。

SCについては、いくつかの分類ないし類型がなされている。ここでは後述の分析において用いている「結合型（ボンディング）」と「橋渡し型（ブリッジング）」[8]について、株式会社日本総合研究所（2008）の定義を引用しておく。「結合型（ボンディング）」（以下、ボンディング型SC）は「組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、組織内部での信頼や協力、結束力を生むもの」、「橋渡し型（ブリッジング）」（以下、ブリッジング型SC）は「異なる組織間における異質な人や組織、価値観を結びつけるネットワーク」とされる[9]。

後述2.2で紹介するように、SC（あるいはその一部の類型）が社会・経済の様々な側面にプラスの効果を及ぼしていることが内外の既存研究で報告されている。政府レベルでも「地域再生基本方針」[10]において「地域の担い手として、福祉、まちづくりなどの特定の目的で組織されたNPOや、講、自治会といった古くから地域に存在する地縁的な組織を再活用するなど、地域固有の『ソーシャル・キャピタル』を活性化するとともに、地域の実情に精通した住民、NPO、企業等が中心となり、地域の重要な政策テーマに応じて、地方公共団体との連携の下で、各々の役割を明確にしつつ、特定の期間内に特定の目標を達成していく取組を適切

---

5 「ソーシャル・キャピタル」という言葉そのものは、R.パットナム以前にも主に社会学者の間で使われている。

6 株式会社 日本総合研究所（2008）より引用。SCの定義としては他にも様々なものが存在する。

7 稲葉（2008）ではこの後に「これに『心の外部性』を加えて、『心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワーク』と定義している」と述べている。

8 株式会社 日本総合研究所（2008）では「SCの概念を理解する上で最も基本的な分類」とされている。

9 他の分類／類型については、内閣府国民生活局（2003）、株式会社 三菱総合研究所（2011）、稲葉陽二（2007）等を参照。

10 平成17年4月22日閣議決定、平成27年8月28日一部変更。

に支援する。」とされている。

2.2 既存研究において報告されているソーシャル・キャピタルの効果

SC が社会・経済に及ぼす効果について、我が国における地域活性化に関係するものに絞っていくつか簡単に紹介する[11]。

内閣府国民生活局（2003）によれば、SC が豊かな地域ほど、完全失業率や犯罪率が低く、合計特殊出生率が高く、65 歳以上女性の平均余命が長い、また、事業所新規開業率が高い[12]との結果が得られている。

株式会社 日本総合研究所（2008）によれば、経済格差とボンディング型 SC との間に負の相関がある（すなわち、ボンディング型 SC が豊かな地域ほど経済格差は小さい）とされている。一方で、地縁的活動の参加状況（ボンディング型 SC の一部を構成）と事業所新規開業率との間には負の相関がある（すなわち、上述の内閣府国民生活局（2003）とは逆に、ボンディング型 SC が豊かな地域ほど事業所新規開業率が低い）とされている。

稲葉（2007）[13]では、高齢者就業率が高い県は SC も高く、県における経常収支比率でみた地方政府の財政規律が高い（経常収支比率が低い）ほど SC が高いとの結果を得ている。

都道府県別のデータをもとに地域の経済成長と SC との関係を分析したものとしては、要藤（2005）及び酒井（2011）がある[14]。前者では、SC の構成要素のうち「信頼」[15]については有意に影響を与えているとの結果は得られず、「規範」[16]についてはその影響力は小さいものの地域の経済成長にプラスの影響を与えた可能性が得られている。後者では、前者における「信頼」指標についての問題意識を踏まえて分析[17]し、「規範」が有意でなくなる代わりに「他人に対する一般的な信頼」が経済成長にプラスの影響をもたらす一方で、近隣地域での「近所の人々、友人・知人、親類・親戚に対する信頼」はその地域での経済成長にマイナスの影響をもたらすとの結果を得ている。

さらに、内閣府国民生活局（2003）や株式会社 日本総合研究所（2008）では、「SC と市民活動[18]の間には、互いに互いを高めていくような関係、すなわち、『ポジティブ・フィードバ

---

[11] ここで紹介する分析結果の多くについては、稲葉（2007）でも述べられているように、データ制約から SC 以外の様々な要因をコントロールしておらず、しかも因果関係が不明であり、実証研究で使用する SC の指標によって結果が安定しないといった課題が残されている。

[12] 但し、分析手法の違いによっては逆の結果が得られている。

[13] SC の計測には、内閣府国民生活局（2003）及び内閣府経済社会総合研究所（2005）のアンケート結果をまとめて「パネルデータ」として用いている。

[14] 両者は分析対象年は異なるが、いずれも就業者 1 人当たり県内総生産の成長率と SC との関係を類似の手法により分析している。

[15] 隣近所の人、親戚、職場や仕事でつきあいのある人への信頼を合成した指標を用い、他人に対する一般的な信頼という要素は含まれておらず、経済成長を高めるという意味での信頼という要素を適切に反映していない可能性もあると同論文では述べている。

[16] 社会活動への参加割合、他人の利得も考えた行動をするか否かに関する意識調査の結果、1 人当たり共同募金額を合成した指標を用いている。

[17] 「信頼」指標を「他人に対する信頼」指標と「近所の人々、友人・知人、親類・親戚に対する信頼」指標に分けて分析。

[18] 株式会社 日本総合研究所（2008）では、「地縁的な活動とボランティア・NPO・市民活動を含む活動」としているが、それ自体 SC の構成要素である。

ック』の関係性があるものと捉えられる」と分析している。

一方、内閣府国民生活局（2003）では、「SC が潜在的な可能性として有する負の側面」として、強力なボンディング型 SC に内在する排他性の危険性、SC の蓄積が社会の中で偏在する可能性、SC の悪用のおそれも指摘し、「こうしたリスクを低下させるため、SC は、特定グループの利益のためのものとするのではなく、社会の全ての人がアクセスできるようにオープンなものとすることが重要であると考えられている」と述べている。

なお、稲葉（2014）では 2003 年から 2013 年の間の SC の経年変化を分析しており、「より詳細な研究で補完されるべき」としつつも「日本でも 2000 年代にはいり、社会関係資本が毀損している、そしてそれが雇用環境と労働市場の変化に起因している可能性が高い」と結論づけている。

３．地域のソーシャル・キャピタルと地域活性化

本章では既存研究を参考に、SC が地域活性化に及ぼす影響について分析・考察する。

3.1 アンケート調査（インターネットモニターを対象）の概要 [19]

地域別の SC を数値的に把握し、本報告書の分析に活用するためにインターネットモニターを対象に、内閣府経済社会総合研究所においてアンケート調査を行った。アンケートの設問には、SC 関連のもののほか、地域の有する課題に対する認識、SNS[20]の利用状況等も含んでいる。このインターネットモニターは国民全般を相当程度代表している [21]ものと考えられる。本アンケートの回答者を以下では単に「個人」、インターネットモニター対象のアンケート調査を「個人対象のアンケート調査」とよぶこととする。

アンケート中の SC に関連する設問文及びその回答結果を地域単位で指数化する手法については、SC に関する我が国のこれまでの研究蓄積を踏まえて、株式会社 日本総合研究所（2008）に従った [22]。

このアンケートは、全国の回答者総数 23,883 と筆者らの知る限りでは SC に関する我が国のアンケート調査としては最大規模のものであり、地域別の分析にはある程度まで応えられるものと考えられる [23]。

---

[19] インターネットモニター対象のアンケート調査の詳細については、巻末の＜参考１＞参照。

[20] ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Facebook、Twitter、LINE 等）。

[21] 特定の会社のインターネットモニターをアンケートの対象としたことに伴うバイアス、都道府県別・男女別・年齢別にあらかじめ回答者数を割り当てたことに伴うバイアスは存在する。

[22] 但し、地域単位で指数化するに際して、

・株式会社 日本総合研究所（2008）では、アンケート調査の各設問項目の回答者割合を平均 0、標準偏差 1 として基準化した上で各指数の単純平均により指数を算出している

・本報告書では、基準化を行わずに回答者割合そのものの単純平均により指数を算出している

という違いがある。本報告書において基準化を行わなかった理由としては、後述する SC の効果分析において回帰分析の係数の意味を理解し易くするためである。

[23] 巻末の＜参考１＞にあるように、個人対象のアンケート調査を用いて都道府県別 SC 指数の作成・分析に応えるためのサンプルサイズは確保されていると考える。しかしながら、回答者数がゼロまたは一桁の市区町村が数百あることから、全市区町村を対象として SC 指数を作成・分析するにはサンプルサイズが

なお本報告書の３章～５章では、分析目的やデータ制約等に応じて、個人対象のアンケート調査結果や後述する（4.1 参照）NPO 法人対象のアンケート調査結果の単純集計、クロス集計の他、アンケートにおける SC その他の設問の集計結果と既存統計データ等を用いた以下の方法を適宜使い分けて集計・分析を行った。

【地域別分析】

① アンケートの回答を都道府県別に集計し、必要に応じ既存統計データ等を用いる分析。（以下、「都道府県分析」）

② 市区町村[24]をいくつかのグループ（ほとんどの場合 20 グループ）に区分し、アンケートの回答結果や既存統計データ等をグループごとに集計する分析。これは、市区町村別データが得られる既存統計（SC 等との関係を分析しようとするもの）を用い、当該データの数値が大きい順に市区町村を並べ、（ほとんどの場合個人対象のアンケートの回答者数が概ね等しくなるように）いくつかのグループに区分し、このグループごとに SC 指数等を集計するとともに、当該既存統計データにつき各グループの平均値を算出し、両者の関係を分析するもの。（以下、「市区町村グループ分析」）

③ SC 指標として個人対象のアンケート調査結果を用いずに市区町村別に得られる既存データの中から適当と考えるものを SC の代理指標として選び、これと市区町村別の他の既存統計データを用いる分析。（以下、「市区町村分析」）

【個人、NPO を対象とする分析】

④ アンケート調査より分析の対象とする設問を選び、各回答者の回答内容（属性等）や必要に応じて既存統計データを用いる分析。（以下、「回答者分析」）

3.2 アンケート調査から見たソーシャル・キャピタルの現状

SC 指数として、株式会社 日本総合研究所（2008）と同様に、① SC 統合指数に加えて、② つきあい・交流指数、③ 信頼指数、④ 社会参加指数、⑤ ボンディング指数、⑥ ブリッジング指数を作成した[25]。

3.2.1 都市、農村別に見たソーシャル・キャピタル

国勢調査における人口集中地区（以下、DID）を都市地域、非 DID を農村地域とし、

・全国市区町村を DID 人口比率[26]階級により区分して、各区分に居住する個人の回答（市区町村グループ分析）

・DID 居住、被 DID 居住の個人の回答（回答者分析）

を集計した（巻末図表３－１）。その結果の概要は表１のとおり。

不足している。

[24] 本報告書では基礎自治体別のデータの集計に際しては、市町村及び特別区に加えて可能な場合には政令市（データ年において政令市である場合に限る。）についても区ごとに集計している。

[25] 本報告書では、特に NPO 活動に着目して議論するため、参考指数として「Q20 を除く SC 統合指数」もあわせて示している（Q20 とはボランティア・NPO・市民活動への参加の有無を尋ねる設問）。各指数の意味及び算出方法は、巻末図表３－１参照。

[26] 市区町村の総人口に占める DID 人口の割合。

表１　都市・農村別に見たSC

① SC統合指数	農村地域ほど高い傾向
② つきあい･交流指数	農村地域ほど高い傾向 但し、スポーツ･趣味･娯楽活動への参加状況は都市地域ほど高い(参加者割合が高い)傾向
③ 信頼指数	都市地域、農村地域で差が見られない
④ 社会参加指数	農村地域ほど高い傾向
⑤ ボンディング指数	農村地域ほど高い傾向
⑥ ブリッジング指数	農村地域ほど高い傾向

※　スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況が都市地域ほど高いのは、それらを享受するための施設やサービスの供給が都市地域ほど充実していることによるものと推測される。

3.2.2 人口増減率区分別に見たソーシャル・キャピタル

全国の市区町村を 2005～2010 年の間の人口増減率の大小によって 20 に区分し、各区分に居住する個人の回答を集計した（市区町村グループ分析、巻末図表３－２）。その結果の概要は表２のとおりであり、農村地域ほど人口減少率が高いことから、当然ながら表１と整合的である。

表２　人口増減率区分別に見たSC

① SC統合指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向
② つきあい･交流指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向 但し、スポーツ･趣味･娯楽活動への参加状況は人口増加率が高い地域ほど高い(参加者割合が高い)傾向
③ 信頼指数	人口増減率による差は見られない
④ 社会参加指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向
⑤ ボンディング指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向
⑥ ブリッジング指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向

＜ソーシャル・キャピタルの現状まとめ＞

人口面から見て活力が低下している地域ほど、相対的に豊かな SC を有している傾向にあることが確認された。言い換えれば、活力が低下している地域にあっても、豊かな SC という「地域資源」を豊富に有しており、SC を活用した地域活性化の潜在的可能性を持つことを意

味していると言えよう[27]。

3.3 地域の有する課題に対する人々の認識

次節以降で SC の効果分析を行う前に、地域の有する様々な課題（① 地域の経済・雇用や地域の活力、② 地域の福祉、③ 地域の環境、④ 地域の防災 の４分野において、それぞれ具体的に尋ねた）に対する個人の問題意識と市区町村別の人口増減率との関係を市区町村グループ分析により概観する。

表３（表中の各分野の数値は、地域の課題に対する問題意識の強さを数値化したもので、数値が大きいほど問題意識（危機感）が高いことを意味する[28]）に示すように、特に① 地域の経済・雇用や地域の活力、② 地域の福祉の分野において人口減少率が大きい地域ほど問題意識（危機感）が高い傾向にあり、人口増加率が大きい地域ほど問題意識が低い傾向にある[29]。人口減少と地域経済の縮小、福祉水準の低下の悪循環が各個人に認識されていることが伺われる。

表３　人口増減率区分別に見た地域の課題に対する個人の認識

人口増減率による区分番号（回答者数）	人口増減率	①地域の経済・雇用や地域の活力	②地域の福祉	③地域の環境	④地域の防災
1(1432)	10.11%	20.02	12.67	13.65	10.69
2(1344)	6.27%	20.42	12.58	13.87	10.66
3(1215)	4.64%	20.80	12.91	13.76	10.74
4(1223)	3.83%	20.67	12.50	13.40	10.62
5(1276)	3.16%	21.10	12.85	13.75	10.68
6(1257)	2.52%	21.96	12.99	13.91	11.02
7(1311)	2.00%	21.88	13.04	13.78	10.77
8(1240)	1.48%	21.92	13.31	14.20	10.94
9(1325)	0.98%	22.33	13.19	13.93	11.08
10(1231)	0.48%	22.23	13.22	14.15	10.88
11(1250)	0.11%	22.91	13.25	14.03	10.89
12(1086)	-0.33%	22.83	13.36	14.29	10.77
13(1270)	-0.83%	23.23	13.19	13.95	10.81
14(1263)	-1.30%	23.96	13.39	14.27	11.09
15(1164)	-1.83%	24.31	13.52	14.34	10.93
16(1163)	-2.55%	24.76	13.75	14.30	11.06
17(1083)	-3.23%	25.06	13.90	14.53	11.36
18(992)	-4.12%	25.95	14.03	14.21	11.13
19(813)	-5.49%	26.70	14.20	14.29	11.08
20(686)	-8.14%	27.89	14.36	14.15	11.24
人口増減率との相関係数		-0.958	-0.932	-0.730	-0.777

[27] 都道府県別に見た SC 指数は巻末図表３－３のとおり。

[28] 詳細は巻末図表３－４の注参照。

[29] 分野を細かく分けて見ると、③ 地域の環境に関しては、全体として傾向とは異なり、主として都市部に生じる問題に対しては人口減少率が大きい地域ほど問題意識が低い分野もある。また、④ 地域の防災に関しても全体としての傾向とは異なり人口増減との関連が明確でない分野もある（詳細は巻末図表３－４参照）。

3.4 ソーシャル・キャピタルと地域活性化の空間分析

地域活性化を考える上で、人口の増減は最も重要な指標のひとつといえる。そのなかでも、人口の社会移動（他地域への人口の転出，他地域からの人口の転入）の動向が、高度成長期以降常に注目されている。このため、本節では SC と人口の社会移動との関係についての計量経済分析を行う。筆者らの知る限りでは、我が国における SC と人口移動の関係を市区町村レベルで定量的に分析したものは他に見当たらない。

3.4.1 ソーシャル・キャピタルの地域活性化への影響

本節では，人口の(1) 転入率、(2) 転出率に加えて、地域活性化では経済的な側面も重要であるため、(3) 納税者 1 人あたりの課税対象所得も分析に含めた。

以上の 3 指標を説明する SC 変数として、本節では人口 1,000 人あたりの NPO 団体数を選択した。NPO の活動状況は地域のブリッジング型 SC を反映する変数として、すでに多くの先行研究で用いられている。

分析対象は全国 1,891 の市区町村であり、2010 年の国勢調査など各種統計情報をもとにデータを整備した。転入率および転出率については、2005 年から 2010 年の間の移動率を用いた。

地域活性化を反映する 3 変数について空間的に検証した結果、その分布には一定の規則性が確認された。これは、地域活性化の水準には地域的な偏りがあり、その規則性を分析において考慮する必要性を示している。このことから、本節では空間ダービンモデルにより目的変数・説明変数における空間自己相関を明示的に考慮した分析を行った[30]。

分析結果の概要は以下の通りである。

(1) ブリッジング型 SC が高い地域では、転入率が高くなるという関係が認められる。
(2) ブリッジング型 SC と転出率には、明確な関係が認められない。
(3) ブリッジング型 SC が高い地域では、納税者 1 人あたり課税対象所得額が高くなるという関係が認められる。

以上のように、ブリッジング型 SC の豊かな（乏しい）自治体ほど、転入率及び納税者 1 人あたり課税対象所得額が高い（低い）傾向にあるといえる。これは、ブリッジング型 SC が地域の垣根を越えた緩やかな人的ネットワークを形成することで、外部からの流入、人との出会いが促進されるためと考えられる。また、パットナムが指摘するようにブリッジング型 SC は市場における取引費用を削減する効果があり、経済活動を円滑・活発にすることで、雇用創出・新規ビジネスの参入などを促し、経済面での地域活性化に資するものと考えられる。

3.4.2 近隣自治体への波及効果

前節の空間ダービンモデルの結果では、地域活性化の 3 つの指標において、ある自治体の地域活性化の水準は、近隣自治体と正の関係があることが認められた。これは地域活性化において自治体間の波及効果（スピルオーバー）が無視できないことを示している。

以上の結果が示唆するように、地域活性化に向けた取り組みは自治体ごとに個別に取り組

30 「空間ダービンモデル」「空間自己相関」等の意味及び分析の詳細については、巻末＜参考２＞参照。

むのではなく、波及効果の及ぶ近隣自治体を含めたより広域単位で検討を進めていくことが重要といえる。これは、多くの近隣自治体を抱える接続性の高い自治体に特に当てはまる。このような場合には、地理的に中心的となる自治体を対象に活性化対策を重点的に実施することで、近隣自治体への波及を通じて地域全体が活性化することも十分考えられる。

このことから、地域活性化対策は各自治体に薄く広く実施するのではなく、波及効果を考慮してピンポイントに行うことで、費用対効果の高い地域活性化対策が可能となるかもしれない。

また、今回の分析対象となった 3 指標のうち、経済的指標である納税者 1 人あたり課税対象所得においては、ブリッジング型 SC においても正の波及効果が確認された。これは、ある自治体の経済水準は同自治体のブリッジング型 SC だけでなく、近隣自治体の SC 水準からも影響を受けることを示している。一般に経済活動は自治体の垣根を越えて広がるものであることから、妥当な結果といえる。SC の向上にむけた取組においても、近隣自治体を含めた広域的な検討が必要と考えられる。

3.5 ソーシャル・キャピタルと地域の経済社会

本節では、既存統計データと個人対象のアンケート調査結果を用いて、地域の経済社会の様々な側面（結婚・出産、経済、雇用・就業、医療・福祉といった近年特に重視されている分野）の現状と SC との関係を分析[31]する。分析に用いる SC 指標としては、アンケートより集計した SC 統合指数、ブリッジング指数、ボンディング指数を主として用いた。

結果は以下のとおり。

【結婚・出産】

① 生涯未婚率[32]と SC（巻末図表３－５）

市区町村グループ分析によると SC が豊かな地域[33]は、生涯未婚率が低い傾向にある[34]。

② 合計特殊出生率と SC（巻末図表３－６）

市区町村グループ分析によると SC が豊かな地域は、合計特殊出生率が高い傾向にある。

【経済】

③ 事業所開業率と SC（巻末図表３－７、巻末図表３－８、巻末図表３－９）

---

[31] いずれもクロスセクションの分析で、既存統計データはできる限り直近のものを用いた（したがって、用いた統計データの年次はデータ毎に異なる）。なお、個人対象のアンケート調査は 2015 年 2 月時点のものであるが、市区町村グループ別あるいは都道府県別の SC 指標として本アンケートに比肩し得る程度の代表性を有するものは他に存在しないと思われるため、ここでの分析においては市区町村グループ別／都道府県別 SC は各々の分析対象年において 2015 年のそれと不変であるとの仮定を置いて分析を行っている。

[32] 生涯未婚率とは 50 歳時点で未婚である人の比率とされているところ、ここでは 45～54 歳層の未婚者数÷45～54 歳人口を用いた。

[33] 特に言及しない場合には、SC 統合指数、ブリッジング指数、ボンディング指数のいずれで見ても同じ傾向にあることを意味する。

[34] 市区町村グループ毎に SC 指数、生涯未婚率の平均値をそれぞれ算出し、両者の相関係数を求めた結果、負の相関が見られたということ。以下、市区町村グループ分析において同様。

市区町村グループ分析、都道府県分析のいずれで見ても、統合的なSC及びボンディング型SCが豊かな地域では事業所開業率が低い傾向にある。

株式会社 日本総合研究所（2008）と同様の結果であり、「ボンディング型SCに内在する排他性」といった「SCの負の側面」が現れている可能性がある。但し、ブリッジング型SCの構成要素であるNPO活動等に限ってみれば、都道府県別にみてそれが活発な地域では事業所開業率が高い傾向にあるとの結果が得られた[35]。

④ 従業者数増減率とSC（巻末図表３－１０、巻末図表３－１１、巻末図表３－１２）

都道府県分析では、ブリッジング型SCが豊かな地域では従業者数増加率が高い傾向にあるものの、ボンディング型SCが豊かな地域では逆の傾向にあり、その結果、統合的なSCとは明確な関係が見られない。市区町村グループ分析ではSCと従業者数増減率には明確な関係が見られない[36]。

【雇用・就業】

⑤ 失業率（巻末図表３－１３、巻末図表３－１４）

都道府県分析では、統合的なSC及びボンディング型SCが豊かな地域では完全失業率が低い傾向にある[37]。ブリッジング型SCとの間には明確な関係が見られない。

⑥ 高齢者の就業率（巻末図表３－１５）

市区町村グループ分析では、統合的なSC及びボンディング型SCが豊かな地域は高齢者[38]の雇用就業率[39]が低い傾向にあるが、ブリッジング型SCと高齢者の雇用就業率には明確な関係が見られない。

前者については、「SCの負の側面」が現れている可能性は考えられるものの、SC以外の要

---

[35] また、市区町村グループ分析によれば、SC信頼指数と事業所開業率との間には弱いながらも正の相関が見られる。酒井（2011）における「『他人に対する一般的な信頼』が経済成長にプラスの影響をもたらす」との結果と整合的であると解釈できる。

[36] 事業所開業率の高低による影響のほか、規模が比較的大きい都市の周辺地域において居住地と従業地が異なることによる影響があるのかもしれない。

[37] 全年齢合計の完全失業率を用いた分析結果。

一般に完全失業率は若年層において高いことから、若年者比率の地域差を除去するため40歳以上層及び40～59歳層をそれぞれ対象とした分析を行っても同じ結果が得られた。

さらに、因果関係（ソーシャル・キャピタルが豊かゆえに失業率が低いのか、それとも失業者がソーシャル・キャピタルの貧しい地域に移動する結果としてソーシャル・キャピタルが豊かな地域では失業率が低いのか）を確認するために、2005年～2010年の間に同一都道府県に居住し続けた者を対象に同様の回帰分析を行ってもほぼ同様の結果が得られた。すなわち、失業者がソーシャル・キャピタルの貧しい地域に移動する結果としてソーシャル・キャピタルが豊かな地域では失業率が低くなるという可能性は低いと推測される。

[38] ここでは高齢者のうち65～69歳層を対象に分析した。一般に地方部ほど「高齢者の中の高齢化」が進んでいる状況下、高齢者の中でも年齢が高くなるほど就業率が低くなる傾向にある。こうした「高齢者の中の高齢化」の地域差が就業率の地域差に与える影響を除去するためである。

[39] ここでは労働参加率の指標として労働力率（＝労働力人口／(労働力人口＋非労働力人口)）ではなく、雇用就業率（＝雇用者数(役員を含む)／(雇用者数(役員を含む)＋非労働力人口)）を用いた。労働力人口の中には自営業者(農林水産業を含む)及びその家族従業者が含まれており、一般に自営業者や家族従業者は高齢になっても引き続き就労を続ける人が多いことから、自営業者比率の地域差の影響を除去するためである。なお、市区町村グループ別の労働力率とSCとの間には明確な相関は見られなかった。

因として、高齢者（肉体的条件や仕事内容に対する適性の面で他の年齢層に比べて個人差が大きいと言われている）が就業しやすい多様な職場が比較的多く存在している都市地域とそうでない農村地域の差、すなわち経済集積の差の影響があるのかもしれない。

⑦ **子育て世代の女性の就業率**（巻末図表３－１６）

市区町村グループ分析では、SC が豊かな地域は、子育て世代の女性[40]の雇用就業率[41]が高い傾向にある[42]。

SC が豊かな地域では子育ての際に近所や親戚・親類等からの支援を受け易いことが、女性の就業を促進する効果があるとの推測が成り立つ。

【医療・福祉】

⑧ **医療費**[43]（巻末図表３－１７、巻末図表３－１８）

都道府県分析によると、

・市町村国民健康保険では、ボンディング型 SC が豊かな地域では 1 人当たり医療費が低い傾向にあるが、統合的な SC やブリッジング型 SC との間には明確な関係が見られない。

・後期高齢者医療制度では、統合的な SC とボンディング型 SC が豊かな地域では 1 人当たり医療費が低い傾向にあるが、ブリッジング型 SC が豊かな地域では 1 人当たり医療費が高い傾向にある。

⑨ **介護**（巻末図表３－１９）

市区町村グループ分析では、SC が豊かな地域では要支援・要介護認定率[44]が低い傾向にある。

⑩ **生活保護**（巻末図表３－２０、巻末図表３－２１）

都道府県分析では、統合型 SC 及びボンディング型 SC が豊かな地域では生活保護世帯割合が低い傾向にあるが、ブリッジング型 SC との間には明確な関係が見られない。

---

[40] ここでは 30～39 歳の女性（データ制約上子供の有無は問わない）を対象に分析した。

[41] 高齢者の場合と同様に、自営業者比率の地域差を除去するために労働力率ではなく雇用就業率を用いた。なお、市区町村別の労働力率と SC との関係についても、雇用就業率の場合と同様の傾向にある。

[42] 子育て世代の女性の就業にとって、子供を保育所等に預けられるか否かが重要な問題となっている。このため、待機児童比率（ここでは、待機児童数÷0～5 歳人口）の地域差（都市地域ほど待機児童比率が高い）が子育て世代の女性の雇用就業率に影響を与えている可能性を考えて両者の関係を分析したが明確な相関が見られなかった（巻末図表３－１６の（注２）参照）。

[43] データ制約上、ここでは市町村国民健康保険及び後期高齢者医療制度における医療費地域差指数の都道府県値を用いた。地域差指数とは、地域の1人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による分を補正し、指数化（全国を１）したもの。

[44] ここでは「高齢者の中の高齢化」の影響をできるだけ除去するために、65～74 歳の要支援・要介護認定者数÷65～74 歳人口を用いた。また、一部の市町村においては、広域連合、行政事務組合等により共同で介護保険制度を運営している。例えば、福岡県介護保険広域連合は 33 市町村、沖縄県介護保険広域連合は 28 市町村からなる。こうした市町村においては、要支援・要介護率のデータは広域連合等合計のものしか得られないため、同一の広域連合等に属する市町村の要支援・要介護率は全て同一として集計した。さらに、東京都区部は区別、政令市は市全体のデータをもとに集計した。

3.6 ソーシャル・キャピタルと生活満足度

地域の有する課題や経済社会状況とは別に、本節では人々の生活満足度[45]と SC との関係について分析する。

まず、個人の生活満足度を都道府県別に集計した都道府県分析によると、どの年齢階層においても、SC との間には明確な関係が見られない（巻末図表３－２２）。

しかしながら、「個人レベルの SC」[46]と生活満足度との関係を直接対象として詳細な分析を行うと（回答者分析）、概ね SC が高い人ほど満足度も高い傾向にある（巻末図表３－２３）。都道府県レベルで集計すると見えなかった関係が個人レベルでは明らかになった。

＜ソーシャル・キャピタルの地域活性化への効果 まとめ＞

3.4 節～3.6 節の分析結果から、以下のことが示唆される。

まず、人口あたり NPO 数で測定したブリッジング型 SC[47]の蓄積は、当該市区町村での人口の社会増減に正の効果がある、すなわちブリッジング型 SC が相対的に豊かな市区町村では、そのことが人口の社会増に、あるいは社会減の抑制に寄与している。また、経済水準に対しても、同 SC は正の効果がある。さらに、地域活性化の効果は近隣自治体にも波及することが認められる。現在進められている地方創生の取組においては、SC の蓄積を活用するとともに、近隣地域への波及効果を考慮して広域単位で費用対効果の高い地域に重点化する必要があることが確認された。

次に、SC と人口の社会移動以外の側面との関係をまとめると表４のとおりであり、「○」で示したように、多くの側面で SC が地域活性化にプラスに作用している。特に、政府において取組が進められている「一億総活躍社会の実現」に向け、出生率の引き上げ、女性の活躍促進、要介護状態の予防等の面での SC の寄与が注目される。

さらに、地域において SC を高めていくことは、地域活性化のみならず個々人の生活満足度を高める上でも有効である。

但し、これらの分析の多くは、他のいくつかの既存研究と同様、データ制約から SC 以外の様々な要因を完全にはコントロールできておらず、しかも因果関係が不明であるといった課題が残されている。その意味で上記の記述は厳密ではない。また、いくつかの分野では、「SC の負の側面」が現れている可能性もあり得る。

しかしながら、次章での分析とあわせて考えれば、現状では活力が低下・停滞している地域にあっても、相対的に豊かな SC を活用した地域活性化の意義・価値はあると考える。

次章では、既存研究において SC と「ポジティブ・フィードバック」の関係にあるとされている NPO 活動等に着目してそれと地域活性化との関係を分析・考察する。

---

[45] ここでは個人対象のアンケート調査結果における生活についての満足度に関する設問において「非常に満足している」と回答した者と「満足している」と回答した者の割合の合計を用いた。

[46] 2.1 で述べたように、SC は「社会組織の特徴」を表す概念であるが、本報告書では SC 構成指標関連の各設問に対して肯定的な回答を示す個人（あるいはその集合）についても「SC が高い」あるいは「豊かな SC を有している」とよぶことにする。

[47] 3.4 節と本パラグラフでは、本報告書の他の箇所と異なり、ブリッジング型 SC の指標として人口あたり NPO 数を用いている。

表４　SC と地域の経済社会

※表中の○は SC が高ければ地域の経済社会状況が活性化にとって良い状態にある場合(例えば、SC が高い地域では生涯未婚率や失業率が低い、出生率が高いといった場合)、×はその逆の場合、－は明確な関係が見られないことをそれぞれ意味する。

			SC統合指数	ブリッジング指数	ボンディング指数	備考
結婚・出産	生涯未婚率		○	○	○	市区町村グループ分析
結婚・出産	合計特殊出生率		○	○	○	市区町村グループ分析
経済	事業所開業率		×	－	×	市区町村グループ分析
経済	事業所開業率		×	－	×	都道府県分析 NPO活動等に限れば○
経済	従業者数増減率		－	－	－	市区町村グループ分析
経済	従業者数増減率		－	○	×	都道府県分析
雇用・就業	失業率		○	－	○	都道府県分析
雇用・就業	雇用就業率	高齢者	×	－	×	市区町村グループ分析
雇用・就業	雇用就業率	子育て世代の女性	○	○	○	市区町村グループ分析
医療・福祉	医療費	市町村国民健康保険	－	－	○	都道府県分析
医療・福祉	医療費	後期高齢者医療制度	○	×	○	都道府県分析
医療・福祉	介護		○	○	○	市区町村グループ分析
医療・福祉	生活保護		○	－	○	都道府県分析

４．ＮＰＯ活動等と地域活性化

本章では SC との関係で既存研究においてとりわけ重要視されている NPO 活動等について、それが地域活性化に果たす役割について分析・考察する。

全ての NPO 法人[48]についてその地域的分布状況を見ると、東京都区部をはじめとする一部の大都市地域等を除いて人口当たり法人数では全国的に大きな差はない（巻末図表４－１）。すなわち、地域活性化に向けての NPO の活用や人々の NPO への参加は、どの地域でも概ね等しく可能であることが確認される。

[48] 次節に示すアンケート調査の対象とした NPO 法人以外に、活動内容に「まちづくりの推進を図る活動」または「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を含むもの以外の NPO 法人（計約 5 万法人）も含む。

4.1 アンケート調査（NPO 法人を対象）の概要[49]

NPO 法人（特定非営利活動法人）が地域活性化に果たす役割等を分析するとともに、NPO 法人で活動を行っている者と一般の個人[50]との意識（個人レベルの SC や地域の有する課題についての認識等）の比較を行う[51]ために、NPO 法人を対象に内閣府経済社会総合研究所においてアンケート調査を行った。対象とする NPO 法人は、活動内容に「まちづくりの推進を図る活動」または「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を含むものに限定した[52]。以下では回答 NPO 法人を単に「NPO 法人」とよぶ。

NPO 法人内における回答記入者の役割は表５のとおりであり、回答記入者の大半は NPO 活動において積極的な役割を果たしている。以下では回答記入者を「NPO 活動家」とよぶ。

表５　アンケート調査（NPO 法人を対象）の回答記入者の NPO 内での役割

NPO法人内での回答記入者の役割（1つだけ選択）	回答記入者数、構成比	
団体の代表であり、活動のリーダーとしての役割も果たしている	583	54.0%
団体の代表だが、活動のリーダーとしての役割はない	42	3.9%
団体の代表ではないが、リーダーとして活動している	279	25.9%
団体の代表でもなく、活動のリーダーでもないが、活動には積極的に参加している	137	12.7%
どちらかというと活動にはあまり参加しておらず、重要な役割は担っていない	18	1.7%
わからない	8	0.7%
無回答	12	1.1%
回答記入者合計	1079	100.0%

4.2 地域の現状に対する問題意識と NPO 活動

NPO 法人の活動等を見る前に、NPO 活動家と一般の個人との意識の比較を行う。

NPO 活動家が当該 NPO 法人に参加するきっかけは、「地域にある課題を解決したかった」が多数を占めている（表６）。

---

[49] NPO 法人対象のアンケート調査の詳細については、巻末の＜参考３＞参照。

[50] 「一般の個人」とは、個人対象のアンケート調査の回答者であり、NPO 活動家（＝NPO 法人対象のアンケート調査の回答記入者個人）との区別を明確にする必要がある場合に「一般の」を付した。

[51] 設問には NPO 法人の活動等に関するもの以外に、回答記入者個人を対象として個人対象のアンケート調査と同一のものも含む。

[52] 地域活性化に関する活動を行っている法人に絞った。このため、本アンケートの回答結果は、全ての NPO 法人や NPO 活動家を代表するものではないことに留意が必要。

表６　回答記入者が NPO 法人に参加するきっかけ

NPO法人に参加するきっかけ（いくつでも選択）	回答者数、構成比	
家族（配偶者や子供など）が参加していた、あるいは家族にかかわる活動だから	104	9.6%
子育てが一段落して、あるいは定年で時間ができたから	140	13.0%
友人、知人に誘われて	237	22.0%
地域にある課題を解決したかった	**663**	**61.4%**
みんなが参加しているから	22	2.0%
人手が足りなくて仕方なく	61	5.7%
なんとなく	30	2.8%
無回答	46	4.3%
回答記入者合計	1079	100.0%

地域の有する課題に対する認識については、表７に示すとおり、ほとんどの課題に対して NPO 活動家は一般の個人よりも高い問題意識（危機感）を持っている（詳細は巻末図表４－２参照）。

表７　地域の課題に対する認識（NPO 活動家と一般の個人の比較）

【一つだけ選択、数値は回答者割合(%)】

①　この2～3年のあなたの住む地域の経済・雇用や地域の活力の印象				
	NPO活動家（回答者数1,079）（無回答は省略）		一般の個人（回答者数23,883）	
	大いに思う	どちらともいえない	大いに思う	どちらともいえない
(1) 地域での若者の雇用の場が減ってきている	33.0	25.4	12.8	44.3
(2) 地域での失業者が増えてきている	10.5	39.9	6.5	52.9
(3) 地域に生活困窮者が増えている	14.4	34.4	6.5	50.1
(4) 地域から企業が撤退・倒産している	11.8	32.0	6.7	47.3
(5) 商店街に空き店舗が増えている	43.5	11.0	19.1	30.8
(6) 若者の姿を見かけなくなった	16.3	25.1	6.8	41.7
(7) 子供の数が減ってきている	37.0	12.9	15.3	32.2
(8) 他の地域には無い、自慢できる店や観光・文化施設などがない	16.5	23.5	12.7	39.9
(9) 地域の人に愛される名物社長や社員がいない	19.4	36.2	14.5	47.5
(10)新しい店舗、観光・文化施設などが増える状況になく、活気が失われつつある	20.7	25.7	11.2	45.4

②　この2～3年のあなたの住む地域の福祉の印象				
	NPO活動家（回答者数1,079）（無回答は省略）		一般の個人（回答者数23,883）	
	大いに思う	どちらともいえない	大いに思う	どちらともいえない
(1) 高齢者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない	10.5	29.0	6.4	47.9
(2) 障害者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない	16.2	27.5	7.2	50.1
(3) 安心して子どもを産み、育てることができない	16.1	26.1	8.4	47.1
(4) 高齢者が活躍できる機会がない	14.4	26.1	7.6	49.1
(5) 障害者が活躍できる機会がない	23.8	23.5	8.3	51.6
(6) 引きこもりやニートが増えている	15.1	37.2	7.3	56.0

③　この2～3年のあなたの住む地域の環境の印象				
	NPO活動家（回答者数1,079）（無回答は省略）		一般の個人（回答者数23,883）	
	大いに思う	どちらともいえない	大いに思う	どちらともいえない
(1) 河川、湖、海岸などが汚れている	9.1	26.6	4.7	43.7
(2) 広告物が乱立する、昔ながらの風景が失われるなど、景観が乱れてきている	7.2	29.7	4.4	42.9
(3) ゴミ出しのマナーが守られていない、落書きが増えたなど、まちが汚れてきた	4.7	24.7	5.8	36.9
(4) 空き家が増えてきており、活用もされていない	26.8	18.4	8.1	40.3
(5) 治安の悪化、犯罪への不安が高まっている	5.9	31.3	5.4	45.1
(6) 耕作放棄地が増えている	24.2	35.4	5.5	58.4
(7) 他の地域に誇れるような自然環境がない	7.4	24.8	6.0	45.0

④　この2～3年のあなたの住む地域の防災の印象				
	NPO活動家（回答者数1,079）（無回答は省略）		一般の個人（回答者数23,883）	
	大いに思う	どちらともいえない	大いに思う	どちらともいえない
(1) 災害時に助け合えるような地域での訓練ができていない	15.9	22.0	10.8	39.7
(2) 災害時に手助けが必要な人の情報を地域で共有できていない	19.7	21.6	11.7	40.2
(3) 災害時の地域の避難場所がどこか分からない	6.2	16.8	6.2	34.3
(4) 住宅、学校などの施設の耐震化が進んでいない	5.8	34.5	5.7	52.3
(5) 危険個所（がけ崩れや堤防の決壊が起きそうな場所）への防災対策が進んでいない	8.0	37.9	5.5	55.5

＜NPO 活動家の意識のまとめ＞

NPO 活動家は地域の現状を一般の個人よりも詳しく把握しており、相対的に強い危機感を持って地域の問題を解決しようという意向の下、NPO 活動を行っていることが本分析によっても明らかになった。

4.3 地域活動のインキュベーター[53]、人材供給源としての NPO

NPO 法人が活動を始めた動機については、表８の薄い網掛け部分に示すように「問題を自分達の手で解決しようと思った」「地域等の役に立つことを始めたかった」が多いほか、濃い網掛けにあるように「スピンオフ・スピンアウト[54]」と解釈できるものがかなり多い。

表８　NPO 法人が活動を始めた動機

NPO法人が活動を始めた動機	自分達が体験した、あるいは自分達の身近で見聞きした課題や問題を自分達の手で解決しようと思った	仲間で話し合っているうちに自然に活動を開始していた	**今の団体の活動開始以前に自分達が従事していた仕事・職業や活動の幅を拡げようと思って、別の活動を発足させた**	人から勧められて活動を開始した	**今の団体の活動開始以前に参加していた活動から独立して自分達が中心となって活動したいと思って別の活動を発足させた**	行政から勧められて活動を開始した	まわりの地域で、あるいはまわりの人達や知り合いが活動を行っているのを見聞きして、自分達でも同様のあるいは類似の活動を始めようと思った	国、社会、地域や他人の役に立つことを始めたかった	一過性のイベント等に参加して、その延長線での活動を恒常的に続けたいと思った	趣味やサークルの集まりが、団体の活動に発展していった	合計
団体数	614	224	**342**	57	**158**	139	102	379	33	72	1079
構成比	56.9%	20.8%	**31.7%**	5.3%	**14.6%**	12.9%	9.5%	35.1%	3.1%	6.7%	100.0%

こうした「スピンオフ・スピンアウト」の割合は、当該団体の設立年が最近になるほど高い傾向にある。このデータから、今後さらにスピンオフ・スピンアウトの形で活動を始める団体が増えていくと予想することも可能である（表９）。

表９　設立年別に見たスピンオフ・スピンアウトによる活動開始の状況

【上段はNPO法人数、下段は設立年別NPO法人計に占める割合】

NPO法人が活動を始めた動機	団体設立年						
	2000年以前	2001～2005 年	2006～2008 年	2009～2011 年	2012年以降	無回答	全設立年計
今の団体の活動開始以前に自分達が従事していた仕事・職業や活動の幅を拡げようと思って、別の活動を発足させた	14	75	81	75	89	8	342
	14.7%	26.9%	33.2%	35.2%	41.8%	22.9%	31.7%
今の団体の活動開始以前に参加していた活動から独立して自分達が中心となって活動したいと思って別の活動を発足させた	4	42	30	33	45	4	158
	4.2%	15.1%	12.3%	15.5%	21.1%	11.4%	14.6%
設立年別NPO法人計	95	279	244	213	213	35	1079

一方、回答団体たる NPO 法人からスピンオフ・スピンアウトが生じている例は、表１０に

---

53 元来は孵化器や保育器を意味し、そこから転じて起業家の創業を支援する団体や組織を指す言葉として使われている。ここでは地域活動を新たに育て、あるいは支援するという意味で用いる。

54 個人またはグループで既成の組織を飛び出し独立組織をつくること。「スピンオフ」と「スピンアウト」は同じ意味で用いられる場合があるが、元の組織や会社との関係が切れるものをスピンアウト、元の組織や会社の支配下にはないが関係を持ち続けているものをスピンオフと使い分ける場合もある。（以上、「大辞林 第三版」による。）ここでは、表の左側の濃い網掛けを「スピンオフ」、右側の濃い網掛けを「スピンアウト」としているが、巻末＜参考４＞では団体内での新事業の立ち上げを「スピンオフ」、新組織の立ち上げを「スピンアウト」と使い分けている。

あるように 5%程度に過ぎない[55]が、NPO 法人が活動の幅を拡げたり、当該 NPO 法人の活動に刺激されて別の団体が活動を始めた例はかなり見られる。

表１０　NPO 法人からのスピンオフ・スピンアウト等の状況

【上段はNPO法人数、下段は構成比、いくつでも選択】

合計	団体の役職員の中から独立あるいは兼任して、新しい団体活動を始める人物が現れた	団体として、当初の活動目的に加えて、新しい目的を見つけて活動し始めた	貴団体の活動に刺激されて、別の団体が新たに活動を始めた	特に新しい活動は生まれていない	無回答
1079	53	276	142	507	140
100.0%	4.9%	25.6%	13.2%	47.0%	13.0%

NPO 活動家のうち、過去に他の団体で活動していた者、現在でも複数の団体で活動を行っている者はいずれも半数近くを占めており、さらに将来、他団体を立ち上げたり、他団体への参加の意向を持つものは２割程度を占めている（表１１～表１３）。

表１１　NPO 活動家の過去の活動経験

【上段はNPO法人数、下段は構成比(%)】

合計	現在所属している団体以外に、過去に他団体で活動していたか		
	活動していた	活動していない	無回答
1079	524	543	12
100.0%	48.6%	50.3%	1.1%

表１２　NPO 活動家の現在所属している団体数

【上段はNPO法人数、下段は構成比(%)】

合計	現在、所属している団体数						
	1 団体	2 団体	3 団体	4 団体	5 団体以上	無回答	平均所属団体数
1079	507	191	153	58	98	72	2.5
100.0%	47.0%	17.7%	14.2%	5.4%	9.1%	6.7%	

表１３　NPO 活動家の将来のスピンオフ・スピンアウト等の意向

【上段はNPO法人数、下段は構成比(%)】

合計	将来、自分が中心となって他団体を立ち上げたり、他団体への活動にも参加してみたいか			
	はい	いいえ	わからない	無回答
1079	217	486	350	26
100.0%	20.1%	45.0%	32.4%	2.4%

[55] 回答団体から生まれたスピンオフ・スピンアウトの回答例が少ない背景としては、アンケートの回答記入者がそうした例を把握し切れていないことも考えられる。

＜スピンオフ・スピンアウトと NPO まとめ＞

NPO 法人の中には他団体からのスピンオフ・スピンアウトによって活動を始める例がかなり存在しているほか、自らの活動範囲を拡げたり、他団体に刺激を与えて新たな活動の「触媒」となっている例も一定程度見られている。さらに NPO 活動家には将来的にスピンオフ・スピンアウトを志向する者が多く、現在でも複数の団体で活動している者もかなり多い。

以上のことから、NPO は地域活動のインキュベーターとして、あるいは人材供給源として一定の役割を果たしていると言える。

4.4 滋賀県における NPO 活動等の段階的発展

前節で述べた地域活動のインキュベーター、人材供給源としての NPO の役割、その背景にある SC の蓄積を示す例として、滋賀県内における福祉系及び環境系[56]ソーシャルビジネス[57]の発展過程を取り上げる[58]。他地域における地域活性化に向けてのヒントが得られることが期待される。

4.4.1 福祉系ソーシャルビジネスの発展過程

滋賀県の福祉の原点は 1946 年の近江学園（戦災孤児や知的障害児のための施設）の創設に始まる。滋賀県で 1970 年代以降に福祉を志す人は、近江学園の 3 人の創設者の思想や実践に影響を受けて働きはじめた。

後に彼（女）らの中から自ら福祉系ソーシャルビジネスを立ち上げ、あるいはその立ち上げの支援を行う者が出てきており、滋賀県内の障害者福祉の広がりに繋がっていく。

こうした土壌の上に、1987 年 11 月に約 26 万人を集めて「抱きしめて BIWAKO」が実施された。これは重症心身障害児施設 第一びわこ学園（当時）の改築移転を応援するために、参加費 1,000 円で琵琶湖湖岸に集まって手をつなぐというイベントである。このイベントがきっかけとなってその参加者等を中心に福祉の社会化の機運が高まり、住民参加型在宅福祉サービスの様々な事業が行われるようになった。「抱きしめて BIWAKO」はまた、後述の環境系ソーシャルビジネスへもつながっていく。

また、2000 年の介護保険制度導入を前に、「介護の社会化を進める 1 万人委員会滋賀ネット」が発足し、介護保険思想の普及啓発が行われ、地域における介護サービスの提供が行われるようになった。自治体職員の中にも積極的に介護サービスを担う市民育成に動く者もいた。

---

[56] 滋賀県の NPO 法人のうち「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「環境の保全を図る活動」を行っている法人の割合は、いずれも全国平均よりも高いことからこの両者を取り上げた。NPO 法人を対象とするアンケート調査は活動内容に「まちづくりの推進を図る活動」または「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を含むものを対象としていることと一致していないが、NPO の役割を見る上では参考になる点が多いと考えられる。

[57] ソーシャルビジネスとは、環境保護、高齢者・障害者の介護・福祉、子育て支援、まちづくり、観光等多種多様な社会課題の解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むもの（経済産業省ホームページより引用（一部筆者により編集））。NPO 法人に限定するものではない。

[58] 詳細は、巻末＜参考４＞参照。これは、現地調査と当事者へのインタビュー、文献調査等に基づき取りまとめたもの。

4.4.2 環境系ソーシャルビジネスの発展過程

環境系ソーシャルビジネスについては、1977 年の琵琶湖での大規模な赤潮発生を機に始まった「せっけん運動」と先述の「抱きしめて BIWAKO」において重要な役割を果たした湖南生活協同組合の中心的人物の活動が特筆される。彼（女）らの活動は地域のリサイクルシステムの構築へと発展し、さらには「菜の花プロジェクト」[59]の全国的な広がりへと繋がっていく。これらを含め、琵琶湖の環境保全の取組から様々な環境系ソーシャルビジネスや環境ボランティア活動が立ち上がった。

また、滋賀県立大学による地域でのフィールドワークの実践を通じて、卒業生から環境活動の担い手が現れ、さらに同大学の教員が環境系 NPO の立ち上げやその活動に中心的役割を果たした。

その他には、里山保全・森林再生活動、グリーン購入活動[60]や、市民共同発電といった様々な取組による環境系ソーシャルビジネスが生まれていった。さらに、市民運動・ボランティアベースの環境活動も広がった。これらの活動に大学教員などの研究者が加わることによって、高い専門性を持つ市民団体となり、自治体を動かすようにもなってきている。自治体職員の中にも NPO などの活動に「二足のわらじ」で関わる例、退職後 NPO の主体となる例が見られた。

＜滋賀県におけるソーシャルビジネスの発展とソーシャル・キャピタルの役割　まとめ＞

滋賀県における福祉系、環境系のソーシャルビジネスは、上述の活動から出発し、活動の担い手達による相互連携を経て、スピンオフ・スピンアウトを繰り返し、拡大発展してきている。その背景には、以下のように SC の蓄積が重要な役割を果たしているものと考えられる。

① 1980 年代に醸成された草の根自治や、1998 年の特定非営利活動促進法（NPO 法）制定以前から重視された市民公益活動が SC の素地を築いたこと
② 志ある先達、実践リーダーの存在が共感者や後に続く活動家を生み出したこと
③ 琵琶湖に関する県民の強い連帯意識が、重症心身障害児施設の移転費用の調達難や琵琶湖における赤潮問題の発生といった地域における危機感と結びついたこと
④ 県や市町の職員でありながら積極的に役所の外で活動を行う者が現れ、その多くが後年 NPO 活動に転じたこと
⑤ 自治体によるモデル事業の実施が SC の蓄積に繋がったこと

4.5 NPO における SNS 利用とソーシャル・キャピタル

本節では NPO 法人がその活動を展開し、発展させるうえで重要となる情報発信手段と地域の SC との関係を分析する。

まず、アンケートの回答 NPO 法人における情報発信手段[61]を概観すると、圧倒的に多いの

---

59 菜の花の栽培とそれによって得られる資源を地域内で有効的に活用することで、「地域自立の資源循環サイクル」を構築する取組（滋賀県のホームページより引用）。

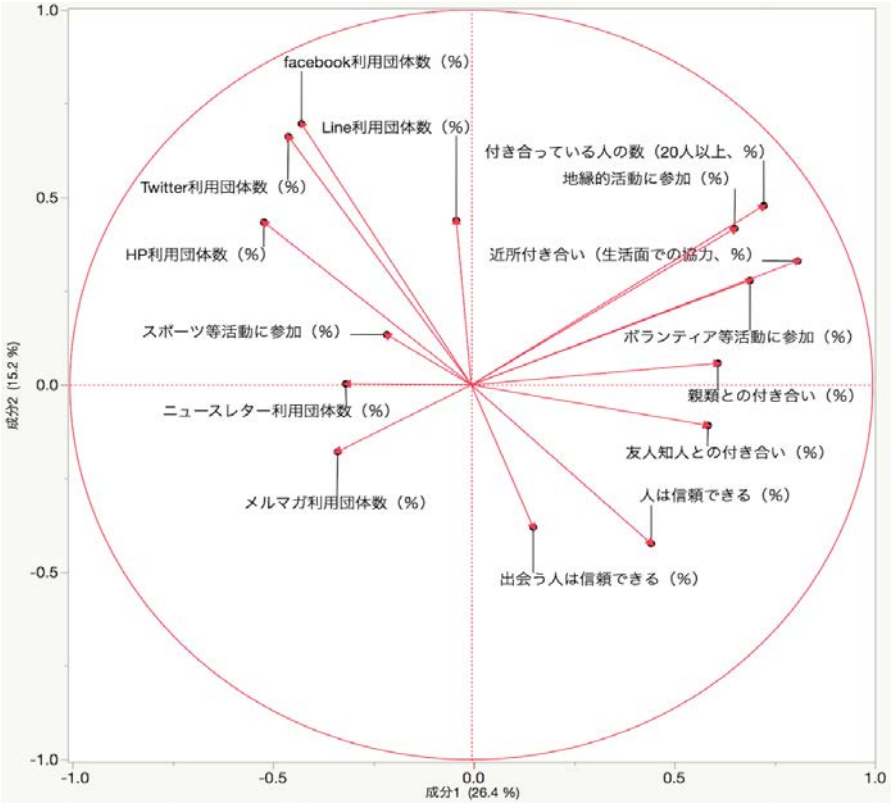
60 購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること（「グリーン購入ネットワーク GPN」のホームページより引用）。

61 アンケートでは、情報発信手段のうちの SNS の選択肢として Facebook、Twitter、LINE のみを明記

は一般ホームページで、過半数の法人が活用している。次いで多いのは紙媒体（ニュースレター、会報等）、Facebook となっている。これらの３媒体については、役職員・会員の人数が多い法人ほど活用している割合が高い（巻末図表４－３）。

これらの NPO 法人をその主たる事務所の所在地に振り分けることにより、都道府県別の NPO 法人の情報発信手段を求め（巻末図表４－４）、これと個人への SC 関連の各設問に対する都道府県別の回答内容との関係を分析した[62]（都道府県分析）（図１及び巻末図表４－５）。

図１　NPO 法人の情報発信手段と SC（都道府県別）



（注１）都道府県別に集計したNPO法人の情報発信手段と個人のSC関連設問等に対する回答内容を変数として主成分分析を行い、その第１主成分（成分１）と第２主成分（成分２）の主成分負荷量を図示したもの。

（注２）主成分分析とは、各個体（ここでは都道府県）の持つ変数（ここではNPO法人による情報発信手段の利用割合とSC関連設問等に対する肯定的回答者の割合）を組み合わせて、各個体間の違いをより際立たせて表現できるような新しい指標を作る方法。
第１主成分とは、各個体間の違いを最も際立たせるような指標、第２主成分とはそれに次いで違いを際立たせるような指標。
主成分負荷量とは、各主成分と元の変数との間の相関係数。
図表中、横軸の主成分１、縦軸の主成分２の後のカッコ内は、各主成分が元の個体データの特徴をどの程度表現しているかを表す指標で、寄与率と呼ばれるもの。

（出典）NPO法人及び個人対象のアンケート調査。

し、他の SNS は明記せずに「その他」の選択肢を設けた。後述 5.3 における個人対象のアンケートでも同じ。

[62] 相関係数の算出と主成分分析の２通りの方法により分析した。

その結果は総じていえば、SC が相対的に高い地域に所在する NPO 法人は、ホームページや紙媒体、Facebook などの SNS の活用率が低く、SC が低い地域ではその逆の傾向にあるといえる。この結果については、（SC の高低とは無関係に）単に電子媒体による情報発信の浸透度合いの地域差を反映しているに過ぎない、あるいは、東京都等の大都市地域（3.2.1 節でみたように概して SC が低い）に所在する NPO には全国を対象に活動しているものが多いことから、地理的に広く情報発信する必要に迫られていることによるのかもしれない。一方、SC が低い地域では、NPO 活動の周知度合いも低く、こうした周知不足を補うために、様々な媒体を積極的に活用している可能性も考えられる。後者によるものだとすれば、NPO 活動の内容を積極的に発信することを通じてその活動が活発になり、それがひいては SC を高め、地域の活性化に繋がるという道筋を示唆しているのかもしれない。この点のさらなる分析については今後の研究課題としたい。

4.6 NPO の活動水準に影響を与える要因

NPO 法人対象のアンケート調査結果と既存統計データを用いて、NPO の活動水準に影響を与える要因について分析を試みる[63]。

NPO 活動の「活発さ」を表す指標として、NPO 法人の事業総収入額、人員数（＝役職員数及び会員数の合計）及び連携している団体数を取り上げ、これらが NPO 法人の個体要素（活動年数、活動の分野数、活動の地理的範囲、活動開始の動機）や地域要素（NPO 法人の主たる事務所が所在する市区町村の社会経済の状況）によってどのように影響されているかを分析した（回答者分析）。

分析結果によれば、個体要素のうち行政から勧められて活動を開始した NPO 法人は事業総収入額と人員数が多い傾向にあるが、地域要素のうち人口当たり社会教育施設数と NPO の活動の活発さとの間には明確な関係が見出せなかった。行政による NPO 法人への関与が NPO 活動に一定のプラスの影響を与えるものの、いわゆる「ハコモノ」建設以外の形での関与が有効であることが示唆される。

＜NPO 活動等と地域活性化　まとめ＞

NPO 活動は地域活性化に向けて一定の役割を果たしており、こうした NPO 活動の活発化とそれによる社会課題の解決のためには、SC の蓄積と行政による NPO への関与がプラスの効果を与えている。

５．個人のソーシャル・キャピタルに影響を与える要因

これまでの分析・考察により、SC、その中でも特に NPO 活動等が地域の活性化に一定の役割を果たしているとの示唆が得られた。本章では、こうした SC がどのような要因によって形成・蓄積されているのかについての分析を試みる。

[63] 詳細は、巻末＜参考５＞参照。

5.1 NPO 活動等への参加とソーシャル・キャピタル

3.2 節で見た地域別の SC に加えて、一般の個人及び NPO 活動家を対象とするアンケート調査結果をもとに「個人レベルの SC」について NPO 活動等への参加の有無別に整理する。

表１４に示すように、NPO 活動家、一般の個人のうち現在 NPO 活動等に参加している者、現在は参加していないが今後は参加の意向をもつ者、現在参加しておらず今後も参加の意向をもたない者の順に、概して豊かな SC を有している。すなわち、既存研究でも把握されたような SC（の他の構成要素）と NPO 活動等との間には「ポジティブ・フィードバック」の関係があることが今回のアンケートの結果からも見て取れる。

表１４　NPO 活動等への参加と SC

			回答者数	ＳＣ構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合（一般の個人のQ20への回答中「わからない」は略）							
				つきあい・交流					信頼		社会参加
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3 「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか
				「1.生活面で協力」＋「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」＋「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	活動している	ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる	活動している
NPO活動家			1079	74.0%	79.7%	69.4%	40.1%	60.7%	40.8%	25.6%	52.1%
一般の個人	Q20　ボランティア・NPO・市民活動に現在参加している		2386	70.1%	72.7%	62.1%	38.2%	65.8%	24.9%	24.9%	64.7%
一般の個人	Q20　ボランティア・NPO・市民活動に現在参加していない	今後新たに参加したい	2298	51.7%	52.8%	45.6%	29.0%	44.8%	19.7%	15.7%	28.3%
一般の個人	Q20　ボランティア・NPO・市民活動に現在参加していない	今後も参加する気はない	10118	26.8%	29.4%	23.6%	16.3%	20.8%	9.2%	7.5%	10.6%
一般の個人	一般の個人計		23883	39.3%	41.4%	33.9%	22.4%	31.8%	12.9%	10.2%	21.3%

他の社会的活動[64]と SC との関係についてもほぼ同様の傾向が見られる（巻末図表５－１参照）。

5.2 ソーシャル・キャピタルと個人属性等の関係

こうした個人レベルの SC につき、個人対象のアンケート調査結果と既存統計データを用いて、どのような属性を持つ個人が相対的に豊かな SC を持つのかを分析する。「ポジティブ・

[64] ここでは、NPO 活動等の他、「地縁的な活動」「スポーツ・趣味・娯楽活動」「経済団体・活動」を指す。

フィードバック」を念頭に置いてSCの豊かさを生かした地域活性化を図る上で、どのような人々をターゲットに地域づくりに向けての働きかけを行うべきか等を探るためである。

分析は、ボンディング型SCとブリッジング型SCのそれぞれの構成要素を対象として行う。具体的には、ボンディング型SCとして近所付き合いの程度と地縁的活動への参加の有無、ブリッジング型SCとして友人・知人との付き合いの頻度とボランティア・NPO・市民活動への参加の有無を取り上げる。これらが個人の属性（性別、年齢、現住地での居住年数、同居家族人数、婚姻状況、最終学歴、世帯年間収入、住居の形態、職業）や地域要素（回答者の居住市区町村の社会経済の状況）によってどのように影響されているかを分析した（回答者分析）。

結果の概要は表１５のとおりである[65]。

表１５　個人属性等とSCとの関係

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="2">ボンディング型SC</td><td colspan="2">ブリッジング型SC</td></tr>
<tr><td>近所付き合いの程度</td><td>地縁的な活動に参加</td><td>友人･知人との付き合いの頻度</td><td>ボランティア･NPO･市民活動に参加</td></tr>
<tr><td colspan="2">性別</td><td>女性ほどSCが高い</td><td>関係は見出せない</td><td colspan="2">女性ほどSCが高い</td></tr>
<tr><td colspan="2">年齢</td><td colspan="4">高いほどSCが高い</td></tr>
<tr><td colspan="2">現住地での居住年数</td><td colspan="4">長いほどSCが高い</td></tr>
<tr><td colspan="2">同居家族人数</td><td colspan="3">多いほどSCが高い</td><td>関係は見出せない</td></tr>
<tr><td colspan="2">婚姻状況</td><td colspan="4">既婚者ほどSCが高い</td></tr>
<tr><td colspan="2">最終学歴</td><td colspan="3">関係は見出せない</td><td>大卒以上はSCが高い</td></tr>
<tr><td colspan="2">世帯年間収入</td><td colspan="4">多いほどSCが高い</td></tr>
<tr><td colspan="2">住居の形態</td><td colspan="2">持家に居住する者はSCが高い</td><td colspan="2">持家の有無との関係は見出せない</td></tr>
<tr><td rowspan="7">職　　業</td><td>自営業、または
その手伝い</td><td colspan="4">SCが高い</td></tr>
<tr><td>公務員・教員</td><td colspan="4">関係は見出せない</td></tr>
<tr><td>臨時・パート勤め人</td><td colspan="2">関係は見出せない</td><td colspan="2">SCが低い</td></tr>
<tr><td>学生</td><td colspan="4">SCが高い</td></tr>
<tr><td>専業主婦・主夫</td><td colspan="2">SCが高い</td><td colspan="2">SCが低い</td></tr>
<tr><td>無職</td><td>SCが低い</td><td>関係は見出せない</td><td>SCが低い</td><td>関係は見出せない</td></tr>
<tr><td colspan="2">人口当たり歳出額</td><td colspan="2">関係は見出せない</td><td colspan="2">多いほどSCが高い</td></tr>
<tr><td colspan="2">人口当たり
社会教育施設数</td><td colspan="4">多いほどSC高い</td></tr>
<tr><td colspan="2">人口当たり
刑法犯認知件数</td><td colspan="2">少ないほどSCが高い</td><td>関係は見出せない</td><td>少ないほどSCが高い</td></tr>
<tr><td colspan="2">域内就業比率</td><td colspan="2">高いほどSCが高い</td><td colspan="2">関係は見出せない</td></tr>
</table>

但し、個人属性に着目してこの結果を地域づくりに生かしていく際には注意が必要である。この分析では、例えば、女性・高齢者・既婚者が相対的に高いSCを有することが見出されたが、そのことが即、彼（女）らを地域づくりの担い手と想定すべきとは限らず、現状では低いSCを持つ男性・若者・未婚者を地域づくりに巻き込むことが有効な場合もあろう。

地域要素を見ると、社会教育施設については、４章で見たNPOの活動水準とは違ってそれが多いほど高いSCを有する個人が多い傾向にあり、「ハコモノ」が多いほどSCを高める可

[65] 詳細は、巻末＜参考６＞参照。

能性が示唆される。また、犯罪件数が少ないほど SC が高いとの結果は既存研究とも整合的である。

各地域においては、ここでの分析結果を参考にしつつ地域の実状や活性化の目的等に応じて主体的に地域づくりの担い手を想定し、行政においても必要な施策を重点的に進めていく必要があろう。

5.3 個人における SNS 利用とソーシャル・キャピタル

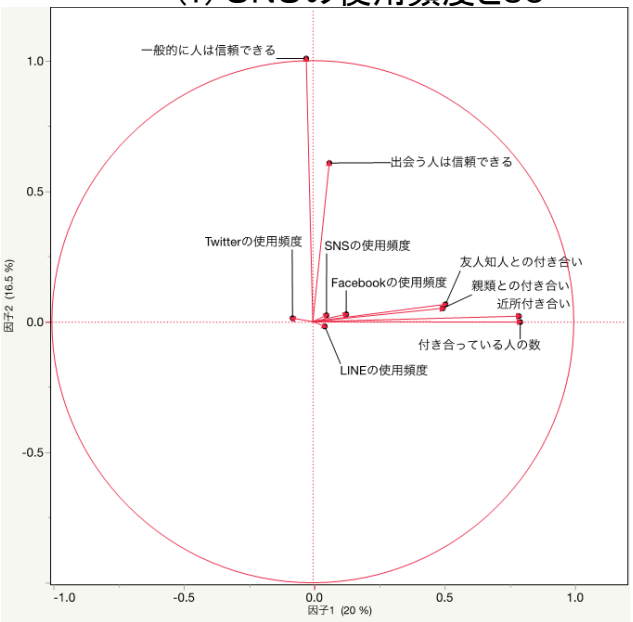
本節では個人の SNS 利用状況と SC との関係につき分析を試みる。

個人対象のアンケート結果によれば、何らかの SNS を利用している人の割合は 4 割強である。そのうち 6 割が SNS を日常的に利用しており、これを SNS の種類別にみると、LINE を日常的に利用している人が最も多く、Facebook、Twitter が続いている（巻末図表５－２）。

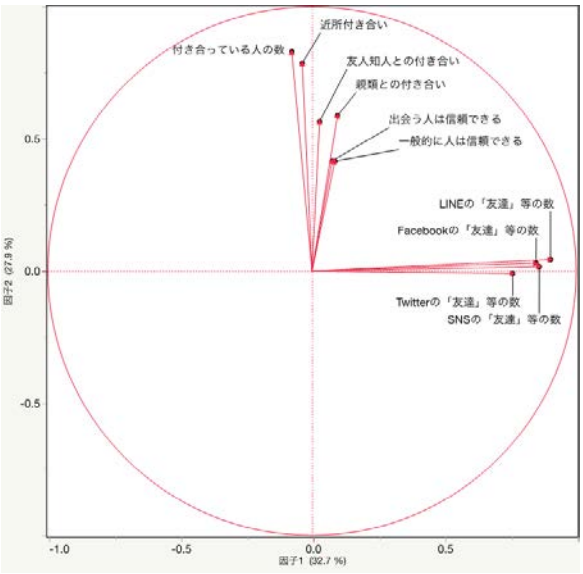
こうした個人における SNS 利用と SC との関係を分析した（回答者分析、図２）。

図２　個人における SNS 利用と SC

(1) SNSの使用頻度とSC



(2) SNSの「友達」等の数とSC



（注1）個人対象のアンケート調査において、
　　左図：SNSを利用していると回答した者（10,351名）
　　右図：Facebook、Twitter、LINEの全てについて「友達」等の数を回答した者（1,026名）
をそれぞれ対象として分析。

（注2）個人対象のアンケート調査より求めたSNSの利用状況とSC関連設問の回答内容を変数として因子分析を行い、その第1因子（因子1）と第2因子（因子2）の因子負荷量を図示したもの。

（注3）因子分析は、最尤法／プロマックス回転による。アンケートの設問で「わからない」と回答した者を除外し、各変数は連続変数として取り扱った（連続変数としては扱えない設問（「地縁的な活動への参加の有無」「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加の有無」「ボランティア・NPO・市民活動への参加の有無」については分析から除外）。

（注4）因子分析とは、観測された変数（ここでは個人のSNS利用状況とSC関連設問の回答内容）の背後にあって変数に影響を与えている共通の要因（因子）を見つけ出す方法。左図では、因子1は「つきあい・交流因子」、因子2は「信頼因子」、右図では因子1は「仮想世界でのつきあい・交流因子」、因子2は「SC因子」と解釈することもできる。
因子負荷量とは、各因子が各変数に与える影響の度合。
図表中、横軸の因子1、縦軸の因子2の後のカッコ内は、各因子が観測変数に対して全体的にどの程度の割合で影響しているかを表す指標で、因子寄与率と呼ばれるもの。
(出典)個人対象のアンケート調査。

SNS の使用頻度に着目すると、SC のうち「つきあい・交流指数」の各構成要素と SNS のうち Facebook の使用頻度には背後に共通の要因があることが示唆される（但し、SNS のうち Twitter には、「つきあい・交流指数」の構成要素の要因がマイナスに影響している）。一方、SC のうち「信頼指数」の各構成要素には「つきあい・交流指数」の構成要素等とは別の要因の影響が働いているようである。

SNS の「友達」、「フォロー」している人の数に着目すると、SNS 一般、Facebook、Twitter、LINE の「友達」等の数には、共通の要因が見出される一方で、SC の各構成要素にはこれとは別の要因があるらしい。

SNS という「仮想世界」での絆と既存研究や本報告書で SC として把握している現実世界での人間関係との間の詳しい分析や解釈、その地域活性化への活用等については今後の研究課題である。例えば、「平成２７年９月関東・東北豪雨」の際には、SNS がボランティアの動員等の被災地支援に威力を発揮したことが報告されている [66]。このことに鑑みれば、仮想世界での絆の強さをも取り込んだ新しい SC 指標を構築し、仮想世界の絆をより積極的に現実世界での活動へと具体化させる方策を検討する必要があるのかもしれない。

＜個人のソーシャル・キャピタルに影響を与える要因　まとめ＞

SC と NPO 活動をはじめとする社会的活動との間には互いに互いを高めていくような「ポジティブ・フィードバック」の関係にある（既存研究と同様の分析結果）ことが確認された。また、個人レベルでみた SC は、個人の属性（性、年齢、婚姻状況、職業等）によって特定の傾向が見られ、社会教育施設が多いほど高い SC を有する個人が多い傾向にある。SC を生かした地域活性化を進めていく際には、このような SC の特徴を踏まえて、各地域がその実状や目的等に応じて主体的に取り組むとともに、行政においては必要な施策を重点的に進めていく必要がある。この場合、SNS という近年普及が進んでいる仮想世界の絆の活用方策についての検討も必要であろう。

６．ソーシャル・キャピタルを生かした地域活性化への示唆

本研究では、人口減少と地域経済の縮小の負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るおそれのある地域において相対的に豊かな地域資源であるソーシャル・キャピタルに着目して、それを生かした地域活性化のあり方を分析・検討した。その結果、以下のような示唆が得られる。

3 章では、次のようなソーシャル・キャピタルの効果が示唆されている。まず、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では、そのことが人口の社会増、あるいは社会減の抑制に寄与しているとともに、経済水準の向上にも役立っている。加えて、「一億総活躍社会」の実現に向けた出生率の引き上げ、女性の活躍促進、要介護状態の予防等の面でもプラスの効果がある。また、地域においてソーシャル・キャピタルを高めていくことは、地域活性化のみならず個々人の生活満足度の向上にも有効である。

こうしたことから、現在進められている地方創生の取組において、SC の蓄積を活用する視

[66] 毎日新聞ホームページにおける 2015 年 10 月 9 日付記事による。

点も重要であると言えよう。そのためには、地方自治体において、ソーシャル・キャピタルの活用をも念頭に置いて、事業・施策を企画・実施することが重要である。例えば、住民の間で相互の絆、信頼、ネットワークを強めるための理念・象徴を共有し、協調行動のきっかけとなるモデル事業やイベント等を実施することが考えられる。また、地方自治体職員が公務外でも地域活動を行いやすくなるよう、地方自治体側での体制整備や意識改革を進めることも重要であろう。加えて、取組を進める際には、近隣地域への波及効果を考慮して広域単位で費用対効果の高い地域に重点化することが求められる。

次に、4 章では、ソーシャル・キャピタルと互いに互いを高めていくような「ポジティブ・フィードバック」の関係にある NPO 活動について次の知見が得られた。すなわち、地域活性化に係る活動を行っている NPO については、地域の現状を詳しく把握しており、強い危機感を持って地域の課題を解決しようという意向の下、活動を行っている。こうした NPO は地域活動のインキュベーターとして、あるいは人材供給源として一定の役割を果たしている。NPO 活動の活発化とそれによる地域の課題解決のためには、ソーシャル・キャピタルの蓄積と行政による NPO への関与がプラスの効果を与えている。

このことから、地方創生の取組においては、NPO 活動等の様々な地域活動の担い手の中から志を有する人材や活動のリーダーを見出し、あるいは育成を進めていくことが考えられる。豊かなソーシャル・キャピタルの土壌の下では、そのような人材が育ちやすく、また、そうした人材を通じてソーシャル・キャピタルがさらに高められよう。

さらに、5 章では、ソーシャル・キャピタルを地域活性化に生かしていく方策を探る材料として、その影響要因について分析を行った。その結果、個人レベルのソーシャル・キャピタルは個人の属性（性、年齢、婚姻状況、職業等）によって特定の傾向が見出されるとともに、行政による施設整備も一定の効果を有することが確認される。

地域活性化を進めていく際には、このようなソーシャル・キャピタルの特徴を踏まえつつも、各地域がその実状や目的等に応じてソーシャル・キャピタルの活用に主体的に取り組むことが重要と考える。

もとより、地域活性化のためには、交通・産業基盤や生活関連の社会資本の整備、政府関係機関の移転、税財政措置等の従来型の施策が有効な場合が多く、ソーシャル・キャピタルの効果はそれらの施策よりは小さいかもしれない。それにも関わらず本報告書において従来型の施策に加えてソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化を推奨するのは、次のような理由による。ソーシャル・キャピタルは、相対的に活力が停滞・低下している地域において、あるいはそういう地域においてこそ豊かに蓄積されている。こうした地域は、「規模の経済」等の面では大都市地域には対抗できないが、ソーシャル・キャピタルの面では大都市地域より優位にある。この地域資源を生かさない手はない。また、ソーシャル・キャピタル、その中でも NPO 活動を活発化することは、「知恵と工夫」次第で様々な施策展開が可能であり、社会資本整備等に比べて財政負担が少ない施策であろう。普及が進んでいる SNS 等の「仮想世界」の絆の活用も検討する価値がある。

なお、本報告書では地域活性化に関する活動を行っている NPO 法人に分析対象を限定している場合が多いものの、実際の取組を進めるに際しては、NPO 法人一般やさらには公益法人、ソーシャルビジネスに取組む企業や個人等についても地方創生に同様の役割を果たすことが期待される。

最後に、本報告書で残された課題について記しておく。一つは、ソーシャル・キャピタルという「ソフトな地域資源」について、本報告書では既存研究に従って数値的に把握したが、その妥当性につきさらなる研究が求められる。例えば上述の「仮想世界」の絆、さらには NPO 活動以外のソーシャルビジネスの位置づけなどが考えられる。これらを含めて、ソーシャル・キャピタルに関するデータを継続的に収集し、その「見える化」を図っていくことが必要と思われる。二つめとしては、ソーシャル・キャピタルの効果について、厳密な因果関係を把握・特定することである。三つめは、各地域の実情に応じた地域活性化施策のさらなる検討である。本報告書で簡単に紹介している滋賀県における事例をも参考にして施策の一層の具体化が必要である。

本報告書の分析・検討が地域の自主的な取組の一助となることを期待する。

参考文献

パットナム、ロバート、D.『哲学する民主主義 — 伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳、NTT 出版（2001）、原文は“Making Democracy Work”（1993）

内閣府国民生活局（2003）「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

内閣府経済社会総合研究所（2005）「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」

株式会社 日本総合研究所（2008）「日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書～」

小峰隆夫（2011）「地域から見る日本経済【第 16 回】　現代的課題の処方箋となり得るかーソーシャル・キャピタルと地域（上）」『日本経済研究センター会報』999 号 pp32-33

小峰隆夫（2011）「地域から見る日本経済【第 17 回】　地域再生の突破口として期待高まるーソーシャル・キャピタルと地域（中）」『日本経済研究センター会報』1000 号 pp56-57

小峰隆夫（2011）「地域から見る日本経済【第 18 回】　地域イノベーションに有効ーソーシャル・キャピタルと地域（下）」『日本経済研究センター会報』1001 号 pp34-35

株式会社 三菱総合研究所（2011）「平成 22 年度『教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究～』報告書」

稲葉陽二（2007）「ソーシャル・キャピタルの政策意義ー内閣府調査パネルデータによる検証ー」『経済政策ジャーナル』第 4 巻第 2 号 pp31-34

稲葉陽二（2008）「ソーシャル・キャピタルの計測について」『政経研究』第 45 巻第 2 号 pp469-490

稲葉陽二（2014）「日本の社会資本は毀損したか。—2013 年全国調査と 2003 年全国調査からみた社会関係資本の変化—」『政経研究』第 51 巻第 1 号 pp1-30

要藤正任（2005）「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか？ー都道府県データによる実証分析ー」『国土交通政策研究』 第 61 号 pp1-22

酒井才介（2011）「ソーシャルキャピタルと地域経済ーアンケート調査による個票データを用いた実証分析ー」『フィナンシャル・レビュー』 第 105 号 pp146-167

＜参考１＞　個人対象のアンケート調査について

調査名：ソーシャル・キャピタルに関する意識調査（市民）

調査方法：エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社に内閣府経済社会総合研究所より委託

GMO リサーチ株式会社の登録モニターを対象とするインターネット調査

調査期間：2015 年 2 月 6 日～2 月 17 日

調査区域：全国

回答者数の設定：以下の通りあらかじめ設定

都道府県別回答者数は概ね人口比例的

男女比は概ね 1 対 1

年齢別構成比は 15～39 歳、40～59 歳、60 歳以上が概ね 1 対 1 対 1

回収状況：都道府県別・男女別・年齢層別の回収結果は参考表１－１のとおり

参考表１－１　個人対象のアンケート調査の回収状況

		男性			女性		
都道府県	合計	①15～39歳 回収数	③40～59歳 回収数	⑤60歳以上 回収数	②15～39歳 回収数	④40～59歳 回収数	⑥60歳以上 回収数
北海道	1011	170	172	166	169	170	164
青森県	266	47	42	45	44	45	43
岩手県	257	46	42	44	40	42	43
宮城県	448	76	73	75	72	76	76
秋田県	209	37	34	35	34	34	35
山形県	222	41	34	36	40	35	36
福島県	389	65	64	63	71	62	64
茨城県	558	93	95	91	93	95	91
栃木県	379	65	61	62	64	63	64
群馬県	377	65	61	64	61	64	62
埼玉県	1327	227	230	221	214	220	215
千葉県	1151	192	193	196	199	188	183
東京都	2413	398	406	401	402	399	407
神奈川県	1657	280	288	274	275	273	267
新潟県	463	76	75	75	84	79	74
富山県	205	35	34	32	36	33	35
石川県	223	37	36	37	40	37	36
福井県	149	25	25	25	26	24	24
山梨県	164	29	27	26	26	28	28
長野県	421	69	73	70	73	70	66
岐阜県	383	66	64	65	62	64	62
静岡県	699	119	120	118	114	114	114
愛知県	1388	233	231	228	236	232	228
三重県	351	60	63	60	55	58	55
滋賀県	268	45	50	41	45	44	43
京都府	491	82	84	83	84	80	78
大阪府	1624	284	270	270	265	272	263
兵庫県	1007	174	171	164	166	165	167
奈良県	272	44	50	43	47	45	43
和歌山県	192	33	32	33	31	32	31
鳥取県	110	19	18	19	18	19	17
島根県	134	21	24	24	22	22	21
岡山県	382	60	64	69	64	65	60
広島県	533	89	95	86	88	92	83
山口県	277	44	48	50	46	45	44
徳島県	145	25	25	25	24	22	24
香川県	190	30	33	34	33	31	29
愛媛県	275	42	50	49	45	45	44
高知県	144	25	23	25	24	24	23
福岡県	937	153	161	159	153	156	155
佐賀県	155	26	24	25	28	26	26
長崎県	269	47	43	44	45	47	43
熊本県	346	54	57	59	59	60	57
大分県	226	36	37	38	39	38	38
宮崎県	212	35	36	37	36	34	34
鹿児島県	319	54	54	55	54	51	51
沖縄県	265	43	41	44	44	44	49
合計	23883	4016	4033	3985	3990	3964	3895

集計結果：

※このアンケートの中で「地域」とは、小・中学校区から市区町村の範囲を指します。
【人々への信頼に関する質問】
Q1. あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも注意するに越したことはないと思いますか。
あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を、1つだけ選んでください。

回答数	1. ほとんどの人は信頼できる	2. 1 と3の中間	3. 注意することに越したことはな	4. わからない
23883 100.0%	3074 12.9%	10383 43.5%	9401 39.4%	1025 4.3%

Q2. あなたのお住まいの地域において、まわりの人は信頼できると思いますか。それとも注意するに越したことはないと思いますか。あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つだけ選んでください。

回答数	1. ほとんどの人は信頼できる	2. 1 と3の中間	3. 注意することに越したことはな	4. わからない
23883 100.0%	5464 22.9%	9472 39.7%	7733 32.4%	1214 5.1%

Q3. それでは、「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対してはいかがでしょうか。
あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つだけ選んでください。

回答数	1. ほとんどの人は信頼できる	2. 1 と3の中間	3. 注意することに越したことはな	4. わからない
23883 100.0%	2434 10.2%	8312 34.8%	11856 49.6%	1281 5.4%

Q4. 災害時において、人は信頼できると思いますか。それとも注意することに越したことはないと思いますか。
あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つだけ選んでください。

回答数	1. ほとんどの人は信頼できる	2. 1 と3の中間	3. 注意することに越したことはな	4. わからない
23883 100.0%	4341 18.2%	9691 40.6%	8393 35.1%	1458 6.1%

【あなたのつきあい、交流に関する質問】
Q5. あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか。つきあいの程度について、
当てはまるものを１つだけ選んでください。

回答数	1. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる	2. 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている	3. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない	4. つきあいは全くしていない
23883 100.0%	1519 6.4%	7858 32.9%	12122 50.8%	2384 10.0%

Q6. それでは、つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 近所のかなり多くの人と面識・交流がある（概ね20人以上）	2. ある程度の人と面識・交流がある（概ね5～19人）	3. 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（概ね4 人以下）	4. 隣の人がだれかも知らない
23883 100.0%	1776 7.4%	8120 34.0%	10922 45.7%	3065 12.8%

Q7. 友人・知人とのつきあい（学校や職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。
当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 日常的にある（毎日から週に数回程度）	2. ある程度頻繁にある（週に1 回～月に数回程度）	3. ときどきある（月に1回～年に数回程度）	4. めったにない（年に1回～数年に1 回程度）	5. 全くない（もしくは友人・知人はいない）
23883 100.0%	2179 9.1%	5908 24.7%	8238 34.5%	5559 23.3%	1999 8.4%

Q8. 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。
当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 日常的にある（毎日から週に数回程度）	2. ある程度頻繁にある（週に1 回～月に数回程度）	3. ときどきある（月に1回～年に数回程度）	4. めったにない（年に1回～数年に1 回程度）	5. 全くない（もしくは親戚・親類はいない）
23883 100.0%	1256 5.3%	4085 17.1%	9201 38.5%	7774 32.6%	1567 6.6%

【ＳＮＳの利用状況に関する質問】
Q9. あなたはSNS（Facebook、Twitter、ＬＩＮＥ等）を利用（フォローだけも含む）されていますか。
当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 利用している	2. 利用していない	3. 分からない
23883 100.0%	10351 43.3%	13003 54.4%	529 2.2%

Q10. SNSを利用している場合、その種類と使用頻度はどれくらいですか。
それぞれのSNSについて、当てはまるものを1つだけ選んでください。
(1)Facebook

回答数	1. 日常的に利用（毎日利用）	2. ある程度頻繁に利用（週に数回程度）	3. ときどき利用（月に数回程度）	4. めったに利用しない（年に数回程度）	5. 利用していない
10351 100.0%	2752 26.6%	1585 15.3%	1603 15.5%	957 9.2%	3454 33.4%

(2)Twitter

回答数	1. 日常的に利用（毎日利用）	2. ある程度頻繁に利用（週に数回程度）	3. ときどき利用（月に数回程度）	4. めったに利用しない（年に数回程度）	5. 利用していない
10351 100.0%	2250 21.7%	1159 11.2%	1199 11.6%	1083 10.5%	4660 45.0%

(3)LINE

回答数	1. 日常的に利用（毎日利用）	2. ある程度頻繁に利用（週に数回程度）	3. ときどき利用（月に数回程度）	4. めったに利用しない（年に数回程度）	5. 利用していない
10351 100.0%	3918 37.9%	1558 15.1%	949 9.2%	322 3.1%	3604 34.8%

(4)その他

回答数	1. 日常的に利用（毎日利用）	2. ある程度頻繁に利用（週に数回程度）	3. ときどき利用（月に数回程度）	4. めったに利用しない（年に数回程度）	5. 利用していない
10351 100.0%	749 7.2%	512 4.9%	551 5.3%	455 4.4%	8084 78.1%

Q11. SNSを利用している場合、「友達」や「フォロー」している人の数はどれくらいですか。
利用していると回答したSNSについて、当てはまるものを1つだけ選んでください。

(1)Facebook

回答数	1. 1000人以上	2. 500～999 人	3. 300～499 人	4. 100～299 人	5. 99人以下
6897 100.0%	95 1.4%	66 1.0%	149 2.2%	838 12.2%	5749 83.4%

(2)Twitter

回答数	1. 1000人以上	2. 500～999 人	3. 300～499 人	4. 100～299 人	5. 99人以下
5691 100.0%	204 3.6%	130 2.3%	182 3.2%	646 11.4%	4529 79.6%

(3)LINE

回答数	1. 1000人以上	2. 500～999 人	3. 300～499 人	4. 100～299 人	5. 99人以下
6747 100.0%	43 0.6%	36 0.5%	85 1.3%	763 11.3%	5820 86.3%

(4) その他

回答数	1. 1000人以上	2. 500～999 人	3. 300～499 人	4. 100～299 人	5. 99人以下
2267 100.0%	42 1.9%	36 1.6%	40 1.8%	159 7.0%	1990 87.8%

【地域での地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）への参加状況について】
Q12. あなたは現在、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）をされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 活動している	2. 活動していない
23883 100.0%	5093 21.3%	18790 78.7%

Q13. Q12で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。
あなたが現在、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 年に数回程度	2. 月に1回程度	3. 月に2～3 回程度	4. 週に1回	5. 週に2～3 回	6. 週に4回以上
5093 100.0%	2371 46.6%	1643 32.3%	730 14.3%	205 4.0%	107 2.1%	37 0.7%

Q14. Q12 で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。
あなたが地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）に参加されたきっかけとして、当てはまるものを1 つだけ選んでください。

回答数	1. 家族（配偶者や子供など）が参加していた、あるいは家族にかかわる活動だから	2. 子育てが一段落して、あるいは定年で時間ができたから	3. 友人・知人に誘われて	4. 地域にある課題を解決したかった	5. みんなが参加しているから	6. 人手が足りなくて仕方なく	7. なんとなく
5093 100.0%	1483 29.1%	531 10.4%	487 9.6%	449 8.8%	1205 23.7%	671 13.2%	267 5.2%

Q15. Q12で「2. 活動していない」と回答された方におうかがいします。
今後、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）に参加されたいと思いますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 今後新たに参加したい	2. 今後も参加する気はない	3. わからない
18790 100.0%	1594 8.5%	10459 55.7%	6737 35.9%

【スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）への参加状況について】
Q16. あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）をされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 活動している	2. 活動していない
23883 100.0%	7605 31.8%	16278 68.2%

Q17. Q16で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。
あなたが現在、スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 年に数回程度	2. 月に1回程度	3. 月に2～3 回程度	4. 週に1回	5. 週に2～3 回	6. 週に4回以上
7605 100.0%	1123 14.8%	1275 16.8%	1553 20.4%	1609 21.2%	1368 18.0%	677 8.9%

Q18. Q16で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。
あなたがスポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）に参加されたきっかけとして、当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 家族（配偶者や子供など）が参加していた、あるいは家族にかかわる活動だから	2. 子育てが一段落して、あるいは定年で時間ができたから	3. 友人・知人に誘われて	4. 地域にある課題を解決したかった	5. みんなが参加しているから	6. 人手が足りなくて仕方なく	7. なんとなく
7605 100.0%	758 10.0%	1676 22.0%	2283 30.0%	201 2.6%	235 3.1%	113 1.5%	2339 30.8%

Q19. Q16で「2. 活動していない」と回答された方におうかがいします。
今後、スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）に参加されたいと思いますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 今後新たに参加したい	2. 今後も参加する気はない	3. わからない
16278 100.0%	2244 13.8%	7838 48.2%	6196 38.1%

【ボランティア・ＮＰＯ・市民団体（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）への参加状況について】

Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 活動している	2. 活動していない
23883 100.0%	2386 10.0%	21497 90.0%

Q21. Q20で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。
あなたが現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 年に数回程度	2. 月に1回程度	3. 月に2～3 回程度	4. 週に1回	5. 週に2～3 回	6. 週に4回以上
2386 100.0%	780 32.7%	669 28.0%	490 20.5%	243 10.2%	128 5.4%	76 3.2%

Q22. Q20で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。
あなたが行っているボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）は、あなたが住んでいる「地域」内での活動ですか、それとも全く別の「地域」での活動ですか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 住んでいる「地域」で活動している	2. 住んでいる地域とは別の「地域」で活動している	3. 住んでいる「地域」、住んでいない「地域」の両方で活動している
2386 100.0%	1597 66.9%	536 22.5%	253 10.6%

Q23. Q20で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。
あなたがボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）に参加されたきっかけとして、当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 家族（配偶者や子供など）が参加していた、あるいは家族にかかわる活動だから	2. 子育てが一段落して、あるいは定年で時間ができたから	3. 友人・知人に誘われて	4. 地域にある課題を解決したかった	5. みんなが参加しているから	6. 人手が足りなくて仕方なく	7. なんとなく
2386 100.0%	402 16.8%	466 19.5%	539 22.6%	472 19.8%	131 5.5%	127 5.3%	249 10.4%

Q24. Q20で「2. 活動していない」と回答された方におうかがいします。
今後、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）に参加されたいと思いますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 今後新たに参加したい	2. 今後も参加する気はない	3. わからない
21497 100.0%	2298 10.7%	10118 47.1%	9081 42.2%

【経済団体・活動（商工会議所、商工会、青年会議所、業種組合、商店街組合など）への参加状況について】
Q25. 現在、経済団体・活動（商工会議所、商工会、青年会議所、業種組合、商店街組合など）をされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 活動している	2. 活動していない
23883 100.0%	733 3.1%	23150 96.9%

Q26. Q25で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。
あなたが経済団体・活動（商工会議所、商工会、青年会議所、業種組合、商店街組合など）に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 年に数回程度	2. 月に1回程度	3. 月に2～3 回程度	4. 週に1回	5. 週に2～3 回	6. 週に4回以上
733 100.0%	325 44.3%	240 32.7%	112 15.3%	32 4.4%	9 1.2%	15 2.0%

Q27. Q25で「1. 活動している」と回答された方におうかがいします。
あなたが経済団体・活動（商工会議所、商工会、青年会議所、業種組合、商店街組合など）に参加されたきっかけとして、当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 家族（配偶者や子供など）が参加していた、あるいは家族にかかわる活動だから	2. 子育てが一段落して、あるいは定年で時間ができたから	3. 友人・知人に誘われて	4. 地域にある課題を解決したかった	5. みんなが参加しているから	6. 人手が足りなくて仕方なく	7. なんとなく
733 100.0%	181 24.7%	55 7.5%	180 24.6%	118 16.1%	77 10.5%	64 8.7%	58 7.9%

Q28. Q25で「2. 活動していない」と回答された方におうかがいします。
今後、経済団体・活動（商工会議所、商工会、青年会議所、業種組合など）に参加されたいと思いますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 今後新たに参加したい	2. 今後も参加する気はない	3. わからない
23150 100.0%	637 2.8%	15446 66.7%	7067 30.5%

【生活についての満足度】
Q29. あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか。当てはまるもの1つを選んでください。

回答数	1. 非常に満足している	2. 満足している	3. やや不満足である	4. 不満足である	5. どちらともいえない
23883 100.0%	860 3.6%	10294 43.1%	6618 27.7%	3989 16.7%	2122 8.9%

【地域の有する課題についての認識に関する質問】
Q30. この2～3年、あなたの住む地域の経済・雇用や地域の活力の印象として、以下の(1)から(10)について、それぞれ当てはまるものを1つだけ選んでください。

(1) 地域での若者の雇用の場が減ってきている

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	3066 12.8%	6941 29.1%	10592 44.3%	2697 11.3%	587 2.5%

(2) 地域での失業者が増えてきている

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1544 6.5%	4871 20.4%	12634 52.9%	4185 17.5%	649 2.7%

(3) 地域に生活困窮者が増えている

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1562 6.5%	4789 20.1%	11964 50.1%	4759 19.9%	809 3.4%

(4) 地域から企業が撤退・倒産している

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1609 6.7%	5550 23.2%	11297 47.3%	4579 19.2%	848 3.6%

(5) 商店街に空き店舗が増えている

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	4565 19.1%	8710 36.5%	7357 30.8%	2628 11.0%	623 2.6%

(6) 若者の姿を見かけなくなった

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1629 6.8%	5295 22.2%	9954 41.7%	5456 22.8%	1549 6.5%

(7) 子供の数が減ってきている

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	3643 15.3%	8136 34.1%	7681 32.2%	3435 14.4%	988 4.1%

(8) 他の地域には無い、自慢できる店や観光・文化施設などがない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	3039 12.7%	6665 27.9%	9533 39.9%	3580 15.0%	1066 4.5%

(9) 地域の人に愛される名物社長や社員がいない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	3467 14.5%	7250 30.4%	11344 47.5%	1399 5.9%	423 1.8%

(10) 新しい店舗、観光・文化施設などが増える状況になく、活気が失われつつある

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	2683 11.2%	6715 28.1%	10843 45.4%	2861 12.0%	781 3.3%

Q31.　この2～3年、あなたの住む地域の福祉の印象として、以下の(1)から(6)について、それぞれ当てはまるものを1つだけ選んでください。

(1) 高齢者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1517 6.4%	5942 24.9%	11438 47.9%	4351 18.2%	635 2.7%

(2) 障害者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1725 7.2%	6094 25.5%	11960 50.1%	3563 14.9%	541 2.3%

(3) 安心して子どもを産み、育てることができない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1996 8.4%	5360 22.4%	11257 47.1%	4537 19.0%	733 3.1%

(4) 高齢者が活躍できる機会がない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1822 7.6%	6503 27.2%	11737 49.1%	3245 13.6%	576 2.4%

(5) 障害者が活躍できる機会がない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1981 8.3%	6910 28.9%	12325 51.6%	2207 9.2%	460 1.9%

(6) 引きこもりやニートが増えている

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1749 7.3%	5251 22.0%	13364 56.0%	2993 12.5%	526 2.2%

Q32.　この2～3年、あなたの住む地域の環境の印象として、以下の(1)から(7)について、それぞれ当てはまるものを1つだけ選んでください。

(1) 河川、湖、海岸などが汚れている　※河川、湖、海岸が無い場合は、「どちらともいえない」をお選びください。

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1124 4.7%	5037 21.1%	10447 43.7%	6483 27.1%	792 3.3%

(2) 広告物が乱立する、昔ながらの風景が失われるなど、景観が乱れてきている

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1062 4.4%	4660 19.5%	10251 42.9%	6955 29.1%	955 4.0%

(3) ゴミ出しのマナーが守られていない、落書きが増えたなど、まちが汚れてきた

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1395 5.8%	4853 20.3%	8802 36.9%	7614 31.9%	1219 5.1%

(4) 空き家が増えてきており、活用もされていない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1938 8.1%	6769 28.3%	9628 40.3%	4672 19.6%	876 3.7%

(5) 治安の悪化、犯罪への不安が高まっている

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1294 5.4%	5366 22.5%	10763 45.1%	5489 23.0%	971 4.1%

(6) 耕作放棄地が増えている　※田畑が無い場合は、「どちらともいえない」をお選びください。

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1310 5.5%	4274 17.9%	13951 58.4%	3524 14.8%	824 3.5%

(7) 他の地域に誇れるような自然環境がない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1432 6.0%	4801 20.1%	10740 45.0%	5507 23.1%	1403 5.9%

Q33. この2～3年、あなたの住む地域の防災の印象として、以下の(1)から(5)について、それぞれ当てはまるものを1つだけ選んでください。

(1) 災害時に助け合えるような地域での訓練ができていない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	2573 10.8%	8621 36.1%	9470 39.7%	2853 11.9%	366 1.5%

(2) 災害時に手助けが必要な人の情報を地域で共有できていない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	2794 11.7%	8785 36.8%	9607 40.2%	2348 9.8%	349 1.5%

(3) 災害時の地域の避難場所がどこか分からない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1485 6.2%	4770 20.0%	8202 34.3%	7035 29.5%	2391 10.0%

(4) 住宅、学校などの施設の耐震化が進んでいない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1361 5.7%	4919 20.6%	12489 52.3%	4290 18.0%	824 3.5%

(5) 危険個所（がけ崩れや堤防の決壊が起きそうな場所）への防災対策が進んでいない

回答数	1. 大いに思う (4点)	2. やや思う (3 点)	3. どちらともいえない (2 点)	4. あまり思わない (1 点)	5. 全く思わない (0 点)
23883 100.0%	1318 5.5%	4881 20.4%	13259 55.5%	3839 16.1%	586 2.5%

Q34.　あなたの性別をお答えください。

回答数	1. 男性	2. 女性
23883 100.0%	12061 50.5%	11822 49.5%

Q35.　あなたの満年齢を次のうちからお選びください。

回答数	1. 15～19歳	2. 20～24歳	3. 25～29歳	4. 30～34歳	5. 35～39歳	6. 40～44歳	7. 45～49歳	8. 50～54歳	9. 55～59歳
23883 100.0%	253 1.1%	695 2.9%	1531 6.4%	2287 9.6%	3242 13.6%	2252 9.4%	2199 9.2%	1971 8.3%	1644 6.9%

10. 60～64歳	11. 65～69歳	12. 70歳以上
3583 15.0%	2577 10.8%	1649 6.9%

Q36.　あなたの職業をお答えください。

回答数	1. 自営業、またはその手伝い	2. 民間企業・団体の経営者、役員	3. 民間企業・団体の勤め人	4. 公務員・教員	5. 臨時・パート勤め人	6. 学生	7. 無職	8. 専業主婦・主夫	9. その他
23883 100.0%	2287 9.6%	624 2.6%	6804 28.5%	919 3.8%	2964 12.4%	631 2.6%	4027 16.9%	5212 21.8%	415 1.7%

Q37.　お住まいについてお答えください。お住まいの都道府県をお答えください。

回答数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
23883 100.0%	1015 4.2%	264 1.1%	260 1.1%	448 1.9%	212 0.9%	222 0.9%	386 1.6%

茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
556 2.3%	379 1.6%	373 1.6%	1334 5.6%	1146 4.8%	2415 10.1%	1655 6.9%

新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
467 2.0%	208 0.9%	223 0.9%	153 0.6%	163 0.7%	427 1.8%	381 1.6%	694 2.9%	1393 5.8%

三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
352 1.5%	268 1.1%	495 2.1%	1613 6.8%	1011 4.2%	279 1.2%	193 0.8%

鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
104 0.4%	132 0.6%	382 1.6%	536 2.2%	277 1.2%	144 0.6%	192 0.8%	270 1.1%	148 0.6%

福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
936 3.9%	157 0.7%	266 1.1%	343 1.4%	227 1.0%	213 0.9%	312 1.3%	259 1.1%

Q37.　お住まいの郵便番号をお答えください。（ハイフンを入れず、数字7ケタでお答えください）

Q38.　住まいの形態をお答えください。

回答数	1. 持ち家（一戸建て）	2. 持ち家（集合住宅）	3. 民間の借家（一戸建て、集合住宅）	4. 給与住宅（社宅、公務員住宅）	5. 公営の借家（住宅公団、住宅供給公社、県営・市営住宅など）	6. 借間、下宿	7. 住み込み、寄宿舎、独身寮など	8. その他
23883	13972	3497	4578	355	1072	212	91	106
100.0%	58.5%	14.6%	19.2%	1.5%	4.5%	0.9%	0.4%	0.4%

※住宅公団：現在は都市再生機構（ＵＲ都市機構）となっています。

Q39.　現在の地域にお住まいの年数をお答えください。

回答数	平均（年）
23883	20.86

Q40.　今後も現在のお住まいの地域に住み続けたいと思われますか。

回答数	1. 住み続けたい	2. どちらでもいい	3. 地域外に引っ越ししたい
23883	13334	8020	2529
100.0%	55.8%	33.6%	10.6%

Q41.　結婚していらっしゃいますか。

回答数	1. 結婚している（配偶者がいる）	2. 配偶者と死別・離別している	3. 未婚
23883	14826	1915	7142
100.0%	62.1%	8.0%	29.9%

Q42.　現在、あなたと同居している家族の人数をお答えください。
ご自身を含めず　　人

回答数	平均（人）
23883	1.95

家族構成についてお聞きします。
Q42で同居の方が「1人以上」と回答された方は、同居・別居（いらっしゃれば）のご家族の人数をそれぞれお答えください。
※いらっしゃらない場合には0人とご回答ください。
※同居者の人数の合計が、Q42の同居者数と合致するようにしてください。

・同居

回答数		1. 両親（配偶者の両親を含む）	2. 配偶者	3. 学卒後の子	4. 大学生・大学院生・短大生・高専生の子	5. 高校生・専修学校生・各種学校生の子
20782	平均（人）	0.56	0.70	0.28	0.06	0.07

6. 中学生の子	7. 小学生の子	8. 小学校就学前の子	9. 祖父母（配偶者の祖父母を含む）	10. 孫	11. 兄弟姉妹
0.06	0.12	0.16	0.04	0.03	0.16

・別居

回答数		1. 両親（配偶者の両親を含む）	2. 配偶者	3. 学卒後の子	4. 大学生・大学院生・短大生・高専生の子	5. 高校生・専修学校生・各種学校生の子
23880	平均（人）	0.82	0.01	0.38	0.02	0.01

6. 中学生の子	7. 小学生の子	8. 小学校就学前の子	9. 祖父母（配偶者の祖父母を含む）	10. 孫	11. 兄弟姉妹
0.00	0.01	0.01	0.18	0.33	0.86

Q44. あなたの最終学歴をお答えください。

回答数	1. 小・中学校	2. 高等学校	3. 専修学校、各種学校	4. 高専、短期大学	5. 大学	6. 大学院	7. その他
23883 100.0%	689 2.9%	7760 32.5%	2273 9.5%	2984 12.5%	9025 37.8%	988 4.1%	164 0.7%

Q45. 同居のご家族全部をあわせた、去年1 年間の収入（ボーナス含む、税込み）

回答数	1. 200万円未満	2. 200万円～400 万円未満	3. 400万円～600 万円未満	4. 600万円～800 万円未満	5. 800万円～1,000 万円未満	6. 1,000万円～1,200 万円未満	7. 1,200万円以上	8. わからない
23883 100.0%	2334 9.8%	5322 22.3%	5209 21.8%	3157 13.2%	1865 7.8%	915 3.8%	1069 4.5%	4012 16.8%

＜参考２＞　ソーシャル・キャピタルと地域活性化の空間分析

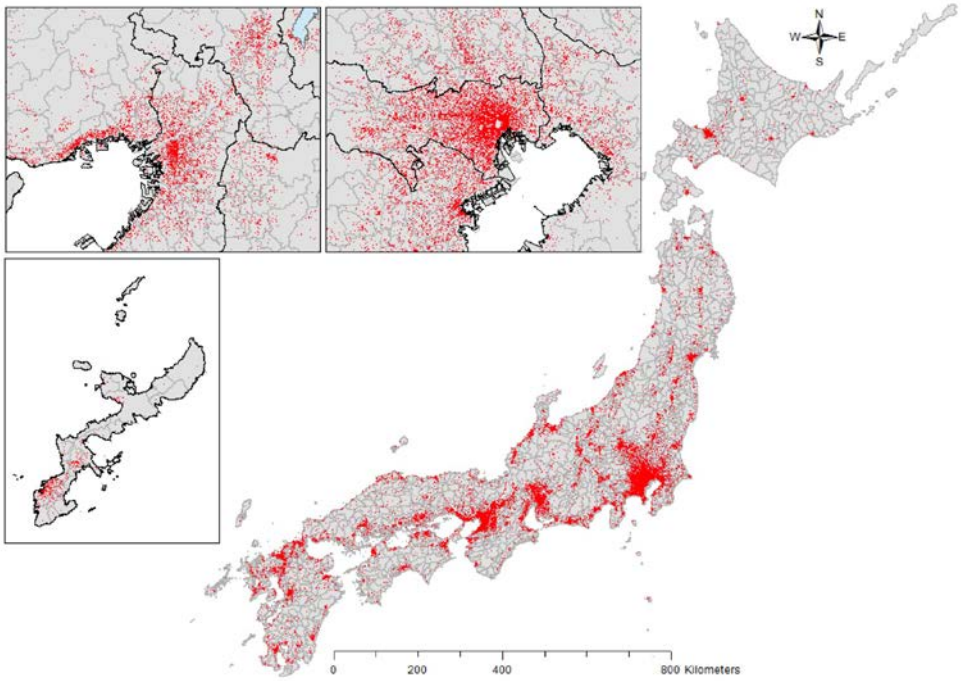
SCが各自治体の地方創生に与える影響とその空間依存関係に着目し、市区町村単位の横断面データと空間ダービンモデルにより分析を行う。

１．分析に用いたデータ

本分析で用いた各変数について説明する。まず目的変数であるが、各自治体における人口動態の変化を反映するものとして、2005～2010年における転入率および転出率を使用する。また、各自治体の経済水準を反映するものとして、納税者１人あたり課税対象所得を使用する。これら3 種類の地方創生変数から、各自治体の現状を把握し分析に役立てる。なお、転入率および転出率は、総務省統計局「国勢調査結果」より、納税者１人あたり課税対象所得は、総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」より収集した。

次に説明変数について述べる。まずSC変数であるが、本研究では各自治体における人口1,000人あたり特定非営利活動法人(NPO法人) 数を使用する。この値が大きい自治体ほど、諸問題の解決にむけたNPO 活動が活発であることを示しているといえる。NPO 法人にもさまざまな形態があるが、ここでは1998 年に制定されたNPO法にもとづき、認証を受けた約36,000 法人(2010 年10 月時点)を対象とする。内閣府NPOホームページが提供する認証NPO法人データベースより、すべてのNPO法人の位置情報を定量化し、市区町村の人口・行政境界GISデータと重ねあわせることで、自治体ごとの人口1,000人あたりNPO法人数を数値化した。2010年時点の認証NPO法人の空間分布と市区町村の行政境界を参考図２－１に示す[67]。

参考図２－１　登録NPO法人の空間分布(2010年時点)



[67] 所在地不明のものを除く全NPO法人。詳細は内閣府ホームページを参照のこと(http://www.npo-homepage.go.jp/)。同ページでは各NPO法人の情報も閲覧可能である。

なお、NPOの活動状況をSC指標に用いる点については、すでに多くの先行研究がある。たとえば、Saxton and Benson (2005) は、SC指標としてNPOの増加数に着目し、アメリカ国内の284郡を対象とした決定要因分析をおこなった。その結果、政治参加や社会とのつながり、収入、失業率、政府支出などがNPOの増加に影響することを示した。また国内では、山内(2006) がNPO活動を含む地域属性からSCを定量化し、コミュニティの活性化との関わりについて定量的に分析している。

経済的要因では、域内就業比率および失業率を用いる。域内就業比率は、各自治体の全労働者の中で、当該自治体内で就業している労働者の割合である。これは各自治体における雇用吸収力などを反映しており、経済的な基盤の指標として分析モデルに含めることとした。いずれの変数も、総務省統計局「国勢調査結果」より収集した。

社会的要因では、教員１人あたり児童数、待機児童比率、人口あたり医師数、人口あたり文化施設数、高齢者比率、外国人比率をモデルに採用した。教員１人あたり児童数は、自治体内における全小学生数を全小学校教員数で除したものであり、教員１人が担当する生徒数を示している。これは地域の教育水準を質的に表す簡便な指標として、教育分野をはじめ幅広い分野で用いられている。義務教育課程を対象とすることが多いが、本研究では小学校における比率を分析に使用することとした。小学生数および小学校教員数は、文部科学省生涯学習政策局「学校基本調査報告書」より収集した。

待機児童比率は、自治体内における保育所待機児童数を保育所在所児童と待機児童数の合計で除したものである。この変数は、厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」、同省雇用均等・児童家庭局「保育所入所待機児童数調査」より収集した。人口あたり医師数は、人口1,000人あたりの医師および歯科医師数の比率であり、厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査」より収集した。人口あたり文化施設数は、人口1,000人あたりの図書館および公民館数の比率であり、文部科学省生涯学習政策局「社会教育調査報告書」より収集した。

高齢者比率は、全人口に占める65歳以上人口の比率であり、外国人比率は、全人口に占める外国人人口の比率である。いずれも総務省統計局「国勢調査結果」より収集した。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する公債費の割合である。これは実質的な財政の健全性を示す指標として2006年度に導入されたものであり、比率が高いほど財源が公債費に依存した不健全な財政状態にあることを示している[68]。この変数については、総務省自治財政局「地方財政統計年報」および「市町村別決算状況調」より収集した。

本分析で使用する各種変数の記述統計量を参考表２－１に示す。なお、データの年次は、特記しない限り、全て 2010 年(度)である。

[68] 実質公債比率が18%以上となる地方自治体は、地方債を発行するときに国の許可が必要になる。さらに、実質公債費比率が25%以上になると、単独事業のために債権を発行することができなくなると定められている。

参考表２－１　各変数の記述統計量

変数名	定義	平均値	標準偏差	最小値	最大値
転入率	過去 5 年の転入者数/全人口	0.11	0.04	0.04	0.40
転出率	過去 5 年の転出者数/全人口	0.11	0.03	0.06	0.22
課税対象所得	納税者 1 人あたり課税対象所得 (100 万円)	2.76	0.45	1.91	8.77
人口あたり NPO 数	人口 1,000 人あたり NPO 法人数	0.27	0.37	0.00	12.27
域内就業比率	自市区町村で従業している就業者の比率	0.56	0.20	0.17	0.99
失業率	全労働力人口に占める完全失業者の比率	0.06	0.02	0.00	0.23
教員 1 人あたり児童数	小学校における教員 1 人あたり担当児童数	13.67	4.80	1.29	23.59
待機児童比率	保育所待機児童数/(保育所在所児童＋待機児童数)	0.01	0.03	0.00	1.00
人口あたり医師数	人口 1,000 人あたり医師＋歯科医師数	2.27	2.44	0.00	66.99
人口あたり文化施設数	人口 1,000 人あたり図書館・公民館数	0.45	1.08	0.00	22.14
高齢者比率	全人口に占める 65 歳以上人口の比率	0.27	0.07	0.09	0.57
外国人比率	全人口に占める外国人人口の比率	0.01	0.01	0.00	0.20
実質公債費比率	標準財政規模に対する公債費の割合 (%)	12.23	4.65	-3.80	42.80

２．分析手法

本項では、本研究の分析手法である空間ダービンモデル(Spatial Durbin Model:SDM)について説明する。SDM は空間計量経済モデルの一形態であり、被説明変数・説明変数それぞれに空間自己相関を考慮している点が特徴である。Elhorst (2014a) に従い、SDMは以下の通り定式化される。

$$
\begin{aligned}
y &= \rho \mathrm{W} y + \mathrm{X}\beta + \mathrm{WX}\gamma + \epsilon \\
&= (I - \rho \mathrm{W})^{-1}(\mathrm{X}\beta + \mathrm{WX}\gamma + \epsilon) \qquad (1) \\
\epsilon &\sim N(0, \sigma^2 I)
\end{aligned}
$$

式(1) における変数および係数は以下の通りである。

・y：目的変数（各自治体における地方活性化指標として、転入率、転出率、納税者１人あたり課税対象所得）
・X：説明変数（各自治体のSCや経済・社会・行政要因など）
・β：Xの係数
・W：空間加重行列（spatial weights matrix）
・ρ：yの空間ラグ係数（$|\rho| < 1$）
・γ：Xの空間ラグ係数
・ϵ　：　誤差項

ここで目的変数の空間ラグ係数ρは、目的変数における近隣自治体との空間依存関係を示している。この係数が正（$\rho > 0$）で有意であれば正の空間自己相関、負（$\rho < 0$）で有意であれば負の空間自己相関を示す。これは説明変数の空間ラグ係数においても同様である。なお、$\gamma = 0$の場合、SDM はより一般的な空間ラグモデル（SAR）になり、$\rho = 0$、$\gamma = 0$の場合、SDMは線形回帰モデル（OLS）に等しくなる。

このSDMでは、説明変数の限界効果を推計された係数から直接解釈できない点は、特に注意が必要である。LeSage and Pace (2009)が示すように、k番目の説明変数（x_k）の目的変数（y）に対する限界効果（$\partial y / \partial x_k$）は、以下のとおり直接効果（direct effect）と間接効果（indirect effect）に分けることができる。

$$\begin{bmatrix} \frac{\partial y}{\partial x_{1k}} & \cdots & \frac{\partial y}{\partial x_{Nk}} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{\partial y_1}{\partial x_{1k}} & \cdots & \frac{\partial y_1}{\partial x_{Nk}} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ \frac{\partial y_N}{\partial x_{1k}} & \cdots & \frac{\partial y_N}{\partial x_{Nk}} \end{bmatrix}$$

$$= (I - \rho \mathrm{W})^{-1} \begin{bmatrix} \beta_k & w_{12}\gamma_k & \cdots & w_{1N}\gamma_k \\ w_{21}\gamma_k & \beta_k & \cdots & w_{2N}\gamma_k \\ \vdots & & \ddots & \vdots \\ w_{N1}\gamma_k & w_{N2}\gamma_k & \cdots & \beta_k \end{bmatrix} \qquad (2)$$

ここで直接効果は式(2)の右辺における対角項であり、間接効果は非対角項である。この式が示すように、（x_k）の直接効果は目的変数の空間ラグ係数（ρ）、x_kの係数（β_k）、x_kの空間ラグ係数（γ_k）および空間加重行列(W) によって規定される。そのため、限界効果は目的変数の空間ラグ係数が有意（$\rho \neq 0$）である限り地方自治体によって異なる点に注意が必要である。この点は間接効果においても同様であり、推計された係数から限界効果を直接読み取れないため、それぞれの自治体について個別に直接効果・間接効果を求める必要がある。ただしそのすべてを示すことは困難であるため、本研究では各市区町村の計測結果を集計・平均化したものを、推計結果とともに次節で報告する。

３．分析結果

3.1 空間ダービンモデルの推計結果

空間ダービンモデル（SDM）による推計結果を参考表２－２に示す。１節で紹介したように、目的変数は各自治体における転入率、転出率、納税者１人あたり課税対象所得の３つであり、それぞれについて個別に推計をおこなった。SDM の推計では空間加重行列（W）の選択に注意を要するが、本研究ではQueen隣接性、Rook隣接性、最近隣k地点（k nearest neighbors）により、複数の空間加重行列を作成して推計した。

適切な空間加重行列の選択に黄金律は存在しないが、多くの既存研究ではモデル適合度から妥当性を判断する観点から、赤池情報量規準（AIC）[69]が最小のモデルを選択することが一般的である。本分析でも同様の判断基準により、最近隣の３自治体を隣接関係($k = 3$)とする空間加重行列をいずれの目的変数についても採用した。ただし、他のルールによる空間加重行列を使用した場合でも推計結果の符号・有意性に大きな違いはみられなかったことから、本研究のモデルには一定の頑強性が備わっているものと考える。

---

[69] 赤池情報量規準（Akaike Information Criterion：AIC）は、モデルの適合度を尤度から判断する統計規準であり、複数の推計モデルを比較し、最良のものを選択する際によく用いられる。AICは AIC＝$2k$ － $2\ln(L)$ と定義され、$\ln(L)$ は対数尤度、kは推計パラーメーター数を示す。

参考表２－２　空間ダービンモデルの推計結果

カテゴリー	変数	転入率 係数	転入率 標準誤差	転出率 係数	転出率 標準誤差	課税対象所得 係数	課税対象所得 標準誤差
	切片	0.150***	0.013	0.092***	0.009	2.274***	0.117
SC	人口あたり NPO 数	0.004**	0.002	0.002	0.002	0.132***	0.020
経済要因	域内就業比率	−0.035***	0.005	−0.017***	0.004	0.183***	0.045
	失業率	−0.316***	0.042	0.004	0.028	−2.451***	0.346
社会要因	教員あたり児童数	0.000	0.000	−0.001***	0.000	0.006***	0.003
	待機児童比率	0.037*	0.022	−0.007	0.015	0.597***	0.181
	人口あたり医師数	0.002***	0.000	0.001***	0.000	0.014***	0.003
	人口あたり文化施設数	0.001**	0.001	0.001***	0.001	−0.003	0.006
	高齢者比率	−0.270***	0.019	−0.095***	0.013	−1.538***	0.160
	外国人比率	0.345***	0.073	0.017	0.049	0.054	0.603
財政要因	実質公債費比率	0.000***	0.000	0.000	0.000	−0.009***	0.001
空間ラグ	L(人口あたり NPO 数)	0.000	0.004	−0.001	0.002	0.090***	0.030
(説明変数)	L(域内就業比率)	0.032***	0.007	0.018***	0.005	−0.530***	0.057
	L(失業率)	0.147***	0.051	−0.044	0.034	−0.748**	0.426
	L(教員あたり児童数)	−0.001***	0.000	0.000	0.000	−0.016***	0.003
	L(待機児童比率)	0.029	0.031	0.035*	0.021	−0.102	0.258
	L(人口あたり医師数)	0.000	0.001	0.000	0.000	−0.006	0.005
	L(人口あたり文化施設数)	0.000	0.001	−0.001	0.001	−0.022**	0.009
	L(高齢者比率)	0.038	0.025	−0.013	0.016	0.208	0.199
	L(外国人比率)	−0.409***	0.098	−0.052	0.066	−1.233	0.811
	L(実質公債費比率)	0.000	0.000	0.000***	0.000	−0.007***	0.002
空間ラグ	ρ	0.485***	0.021	0.612***	0.018	0.548***	0.018
(目的変数)							
	n	1,817		1,817		1,817	
	対数尤度	3,939.4		4,593.6		75.3	
	赤池情報基準 (AIC)	−7,832.9		−9,141.1		−104.7	

*, **, and ***はそれぞれ 10%，5%，1% の統計的有意性を示す。

L(説明変数) の係数は，該当する説明変数の空間ラグ係数 (式 (1) における γ) を示す。

参考表２－２から、目的変数の空間自己相関を示す空間ラグ係数（ρ）についてみてみたい。転入率、転出率、納税者1 人あたり課税対象所得の３モデルいずれにおいても、空間ラグ係数の符号は正で統計的にも有意である。このことは、地方創生指標としてのこれらの変数には正の空間自己相関があり、ある自治体の人口動態・経済パフォーマンスの水準は、近隣自治体の水準からの影響も受けていることを示している。これは地方創生の波及効果ともいえる現象であり、地方創生の取り組みを自治体個別にではなく、近隣自治体を含めた広域的な視点で検討することの必要性を示すものと考えられる。

一般に，人的移動や経済活動は自治体の垣根を越えておこなわれるため、この波及効果の存在はある意味当然の結果といえる。既存研究における定量分析の大半はこうした空間的相互関係を明示的に取り扱っておらず、推計にバイアスが生じていた可能性が否定できない。本研究では、市区町村GISデータにより自治体間の相互関係を明示的に捉えた定量分析を行

い、地方創生における正の波及効果の存在を統計的に示している。

次に、各説明変数が目的変数に与える影響の考察であるが、前節で述べたように式(2)から導出される直接効果・間接効果の解釈が必要である。この点については、次項で詳しく述べる。

3.2 説明変数の直接効果・間接効果の計測

式(2)にもとづく各説明変数の直接効果・間接効果の推計値を参考表２－３に示す。いずれもLeSage and Pace (2009)が提唱する手法による検定を行い、5%水準で有意性が確認された数値のみを記載している。

参考表２－３　説明変数の直接・間接効果（全市区町村の平均値）

		転入率		転出率		課税対象所得	
カテゴリー	変数	直接効果	間接効果	直接効果	間接効果	直接効果	間接効果
SC	人口あたり NPO 数	0.006	–	–	–	0.167	0.378
経済要因	域内就業比率	−0.034	0.057	−0.016	0.039	0.112	−0.645
	失業率	−0.314	0.089	–	–	−2.724	−3.490
社会要因	教員あたり児童数	–	0.001	–	0.000	0.004	−0.002
	待機児童比率	–	–	–	–	0.655	–
	人口あたり医師数	0.002	–	0.001	–	0.014	–
	人口あたり文化施設数	0.001	–	0.001	–	–	−0.053
	高齢者比率	−0.308	–	−0.122	–	−1.832	–
	外国人比率	0.325	−0.238	–	–	–	–
財政要因	実質公債費比率	−0.001	–	–	$-2.9E-04$	−0.012	−0.022

LeSage and Pace (2009) の検定手法により 5% 水準で有意性が確認された数値のみ記載している。

参考表２－３が示すように、本研究のSC変数である人口あたり登録NPO法人数は、転入率および納税者１人あたり課税対象所得について、正の直接効果が確認された。転入率モデルにおける直接効果は0.006であり、SCの限界的な増加（人口1,000人あたりの登録NPO法人数の１団体増加）により、転入率が0.6%増加することを示している。納税者１人あたり課税対象所得モデルについても同様で，SCの直接効果は0.167であり、限界的な増加により課税対象所得が16万7千円増加することを示している。なお、これらの予測は、NPO法人数に代理されるSCの増加が目的変数に与える影響であり、NPO法人数との直接的な因果関係ではない点には注意が必要である。

次にSCの間接効果であるが、参考表２－３が示すように課税対象所得モデルのみで正の有意性が確認された。これは、ある自治体のSCの限界的な増加は、同自治体だけでなく近隣自治体の経済パフォーマンスにも正の影響も与えることを示している。本研究で使用した人口あたりNPO法人数は、ブリッジング型SCの代表的指標であることから、特定の地域に依らない緩やかなブリッジング型のネットワークの形成が、自治体の垣根を越えて周辺地域の地域活性化にも貢献することが示された。間接効果の推計値は0.378であり、直接効果より２倍以上大きい値となっている。このことも、自治体の経済パフォーマンスを議論する上では、近隣自治体のSCを考えることの重要性を示している。

一方、直接効果が有意であった転入率については、SCの間接効果の存在は否定された。このことから、SCは自治体内の転入率には直接的に影響するが、近隣市区町村の転入率に影響することは考えにくい。転入率を考える上では各自治体それぞれにおいてSCの形成・蓄積にむけた努力が必要であり、近隣自治体の水準は影響しないものと考えられる。

以上のように、ブリッジング型SCの豊かな（乏しい）自治体ほど、転入率および納税者１人あたり課税対象所得額が高い（低い）傾向にあるといえる。Putnam(1995)が指摘するように、ブリッジング型SCは市場における取引費用を削減する効果があり、経済活動を円滑・活発にすることで、雇用創出・新規ビジネスの参入などを促し、経済面での地域活性化と人口の流入に貢献するものと考えられる。

最後に、本研究の限界・課題について３点あげておきたい。１点目は、SCの変数化についてである。本研究では、ブリッジング型SCの変数として人口1,000人あたり登録NPO法人数を用いたが、これはSaxton(2005)や山内(2006)など、国内外の先行研究を踏まえてのことである。ただし、NPO法人数がブリッジング型SCの絶対的な尺度というわけではない。市区町村単位で全国的に利用可能な変数は限られるが、今後はより多くの指標を利用した幅の広い分析を行い、結果の頑強性を高めていきたい。

２点目は分析期間である。本研究の分析は、2010年の横断面データにもとづいた１時点の推計である。そのため、各市区町村における時系列の変化は反映されておらず、データとして観測されない自治体ごとの異質性も考慮されていない。これは横断面データの本質的な限界であるが、各市区町村について複数時点の情報によるパネルデータを構築できれば、これらの限界を越えた有用性のより高い分析が可能である。空間計量経済学の分野においても、分析手法のパネルデータへの拡張は近年におけるトレンドのひとつであり、空間固定効果モデルや空間ランダム効果モデルなどの推計手法が、Elhorst (2014b)などにより提唱されている。2015年の国勢調査および関連データが公開され次第、本研究を拡大・発展させた形でのパネルデータ分析に着手したい。

３点目は分析視点である。本稿は、SCが地方創生に与える影響を自治体レベルの集計データから考察したものであり、本質的にマクロ的な視点による分析である。一方、SCは個人間のつながりにもとづいた概念であり、その最小単位は個人である。そのため、SCに対する理解を深めるには、個人属性などを考慮したミクロ的な分析視点も重要と考えられるが、本研究では反映されていない。今後はSCと地域活性化についてミクロ的視点による分析もおこない、マクロ的な分析と比較・考察することで多面的な視点から地方創生の政策研究を深めていきたい。

参考文献

Elhorst, J Paul (2014a) *Spatial econometrics: from cross-sectional data to spatial panels*: Springer

――――――― (2014b) “Spatial panel data models,” in *Spatial Econometrics*: Springer, pp.37-93

Knack, Stephen and Philip Keefer (1997) “Does social capital have an economic payoff? A cross-country investigation,” *The Quarterly journal of economics*, pp. 1251-1288

LeSage, James and R Kelley Pace (2009) *Introduction to spatial econometrics*: Boca

Raton: CRC Press
Putnam, Robert D (1995) “Bowling alone: America's declining social capital,” *Journal of democracy*, Vol. 6, No. 1, pp. 65-78
Saxton, Gregory D and Michelle A Benson (2005) “Social capital and the growth of the nonprofit sector,” *Social Science Quarterly*, Vol. 86, No. 1, pp. 16-35
ナン・リン(2008)『ソーシャル・キャピタルー社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房
山内直人(2006)「コミュニティ活性化とソーシャル・キャピタル」『公衆衛生』第70巻第1号6-9 頁
酒井才介(2011)「ソーシャルキャピタルと地域経済ーアンケート調査による個票データを用いた実証分析」『フィナンシャル・レビュー』第2011巻第4号146-167 頁
石破茂(2014)「地方創生の推進について」
http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/h26/dai2/siryou1.pdf
増田寛也(2014)『地方消滅- 東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社
日本創成会議・人口減少問題検討分科会(2014)「成長を続ける21 世紀のために：ストップ少子化・地方元気戦略」http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf
要藤正任(2005)『ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるかー都道府県データによる実証分析』国土交通省国土交通政策研究所

＜参考３＞　ＮＰＯ法人対象のアンケート調査について

調査名：ソーシャル・キャピタルに関する意識調査（特定非営利活動法人）

調査方法：エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社に内閣府経済社会総合研究所より委託

調査票を郵送し、オンライン、郵送、又はＦＡＸにより回答

調査期間：平成 27 年 2 月 11 日～3 月 2 日

調査対象：特定非営利活動法人 5,000 法人

調査対象法人の抽出方法

① 「内閣府 NPO ホームページ」の「全国特定非営利活動法人情報の検索」に登録されている NPO 法人データを平成 26 年 11 月 20 日に全件ダウンロード

② 監督情報（認証の取消し等の情報を記載）、解散情報に記載のある法人を除く

③ 特定非営利活動促進法第２条別表に掲げる活動のうち、「三 まちづくりの推進を図る活動」又は「五 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を行っている法人を抽出

④ ③から無作為に 5,000 法人を抽出（あらかじめ地域別等に対象数を設定せず）

回収状況：調査票不達数 388

有効回答数　1,079

有効回答 NPO 法人の地域分布は参考表３－１のとおり

参考表３－１　NPO 法人対象のアンケート調査の有効回答の地域分布

主たる事務所の所在地

有効回答数	1079	100.0						
北海道	61	5.7	石川県	12	1.1	岡山県	23	2.1
青森県	7	0.6	福井県	3	0.3	広島県	26	2.4
岩手県	15	1.4	山梨県	13	1.2	山口県	13	1.2
宮城県	21	1.9	長野県	24	2.2	徳島県	14	1.3
秋田県	8	0.7	岐阜県	25	2.3	香川県	11	1.0
山形県	16	1.5	静岡県	45	4.2	愛媛県	15	1.4
福島県	17	1.6	愛知県	45	4.2	高知県	10	0.9
茨城県	22	2.0	三重県	19	1.8	福岡県	38	3.5
栃木県	7	0.6	滋賀県	21	1.9	佐賀県	4	0.4
群馬県	23	2.1	京都府	35	3.2	長崎県	8	0.7
埼玉県	49	4.5	大阪府	53	4.9	熊本県	8	0.7
千葉県	39	3.6	兵庫県	51	4.7	大分県	14	1.3
東京都	84	7.8	奈良県	14	1.3	宮崎県	15	1.4
神奈川県	35	3.2	和歌山県	11	1.0	鹿児島県	22	2.0
新潟県	19	1.8	鳥取県	3	0.3	沖縄県	13	1.2
富山県	13	1.2	島根県	13	1.2	無回答	22	2.0

回答記入者の属性：参考表３－２、参考表３－３のとおり

参考表３－２　回答記入者の性別・年齢別構成

回答記入者計	性別			年齢別			
	男性	女性	無回答	15～39歳	40～59歳	60歳以上	無回答
1079	736	333	10	99	386	584	10
100.0%	68.2%	30.9%	0.9%	9.2%	35.8%	54.1%	0.9%

参考表３－３　回答記入者の居住地

都道府県	回答記入者数、構成比		都道府県	回答記入者数、構成比		都道府県	回答記入者数、構成比	
北海道	59	5.5%	石川県	11	1.0%	岡山県	23	2.1%
青森県	6	0.6%	福井県	3	0.3%	広島県	26	2.4%
岩手県	14	1.3%	山梨県	13	1.2%	山口県	14	1.3%
宮城県	21	1.9%	長野県	26	2.4%	徳島県	13	1.2%
秋田県	8	0.7%	岐阜県	25	2.3%	香川県	11	1.0%
山形県	17	1.6%	静岡県	43	4.0%	愛媛県	15	1.4%
福島県	17	1.6%	愛知県	46	4.3%	高知県	10	0.9%
茨城県	23	2.1%	三重県	20	1.9%	福岡県	39	3.6%
栃木県	7	0.6%	滋賀県	22	2.0%	佐賀県	5	0.5%
群馬県	23	2.1%	京都府	32	3.0%	長崎県	8	0.7%
埼玉県	55	5.1%	大阪府	53	4.9%	熊本県	9	0.8%
千葉県	42	3.9%	兵庫県	54	5.0%	大分県	14	1.3%
東京都	81	7.5%	奈良県	14	1.3%	宮崎県	15	1.4%
神奈川県	38	3.5%	和歌山県	11	1.0%	鹿児島県	21	1.9%
新潟県	19	1.8%	鳥取県	3	0.3%	沖縄県	12	1.1%
富山県	12	1.1%	島根県	13	1.2%	無回答	13	1.2%

集計結果：

質問グループ１　貴団体についての質問
【貴団体の概要】
Q1. 貴団体の概要についてお答えください。
（１）団体名称（　　）

（２）代表者名（　　）

（３）設立年月（　　年　　月設立）

回答数	2000年以前	2001-2005 年	2006-2008 年	2009-2011 年	2012年以降	無回答
1079 100.0%	95 8.8%	279 25.9%	244 22.6%	213 19.7%	213 19.7%	35 3.2%

（４）貴団体の役職員数及び会員数（正会員以外も含める）の概ねの合計人数をお答えください。（　　）

回答数	1-5 人	6-10人	11-20 人	21-50 人	51人以上	無回答
1079 100.0%	23 2.1%	155 14.4%	299 27.7%	292 27.1%	285 26.4%	25 2.3%

上記のうち、お答えが可能であれば内訳をご記入ください。
・常勤の役職員

	有給	無給
回答数	660	640
平均（人）	1.78	2.41

・非常勤の役職員

	有給	無給
回答数	561	769
平均（人）	2.1	6.9

（５）貴団体の情報発信の状況（団体としての情報発信を行っている方法として、該当するものをいくつでも選んでください。）

1.一般ホームページ	→URLをご記入ください （　　）
2.Facebook（フェイスブック）	→URLをご記入ください （　　）
3.Twitter（ツイッター）	→アカウント名をご記入ください （　　）
4.LINE（ライン）	→アカウント名をご記入ください （　　）
5.メールマガジン	→発行頻度　（年　　回）
6.ニュースレター、会報等紙媒体	→発行頻度　（年　　回）
7.その他	→（具体的に　　）

回答数	1. 一般ホームページ	2.Facebook（フェイスブック）	3.Twitter （ツイッター）	4. LINE （ライン）	5. メールマガジン	6. ニュースレター、会報等紙媒体	7. その他	無回答
1079 100.0%	610 56.5%	182 16.9%	48 4.4%	7 0.6%	55 5.1%	338 31.3%	209 19.4%	216 20.0%

（6）貴団体の主たる事務所の所在地　（　　）都・道・府・県　（　　）市・区・町・村

回答数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
1079 100.0%	61 5.7%	7 0.6%	15 1.4%	21 1.9%	8 0.7%	16 1.5%	17 1.6%

茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
22 2.0%	7 0.6%	23 2.1%	49 4.5%	39 3.6%	84 7.8%	35 3.2%

新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
19 1.8%	13 1.2%	12 1.1%	3 0.3%	13 1.2%	24 2.2%	25 2.3%	45 4.2%	45 4.2%

三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
19 1.8%	21 1.9%	35 3.2%	53 4.9%	51 4.7%	14 1.3%	11 1.0%

鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
3 0.3%	13 1.2%	23 2.1%	26 2.4%	13 1.2%	14 1.3%	11 1.0%	15 1.4%	10 0.9%

福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
38 3.5%	4 0.4%	8 0.7%	8 0.7%	14 1.3%	15 1.4%	22 2.0%	13 1.2%	22 2.0%

（7）活動の分野（該当するものをいくつでも選んでください。）

回答数	1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	2. 社会教育の推進を図る活動	3. まちづくりの推進を図る活動	4. 観光の振興を図る活動	5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	7. 環境の保全を図る活動	8. 災害救援活動
1079 100.0%	497 46.1%	376 34.8%	720 66.7%	187 17.3%	177 16.4%	319 29.6%	353 32.7%	91 8.4%

9. 地域安全活動	10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	11. 国際協力の活動	12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	13. 子どもの健全育成を図る活動	14. 情報化社会の発展を図る活動	15. 科学技術の振興を図る活動	16. 経済活動の活性化を図る活動	17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
141 13.1%	111 10.3%	103 9.5%	110 10.2%	468 43.4%	86 8.0%	41 3.8%	172 15.9%	163 15.1%

18. 消費者の保護を図る活動	19. 1 ～18に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	20. 都道府県・指定都市の条例で定める活動	無回答
43 4.0%	181 16.8%	33 3.1%	13 1.2%

（8）貴団体の、2013年度の事業総収入について、概ねの金額を下記のうちから1つだけ選んでください。

回答数	1. 0 円	2. 0 円超～100 万円以下	3. 100 万円超～500 万円以下	4. 500 万円超～1,000 万円以下	5. 1,000 万円超～5,000 万円以下	6. 5,000 万円超～1 億円以下	7. 1 億円超	無回答
1079 100.0%	99 9.2%	276 25.6%	189 17.5%	124 11.5%	278 25.8%	64 5.9%	28 2.6%	21 1.9%

Q2. 貴団体が主として活動している地理的範囲について下記のうちから1つだけ選んでください。

回答数	1. 主たる事務所のある市区町村の特定の区域（小・中学校区など）で活動している	2. 主たる事務所のある市区町村内で活動している	3. 主たる事務所のある都道府県内の複数の市区町村内で活動している	4. 複数の都道府県にまたがって活動している	5. 全国的に活動をしている	6. 海外で活動している（日本国内で資金調達等をしている場合を含む）	7. その他	無回答
1079 100.0%	117 10.8%	504 46.7%	311 28.8%	83 7.7%	30 2.8%	4 0.4%	15 1.4%	15 1.4%

【貴団体の活動の動機】

Q3. 貴団体が活動を始めた動機について、当てはまるものをいくつでも選んでください。
（Q3で「自分達」とは、あなたご自身が団体としての活動開始の当事者の場合にはあなたご自身を、他の方が団体としての活動開始の当事者の場合にはその他を指します。）

回答数	1. 自分達が体験した、あるいは自分達の身近で見聞きした課題や問題を自分達の手で解決しようと思った	2. 仲間で話し合っているうちに自然に活動を開始していた	3. 今の団体の活動開始以前に自分達が従事していた仕事・職業や活動の幅を拡げようと思って、別の活動を発足させた	4. 人から勧められて活動を開始した	5. 今の団体の活動開始以前に参加していた活動から独立して自分達が中心となって活動したいと思って別の活動を発足させた	6. 行政から勧められて活動を開始した	7. まわりの地域で、あるいはまわりの人達や知り合いが活動を行っているのを見聞きして、自分達でも同様のあるいは類似の活動を始めようと思った	8. 国、社会、地域や他人の役に立つことを始めたかった
1079 100.0%	614 56.9%	224 20.8%	342 31.7%	57 5.3%	158 14.6%	139 12.9%	102 9.5%	379 35.1%

9. 一過性のイベント等に参加して、その延長線での活動を恒常的に続けたいと思った	10. 趣味やサークルの集まりが、団体の活動に発展していった	11. その他	無回答
33 3.1%	72 6.7%	59 5.5%	6 0.6%

【貴団体の活動環境など】

Q4. 貴団体が活動を行うにあたって、活動している地域がどのような状況であれば活動しやすいですか。
以下の（1）から（4）について、それぞれあてはまるものを1つだけ選んでください。

(1) 地域の住民同士の信頼関係が高いほど活動しやすい

回答数	大いに思う	やや思う	あまり関係ない	あまり思わない	全く思わない	わからない	無回答
1079 100.0%	654 60.6%	281 26.0%	79 7.3%	25 2.3%	5 0.5%	10 0.9%	25 2.3%

(2) 地域の住民と行政の信頼関係が高いほど活動しやすい

回答数	大いに思う	やや思う	あまり関係ない	あまり思わない	全く思わない	わからない	無回答
1079 100.0%	631 58.5%	255 23.6%	126 11.7%	29 2.7%	8 0.7%	11 1.0%	19 1.8%

(3) 地域の住民同士のつきあいや交流などが活発なほど活動しやすい

回答数	大いに思う	やや思う	あまり関係ない	あまり思わない	全く思わない	わからない	無回答
1079 100.0%	627 58.1%	296 27.4%	92 8.5%	25 2.3%	7 0.6%	6 0.6%	26 2.4%

(4) 地域での様々な活動（町内会、自治会、婦人会、老人会、青年団、子供会、スポーツ・趣味・娯楽活動、経済団体の活動、貴団体以外のボランティア・NPO・市民団体の活動など）が活発なほど活動しやすい

回答数	大いに思う	やや思う	あまり関係ない	あまり思わない	全く思わない	わからない	無回答
1079 100.0%	541 50.1%	336 31.1%	137 12.7%	23 2.1%	6 0.6%	13 1.2%	23 2.1%

Q5. 貴団体が行う活動に対して、まわりの住民からどのように理解・信頼を得られていると感じますか。
次のうちから1つだけ選んでください。

回答数	1. 団体自体が広く理解・信頼されていて、活動に対して住民が協力的である	2. 団体としては理解・信頼されているが、活動への協力はそれほど得られていない	3. 団体として住民から理解・信頼があまり得られておらず、活動がしづらいと感じている	4. 住民は団体に対して無関心である	5. 分からない	無回答
1079 100.0%	290 26.9%	533 49.4%	68 6.3%	73 6.8%	102 9.5%	13 1.2%

【他団体との連携・ネットワーク】
Q6. 貴団体では、他団体とどのような連携をされていますか。（「他団体」とは、Q1(7)の選択肢1～20にあるような活動を行っている他の団体を指します。Q24、Q26でも同じ。）
(1)連携の程度（当てはまるものを1つだけ選んでください。）

回答数	1. 日常的にある（毎日から週に数回程度）	2. ある程度頻繁にある（週に1回）	3. ときどきある（月に1 回～年に数回程度）	4. めったにない（年に1 回～数年に1 回程度）	5. 全くない	無回答
1079 100.0%	118 10.9%	152 14.1%	551 51.1%	145 13.4%	76 7.0%	37 3.4%

(2)連携している団体の概ねの数についてお答えください。

回答数	2 団体未満	2-4 団体未満	4-6 団体未満	6-11団体未満	11団体以上	無回答
966 100.0%	123 12.7%	303 31.4%	179 18.5%	129 13.4%	110 11.4%	122 12.6%

上記のうち、お答えが可能であれば内訳をご記入ください。
・貴団体と同じ都道府県内に主たる事務所のある団体

回答数	0 団体	1-2 団体未満	2-3 団体未満	3-6 団体未満	6 団体以上	無回答
966 100.0%	11 1.1%	128 13.3%	142 14.7%	268 27.7%	185 19.2%	232 24.0%

・貴団体とは異なる都道府県に主たる事務所のある団体

回答数	0 団体	1-2 団体未満	2-3 団体未満	3-6 団体未満	6 団体以上	無回答
966 100.0%	83 8.6%	96 9.9%	46 4.8%	51 5.3%	32 3.3%	658 68.1%

(3)なぜ他団体と連携を取るようになったのですか。当てはまるものをいくつでも選んでください。

回答数	1. 活動の中心人物が同一だった	2. お互いの団体に知り合いがいて、連絡を取りやすかった	3. 活動の目的や課題・問題に対する認識が同じだった	4. お互いに活動を補い合える関係だった	5. イベントなどを通して、お互いの活動を知った	6. 他団体とは元々同じ団体から枝分かれした	7. 以前、貴団体のメンバーが属していた団体であった	8. その他
966 100.0%	125 12.9%	358 37.1%	635 65.7%	462 47.8%	277 28.7%	40 4.1%	49 5.1%	53 5.5%

9. 連携はしていない	無回答
0 0.0%	60 6.2%

【活動の発展・展開など】

Q7. 貴団体の活動を通じて、新たな活動が生まれたりしていますか。当てはまるものをいくつでも選んでください。

回答数	1. 団体の役職員の中から独立あるいは兼任して、新しい団体活動を始める人物が現れた	2. 団体として、当初の活動目的に加えて、新しい目的を見つけて活動し始めた	3. 貴団体の活動に刺激されて、別の団体が新たに活動を始めた	4. 特に新しい活動は生まれていない	5. 無回答
1079 100.0%	53 4.9%	276 25.6%	142 13.2%	507 47.0%	140 13.0%

Q8. Q7の質問で「1. 団体の役職員の中から独立あるいは兼任して、新しい団体活動を始める人物が現れた」を選択した方へ。

独立あるいは兼任し、新しい団体活動を始めた人数(　　)人

回答数	1 人	2 人	3-5 人	6-10人	11人以上	無回答
53 100.0%	23 43.4%	12 22.6%	9 17.0%	1 1.9%	0 0.0%	8 15.1%

Q9. 貴団体では、活動を引き継ぐリーダーを養成していますか。次のうちから1つだけ選んでください。

回答数	1. 現在のリーダーから活動を引き継ぐ後継者を養成している	2. 特にリーダーを養成していないが、団体の役職員が自主的にノウハウを蓄積しており、仮に現在のリーダーがいなくなっても活動の継続は可能な状態である	3. 団体での現在のリーダーがいなくなれば活動の継続は困難である	4. わからない	無回答
1079 100.0%	214 19.8%	417 38.6%	307 28.5%	120 11.1%	21 1.9%

質問グループ２　アンケートの回答を記入されている方についての質問
このアンケートに回答を記入されている方（あなた）のことについてお聞きします。
※以下で「地域」とは、小・中学校区から市区町村の範囲を指します。
【本人の属性】
Q10.　あなたの性別をお答えください。

回答数	1. 男性	2. 女性	無回答
1079 100.0%	736 68.2%	333 30.9%	10 0.9%

Q11.　あなたの満年齢を次のうちからお選びください。

回答数	1. 15～19歳	2. 20～24歳	3. 25～29歳	4. 30～34歳	5. 35～39歳	6. 40～44歳	7. 45～49歳	8. 50～54歳	9. 55～59歳
1079 100.0%	0 0.0%	4 0.4%	14 1.3%	39 3.6%	42 3.9%	64 5.9%	84 7.8%	113 10.5%	125 11.6%

10. 60～64歳	11. 65～69歳	12. 70歳以上	無回答
175 16.2%	186 17.2%	223 20.7%	10 0.9%

Q12.　あなたの職業をお答えください。

回答数	1. 自営業、またはその手伝い	2. 民間企業・団体の経営者、役員	3. 民間企業・団体の勤め人	4. 公務員・教員	5. 臨時・パート勤め人	6. 学生	7. 無職	8. 専業主婦・主夫	9. その他
1079 100.0%	168 15.6%	340 31.5%	213 19.7%	21 1.9%	70 6.5%	2 0.2%	170 15.8%	32 3.0%	43 4.0%

無回答
20 1.9%

Q12.　あなたの職業をお答えください。（複数回答を含む）

回答数	1. 自営業、またはその手伝い	2. 民間企業・団体の経営者、役員	3. 民間企業・団体の勤め人	4. 公務員・教員	5. 臨時・パート勤め人	6. 学生	7. 無職	8. 専業主婦・主夫	9. その他
1079 100.0%	172 15.9%	342 31.7%	214 19.8%	21 1.9%	71 6.6%	2 0.2%	170 15.8%	32 3.0%	45 4.2%

無回答
15 1.4%

Q13. お住まいについてお答えください。
（1）お住まいの都道府県をお答えください。（　　）都・道・府・県

回答数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
1079 100.0%	59 5.5%	6 0.6%	14 1.3%	21 1.9%	8 0.7%	17 1.6%	17 1.6%

茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
23 2.1%	7 0.6%	23 2.1%	55 5.1%	42 3.9%	81 7.5%	38 3.5%

新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
19 1.8%	12 1.1%	11 1.0%	3 0.3%	13 1.2%	26 2.4%	25 2.3%	43 4.0%	46 4.3%

三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
20 1.9%	22 2.0%	32 3.0%	53 4.9%	54 5.0%	14 1.3%	11 1.0%

鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
3 0.3%	13 1.2%	23 2.1%	26 2.4%	14 1.3%	13 1.2%	11 1.0%	15 1.4%	10 0.9%

福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
39 3.6%	5 0.5%	8 0.7%	9 0.8%	14 1.3%	15 1.4%	21 1.9%	12 1.1%	13 1.2%

Q13. お住まいについてお答えください。
（2）お住まいの郵便番号をお答えください。〒（　　）－（　　）

Q14. 住まいの形態をお答えください。

回答数	1. 持ち家（一戸建て）	2. 持ち家（集合住宅）	3. 民間の借家（一戸建て、集合住宅）	4. 給与住宅（社宅、公務員住宅）	5. 公営の借家（住宅公団、住宅供給公社、県営・市営住宅など）	6. 借間、下宿	7. 住み込み、寄宿舎、独身寮など	8. その他	無回答
1079 100.0%	805 74.6%	96 8.9%	108 10.0%	7 0.6%	36 3.3%	4 0.4%	1 0.1%	10 0.9%	12 1.1%

※住宅公団：現在は都市再生機構（ＵＲ都市機構）となっています。

Q15. 現在の地域にお住まいの年数をお答えください。（　　）年

回答数	平均（年）
1079	31

Q16. 今後も現在のお住まいの地域に住み続けたいと思われますか

回答数	1. 住み続けたい	2. どちらでもいい	3. 地域外に引っ越ししたい	無回答
1079 100.0%	850 78.8%	186 17.2%	25 2.3%	18 1.7%

Q17. 結婚していらっしゃいますか

回答数	1. 結婚している（配偶者がいる）	2. 配偶者と死別・離別している	3. 未婚	無回答
1079 100.0%	841 77.9%	109 10.1%	85 7.9%	44 4.1%

Q18. 現在、あなたと同居している家族の人数をお答えください。ご自身を含めず（　　）人

回答数	平均（人）
1079	4.4

Q19. 家族構成についてお聞きします。下表に当てはまる方が、ご家族の中に何人いらっしゃるのか、同居・別居でそれぞれの人数をご回答ください。（いらっしゃらない場合には0人とご回答ください。）

・同居

回答数		1. 両親（配偶者の両親を含む）	2. 配偶者	3. 学卒後の子	4. 大学生・大学院生・短大生・高専生の子	5. 高校生・専修学校生・各種学校生の子
975	平均（人）	0.29	0.85	0.37	0.08	0.08

6. 中学生の子	7. 小学生の子	8. 小学校就学前の子	9. 祖父母（配偶者の祖父母を含む）	10. 孫	11. 兄弟姉妹
0.06	0.10	0.10	0.02	0.11	0.04

・別居

回答数		1. 両親（配偶者の両親を含む）	2. 配偶者	3. 学卒後の子	4. 大学生・大学院生・短大生・高専生の子	5. 高校生・専修学校生・各種学校生の子
732	平均（人）	0.69	0.02	0.82	0.08	0.02

6. 中学生の子	7. 小学生の子	8. 小学校就学前の子	9. 祖父母（配偶者の祖父母を含む）	10. 孫	11. 兄弟姉妹
0.01	0.00	0.01	0.10	0.70	0.87

Q20. あなたの最終学歴をお答えください。

回答数	1. 小・中学校	2. 高等学校	3. 専修学校、各種学校	4. 高専、短期大学	5. 大学	6. 大学院	7. その他	無回答
1079	20	307	86	97	480	66	3	20
100.0%	1.9%	28.5%	8.0%	9.0%	44.5%	6.1%	0.3%	1.9%

Q21. 同居のご家族全部をあわせた、去年1 年間の収入（ボーナス含む、税込み）

回答数	1. 200万円未満	2. 200万円～400 万円未満	3. 400万円～600 万円未満	4. 600万円～800 万円未満	5. 800万円～1,000 万円未満	6. 1,000万円～1,200 万円未満	7. 1,200万円以上	8. わからない	無回答
1079	56	268	262	167	116	63	71	43	33
100.0%	5.2%	24.8%	24.3%	15.5%	10.8%	5.8%	6.6%	4.0%	3.1%

【団体内での役割】

Q22. 貴団体内でのあなたの役割はどのようなものですか。下記の中から当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 団体の代表であり、活動のリーダーとしての役割も果たしている	2. 団体の代表だが、活動のリーダーとしての役割はない	3. 団体の代表ではないが、リーダーとして活動している	4. 団体の代表でもなく、活動のリーダーでもないが、活動には積極的に参加している	5. どちらかというと活動にはあまり参加しておらず、重要な役割は担っていない	6. わからない	無回答
1079	583	42	279	137	18	8	12
100.0%	54.0%	3.9%	25.9%	12.7%	1.7%	0.7%	1.1%

【活動のきっかけに関する質問】

Q23. あなたが現在所属されている団体に参加するようになったきっかけについて、当てはまるものをいくつでも選んでください。

回答数	1. 家族（配偶者や子供など）が参加していた、あるいは家族にかかわる活動だから	2. 子育てが一段落して、あるいは定年で時間ができたから	3. 友人・知人に誘われて	4. 地域にある課題を解決したかった	5. みんなが参加しているから	6. 人手が足りなくて仕方なく	7. なんとなく	無回答
1079	104	140	237	663	22	61	30	46
100.0%	9.6%	13.0%	22.0%	61.4%	2.0%	5.7%	2.8%	4.3%

【活動状況に関する質問】
Q24. 現在所属している団体以外に、過去に他団体で活動していましたか。

回答数	1. 活動していた	2. 活動していない	無回答
1079 100.0%	524 48.6%	543 50.3%	12 1.1%

Q25. 現在、所属している団体数をお答えください。　（　　）団体

回答数	1 団体	2 団体	3 団体	4 団体	5 団体以上	無回答
1079 100.0%	507 47.0%	191 17.7%	153 14.2%	58 5.4%	98 9.1%	72 6.7%

Q26. 将来、あなたが中心となって他団体を立ち上げたり、他団体への活動にも参加してみたいですか。

回答数	1. はい	2. いいえ	3. わからない	無回答
1079 100.0%	217 20.1%	486 45.0%	350 32.4%	26 2.4%

【人々への信頼に関する質問】
Q27. あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも注意するに越したことはないと思いますか。あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を、1つだけ選んでください。

回答数	1. ほとんどの人は信頼できる	2. 1 と3の中間	3. 注意することに越したことはない	4. わからない	5. 無回答
1079 100.0%	440 40.8%	418 38.7%	173 16.0%	29 2.7%	19 1.8%

Q28. それでは、「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対してはいかがでしょうか。あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つだけ選んでください。

回答数	1. ほとんどの人は信頼できる	2. 1 と3の中間	3. 注意することに越したことはない	4. わからない	5. 無回答
1079 100.0%	276 25.6%	446 41.3%	289 26.8%	47 4.4%	21 1.9%

【あなたのつきあい・交流に関する質問】
Q29. あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか。つきあいの程度について、当てはまるものを１つだけ選んでください。

回答数	1. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる	2. 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている	3. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない	4. つきあいは全くしていない	無回答
1079 100.0%	285 26.4%	513 47.5%	254 23.5%	7 0.6%	20 1.9%

Q29. あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか。つきあいの程度について、当てはまるものを１つだけ選んでください。（複数回答を含む）

回答数	1. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる	2. 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている	3. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない	4. つきあいは全くしていない	無回答
1079 100.0%	286 26.5%	514 47.6%	254 23.5%	7 0.6%	19 1.8%

Q30. それでは、つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 近所のかなり多くの人と面識・交流がある（概ね20人以上）	2. ある程度の人と面識・交流がある（概ね5～19人）	3.近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（概ね4 人以下）	4. 隣の人がだれかも知らない	無回答
1079 100.0%	407 37.7%	453 42.0%	178 16.5%	19 1.8%	22 2.0%

Q30. それでは、つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください。（複数回答を含む

回答数	1. 近所のかなり多くの人と面識・交流がある（概ね20人以上）	2. ある程度の人と面識・交流がある（概ね5～19人）	3.近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（概ね4 人以下）	4. 隣の人がだれかも知らない	無回答
1079 100.0%	408 37.8%	454 42.1%	178 16.5%	19 1.8%	21 1.9%

Q31. 友人・知人とのつきあい（学校や職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 日常的にある（毎日から週に数回程度）	2. ある程度頻繁にある（週に1 回～月に数回程度）	3. ときどきある（月に1回～年に数回程度）	4. めったにない（年に1回～数年に1 回程度）	5. 全くない（もしくは友人・知人はいない）	無回答
1079 100.0%	340 31.5%	409 37.9%	267 24.7%	40 3.7%	1 0.1%	22 2.0%

Q32. 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 日常的にある（毎日から週に数回程度）	2. ある程度頻繁にある（週に1 回～月に数回程度）	3. ときどきある（月に1回～年に数回程度）	4. めったにない（年に1回～数年に1 回程度）	5. 全くない（もしくは親戚・親類はいない）	無回答
1079 100.0%	141 13.1%	292 27.1%	459 42.5%	159 14.7%	7 0.6%	21 1.9%

【貴団体の活動以外でのあなたの活動に関する質問】
Q33. あなたは現在、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）をされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 活動している	2. 活動していない	無回答
1079 100.0%	562 52.1%	497 46.1%	20 1.9%

【貴団体以外でのスポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）への参加状況について】
Q34. あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）をされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 活動している	2. 活動していない	無回答
1079 100.0%	655 60.7%	405 37.5%	19 1.8%

【貴団体以外での経済団体・活動（商工会議所、商工会、青年会議所、業種組合、商店街組合など）への参加状況について】
Q35. 現在、経済団体・活動（商工会議所、商工会、青年会議所、業種組合、商店街組合など）をされていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 活動している	2. 活動していない	無回答
1079 100.0%	262 24.3%	798 74.0%	19 1.8%

【生活についての満足度】
Q36. あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 非常に満足している	2. 満足している	3. やや不満足である	4. 不満足である	5. どちらともいえない	無回答
1079 100.0%	144 13.3%	603 55.9%	157 14.6%	59 5.5%	95 8.8%	21 1.9%

【ＳＮＳの利用状況に関する質問】
Q37. あなたは、SNS（Facebook、Twitter、LINE等）を利用（フォローだけも含む）されていますか。当てはまるものを1つだけ選んでください。

回答数	1. 利用している	2. 利用していない	3. 分からない	無回答
1079 100.0%	522 48.4%	506 46.9%	25 2.3%	26 2.4%

Q38. Q37の質問で「1. 利用している」を選択された方におききします。その種類と使用頻度はどれくらいですか。それぞれのSNSについて、当てはまるものを一つだけ選んでください。

(1)Facebook

回答数	日常的に利用（毎日利用）	ある程度頻繁に利用（週に数回程度）	ときどき利用（月に数回程度）	めったに利用しない（年に数回程度）	利用していない	無回答
522 100.0%	237 45.4%	101 19.3%	60 11.5%	29 5.6%	64 12.3%	31 5.9%

(2)Twitter

回答数	日常的に利用（毎日利用）	ある程度頻繁に利用（週に数回程度）	ときどき利用（月に数回程度）	めったに利用しない（年に数回程度）	利用していない	無回答
522 100.0%	45 8.6%	32 6.1%	43 8.2%	59 11.3%	260 49.8%	83 15.9%

(3)LINE

回答数	日常的に利用（毎日利用）	ある程度頻繁に利用（週に数回程度）	ときどき利用（月に数回程度）	めったに利用しない（年に数回程度）	利用していない	無回答
522 100.0%	186 35.6%	87 16.7%	48 9.2%	14 2.7%	144 27.6%	43 8.2%

(4)その他

回答数	日常的に利用（毎日利用）	ある程度頻繁に利用（週に数回程度）	ときどき利用（月に数回程度）	めったに利用しない（年に数回程度）	利用していない	無回答
522 100.0%	41 7.9%	37 7.1%	29 5.6%	25 4.8%	252 48.3%	138 26.4%

Q39. Q37の質問で「1. 利用している」を選択された方におききします。「友達」や「フォロー」している人の数はどれくらいですか。それぞれのSNSについて、当てはまるものを一つだけ選んでください。

(1)Facebook

回答数	1000人以上	500 ～ 999 人	300 ～ 499 人	100 ～ 299 人	99人以下	利用していない	無回答
427 100.0%	22 5.2%	33 7.7%	43 10.1%	118 27.6%	203 47.5%	1 0.2%	7 1.6%

(2)Twitter

回答数	1000人以上	500 ～ 999 人	300 ～ 499 人	100 ～ 299 人	99人以下	利用していない	無回答
179 100.0%	15 8.4%	13 7.3%	6 3.4%	29 16.2%	106 59.2%	5 2.8%	5 2.8%

(3)LINE

回答数	1000人以上	500 ～ 999 人	300 ～ 499 人	100 ～ 299 人	99人以下	利用していない	無回答
335 100.0%	3 0.9%	2 0.6%	10 3.0%	58 17.3%	253 75.5%	3 0.9%	6 1.8%

(4) その他

回答数	1000人以上	500 ～ 999 人	300 ～ 499 人	100 ～ 299 人	99人以下	利用していない	無回答
132 100.0%	1 0.8%	2 1.5%	8 6.1%	15 11.4%	98 74.2%	2 1.5%	6 4.5%

【地域の有する課題についての認識に関する質問】

Q40. この2～3年、あなたの住む地域の経済・雇用や地域の活力の印象として、以下の(1)から(10)について、それぞれ当てはまるものを1つだけ選んでください。

(1)地域での若者の雇用の場が減ってきている

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	356 33.0%	279 25.9%	274 25.4%	107 9.9%	25 2.3%	38 3.5%

(2)地域での失業者が増えてきている

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	113 10.5%	302 28.0%	431 39.9%	154 14.3%	31 2.9%	48 4.4%

(3)地域に生活困窮者が増えている

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	155 14.4%	310 28.7%	371 34.4%	182 16.9%	21 1.9%	40 3.7%

(4)地域から企業が撤退・倒産している

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	127 11.8%	352 32.6%	345 32.0%	178 16.5%	30 2.8%	47 4.4%

(5)商店街に空き店舗が増えている

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	469 43.5%	366 33.9%	119 11.0%	74 6.9%	8 0.7%	43 4.0%

(6)若者の姿を見かけなくなった

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	176 16.3%	346 32.1%	271 25.1%	197 18.3%	43 4.0%	46 4.3%

(7)子供の数が減ってきている

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	399 37.0%	357 33.1%	139 12.9%	107 9.9%	35 3.2%	42 3.9%

(8)他の地域には無い、自慢できる店や観光・文化施設などがない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	178 16.5%	286 26.5%	254 23.6%	237 22.0%	85 7.9%	39 3.6%

(9)地域の人に愛される名物社長や社員がいない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	209 19.4%	276 25.6%	391 36.2%	123 11.4%	36 3.3%	44 4.1%

(10)新しい店舗、観光・文化施設などが増える状況になく、活気が失われつつある

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	223 20.7%	341 31.6%	277 25.7%	168 15.6%	33 3.1%	37 3.4%

Q41. この2～3年、あなたの住む地域の福祉の印象として、以下の(1)から(6)について、それぞれ当てはまるものを1つだけ選んでください。

(1)高齢者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	113 10.5%	300 27.8%	313 29.0%	277 25.7%	46 4.3%	30 2.8%

(2)障害者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	175 16.2%	329 30.5%	297 27.5%	215 19.9%	33 3.1%	30 2.8%

(3)安心して子どもを産み、育てることができない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	174 16.1%	332 30.8%	282 26.1%	217 20.1%	40 3.7%	34 3.2%

(4)高齢者が活躍できる機会がない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	155 14.4%	340 31.5%	282 26.1%	225 20.9%	45 4.2%	32 3.0%

(5)障害者が活躍できる機会がない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	257 23.8%	394 36.5%	254 23.5%	123 11.4%	21 1.9%	30 2.8%

(6)引きこもりやニートが増えている

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	163 15.1%	344 31.9%	401 37.2%	117 10.8%	20 1.9%	34 3.2%

Q42. この2～3年、あなたの住む地域の環境の印象として、以下の(1)から(7)について、それぞれ当てはまるものを1つだけ選んでください。

(1)河川、湖、海岸などが汚れている

※河川、湖、海岸が無い場合は、「どちらともいえない」をお選びください。

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	98 9.1%	290 26.9%	287 26.6%	342 31.7%	40 3.7%	22 2.0%

(2)広告物が乱立する、昔ながらの風景が失われるなど、景観が乱れてきている

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	78 7.2%	256 23.7%	321 29.7%	352 32.6%	52 4.8%	20 1.9%

(3)ゴミ出しのマナーが守られていない、落書きが増えたなど、まちが汚れてきた

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	51 4.7%	196 18.2%	266 24.7%	452 41.9%	94 8.7%	20 1.9%

(4)空き家が増えてきており、活用もされていない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	289 26.8%	423 3925.0%	199 18.4%	131 12.1%	19 1.8%	18 1.7%

(5)治安の悪化、犯罪への不安が高まっている

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	64 5.9%	250 23.2%	338 31.3%	339 31.4%	61 5.7%	27 2.5%

(6)耕作放棄地が増えている　※田畑が無い場合は、「どちらともいえない」をお選びください。

回答数	大いに思う(4点)	やや思う (3 点)	どちらともいえない (2 点)	あまり思わない (1 点)	全く思わない (0 点)	無回答
1079 100.0%	261 24.2%	289 26.8%	382 35.4%	104 9.6%	19 1.8%	24 2.2%

(7)他の地域に誇れるような自然環境がない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	80 7.4%	170 15.8%	268 24.8%	365 33.8%	168 15.6%	28 2.6%

Q43. この2～3年、あなたの住む地域の防災の印象として、以下の(1)から(5)について、それぞれ当てはまるものを1つだけ選んでください。

(1)災害時に助け合えるような地域での訓練ができていない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	172 15.9%	387 35.9%	237 22.0%	236 21.9%	31 2.9%	16 1.5%

(2)災害時に手助けが必要な人の情報を地域で共有できていない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	213 19.7%	407 37.7%	233 21.6%	181 16.8%	22 2.0%	23 2.1%

(3)災害時の地域の避難場所がどこか分からない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	67 6.2%	163 15.1%	181 16.8%	429 39.8%	216 20.0%	23 2.1%

(4)住宅、学校などの施設の耐震化が進んでいない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	63 5.8%	217 20.1%	372 34.5%	313 29.0%	89 8.2%	25 2.3%

(5)危険個所（がけ崩れや堤防の決壊が起きそうな場所）への防災対策が進んでいない

回答数	大いに思う(4点)	やや思う（3 点）	どちらともいえない（2 点）	あまり思わない（1 点）	全く思わない（0 点）	無回答
1079 100.0%	86 8.0%	236 21.9%	409 37.9%	271 25.1%	51 4.7%	26 2.4%

＜参考４＞　滋賀県におけるソーシャルビジネスの発展過程

１．調査の目的

滋賀県内の福祉及び環境系の NPO 法人を対象に、概ね 1980 年代よりこれまでに至る NPO 法人等によるソーシャルビジネス活動（ボランティア活動も含む）のスピンオフ、スピンアウトによる成長過程について、組織、人材、活動内容の系統を明らかにすることを目的とする。調査は、主な活動主体へのインタビュー、文献調査を通じて行った。[70]（以下、敬称略）

２．滋賀県における市民活動の特徴

滋賀県のＮＰＯ法人数は、580法人（2014年12月現在）で、人口10万人当たりの法人数は40.8法人と、都道府県では13番目となり、市民活動が比較的活発であるといえる。ＮＰＯ法人の活動分野別で見てみると、滋賀県では2015年8月末現在で「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」は590法人中395法人（66.9％）、「環境の保全を図る活動」は246法人（41.7％）であるのに対し、全国平均は2017年3月末現在で、保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が58.5%、「環境の保全を図る活動」が27.7％となっており、いずれも滋賀県での割合が高い。

市民活動・ＮＰＯ法人の支援をしている淡海ネットワークセンター（正式名称は公益財団法人淡海文化振興財団）は、県と市町村が出損し、1997年に設立された。都道府県においては、前年にできた「かながわ県民活動サポートセンター」に次ぐもので、市民活動団体への情報提供、立ち上げ支援、団体の交流、人材育成などに取り組んできた。まだ、市民活動が滋賀県内であまり認知されてきていなかった時代から、市民活動の底上げとエンパワーに寄与してきたと評価できる。2001年には、県が「夢～舞めんと滋賀　湖国21世紀記念事業」による市民活動への助成を行い、224団体が活動したことも、市民活動が活性化した一要因だと考えられる。

滋賀県においては企業も市民活動の発展に一定の貢献をしている。1984年に滋賀銀行は、全国初の地域限定の福祉基金である社会福祉法人しがぎん福祉基金を立ち上げ、多くの助成を行ってきた。また、平和堂が設立する平和堂財団は、公益財団法人化を機に、2012年から夏原グラントを立ち上げ、滋賀と京都の環境保全活動への助成を行っている。

３．福祉系ソーシャルビジネスの発展過程

１）活動の特徴

滋賀県における福祉系ソーシャルビジネスの活動には、大きく次の４つの流れがある。

（１）障害者福祉の先人にあこがれて滋賀で就職

滋賀の福祉の原点は、糸賀一雄らによる近江学園の創設に始まる（参考「滋賀の福祉を考える」（2007 年））。1970 年代以降に福祉を志す人は、糸賀一雄、田村一二、池田太郎などの思想や実践に影響を受け、滋賀で働き出している。檜山真理が、近江学園に就職したのは、糸賀思想の実践に関心があったからである。溝口弘は、当時、知的に重いハンディをも

[70] 本論は滋賀大学社会連携研究センター教授石井良一及び同客員教授阿部圭宏が当事者へのインタビューや文献調査等に基づき記述したもので、一切の文責は両者が負うものである。

つ人たちの児童生活施設であった社会福祉法人椎の木会が運営する落穂寮に就職するときに田村一二から直接薫陶を受けている。乗光秀明は学生時代からボランティアで福祉に関わり、池田太郎が立ち上げた知的障害者授産施設である社会福祉法人しがらき会が運営する信楽青年寮へ就職した。この 3 人より 10 年以上後になるが、北岡賢剛は大学院時代から社会福祉法人しがらき会の池田太郎に師事し、信楽青年寮に就職した。

（2）障害者の自立生活運動と共働労働の必要性を感じて働く場を障害者とつくる

信楽青年寮を辞めた乗光秀明は、障害児療育に取り組むとともに、1975 年に当時無認可の作業所であったねっこ共働作業所の立ち上げに関わった。その後、ねっこ共働作業所に白杉滋朗が入り、共働労働を進めていく。作業所は、障害者の療育の場・発達保障の場という考えと共同体としての共働労働の作業所の 2 つの流れがある。共働労働の流れには、溝口弘が立ち上げたなんてん共働サービスも入る。障害者を施設に収容するのではなく地域で普通に生活していこうとする施設解体運動の一つであるが、なんてん共働サービスは福祉の枠に入らず、株式会社化する。この時期できた作業所には「共働」を用いる作業所が 10 カ所ほどあった。

障害者自らも自立生活をめざす運動も始まる。乗光は、門脇謙治(故人)の自立生活を支援するとともに、当時無認可の作業所であった今日も一日頑張った本舗の立ち上げを白杉などとサポートした。92 年に中崎ひとみが入職し、障害者との雇用契約を締結するなど、共働労働の原点に立ち返って活動している。

城貴志が常務理事を務める社団法人滋賀県社会就労事業振興センター（現在は NPO 法人）は、障害者の就労の場づくりを中心に、共同(共働)作業所のサポートや働き・暮らし応援センターの事務局を担っている。野々村光子がセンター長を務める東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito”（社会福祉法人わたむきの里福祉会が運営）は、就労の場のコーディネートだけでなく、中間就労の場を提供している。

（3）「抱きしめて BIWAKO」と住民参加型在宅福祉サービスの萌芽

1987 年 11 月 8 日正午を期して 1 分間、参加費 1000 円で琵琶湖を抱きしめ、その収益金を重症心身障害児施設第一びわこ学園の改築移転費用として贈ることを目的に、約 26 万人(メッセージ、参加費のみの参加を含む)が集まった。実行委員会から声がかかった湖南生活協同組合理事長の細谷卓爾が事務総長になりイベントを引っ張った。

このイベントをきっかけに、福祉の社会化にしっかりと向き合うということから、しみんふくし生協設立準備会（後に、しみんふくし生協設立発起人会）が発足し、住民参加型在宅福祉サービス事業が行われるようになった。福井富美は当初から関わり、成瀬和子は NPO 法人化に当たって事務局へ入る。

抱きしめて BIWAKO の運動は、環境のこともしっかり考えるということから、滋賀県環境生活協同組合設立の動きとも連動していて、福祉と環境とがつながっていく。

（4）「介護の社会化を進める 1 万人市民委員会滋賀ネット」による介護保険思想普及（市民によるサービス提供）と街かどケア滋賀ネットの立ち上げ

2000 年の介護保険導入を前に、介護の社会化を進める１万人市民委員会ができ、滋賀県でも、介護の社会化を進める１万人市民委員会滋賀ネットが市町村計画のバックアップや市民の研修などを行ってきた。滋賀地方自治研究センター（任意団体）が事務局を持ち、常務理事(当時)の北川憲司が県内を積極的に動いた。自治体職員の中にも自分のまちで積極的に介護サービスを担う市民育成に動く者もいた。

溝口弘は石部町の介護保険計画づくりに関わり、高齢者介護のための「共生舎なんてん」という新たな事業を株式会社なんてん共働サービスで展開した。小梶猛・雲川弘子は、NPO 法人しみんふくし滋賀が立ち上がった後に、八日市を拠点とした活動に特化するために、NPO 法人しみんふくし滋賀から分かれて NPO 法人しみんふくしの家八日市を立ち上げた。

山脇昷子・福井久美子らは、介護保険を寸劇で市民に啓発するメンバーとして活動し、1 万人市民委員会等で情報を得ながらＮＰＯぽぽハウス（任意団体）を立ち上げる。

介護保険が始まって１年、溝口弘、北川憲司、小梶猛などが中心となって、地域密着で小規模・多機能・双方向のケアを目指す街かどケア滋賀ネットを立ち上げた。

２）活動の後押し

福祉系ソーシャルビジネスの担い手たちは、相互に情報共有、学習、助言、支援しあいながら、新事業の立ち上げ（スピンオフ）、新組織の立ち上げ（スピンアウト）によって、活動を拡大してきたが、社会制度の変化、行政の支援、中間支援組織がその活動を後押しした。

（１）国・県の制度によるサポート

障害者支援では、滋賀県では、1978 年に無認可共同作業所への県単独補助制度ができたことで、多くの無認可共同作業所が運営されることとなった。また、信楽青年寮が独自に始めた 24 時間生活支援が、県のモデル事業となり、国の制度へとなった。

障害者の就労支援では、社団法人滋賀県社会就労事業振興センター（現在は NPO 法人）のコーディネート機能をうまく引き出すとともに、滋賀県が支援し県内７か所の福祉圏域に地域の社会福祉法人等が開設した働き・暮らし応援センターの仕組みも障害者雇用を生み出す契機となっている。

高齢者福祉では、介護保険導入を契機に、市民起業を応援する仕組みがいくつもできている。ふれあいデイサービス・グループホーム整備事業は、地域密着型の小規模事業の立ち上げを容易にし、あったかほーむづくり事業や高齢者地域子育て事業は、現在の小規模多機能施設の先駆けとなるものであった。こうした県の動きは、現在の国の地域介護・福祉空間整備等交付金へとつながっている。児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業は高齢者の事業とあわせて、障害児のサポートとしてうまく取り入れられた。立ち上げ時の運営の厳しさを応援するということでは、公益財団法人介護労働安定センターによる人件費補助も大きな支えとなった。

くらし支え合い NPO 法人支援アドバイザー派遣事業は、街かどケア滋賀ネットに委託することで、地域密着の小規模多機能に取り組む NPO 法人の育成に寄与した。

そのほか、NPO 法人としての初めてのケースだったしみんふくし滋賀の認可保育所、NPO 法人が運営することの多いファミリーサポートセンター、学童保育所なども、起業の視点からは大きな手助けとなっている。

（2）介護保険法、支援費・障害者自立支援法がきっかけとなった市民起業

これまでの福祉は、行政が措置という仕組みで行ってきた。それを一から問い直したのが介護保険で、契約という概念とサービスの選択という発想が入ってきた。サービスの受け手からサービスの提供者への自覚と覚悟ができてきた。もちろん、制度的な支援や街かどケア滋賀ネットによるサポートはあったが、これはあくまで介護保険という仕組みができたからである。

障害者の場合も、これまでの仕組みから自立支援法への切り替えの中での作業所の生き方や法人化への対応などの取組みがあった。

（3）街かどケア滋賀ネットによる起業サポート

市民が自ら起業し、NPO 法人等を立ち上げ、地域密着型の介護サービスを行うようになったのは、街かどケア滋賀ネットのサポートが大きな役割を果たした。溝口弘を中心に、小梶猛、北川憲司等が初期の立ち上げサポートを行い、その中から生まれてきたキーパーソンが現在の活動を支えている。現在の街かどケア滋賀ネットの中心を担っているのは、設立者メンバー以外では、谷仙一郎（NPO 法人元気な仲間）、森村敬子（NPO 法人木もれび）、太田清蔵（NPO 法人結の家）、永田かおり（NPO 法人ひだまり）、楠神渉（NPO 法人加楽）、村田美穂子（NPO 法人宅老所こころ）、鈴木則成（株式会社鈴木ヘルスケアサービス）などで、川村美津子（NPO 法人つどい）、清水淳子（NPO 法人七彩）、市田恭郎（NPO 法人楽楽ハウス）などが続いて起業している。

市民起業については、前述した淡海ネットワークセンターや NPO 法人しが NPO センターなどの中間支援組織の支援も大きい。

（4）福祉系ソーシャルビジネスに対する利用者の支持

北岡賢剛が理事長をしている社会福祉法人グローは、現在、職員 500 人、事業規模 30 億円という県内で最大の社会福祉法人となっており、養護老人ホーム３か所、特別養護老人ホーム１か所、高齢者デイサービスセンター６か所、高齢者支援センター１か所、居宅介護支援事業所１か所、グループホーム８か所、障害福祉サービス事業所 10 か所、障害児入所施設１か所、障害者支援施設１か所、相談支援事業７か所、救護施設１か所等を抱え、福祉の総合産業化とも呼べるような活動を精力的に行っている。

しみんふくし滋賀は、株式会社コムスンが破たんしたときの全国で唯一の NPO 法人による事業の承継先となった。これにより、しみんふくし滋賀が県内で広く活動しようとしていたことと合致し、空白地への事業展開を行うことができた。

こうした NPO 法人による福祉系ソーシャルビジネスの拡大には、その理念やサービスに対する利用者の支持が大きかったものと推察される。

３）スピンオフ、スピンアウトの具体的な動きの例

（1）溝口弘：障害者支援から高齢者支援、まちづくりへ

溝口弘は落穂寮での経験から退職し、なんてん共働サービスを立ち上げる。ここでは主にメンテナンス業務を請け負い、株式会社化した。高齢者福祉部門に進出したときに、共生舎なんてんという部門で行い、そこでの経験が街かどケア滋賀ネットの設立へと進む。さらに、高齢者部門の拡大を担う NPO 法人ワイワイあぼしクラブを立ち上げ、高齢者のグループホーム運営と障害者のグループホーム運営を行う。

事業はおおむね湖南市の旧石部町での展開となっており、そこで不足しているサービスである移送サービスを NPO 法人鳩の街で担い、食事をサポートするくらしカフェもワイワイあぼしクラブの事業として取り組んでいる。

また、溝口らが提唱した小規模多機能施設を石部で実現すべく、これはなんてん共働サービスの中で秋桜舎を立ち上げ、最近は、この中で在宅看取りの取り組みも始めている。

（2）しみんふくし滋賀・ぽぽハウス：高齢者支援から子ども支援へ

しみんふくし滋賀は、高齢者サービスと併せて、野洲病院の看護師向けの無認可保育である保育の家を運営していた。これが 2005 年に県内初の NPO 法人による認可保育所となり、事業規模が拡大する。また、野洲市の待機児童対策のための新たな保育施設の運営を行う法人に選定された。

しみんふくしの家八日市は、高齢者サービスと併せて、一時保育や長期保育を行っていた。学童保育所も旧八日市市内で 3 か所運営していたが、合併を機に、旧町エリアで新たに 3 か所の運営を依頼された。

ぽぽハウスは、高齢者福祉と併せて、設立当初から福井久美子や久木陽子が中心となって、ぽぽクラブをボランティアベースで立ち上げた。ぽぽクラブが助成金を受けることなどで充実し、そこが起点となって障害児支援（児童デイサービス・日中一次支援）へと展開することとなった。

（3）北岡賢剛：法人合併を機に、福祉総合サービスをめざす

滋賀県社会福祉事業団と社会福祉法人オープンスペースれがーとの理事長をしていた北岡賢剛は、県の出損による事業団の運営のやりにくさを感じ、県に出損金を返還した後、両者の合併を行い、職員 500 人、事業規模 30 億円という県内で最大の社会福祉法人を立ち上げ、この中で福祉の総合産業化とも呼べるような活動を精力的に行っている。高齢者、障害者向けの生活支援、就労支援、相談事業などに加え、アートの世界にも目を向け、アールブリュット、糸賀一雄記念音楽祭、全国的なイベントであるアメニティフォーラム（1500 人が集まる）でも、びわこアメニティ映画祭などを展開している。

（4）組織を見直すことで新たな展開へつなげる

永田かおりは、NPO 法人ひだまりを運営する中で、2015 年に新たに社会福祉法人を立ち上げ、デイサービス事業以外の事業を社会福祉法人に移した。社会福祉法人は介護事業への法人税が課税されないなどの税制で優遇されている。この社会的に優遇されている面を活かし、その利益を社会的弱者へのサービスに向けることとしている。

しみんふくし滋賀は、生協をめざして活動していたが、ＮＰＯ法人制度ができたことで県1号のＮＰＯ法人になった。成瀬和子は野洲市の待機児童対策を機に、保育事業の社会福祉法人化を2015年に行い、運営基盤を整えるために、2016年を目途に全体を社会福祉法人に移行予定である。

今日も一日がんばった本舗は、社会参加をめざすまちかどプロジェクトと、障害者と仕事と生活の自立を目指すがんばカンパニーとに分離したが、統合する形で社会福祉法人共生シンフォニーを立ち上げた。

滋賀県社会就労事業振興センターは、社団法人であったが、事業内容に関し公益法人として県から指摘を受けることもあった。城貴志は、市民的要素の入った運営に変えるために、公益法人制度改革に合わせてＮＰＯ法人化することとした。

（５）新たな課題への対応で活動の幅を広げる

NPO法人は常に新たな課題に対応すべく新たな事業展開を模索している。共生シンフォニーの中崎ひとみは、2014年にくれおカレッジを開設し、障害者の４年間の学習訓練の場として運営している。活動を進める中で、これから生活困窮者、発達障害、ひきこもりの支援についての取組みを考えている。

東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito”は、本来、障害者の就労支援を目的に働く場の仲介等を行っているが、就労できないのは障害者だけでなく、生活困窮者、ひきこもりの人も同じという視点に立ち、支援を行っている。東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito”という名称を前面に出すと制度の制約があるため、中間就労の場として、センターとは別に任意団体としてチーム困窮を立ち上げ仕事を受託し、障害者、生活困窮者、ひきこもりの人が実際に働いている。

元気な仲間の谷仙一郎は、高齢者サービスのほかに、学童保育、働く女性の家の運営などに取り組んできた。高島という地域に特化し、一部ファミリーサポートセンターの仕組みも活用しながら、住民同士の支え合いのコーディネートとしてたすけあい高島という事業を立ち上げ運営している。

溝口弘は、ワイワイあぼしクラブの活動を通じて、地域での暮らし全般を支える必要性から、食事を提供するくらしカフェを運営している。

４．環境系ソーシャルビジネスの発展過程

滋賀県における環境系ソーシャルビジネスの活動には、大きく次の６つの流れがある。

１）活動の特徴

（１）せっけん運動、抱きしめてBIWAKOから循環型システムへ

1977年の琵琶湖での赤潮発生を機に、せっけん運動が始まった。湖南生活協同組合理事長の細谷卓爾を会長とする、「琵琶湖を汚さない消費者の会」を78年につくり、廃食油の回収を行い、リサイクルせっけんの普及を図った。湖南生協では、せっけんの取扱いをしたが、将来的には福祉と環境の専門生協をつくるというビジョンが立てられた。

87年にびわこ学園の移転費用を捻出するために琵琶湖をみんなの手でつなごうとするイベント「抱きしめてBIWAKO」の成功を機に、福祉面では「しみんふくし生協設立準備

会」を立ち上げた。環境面では、湖南生協の運営委員、監事として関わっていた藤井絢子が中心となり、88 年に滋賀県環境生活協同組合設立発起人総会を開催、90 年に組合員が 2000 人を超え、91 年に県から認可を受けて設立し、藤井が理事長に就任した。廃食油・牛乳パックの回収、せっけんなどのエコ商品の販売を行っていた。環境生協が回収した廃食油は、リサイクルせっけん以外に軽油代替燃料にできることから、95 年に愛東町（現東近江市）へ BDF プラント導入を持ちかけた。愛東町の動きは、98 年に菜の花プロジェクト という循環システムに結実し、全国へと広がる。2001 年に滋賀で開催された菜の花サミットをきっかけに、菜の花プロジェクトネットワークが設立され、2005 年に NPO 法人となった。

愛東町では、せっけん運動から始まった住民のリサイクル活動を契機に、1986 年のあいとうリサイクルシステムという仕組みへと発展する。町職員だった野村正次は、エネルギービジョン策定で藤井絢子と出会い、あいとうエコプラザ菜の花館の施設づくりが始まる。合併後の 2005 年に施設はオープンし、その前年にできた NPO 法人愛のまちエコ倶楽部が指定管理者となった。野村は同 NPO 法人の事務局長となり、二足のわらじを履く。

2008 年には、愛のまちエコ倶楽部が呼びかけ、東近江市東部地域で活動中の菜の花プロジェクトネットワーク、遊林会等の NPO 法人やまちづくり協議会等 10 団体が東近江ハンドシェーク協議会を設立した。プロジェクトの一つである食の再評価と提供する場として、農家レストランの開業を目標としての取り組みがあり、野村は市役所を早期退職して株式会社あいとうふるさと工房を設立し、あいとうふくしモールでのファームキッチン野菜花の開業にこぎつけた。

環境生協は、生協法の縛りの中で基本的に組合員にしか商品販売ができない。当初から環境生協はその問題を抱え、それを克服するための有限会社を持っていたが、その運営が思うようにいかなかったこともあり、組織見直しを行い、2009 年に NPO 法人碧いびわ湖を立ち上げ、代表理事に村上悟、常務理事に根木山恒平という若い世代が就任し、環境生協の事業を承継した。

その他、琵琶湖保全に関する取り組みは数多くあるが、NPO 法人豊穣の郷の動きを見ておきたい。琵琶湖の中で一番汚染が進んでいると言われている赤野井湾流域の保全活動を住民中心に行ってもらうため、県が呼びかけてできたのが豊穣の郷赤野井湾流域協議会（1996 年設立）である。2004 年に NPO 法人化し、2006 年からほたるの森資料館の指定管理者となっている。当初、補助金等だけで運営されていたものが、指定管理事業の受託や認定 NPO 法人化（2013 年）などによる資金獲得方策に取り組んでいる。

（2）里山保全と森林再生

里山保全活動の中では、経済的な自立を考え活動している NPO 法人遊林会と任意団体である山門水源の森を次の世代に引き継ぐ会を取り上げる。

遊林会は 1998 年に八日市市の花と緑の推進室長だった武藤精蔵が立ち上げた。河辺生き物の森の整備を進めるため、独自に活動を始め、その後、市が整備を進める。保全管理や環境学習などの委託を受けながら活動し、2014 年に NPO 法人化した。

山門水源の森を次の世代に引き継ぐ会は、藤本秀弘が立ち上げた。自然環境研究会の調査がきっかけとなり、ゴルフ場問題などがあったが、結局、県が山門水源の森を買い上げ整備

をすることになった。2001 年に会を立ち上げ、藤本は事務局長に就任。行政等との協議の場を持ち、有料ガイドを行いながら保全活動に取り組んでいる。

その他、一般社団法人比良里山クラブの活動も特筆に値する。三浦美香は、里山の保全や子どもたちの自然体験・環境学習をテーマに活動することを目的に 2003 年にクラブを設立。2008 年には休耕田に無農薬で育てた赤シソを原料としたジュース「ヒラ・ペリラ」を開発し、保全活動の資金源としている。

森林の循環という点では、kikito が秀逸である。県の林業技師だった山口美知子は、森林組合、製材業者、工務店、設計士、NPO 法人などで構成される湖東地域材循環システム協議会を 2008 年に立ち上げ、2012 年に一般社団法人 kikito を設立。間伐材の買い取り、kikito ペーパーの販売、オリジナルグッズの販売などを手がける。山口は東近江市に出向後、市職員となり、引き続き kikito のコアメンバーとして活動している。

（3）グリーン購入

福祉分野でも出てきた滋賀地方自治研究センター常務理事の北川憲司は、滋賀県環境生活協同組合の理事も務めていた。県職員である北川は、出納局で物品調達の仕事をしており、1994 年に全国に先駆け、グリーン購入 に着手した。こうした動きがグリーン購入ネットワークへと広がり、1999 年に滋賀グリーン購入ネットワーク（現在は一般社団法人）が設立された。辻博子は 2001 年に職員として採用され、現在は事務局長として引っ張っている。会員は企業、団体、行政で 470 団体にもなる。

（4）市民共同発電

NHK 大津放送局に務めていた中川修治は、宮崎で初めて市民共同発電に取り組んだ。しかし、価格が高くとてもペイできないので、固定買取制度の提案などの絵を描きながら、滋賀では事業型の市民共同発電所をつくりたいと考えていた。

1996 年に市民共同発電所を作る会を設立し、1997 年に溝口弘のなんてん共働サービスの屋根に「いしべ市民共同発電所てんとうむし 1 号」を設置した。その後も市民共同発電所は増え続け、2014 年現在 25 カ所となっている。

湖南市では、溝口弘が理事長を務める一般社団法人コナン市民共同発電プロジェクトがある。

（5）環境ボランティア活動とネットワーク

事業型の活動以外にも、滋賀の環境活動を考える上で、触れておかなくはいけないのが、市民運動としての動きとボランティアベースの保全活動である。

まずは、任意団体であるびわ湖自然環境ネットワークである。代表の寺川庄蔵は、銀行勤務の傍ら、清掃登山を行ううち、林道やスキー場開発など自然破壊に出会い、環境問題の情報交換の場として 1990 年にびわこ自然環境ネットワークを設立した。運動中心だが、よしよしプロジェクトや石積みの川づくりなどの活動も行っている。

前知事の嘉田由紀子は、滋賀県琵琶湖研究所に就職するや、住民参加型の調査を行うようになった。ホタルダスや水環境カルテといった参加型調査は、琵琶湖博物館に結実する。ホ

タルダスや水環境カルテを請け負う団体として 1989 年に任意団体である水と文化研究会が立ち上がる。こうした活動が、蒲生野考現倶楽部（現在 NPO 法人）設立へとつながっている。琵琶湖博物館には、はしかけ制度（琵琶湖博物館の理念に共感し、共に琵琶湖博物館を作っていこうという意思を持った人のための登録制度。登録を行うことで博物館内外での活動に参加でき、活動に関する情報を知ることができる。）というものもあり、そこでは様々なボランティア活動が行われている。

（6）滋賀県立大学の地域でのフィールドワークの実践

滋賀県は県立短期大学を改組して、1995 年に県立大学を開学した。琵琶湖を抱えることから、文理融合の学部として環境科学部を置き、環境フィールドワークなどのユニークな教育を実践してきた。

学内組織である地域づくり教育センター（現地域共生センター）が実施している近江環人地域再生学座やスチューデントファーム「近江楽座」からは、いろいろな NPO 法人やプロジェクトが生まれている。NPO 法人コミュニティ・アーキテクトネットワーク（略称「NPO 法人環人ネット」）、とよさと快蔵プロジェクト、犬上川プロジェクト、グリーンコンシューマーサークルなどである。

こうした取り組みは、卒業生を環境活動にうまくフィットさせる役割を果たしている。村上悟は NPO 法人碧いびわ湖の代表理事としての実践者であり、上田洋平は地域共生センター助教、平山奈央子は環境科学部の助教で、研究者として市民活動に関わっている。遊林会の泉浩二、あいとうふくしモールの丸山紗千代も卒業生である。

また、環境科学部の教員を中心に、環境系 NPO 法人の立ち上げ、あるいは中心的役割を担う者として活躍している。仁連孝昭（名誉教授）は、NPO 法人エコ村ネットワーキングの理事長で、他の NPO 法人にも関わっている。滋賀グリーン購入ネットワーク顧問の土屋正春（名誉教授）は、ネットワーク設立時からずっと理事長として活動を引っ張ってきた。NPO 法人五環生活を立ち上げた近藤隆二郎（環境科学部教授）、下石寺集落でのエコ実践を主導している鵜飼修（地域共生センター准教授）などもいる。

2）活動の後押し

環境系ソーシャルビジネスの担い手たちは、相互に情報共有、学習、助言、支援しあいながら、新事業の立ち上げ（スピンオフ）、新組織の立ち上げ（スピンアウト）によって、活動を拡大してきたが、県条例や計画の整備、ボランティアの広まりと専門家の協力、森林荒廃と再生可能エネルギーの推進、エリアネットワークの形成がその活動を後押しした。

（1）滋賀県による条例や計画の整備

滋賀の環境政策の流れは、開発から保全へ、保全から循環型社会へという言葉で表わされる。琵琶湖総合開発特別措置法に始まる大規模な開発の動きは、赤潮の発生を抑えるために、琵琶湖条例として保全の方向へすぐに動いた。「抱きしめて BIWAKO」で市民が琵琶湖を取り囲んだときに、その状況に危機感をもった人たちが、行政に任せられないと自分たちの活動を始めたのも滋賀県である。湖国 21 世紀事業では多くの団体が出会い、森林・琵琶

湖・河川での調査結果の交流を始めた。県も湖沼会議や水フォーラムにおける全世界の声を聞きながら、環境学習の推進に関する条例、琵琶湖森林づくり県民税条例、低炭素社会づくりの推進に関する条例など次々に条例を作っていった。こういった計画には、多くの団体の人たちも参加し意見を反映させることにより、また、県も団体の活動に対して評価することにより、相乗効果が生まれていると考えられる。行政と県民のベクトルが同じ方向に向かっていたということも、見逃せない。

（2）ボランティア型の取り組みの広範な動きと専門家の協力

赤潮の衝撃は、住民運動の広がりとなったが、これを機に滋賀では、問題に向かってみんなで反対し動く運動ではなく、集団で学習・研究をする地道な活動スタイルで環境に関心を持ち、何らかの形で問題解決に関わっていこうとする団体が増えた。嘉田前知事が率いる水と文化研究会の「ホタルダス」や「水環境カルテ」は広がりを見せ、地域の河川ごとに定期的に地域住民が調査を行う動きにもなっていった。

ホタルダスは「シロウトサイエンス」と呼ばれたが、必ず研究者の指導があった。この流れの、琵琶湖博物館はしかけ制度から生まれたグループからは、研究者と一緒に学会に発表する市民も出てきている。また、大学教員も多く市民活動に関わった。さらに市民参加型手法として、フィールドワークやワークショップの技法が広がったのも大きい。滋賀県立大学の環境フィールドワークのノウハウは今も広がっている。

ボランティア型の初期の頃の団体は、環境破壊に対する対抗力としての機能をもっていた。事例でいうと寺川庄蔵らのびわ湖自然環境ネットワークには、運動や市民オンブズマン型の機能を持つ団体もあった。しかし、自治体と連携し、活動を支援・補充する機能を持つ団体が増えていった。これは、琵琶湖や森林の保全という目標がはっきりしていたのと、市民団体の方が専門性を増す中で、協働型の活動が定着してきたためだろう。自分たちで目標値を上げながら進んでいった団体は、逆に自治体を動かすようにもなってきている。

（3）待ったなしの森林荒廃と再生可能エネルギーの推進

循環型社会という意味において、自然や景観を保護するという活動から、循環型社会を構築する活動にシフトしていっている。これには地球温暖化による化石燃料の問題が大きなインパクトとなっている。循環型社会は消費型社会に対応する言葉だが、滋賀の環境活動は最初から生活と密着していたため、エネルギー政策と結びついた。滋賀を発祥とする「菜の花プロジェクト」の資源の循環図は、全国の活動のバイブルともなっているほど有名である。

森林に人の手が入らなくなったことによる荒廃は、松枯れや獣害などさまざまな影響を及ぼしている。最近では、行政の財源不足から山の公的管理はさらに縮小され、山の荒廃は止まらない。その中で、「遊林会」や「山門水源の森を次世代に引き継ぐ会」のような地道な取り組みは、少しずつ広がっている。市民活動は、リタイア後の人たちや若者や子どもといっしょに、楽しく森林の大切さを学んでいくような取り組みも多いが、やはり、木材の利用を拡大することで、林業や木材関連産業が活性化し、ひいては森林の整備・保全を推進する方向性が不可欠だろう。

「森林バイオマス（生物燃料）」と言われる木材のチップ化や薪ストーブの普及、BDF へ

の注目、また、ゆりかご水田のような自然サイクルへの回帰だけでなく、生活の中での環境によい商品の購入などは、まさに滋賀特有のものであろう。市民共同発電も、クリーンなエネルギーを生産しようとする滋賀発の取り組みである。

（4）エリアネットワークの形成

東近江市の例を見ると、職員が NPO 法人などの活動に「２足のわらじ」で関わる例、また職員が退職後に NPO 法人の主体となる例が多く見られた。遊林会、kikito、愛のまちエコ倶楽部などである。

環境政策が県内の市町に浸透する中で、東近江市は合併を機に、緑の分権改革課という部署を設置した。緑の分権改革とは、総務省が「地域資源を最大限活用して、地域の活性化、絆の再生を図り、分散自立、地産地消、低炭素型など持久力と富を生み出す力を高める地域を作ろう」と言い出したことから始まっている。東近江市では、ヒト・モノ・カネが地域で回る仕組みをつくろうということで、エリアの団体のネットワークが強化された。このことが市民と自治体の壁を低くしていったのには間違いない。東近江市では、あいとう福祉モールのように環境と福祉の接点となる事業も多く見られる。もともと「抱きしめて BIWAKO」は、福祉の提案から始まったが、環境と福祉が一緒に展開するという事例が滋賀には普通に存在する。環境の作業を福祉団体と一緒にするというものから、共生社会という理念で動く人たちから見れば、人との共生、自然との共生は当たり前になっている。

このエリアネットワークは、湖南市の市民共同発電所にも見られる。福祉施設の屋根の上に太陽光発電を設置するなど、こういった動きをつなぐ人たちが生まれている。また、守山市でも、豊穣の郷と行政、自治会とのエリアネットワークが生まれた。今後は、こういった地域での動きの中で、持続可能な事業が生まれてくることが期待できる。

５．滋賀県におけるソーシャルビジネスの発展におけるソーシャルキャピタルの役割

滋賀県においては、福祉、環境のソーシャルビジネスが、社会課題に対応し、最初は少数の活動者により生起し、その後スピンオフ、スピンアウトを繰り返し、拡大発展してきている。「信頼」、「互酬性の規範」、「ネットワーク」を要素とするソーシャルキャピタル（社会関係資本）が、ソーシャルビジネスの発展に何らかの役割を果たしているのであろうか。インタビューなどから滋賀県においては、次のようなソーシャルキャピタルの蓄積があったものと考察できる。

①活発な草の根自治

滋賀県は現在でも自治会活動が活発（例）守山市約 95%、長浜市約 90%）で自治の意識が高いが、その要因の一つとして、1980 年代の武村県政の時代に、滋賀県が草の根自治の推進を振興したことがあげられる。

②実践的な取組を通じての市民リーダーの勃興

福祉系では溝口弘氏、環境系では藤井絢子氏が、自ら新しい実践活動を通じてさまざまな経験を積み、リーダーとして共感者を増やし、後に続くリーダーの育成役になった。NPO 法人の組織化にあたっては、相互に役員を務め、組織のスピンオフ、スピンアウトを生む素地と

なった。

③琵琶湖に関する強い連帯意識

滋賀県におけるソーシャルビジネスが大きく成長するきっかけとなったのは、1987 年に行われた「抱きしめて BIWAKO」イベントであった。このイベントは、琵琶湖の赤潮問題と障害者福祉施設第一びわこ学園の整備という課題解決を図るために、市民主体で企画し、26 万人の参加者と 1 億円の寄付を集めた壮大なイベントであった。滋賀県民にとって琵琶湖は県民が一つになれる対象であり、ボランティア意識を継続的に維持できる対象でもある。

④県や市町におけるモデル事業による先導

近年は財政的に厳しくなりそれほどでもないが、特に 1980～90 年代にかけて、障害者福祉、琵琶湖の水質改善等に関して、県や市町は国に先駆けて多くのモデル事業を実施した。これにより、多くのソーシャルビジネスが生まれ、育まれた。

⑤滋賀県における早い段階からの市民公益活動の推進

1980 年代後半の稲葉県政にあっては、1998 年の NPO 法制定以前から、市民公益活動の重要性を認識し、「新しい淡海文化の創造」を掲げ、全国で 2 番目に中間支援組織である「淡海ネットワークセンター」を 1997 年に設置した。センターは、活動者のネットワーク形成、人材育成の場として現在でも重要な役割を担っている。

⑥地域に飛び出す行政職員の存在

北川憲司氏、山口美知子氏（滋賀県）、野村正次氏、武藤精蔵氏（東近江市）等、数は多くはないが県や市町の職員でありながら、積極的に役所の外で市民を巻き込みながら地域の課題解決を図る者が現れた。彼らは行政内部事情や補助金の情報に熟知しており、ソーシャルビジネスの発展に大きな貢献をした。彼らの多くが後年 NPO 活動に転じ、さらなる成長に大きな役割を果たしている。

滋賀県における福祉系ソーシャルビジネス継承発展図

→ 新事業立ち上げ（スピンオフ）　- - → 新組織立ち上げ（スピンアウト）　【　】中心人物（敬称略）

1980　1985　1990　1995　2000　2005　2010　2015

滋賀県知事：武村正義（1974－86）／稲葉稔（1986－98）／國松善次（1998－2006）／嘉田由紀子（2006－14）／三日月大造

国・県等の制度、社会の動き

- （県）障害者共同作業所入所事業費補助制度創設（1978）
- 抱きしめてBIWAKO（1987）26万人参加
- NPO法（1998～）
- 淡海ネットワークセンター設立（1997）
- 介護保険制度（2000～）
- （県）ふれあいデイサービス・グループホーム整備事業補助金（2001～2005）
- （県）あったかほーむづくり事業補助金、「くらし支え合いNPO支援アドバイザー派遣事業（2003～2005）
- （国）地域介護・福祉空間整備交付金（2006～）
- 障害者自立支援法（2006～）
- （県）社会的事業者制度（2006）
- NPOしがNPOセンター設立（2009）
- 障害者総合支援法（2013～）

障害者福祉の先人（糸賀一雄・田村一二・池田太郎・岡崎英彦など）にあこがれて滋賀で就職

- 【溝口弘・落穂寮就職】（1971） - - → なんてん共働サービス【溝口弘】（1981～） → ㈱なんてん共働サービス【溝口弘】（1986～） → 共生舎なんてん（2000～）
  - → 秋桜舎（2014～）
  - - - → NPOワイワイあぼしクラブ【溝口弘】（2001～）
    - → くらしカフェ（2010～）
  - - - → NPO鳩の街【溝口弘】（2006～）
- 【北岡賢剛・信楽青年寮就職】（　） → オープンスペースれがーと【北岡賢剛】（1995～）
  - → アメニティフォーラム（1996～）
  - - - → ㈳オープンスペースれがーと【北岡賢剛】（2001～）
    - → ボーダーレス・アートミュージアムNOMA（2004～）
    - → 統合 → ㈳グロー【北岡賢剛・渡邉光春・牛谷正人】（2014～）
- 滋賀県社会福祉事業団（1967～） → 滋賀県社会福祉事業団【北岡賢剛】（2001～） → ㈳グロー【北岡賢剛・渡邉光春・牛谷正人】（2014～）
- 【乗光秀明・信楽青年寮就職】（1971） → ㈳滋賀県肢体不自由児福祉協会【乗光秀明】（1988～） → ㈳滋賀県障害児協会【乗光秀明】（1996～）

障害者の自立生活運動と共働労働の必要性を感じて働く場を障がい者と作る

- ねっこ共働作業所【乗光秀明】（1975～）
  - - - → 今日も一日がんばった本舗【門脇謙治】（1986～）
    - → 分離 → まちかどプロジェクト【中崎ひとみ】（1999～）
    - → 分離 → がんばカンパニー【中崎ひとみ】（1999～）
    - → 統合 → ㈳共生シンフォニー【中崎ひとみ】（2003～）
      - → くれおカレッジ（2014～）
- ㈳滋賀県社会就労事業振興センター（1998～）
  - → NPO滋賀県社会就労事業振興センター【城貴志】（2013～）
  - → 東近江圏域働き・暮らし応援センター【野々村光子】（2006～）

滋賀県における福祉系ソーシャルビジネス継承発展図

→ 新事業立ち上げ（スピンオフ）
- - → 新組織立ち上げ（スピンアウト）
【 】中心人物

1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015

国・県等の制度、社会の動き

（県）障害者共同作業所入所事業費補助制度創設（1978）

抱きしめてBIWAKO（1987）26万人参加

NPO法（1998～）

介護保険制度（2000～）

淡海ネットワークセンター設立（1997）

（県）ふれあいデイサービス・グループホーム整備事業補助金（2001～2005）

（県）あったかほーむづくり事業補助金、「くらし支え合いNPO支援アドバイザー派遣事業（2003～2005）

障害者自立支援法（2006～）

（県）社会的事業者制度（2006）

NPOしがNPOセンター設立（2009）

障害者総合支援法（2013～）

「抱きしめてBIWAKO」を契機とした住民参加型在宅福祉サービスの萌芽

- 湖南消費生活協同組合発足【細谷卓爾】、石けん運動推進（1972）
- 「抱きしめてBIWAKO」の実施
- しみんふくし生活協同組合設立準備会発足【細谷卓爾】（1988）
- 滋賀県環境生活協同組合設立【藤井絢子】（1989）
- NPOしみんふくし滋賀【細谷卓爾。福井富美、成瀬和子】（1999～）
  - コムスン居宅事業承継（2007）
  - しみんふくし保育の家【成瀬和子】（2005～）
    - ㈳しみんふくし保育の家（2015～）
  - 滋賀県初のNPO
- NPOしみんふくしの家八日市【小梶猛、雲川弘子】（1999～）

「介護の社会化を進める1万人市民委員会滋賀ネット」に啓発された街かどケアの発展

- 介護の社会化を進める1万人市民委員会滋賀ネット設立【北川憲司】（1998）
  - NPOぽぽハウス【山脇聆子、福井久美子】（1999、法人化2001～）
    - 子育て支援部【福井久美子】（2002～）
  - 支援
  - NPO元気な仲間【谷仙一郎】（2003～）
    - たすけあい高島【谷仙一郎】（2009～）
  - NPO街かどケア滋賀ネット【溝口弘、小梶猛】（2001～）
    - NPOひだまり【永田かおり】（2003～）
      - ㈳ひだまり【永田かおり】（2015～、）
    - 支援
    - NPO宅老所心【村田美穂子】（2003～）
    - NPO結の家【太田清蔵】（2005～）
      - あいとうふくしモール【野村正次】（2013～）

滋賀県における環境系ソーシャルビジネス継承発展図

→ 新事業立ち上げ（スピンオフ）　- - → 新組織立ち上げ（スピンアウト）　【　】中心人物（敬称略）

1980　1985　1990　1995　2000　2005　2010　2015

滋賀県知事

武村正義（1974－86）　稲葉稔（1986－98）　國松善次（1998－2006）　嘉田由紀子（2006－14）　三日月大造

国・県等の制度、社会の動き

- 琵琶湖総合開発特別措置法（1972-97）
- 琵琶湖条例（1980-）
- 第1回世界湖沼会議（大津）開催（1984）
- 抱きしめてBIWAKO（1987）26万人参加
- 琵琶湖のヨシ群落保全条例（1992）
- NPO法（1998～）
- 淡海ネットワークセンター設立（1997）
- 第9回世界湖沼会議（大津）開催（2001）
- 琵琶湖森林づくり条例（2004）
- 琵琶湖森林づくり県民税導入（2006）
- 滋賀県水源森林地域保全条例（2015）
- 滋賀県公害防止条例（1972-）
- 琵琶湖研究所設置（1982）
- 国際湖沼環境委員会ILEC設立（1986）
- ラムサール条例琵琶湖登録（1993）
- 滋賀県立大学開校（1995）
- 琵琶湖博物館開館（1996）
- 菜の花サミット（2001）
- NPOしがNPOセンター設立（2009）
- 赤潮大発生（1977）

石けん運動、抱きしめてBIWAKOから循環型システムへ

- 湖南消費生活協同組合発足【細谷卓爾】、石けん運動推進（1972）
- 琵琶湖を汚さない消費者の会【細谷卓爾】（1978）
- 「抱きしめてBIWAKO」の実施
- あいとうリサイクルシステム【野村正次】（1986）
- 滋賀県環境生活協同組合【藤井絢子】（1989～2009）
- NPO碧いびわ湖【村上悟、根木山恒平】（2009～）
- 菜の花プロジェクトネットワーク【藤井絢子】（2001～）
- NPO菜の花プロジェクトネットワーク【藤井絢子】（2005～）
- NPO愛のまちエコ倶楽部【野村正次】（2004～）
- あいとうエコプラザ菜の花館設置（2005）
- 東近江ハンドシェーク協議会【野村正次、増田隆】（2008～）
- ㈱あいとうふるさと工房【野村正次】（2011～）
- あいとうふくしモール【野村正次】（2013～）
- 赤野井湾流域協議会【長尾是史、寺田順一郎、北田俊夫】（1996）
- NPOびわこ豊穣の郷【長尾是史】（2004）

里山保全と森林再生

- kikito（湖東地域材循環システム協議会）【山口美知子】（2007～）
- ㈳kikito【山口美知子】（2012～）
- 遊林会【武藤精蔵】（1998～）
- 河辺いきものの森開設（2001）
- NPO遊林会【泉浩二、丸橋裕一】（2014～）
- 比良里山クラブ【三浦美香】（2003～）
- ㈳比良里山クラブ【三浦美香】（2009～）
- 山門水源研究グループ【藤本秀弘】（1987～）
- 山門水源の森を次の世代に引き継ぐ会【藤本秀弘】（2001～）

滋賀県における環境系ソーシャルビジネス継承発展図

→ 新事業立ち上げ（スピンオフ）　- - → 新組織立ち上げ（スピンアウト）　【　】中心人物

1980　1985　1990　1995　2000　2005　2010　2015

国・県等の制度、社会の動き

- 琵琶湖総合開発特別措置法（1972-97）
- 滋賀県公害防止条例（1972-）
- 赤潮大発生（1977）
- 琵琶湖条例（1980-）
- 琵琶湖研究所設置（1982）
- 第1回世界湖沼会議（大津）開催（1984）
- 抱きしめてBIWAKO（1987）26万人参加
- 国際湖沼環境委員会ILEC設立（1986）
- 琵琶湖のヨシ群落保全条例（1992）
- ラムサール条例琵琶湖登録（1993）
- 滋賀県立大学開校（1995）
- 琵琶湖博物館開館（1996）
- NPO法（1998～）
- 淡海ネットワークセンター設立（1997）
- 第9回世界湖沼会議（大津）開催（2001）
- 菜の花サミット（2001）
- 琵琶湖森林づくり条例（2004）
- 琵琶湖森林づくり県民税導入（2006）
- NPOしがNPOセンター設立（2009）
- 滋賀県水源森林地域保全条例（2015）

グリーン購入

- 県庁にてグリーン購入開始【北川憲司】（1994～）
- ㈳滋賀グリーン購入ネットワーク【土屋正春、辻博子】（1999～）

市民共同発電

- 市民共同発電所を作る会【中川修治】（1996～）
- 県内各地に普及、25か所（2014年現在）
- いしべに市民共同発電所を作る会【溝口弘】（1997）
- いしべ市民共同発電所1号（1997）
- ㈳コナン市民共同発電プロジェクト【溝口弘】（2013～）
- 1号機・2号機（2013）

環境ボランティア活動とネットワーク

- 滋賀山友会【寺川庄蔵】（1971～）
- びわ湖自然環境ネットワーク【寺川庄蔵】（1990～）
- NPO比良の里山【寺川庄蔵】（2004～）
- 滋賀県琵琶湖研究所【吉良竜夫】（1982～）
- 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター（2005～）
- 水と文化研究所【嘉田由紀子】（1989～）
- 滋賀県琵琶湖博物館（1996～）
- NPO蒲生野考現倶楽部【西堀明枝】（2003～）

滋賀県立大学から

- 滋賀県立大学（1995～）
- 琵琶湖塾、近江環人地域再生学座、近江楽座
- 地域づくり調査研究センター【秦憲志】（2005～）
- 地域共生センター（2013～）
- NPO五環生活【近藤隆二郎、近藤紀章】（2006～）
- NPOコミュニティ・アーキテクト・ネットワーク（2011～）
- NPOエコ村ネットワーキング【仁連孝昭】（2000～）
- 小舟木エコ村分譲開始（2007）

＜参考５＞　NPO の活動水準に影響を与える要因

NPO 法人対象のアンケート調査結果と既存統計データを用いて、NPO の活動水準に影響を与える要因について分析を試みる。

１．分析に用いたデータ

NPO の活動水準を表す指標（被説明変数）として、「資金力」、「人材力」、「他団体とのつながり」を用いる。

資金力は 2013 年度の事業総収入額で、対応するアンケート調査の設問文は「Q1.（8）貴団体の、2013 年度の事業総収入について、概ねの金額を下記のうちから１つだけ選んでください」。回答の選択肢、回答結果及び分析において用いた変数は参考表５－１のとおり。

参考表５－１　NPO 法人の事業総収入額の回答状況と被説明変数への変換

回答の選択肢	回答数	割合	分析に用いた変数
1.　0 円	99	9.2%	0 円
2.　0 円超～100 万円以下	276	25.6%	50 万円
3.　100 万円超～500 万円以下	189	17.5%	300 万円
4.　500 万円超～1,000 万円以下	124	11.5%	750 万円
5.　1,000 万円超～5,000 万円以下	278	25.8%	3000 万円
6.　5,000 万円超～1 億円以下	64	5.9%	7500 万円
7.　1 億円超	28	2.6%	1 億円
無回答	21	1.9%	分析から除外
合計	1,079	100.0%	－

人材力は役職員数及び会員数の合計人数である。対応するアンケート調査の設問文は「Q1.（4）貴団体の役職員数及び会員数（正会員以外も含める）の概ねの合計人数をお答えください」であり、具体的に人数の記載を求めた。

他団体とのつながりは連携している団体数である。対応するアンケート調査の設問文は「Q6.（2）連携している団体の概ねの数についてお答えください」であり、具体的に団体数の記載を求めた。

被説明変数の統計量は参考表５－２のとおり。

参考表５－２　被説明変数の記述統計量

被説明変数	有効回答数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
事業総収入額（万円）	1,058	1661.2	10000	0	2396.4
人員数	1,054	131.8	30000	1	1109.8
連携の団体数	844	7.5	300	1	15.1

次に説明変数について、個体要素と地域要素に分けて説明する。

NPO の個体要素は先行研究を踏まえ、NPO 法人の活動年数、活動の分野数、活動の地理的

範囲を取り上げる。また、活動開始の動機も取り入れる。

活動年数は、NPO 法人が設立されてから 2015 年までの年数である。対応するアンケート調査の設問文は「Q1.（3）貴団体の概要についてお答えください。設立年月」。

活動の分野数は、特定非営利活動促進法（NPO 法）で定められた全 20 分野の活動のうち、当該 NPO 法人が活動している分野の数である。対応するアンケート調査の設問文は「Q1.(7) 貴団体の概要についてお答えください。活動の分野（該当するものをいくつでも選んでください)」。上記 2 つの説明変数の統計量は参考表５－３のとおり。

参考表５－３　説明変数の記述統計量（その１）

個体要素説明変数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
活動年数	8.3	78	0	6.2
活動の分野数	4.1	20	1	3.0

活動の地理的範囲は NPO 法人が主として活動している場所である。対応するアンケート調査の設問文は「Q2. 貴団体が主として活動している地理的範囲について下記のうちから 1 つだけ選んでください」。分析においては、参考表５－４の右欄の変数（数値が大きいほど地理的範囲が広い）を用いる。

参考表５－４　NPO 法人の活動の地理的範囲の回答状況と説明変数への変換

回答の選択肢	回答数	割合	分析に用いた変数
1.主たる事務所のある市区町村の特定の区域（小・中学校区など）で活動している	117	10.8%	1
2.主たる事務所のある市区町村内で活動している	504	46.7%	2
3.主たる事務所のある都道府県内の複数の市区町村内で活動している	311	28.8%	3
4.複数の都道府県にまたがって活動している	83	7.7%	4
5.全国的に活動をしている	30	2.8%	5
6.海外で活動している（日本国内で資金調達等をしている場合を含む)	4	0.4%	6
7.その他	15	1.4%	分析から除外
無回答	15	1.4%	分析から除外
合計	1,079	100.0%	－

活動開始の動機は、団体としての活動開始の当事者が活動を始めた動機である。対応するアンケート調査の設問文は「Q3. 貴団体が活動を始めた動機について、当てはまるものをいくつでも選んでください」。本研究では参考表５－５に示す選択肢のうち、特に、

選択肢３（以下「スピンオフ」)、選択肢４（以下「人から勧められて」)、

選択肢５（以下「スピンアウト」)、選択肢６（以下「行政から勧められて」)

に着目し、このそれぞれを選択した回答団体にダミー変数＝1、選択しなかった回答団体にダミー変数＝0 を与える。

参考表５－５　NPO 法人の活動開始の動機の回答状況

回答の選択肢	回答数
1.自分達が体験した、あるいは自分達の身近で見聞きした課題や問題を自分達の手で解決しようと思った	614
2.仲間で話し合っているうちに自然に活動を開始していた	224
3.今の団体の活動開始以前に自分達が従事していた仕事・職業や活動の幅を拡げようと思って、別の活動を発足させた	342
4.人から勧められて活動を開始した	57
5. 今の団体の活動開始以前に参加していた活動から独立して自分達が中心となって活動したいと思って別の活動を発足させた	158
6. 行政から勧められて活動を開始した	139
7. まわりの地域で、あるいはまわりの人達や知り合いが活動を行っているのを見聞きして、自分達でも同様のあるいは類似の活動を始めようと思った	102
8. 国、社会、地域や他人の役に立つことを始めたかった	379
9. 一過性のイベント等に参加して、その延長線での活動を恒常的に続けたいと思った	33
10.趣味やサークルの集まりが、団体の活動に発展していった	72
11.その他	59

地域要素としては、参考表５－６に示すもの（いずれも市区町村データであり、NPO 法人の主たる事務所の所在地のデータ）を用いる。

参考表５－６　地域要素の出典とデータの年次

データ	定義	出典	年次
人口千人当たり NPO 法人数	NPO 法人数/人口	内閣府 NPO 法人ポータルサイト	2015
人口千人当たり 医師数	医師数/人口	厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査	2012
人口千人当たり 社会教育施設数	社会教育施設数/人口	文部科学省 社会教育調査	2011
域内就業比率	自市区町村従業者数/全従業者数	総務省 国勢調査	2010
転入率	転入者数/人口	総務省 住民基本台帳人口移動報告	2013
70 歳以上人口比率	70 歳以上人口/人口	総務省 国勢調査	2010
人口当たり課税対象所得	課税対象所得/人口	総務省 市町村税課税状況等の調	2013
人口当たり歳出額	歳出額/人口	総務省 地方財政状況調査	2011-2013 平均

（注）人口は 2010 年「国勢調査」のデータを利用する。

社会教育施設は、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、民間体育施設、文化会館、生涯学習センター及びその類似施設の合計数である。

域内就業比率は、常住している市区町村内で就業している従業者数を当該市区町村内に常住している全従業者数（他市区町村で就業している者も含む。）で除したものである。

以上の地域要素の統計量は参考表５－７のとおり。

参考表５－７　説明変数の記述統計量（その２）

地域要素変数の選択	平均値	最小値	最大値	標準偏差
人口千人当たり NPO 法人数	0.438	0.054	5.262	0.437
人口千人当たり医師数	2.381	0.184	21.207	1.989
人口千人当たり社会教育施設数	0.865	0.041	10.561	0.884
域内就業比率（%）	58.118	21.246	99.367	20.729
転入率（%）	3.748	1.231	12.150	1.775
70 歳以上人口比率（%）	17.382	7.275	46.182	4.770
人口当たり課税所得額（千円）	1327.992	508.139	5475.034	447.936
人口当たり歳出額（千円）	452.617	237.916	2524.877	217.547

さらに、地域要素として地域ダミー[71]を加える。

２．分析手法

被説明変数及び説明変数中の活動年数と活動の分野数については、変数を対数に変換して分析を行う。

分析に当たって、多重共線性の問題を回避するために、 通常の最小二乗法（Ordinary Least Square: OLS）によって各説明変数の Variance Inflation Factor （VIF）を計測し、全ての説明変数の VIF が 5 以下であることを確認した。

また、ブルーシュ・ペイガン検定（Breusch-Pagan test）を実施した結果、人員数と連携の団体数の分析に不均一分散が存在すると見られる。よって本研究は不均一分散を改善するため、人員数と連携の団体数に対して重み付き最小二重法（WLS）を使い分析する。

３．分析結果

分析結果は参考表５－８のとおり。

この結果でまず注目されるのは、個体要素のうち行政から勧められて活動を開始した NPO 法人は事業総収入額と人員数が多い傾向にあるが、地域要素のうち人口当たり社会教育施設

[71] 地域ダミーは、NPO 法人の主たる事務所の所在地に対応して以下のとおりとする。
北海道：北海道＝1、それ以外＝0
東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県＝1、その他＝0
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県＝1、その他＝0
中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県＝1、その他＝0
近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県＝1、その他＝0
中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県＝1、その他＝0
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県＝1、その他＝0
九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県＝1、その他＝0

数と NPO の活動水準との間には有意な関係が見出せなかったことである。行政による NPO 法人への関与が NPO 活動に一定の正の影響を与えるものの、いわゆる「ハコモノ」建設以外の形での関与が有効であることが示唆される。

その他の個体要素の内、活動年数は NPO の活動水準に正の効果、活動の分野数は人員数と連携の団体数に正の効果、事業総収入額に負の効果が認められる一方で、スピンオフで活動を開始した団体は人員数に負の効果、スピンアウトで活動を開始した団体は人員数に正の効果が認められる。地域要素については、域内就業比率は連携の団体数に負の効果、70 歳以上人口比率は事業総収入に正の効果が認められる。

参考表５－８　NPO 活動水準に影響を与える要因 分析結果

				被説明変数		
				事業総収入額	人員数	連携の団体数
説明変数	個体要素	活動年数		0.299***	0.222***	0.091*
		活動の分野数		-0.245***	0.111**	0.185***
		活動の地理的範囲		-0.012	0.007	0.047
		活動開始の動機	スピンオフ	-0.138	-0.196***	-0.040
			スピンアウト	-0.137	0.235**	0.146
			行政から勧められて	0.440**	0.238**	-0.068
			人から勧められて	-0.191	-0.094	0.275*
	地域要素	人口千人当たりNPO法人数		-0.381	-0.171	-0.132
		人口千人当たり医師数		0.006	0.005	0.038
		人口千人当たり社会教育施設数		-0.004	-0.018	-0.073
		域内就業比率		0.000	0.002	-0.005*
		転入率		0.096	-0.013	-0.027
		70歳以上人口比率		0.053**	0.006	-0.003
		人口当たり課税所得額		0.000	0.000	0.000
		人口当たり歳出額		-0.001	0.000	0.000
		地域ダミー	北海道	0.329	-0.147	0.255
			東北	0.691**	-0.147	0.229
			中部	0.373*	0.008	0.039
			近畿	0.235	-0.278**	-0.115
			中国	0.424	-0.193	0.269*
			四国	-0.629*	-0.269	-0.050
			九州・沖縄	0.331	-0.271	0.305*
n=				834	914	738
R^2=				0.065	0.070	0.067

（注）***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意なことを示す。

ただしこの分析については以下の点に留意する必要がある。

・アンケート調査結果は全ての NPO 法人を代表するものではなく、活動内容に「まちづくりの推進を図る活動」又は「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を含むもの（これらが主たる活動とは限らない）に限定されていることによるバイアスが存在する。

・NPO の活動水準を表す指標につき、詳細な検討が必要である。
・分析結果の説明力がかなり弱く、データ制約から NPO 法人の活動に影響を与える全ての要素が説明変数に取り入れられていない。例えば、活動分野によっては、NPO 法人が提供するサービスに対する対価を得ることが可能な分野とそれが困難な分野があり得るが、NPO 法人の主たる活動分野がアンケートからは明らかではない。また、NPO 法人の代表者や活動家の資質・意欲等が把握できていない。

参考文献

エデルマン・ジャパン（2015）『トラストバロメーター信頼度調査』.

柏木仁・東出浩教（2005）、「スチュワードシップ理論に基づく NPO のマネジメントの検証」、『The Nonprofit Review』、Vol.5、No.1、pp.29-42.

島田恒（1999）『非営利組織のマネジメント』東洋経済新報社.

田尾雅夫・吉田忠彦（2009）『非営利組織論』有斐閣アルマ.

内閣府（2000）『国民生活白書』.

西出優子・埴淵知哉（2005）、「NPO とソーシャル・キャピタル ー NPO 法人の地域的分布とその規定要因」、『日本のソーシャル・キャピタル』山内直人・伊吹英子編、pp5-18.

日本 NPO センター（2004）『信頼される NPO の 7 つの条件』.

福重元嗣（2002）、「NPO 法人数の予測と決定要因の分析」、『The Nonprofit Review』、Vol.2、No.2、pp187-195.

藤井辰紀（2012）、「NPO 法人のパフォーマンスと経営戦略」、『日本政策金融公庫論集』No.17、pp.39-57.

山岡義典編（2002）『NPO 実践講座 2 – 人を活かす組織とは』ぎょうせい.

Drucker P.F.(1990) *Managing the Nonprofit Organization*、 Harper Collins Publishers[上田惇生・田代正美訳（1991）『非営利組織の経営』ダイヤモンド社].

Passey A., Lyons M.(2006), Nonprofit and Social Capital Measurement through Organizational Surveys, *Nonprofit Management & Leadership*, Vol.16, No.4, pp.481-495.

Putnam R.D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press[河田潤一訳（2001）『哲学する民主主義ー伝統と改革の市民的構造』NTT 出版].

Saxton G.D., Benson M.A. (2005), Social Capital and the Growth of the Nonprofit Sector, *Social Science Quarterly*, Vol. 86, No.1, pp.16-35.

＜参考６＞　ソーシャル・キャピタルと個人属性等の関係

個人対象のアンケート調査結果と既存統計データを用いて、どのような属性を持つ個人が相対的に豊かな SC を有するのかを分析する。

１．分析に用いたデータ

ボンディング型 SC とブリッジング型 SC のそれぞれの構成要素を対象とし、これらが個人の属性や地域要素によってどのように影響されているかを分析する。用いた変数は参考表６－１、参考表６－２のとおり。

参考表６－１　被説明変数に対応するアンケートの設問文

SCの構成要素		対応するアンケートの設問文
ボンディング型ＳＣ	近所付き合いの程度	Q5.あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか。つきあいの程度について、当てはまるものを1つだけ選んでください。 「１．互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる」 「２．日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」 「３．あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない」 「４．つきあいは全くしていない」
	地縁的活動への参加の有無	Q12.あなたは現在、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団。子供会など）をされていますか。当てはまるものを１つだけ選んでください。 「１．活動している」 「２．活動していない」
ブリッジング型ＳＣ	友人・知人との付き合いの頻度	Q7.友人・知人とのつきあい（学校や職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。当てはまるものを１つだけ選んでください。 「１．日常的にある（毎日から週に数回程度）」 「２．ある程度頻繁にある（週に１回～月に数回程度）」 「３．ときどきある（月に１回～年に数回程度）」 「４．めったにない（年に１回～数年に１回程度）」 「５．全くない（もしくは友人・知人はいない）」
	ボランティア･NPO･市民活動への参加の有無	Q20.あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境。国際協力活動など）をされていますか。当てはまるものを１つだけ選んでください。 「１．活動している」 「２．活動していない」

参考表６－２　説明変数として用いた変数

	内　　容		用いた変数
個人の属性	性別ダミー		男性＝1、女性＝0
	年齢		「15～19歳」＝17、「20～24歳」＝22、「25～29歳」＝27、 「30～34歳」＝32、「35～39歳」＝37、「40～44歳」＝42、 「45～49歳」＝47、「50～54歳」＝52、「55～59歳」＝57、 「60～64歳」＝62、「65～69歳」＝67、「70歳以上」＝72
	現住地での居住年数		回答に記入された年数
	同居家族人数		回答に記入された人数
	婚姻状況ダミー		「結婚している（配偶者がいる）」＝1、 「配偶者と死別・離別している」、「未婚」＝0
	最終学歴ダミー		「大学」、「大学院」＝1、それ以外＝0
	世帯年間収入		「200万円未満」＝200万、 「200万円～400万円未満」＝300万、 「400万円～600万円未満」＝500万、 「600万円～800万円未満」＝700万、 「800万円～1,000万円未満」＝900万、 「1,000万円～1,200万円未満」＝1,100万、 「1,200万円以上」＝1,200万、 「わからない」＝分析から除外
	住居の形態 持家ダミー		「持ち家（一戸建て）」、「持ち家（集合住宅）」＝1、それ以外＝0
	職　業	自営業、または その手伝い ダミー	「自営業、またはその手伝い」＝1、それ以外＝0
		公務員･教員 ダミー	「公務員・教員」＝1、それ以外＝0
		臨時･パート勤め人 ダミー	「臨時・パート勤め人」＝1、それ以外＝0
		学生 ダミー	「学生」＝1、それ以外＝0
		専業主婦･主夫 ダミー	「専業主婦・主夫」＝1、それ以外＝0
		無職 ダミー	「無職」＝1、それ以外＝0
地域要素	内　容	定　義	出　　典
	人口当たり 歳出額	歳出額／人口	総務省　地方財政状況調査(2011～2013年度平均) （人口は総務省　国勢調査(2010年)　以下同じ）
	人口当たり 社会教育施設数	社会教育施設数／人口	文部科学省　社会教育調査(2011年)
	人口当たり 刑法犯認知件数	刑法犯認知件数／人口	警察庁　犯罪統計(2009年)
	域内雇用比率	自市区町村内従業者数 ／全従業者数	総務省　国勢調査(2010年)
	地域ダミー	NPO活動の決定要因 に同じ	－

これらの変数の記述統計量は参考表６－３のとおり（表中にない変数は＜参考１＞参照）。

参考表６－３　記述統計量

		平均値	最小値	最大値	標準偏差
個人の属性	年齢	49.0	17.0	72.0	15.1
	現住地での居住年数	21.0	0.0	99.0	15.9
	同居家族人数	2.0	0.0	11.0	1.4
	世帯年間収入	454.8	200.0	1200.0	333.3
地域要素	人口1人当たり歳出額（千円）	414.5	237.9	5645.5	182.9
	人口千人当たり社会教育施設数	0.7	0.0	35.4	1.0
	人口千人当たり刑法犯認知件数	13.7	0.0	107.6	7.4
	域内就業比率（%）	53.7	17.9	99.8	20.8

２．分析手法

被説明変数は離散型データであるため、離散型選択モデル[72]を用いることとし、「近所付き合いの程度」と「友人・知人との付き合いの頻度」は順序プロビットモデル[73]、「地縁的活動への参加の有無」と「ボランティア・NPO・市民活動への参加の有無」は一般的なプロビットモデル[74]で推計する。

３．分析結果

分析結果は参考表６－４、参考表６－５のとおり。

参考表６－４　ボンディング型 SC の限界効果[75]

			近所付き合いの程度				地縁的な活動に参加している
			生活面で協力	日常的に立ち話をする程度	あいさつ程度の最小限のつきあい	全くしていない	
			係数	係数	係数	係数	係数
個人の属性	性別ダミー		-0.014***	-0.046***	0.039***	0.021***	-0.001
	年齢		0.002***	0.006***	-0.005***	-0.003***	0.004***
	現住地での居住年数		0.001***	0.002***	-0.002***	-0.001***	0.001***
	同居家族人数		0.007***	0.021***	-0.018***	-0.010***	0.022***
	婚姻状況ダミー		0.027***	0.092***	-0.074***	-0.046***	0.114***
	最終学歴ダミー		-0.000	-0.001	0.001	0.000	0.006
	世帯年間収入		0.004***	0.011***	-0.009***	-0.005***	0.010***
	住居の形態□持家ダミー		0.019***	0.067***	-0.053***	-0.034***	0.071***
	職　　業	自営業、またはその手伝い ダミー	0.012***	0.035***	-0.032***	-0.015***	0.044***
		公務員・教員 ダミー	0.001	0.002	-0.001	-0.001	0.026
		臨時・パート勤め人 ダミー	-0.003	-0.010	0.008	0.005	-0.004
		学生 ダミー	0.050***	0.107***	-0.116***	-0.040***	0.078***
		専業主婦・主夫 ダミー	0.006**	0.018**	-0.016**	-0.008**	0.019*
		無職 ダミー	-0.009***	-0.030***	0.024***	0.015***	0.006
地域要素	人口１人当たり歳出額		0.000	0.000	-0.000	-0.000	-0.000
	人口千人当たり社会教育施設数		0.010***	0.030***	-0.026***	-0.014***	0.035***
	人口千人当たり刑法犯認知件数		-0.000***	-0.001***	0.001***	0.000***	-0.002***
	域内就業比率		0.012***	0.039***	-0.033***	-0.018***	0.077***
	地域ダミー	北海道	-0.000	-0.001	0.001	0.000	-0.033**
		東北	0.005	0.016	-0.014	-0.007	0.020
		中部	0.003*	0.011*	-0.009*	-0.005*	0.049***
		近畿	0.004**	0.013**	-0.011**	-0.006**	0.031***
		中国	0.004	0.013	-0.011	-0.006	0.027**
		四国	-0.003	-0.009	0.007	0.004	-0.007
		九州・沖縄	0.006**	0.019**	-0.017**	-0.009**	0.011
			n=23,395 pseudo R^2 = 0.095				n=23,395 pseudo R^2 = 0.1093

（注）***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意なことを示す。

---

72 選択肢から１つを選ぶ質問のように、被説明変数がいくつかの限られた値（1、2、3…など）を取るような場合を分析する際に用いられる手法。

73 被説明変数に採用される変数がとりうる選択肢に明確な順序が存在する場合に用いられる離散型選択モデルの一形態。

74 YES、NO で回答を求める質問のように、被説明変数が 2 つの値しか取らない場合に用いられる離散型選択モデルの一形態。

75 離散型選択モデルにおける限界効果とは、説明変数の値の変化が被説明変数がある値をとる確率をどれだけ変化させるかを表すもの。

参考表６－５　ブリッジング型 SC の限界効果

			友人・知人との付き合いの頻度					ボランティア・NPO・市民活動に参加している
			日常的にある	ある程度頻繁にある	ときどきある	めったにない	全くない	
			係数	係数	係数	係数	係数	係数
個人の属性	性別ダミー		-0.038***	-0.052***	0.002***	0.052***	0.035***	-0.011**
	年齢		0.002***	0.003***	-0.000***	-0.003***	-0.002***	0.003***
	現住地での居住年数		0.001***	0.001***	-0.000***	-0.001***	-0.001***	0.001***
	同居家族人数		0.002**	0.003**	-0.000**	-0.003**	-0.002**	0.003
	婚姻状況ダミー		0.022***	0.031***	-0.001***	-0.032***	-0.022***	0.020***
	最終学歴ダミー		0.006	0.009	-0.000	-0.009	-0.006	0.021***
	世帯年間収入		0.008***	0.011***	-0.000***	-0.011***	-0.007***	0.004***
	住居の形態□持家ダミー		-0.003	-0.005	0.000	0.005	0.003	0.007
	職　　業	自営業、または その手伝い ダミー	0.013***	0.017***	-0.002***	-0.018***	-0.011***	0.015**
		公務員・教員 ダミー	-0.005	-0.007	0.000	0.007	0.005	0.007
		臨時・パート勤め人 ダミー	-0.018***	-0.026***	-0.001***	0.026***	0.018***	-0.022***
		学生 ダミー	0.224***	0.121***	-0.112***	-0.166***	-0.067***	0.108***
		専業主婦・主夫 ダミー	-0.011**	-0.015**	0.000**	0.015**	0.010**	-0.017***
		無職 ダミー	-0.028***	-0.042***	-0.002***	0.042***	0.031***	-0.003
地域要素	人口１人当たり歳出額		0.000*	0.000*	-0.000	-0.000	-0.000	0.000***
	人口千人当たり社会教育施設数		0.006***	0.009***	-0.000***	-0.009***	-0.006***	0.008**
	人口千人当たり刑法犯認知件数		-0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001**
	域内就業比率		0.004	0.005	-0.000	-0.005	-0.003	-0.001
	地域ダミー	北海道	-0.005	-0.007	0.000	0.007	0.005	-0.013
		東北	0.006	0.007	-0.001	-0.008	-0.005	-0.001
		中部	0.004	0.006	-0.000	-0.006	-0.004	0.004
		近畿	0.004	0.005	-0.000	-0.005	-0.003	-0.000
		中国	0.008	0.010	-0.001	-0.011	-0.007	0.003
		四国	0.013**	0.016**	-0.002**	-0.017**	-0.011**	0.006
		九州・沖縄	0.010**	0.013**	-0.001**	-0.014**	-0.009**	0.007
			n=23,395 pseudo R^2 = 0.0249					n=23,395 pseudo R^2 = 0.0568

（注）***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意なことを示す。

この結果によれば、個人の属性のうち、性別、年齢、現住地での居住年数、同居家族人数、婚姻状況、世帯年間収入との関係では、ボンディング型とブリッジング型の SC に概ね共通の傾向が見られる。住居の形態では、持家に住む者はボンディング型 SC が高いが、ブリッジング SC ではその傾向は見られない。最終学歴（大卒以上の学歴を持つ者）については特定の傾向が見出せない。職業との関係では、ボンディング型、ブリッジング型共通に、自営業・同手伝い、学生において SC が高く、無職（専業主婦・主夫を除く）において概ね低い傾向にある。対照的なのは専業主婦・主夫であり、ボンディング型では高く、ブリッジング型では低い傾向にある。臨時・パート勤め人では、ブリッジング型では SC が低いが、ボンディング型では関係が見出せない。

地域要素との関係では、人口当たり社会教育施設数が多いほどボンディング型、ブリッジング型 SC がともに高い傾向にある。また、同刑法犯認知件数が少ないほどボンディング型 SC が高い傾向にあるが、ブリッジング型 SC では関係が見られない。人口当たり歳出額については、多いほどブリッジング型 SC が高い傾向にあるが、ボンディング型 SC では関係が見出せない。域内就業比率に関しては、それが高いほどボンディング型 SC が高いが、ブリッジング SC との間には関係が見出せない。

参考文献

パットナム、ロバート、D. （2001）.『哲学する民主主義 ― 伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳、NTT 出版

内閣府（2003）.「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学 NPO 研究情報センター、2005 年 3 月

要藤正任（2005）.「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか？-都道府県データによる実証分析」『国土交通政策研究』、第 61 巻

塩路悦郎（2001）「クロス・カントリー・データによる経済成長の分析：サーベイ」フィナンシャル・レビュー、 54 号、42-67、 財務所財務総合政策研究所

日本総合研究所（2007）「日本のソーシャル・キャピタルと政策. ～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書」

坂本治也（2010）「日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景」関西大学経済・政治研究所『ソーシャル・キャピタルと市民参加』関西大学経済・政治研究所研究双書第 150 冊：1-31.

Iyer S., Kitson M. and Toh B., (2005) Social Capital, Economic Growth and Regional Development, Regional Studies, Vol. 39.8, 1015–1040.

Putnam R. (1995) Bowling Alone: America's Declining Social Capital, Journal of Democracy, January 1995, 65-78

Putnam R. (1995) Turning in, Turning out: The Strange Disappearance of Social Capital in America, Political Science & Politics, December 1995, 664-683

Portes, A. (1998) Social capital: Its origins and applications in modern sociology. Annual Review of Sociology, 22, 1-24.

Berhm J. and Rahn W.,(1997), Individual-Level evidence for the causes and consequences of social capital, American Journal of Political Science, vol.41, No.3, July 1997, pp.999-1023

図表３－１　都市地域と農村地域におけるSCの比較

（市区町村グループ別）

DID人口比率階級別 市区町村区分	回答者数	市区町村数	DID人口比率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
				つきあい・交流指数						信頼指数			社会参加指数						
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q8＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をされていますか	（Q12＋Q20）／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
				「1.生活面で協力」+「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」+「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している					
DID人口比率 100%	3520	93	100.00%	31.14%	34.01%	33.01%	18.84%	32.10%	29.82%	11.34%	10.03%	10.68%	12.67%	8.92%	10.80%	17.10%	17.72%	21.90%	20.97%
DID人口比率 90%以上100%未満	5787	157	96.50%	36.43%	38.38%	33.01%	20.94%	33.26%	32.40%	12.87%	10.45%	11.66%	16.92%	9.00%	12.96%	19.01%	20.33%	26.67%	21.00%
DID人口比率 80%以上90%未満	3021	101	85.48%	38.56%	38.53%	32.77%	21.19%	31.02%	32.41%	12.84%	10.26%	11.55%	20.03%	9.20%	14.61%	19.53%	21.33%	29.29%	20.99%
DID人口比率 70%以上80%未満	2430	81	75.25%	40.99%	43.70%	34.32%	22.96%	33.54%	35.10%	15.02%	12.14%	13.58%	22.26%	10.58%	16.42%	21.70%	23.65%	31.63%	22.45%
DID人口比率 60%以上70%未満	1976	94	65.18%	43.27%	44.28%	34.26%	22.32%	31.88%	35.20%	12.70%	10.48%	11.59%	25.30%	9.97%	17.64%	21.48%	24.03%	34.29%	22.12%
DID人口比率 50%以上60%未満	1702	90	55.17%	40.95%	43.13%	34.08%	24.97%	31.26%	34.88%	14.10%	9.81%	11.96%	24.91%	9.75%	17.33%	21.39%	23.92%	32.93%	21.92%
DID人口比率 40%以上50%未満	1304	108	45.24%	43.48%	46.70%	34.36%	25.08%	30.75%	36.07%	14.34%	9.66%	12.00%	28.30%	11.50%	19.90%	22.66%	25.46%	35.89%	22.93%
DID人口比率 30%以上40%未満	944	98	35.23%	41.53%	43.33%	33.37%	23.73%	30.83%	34.56%	10.49%	7.10%	8.79%	25.85%	10.81%	18.33%	20.56%	23.06%	33.69%	22.09%
DID人口比率 20%以上30%未満	810	98	25.14%	46.05%	49.26%	34.81%	25.68%	29.88%	37.14%	12.72%	10.99%	11.85%	32.59%	13.09%	22.84%	23.94%	27.19%	39.32%	23.95%
DID人口比率 0%超20%未満	679	82	14.99%	47.13%	51.99%	35.64%	26.66%	27.10%	37.70%	12.52%	9.28%	10.90%	29.31%	11.49%	20.40%	23.00%	25.97%	38.22%	23.56%
DID人口比率 0%	1451	899	0.00%	48.52%	52.93%	39.01%	27.22%	30.32%	39.60%	13.37%	9.65%	11.51%	32.39%	13.23%	22.81%	24.64%	27.83%	40.45%	26.12%
DID人口比率との相関係数				-0.910	-0.938	-0.798	-0.942	0.748	-0.921	-0.008	0.376	0.197	-0.934	-0.901	-0.941	-0.882	-0.899	-0.930	-0.893

（回答者別）

DID	18219			37.18%	39.04%	33.32%	21.31%	32.21%	32.61%	12.84%	10.33%	11.59%	18.73%	9.29%	14.01%	19.40%	20.98%	27.95%	21.30%
非DID	5376			46.19%	49.57%	35.75%	25.78%	30.65%	37.59%	13.24%	9.91%	11.58%	30.17%	12.37%	21.27%	23.48%	26.45%	38.18%	24.06%

（注１）「つきあい・交流指数」は、SCの構成要素のうち「ネットワーク」（本文p.2のR.パットナムの定義）あるいは「人やグループの間の絆」（稲葉（2008））に該当するものとして算出。

（注２）「社会参加指数」は、SCの構成要素のうち「規範」（R.パットナム）あるいは「互酬性の規範」（稲葉（2008））に該当するものとして算出。

（注３）表では記載を省略しているが、DID、非DID別のボンディング指数とブリッジング指数、及びそれぞれの構成要素（Q5、Q12、Q7、Q20）につき、傾向スコアマッチング法による推計を行ったところ、いずれも有意水準1%レベルで非DIDの方がDIDよりも高いことが確認された。

※　傾向スコアマッチングとは、比較対象の２群（ここではDID居住者群と非DID居住者群）において、比較すべき変数（ここではSC指数）に影響を与える変数（ここでは性別、婚姻状況、年齢、学歴、所得等の回答者個人の属性）をもとに近いもの同士を仮想的に構築して比較する分析手法。例えば、年齢がSCの高低に影響を与えるとした場合に、DID居住者群と非DID居住者群の年齢構成の違いを除去した比較が可能となる。

（出典）DID人口比率は国勢調査（2010年、総務省）、SC指数は個人対象のアンケート調査。

図表3－2　市区町村グループ別に見た人口増減率とSC

	回答者数	2005年～2010年の人口（男女計・全年齢）増減率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
			つきあい・交流指数						信頼指数			社会参加指数						
			Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q8＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をされていますか	（Q12＋Q20）／2				
			「1.生活面で協力」＋「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」＋「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している		[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
人口増減率20区分によるグループ番号:1	1432	10.11%	33.94%	35.20%	32.12%	21.44%	32.89%	31.12%	12.57%	10.75%	11.66%	15.08%	8.66%	11.87%	18.22%	19.29%	24.51%	20.39%
人口増減率20区分によるグループ番号:2	1344	6.27%	34.90%	38.32%	33.26%	20.01%	33.78%	32.05%	11.90%	9.82%	10.86%	18.01%	9.45%	13.73%	18.88%	20.31%	26.45%	21.35%
人口増減率20区分によるグループ番号:3	1215	4.64%	34.40%	38.68%	34.40%	19.67%	34.07%	32.25%	12.84%	9.30%	11.07%	16.46%	9.22%	12.84%	18.72%	19.93%	25.43%	21.81%
人口増減率20区分によるグループ番号:4	1223	3.83%	36.22%	38.59%	34.75%	22.24%	33.12%	32.98%	13.49%	10.47%	11.98%	15.70%	9.24%	12.47%	19.14%	20.22%	25.96%	22.00%
人口増減率20区分によるグループ番号:5	1276	3.16%	37.46%	39.97%	33.07%	21.32%	35.19%	33.40%	12.93%	9.64%	11.29%	18.26%	9.56%	13.91%	19.53%	20.98%	27.86%	21.32%
人口増減率20区分によるグループ番号:6	1257	2.52%	37.07%	39.14%	33.49%	20.21%	31.74%	32.33%	12.89%	10.90%	11.89%	18.54%	9.23%	13.88%	19.37%	20.92%	27.80%	21.36%
人口増減率20区分によるグループ番号:7	1311	2.00%	39.59%	38.90%	32.72%	21.13%	33.03%	33.07%	13.65%	11.44%	12.55%	20.21%	10.76%	15.48%	20.37%	21.95%	29.90%	21.74%
人口増減率20区分によるグループ番号:8	1240	1.48%	35.56%	38.71%	31.53%	20.81%	32.42%	31.81%	11.37%	9.19%	10.28%	19.35%	8.55%	13.95%	18.68%	20.48%	27.46%	20.04%
人口増減率20区分によるグループ番号:9	1325	0.98%	38.34%	40.15%	33.21%	21.21%	32.30%	33.04%	13.66%	10.79%	12.23%	20.08%	10.57%	15.32%	20.20%	21.78%	29.21%	21.89%
人口増減率20区分によるグループ番号:10	1231	0.48%	34.93%	38.34%	32.74%	21.12%	32.25%	31.88%	12.59%	9.75%	11.17%	20.63%	10.07%	15.35%	19.47%	21.23%	27.78%	21.41%
人口増減率20区分によるグループ番号:11	1250	0.11%	41.52%	40.48%	36.08%	23.28%	32.32%	34.74%	12.40%	9.92%	11.16%	23.76%	9.60%	16.68%	20.86%	23.22%	32.64%	22.84%
人口増減率20区分によるグループ番号:12	1086	-0.33%	38.86%	42.63%	31.31%	18.69%	31.86%	32.67%	10.77%	9.48%	10.13%	22.74%	11.42%	17.08%	19.96%	21.85%	30.80%	21.36%
人口増減率20区分によるグループ番号:13	1270	-0.83%	39.21%	42.28%	32.83%	21.26%	30.16%	33.15%	14.57%	11.18%	12.87%	20.87%	8.03%	14.45%	20.16%	22.30%	30.04%	20.43%
人口増減率20区分によるグループ番号:14	1263	-1.30%	42.04%	42.20%	33.17%	22.57%	29.61%	33.92%	13.86%	10.85%	12.35%	23.75%	9.58%	16.67%	20.98%	23.34%	32.90%	21.38%
人口増減率20区分によるグループ番号:15	1164	-1.83%	42.78%	45.45%	33.59%	24.66%	29.98%	35.29%	12.80%	11.17%	11.98%	24.05%	9.28%	16.67%	21.31%	23.78%	33.42%	21.43%
人口増減率20区分によるグループ番号:16	1163	-2.55%	41.44%	42.91%	35.08%	25.37%	30.87%	35.13%	12.98%	9.97%	11.48%	25.97%	11.52%	18.74%	21.79%	24.19%	33.71%	23.30%
人口増減率20区分によるグループ番号:17	1083	-3.23%	44.41%	44.23%	36.47%	26.59%	30.19%	36.38%	15.05%	10.80%	12.93%	25.48%	10.06%	17.77%	22.36%	24.93%	34.95%	23.27%
人口増減率20区分によるグループ番号:18	992	-4.12%	44.86%	50.00%	34.48%	22.88%	29.33%	36.31%	12.10%	10.28%	11.19%	27.82%	12.30%	20.06%	22.52%	25.11%	36.34%	23.39%
人口増減率20区分によるグループ番号:19	813	-5.49%	45.39%	49.69%	37.76%	29.27%	29.89%	38.40%	12.42%	8.49%	10.46%	27.31%	11.56%	19.43%	22.76%	25.39%	36.35%	24.66%
人口増減率20区分によるグループ番号:20	686	-8.14%	53.94%	56.56%	40.82%	29.30%	29.01%	41.92%	13.99%	9.91%	11.95%	34.26%	14.87%	24.56%	26.15%	29.38%	44.10%	27.84%
人口増減率との相関係数			-0.888	-0.891	-0.647	-0.735	0.813	-0.851	-0.243	0.131	-0.091	-0.936	-0.695	-0.909	-0.898	-0.921	-0.923	-0.729

（出典）人口増減率は国勢調査（2010年、総務省）、SC指数は個人対象のアンケート調査。

図表3－3　都道府県別に見たSC

	回答者数	2005年～2010年人口増減率	2010年DID人口比率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
				つきあい・交流						信頼			社会参加						
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3 「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	(Q1+Q3)／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか	(Q12+Q20)／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	(Q5+Q12)／2	(Q7+Q20)／2
				「1.生活面で協力」＋「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」＋「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している					
1 北海道	1015	-2.16%	74.04%	36.7%	36.8%	31.0%	21.6%	30.5%	31.3%	11.0%	9.0%	10.0%	16.1%	7.9%	12.0%	17.8%	19.1%	26.4%	19.5%
2 青森県	264	-4.41%	46.03%	39.4%	42.4%	34.8%	19.7%	31.4%	33.5%	12.9%	9.1%	11.0%	17.4%	8.0%	12.7%	19.1%	20.6%	28.4%	21.4%
3 岩手県	260	-3.96%	29.60%	42.3%	49.2%	32.7%	26.2%	35.0%	37.1%	16.2%	13.1%	14.7%	25.4%	8.8%	17.1%	22.9%	25.7%	33.9%	20.8%
4 宮城県	448	-0.51%	59.93%	37.1%	41.3%	32.4%	20.3%	31.7%	32.6%	11.8%	7.8%	9.8%	22.5%	11.4%	17.0%	19.8%	21.6%	29.8%	21.9%
5 秋田県	212	-5.19%	34.18%	44.3%	48.1%	39.2%	30.2%	34.9%	39.3%	14.6%	8.5%	11.6%	25.9%	9.9%	17.9%	22.9%	25.6%	35.1%	24.6%
6 山形県	222	-3.89%	42.39%	46.4%	50.0%	32.4%	26.6%	34.2%	37.9%	14.0%	10.8%	12.4%	36.0%	15.3%	25.7%	25.3%	28.8%	41.2%	23.9%
7 福島県	386	-2.98%	39.95%	44.8%	41.2%	35.2%	25.9%	30.6%	35.5%	13.7%	9.6%	11.7%	26.2%	9.3%	17.8%	21.6%	24.5%	35.5%	22.3%
8 茨城県	556	-0.18%	37.28%	41.7%	41.4%	31.3%	19.2%	31.5%	33.0%	12.1%	10.4%	11.3%	27.2%	10.6%	18.9%	21.1%	23.8%	34.5%	21.0%
9 栃木県	379	-0.44%	44.23%	37.5%	43.8%	34.0%	21.9%	35.1%	34.5%	12.7%	9.0%	10.9%	26.9%	10.0%	18.5%	21.3%	24.1%	32.2%	22.0%
10 群馬県	373	-0.79%	39.92%	43.4%	44.2%	30.8%	24.4%	29.2%	34.4%	13.9%	11.5%	12.7%	23.1%	8.3%	15.7%	20.9%	23.4%	33.3%	19.6%
11 埼玉県	1334	1.99%	79.64%	39.0%	39.9%	33.2%	21.4%	35.0%	33.7%	13.4%	10.7%	12.1%	20.2%	10.2%	15.2%	20.3%	22.0%	29.6%	21.7%
12 千葉県	1146	2.64%	72.86%	38.2%	39.3%	32.4%	19.8%	33.6%	32.7%	12.3%	9.7%	11.0%	17.1%	8.5%	12.8%	18.8%	20.3%	27.7%	20.5%
13 東京都	2415	4.63%	98.16%	32.8%	35.1%	34.2%	19.0%	35.0%	31.2%	12.3%	10.6%	11.5%	12.2%	9.6%	10.9%	17.9%	18.3%	22.5%	21.9%
14 神奈川県	1655	2.92%	94.19%	36.1%	38.3%	31.4%	18.4%	35.0%	31.8%	11.2%	9.4%	10.3%	16.9%	9.5%	13.2%	18.4%	19.7%	26.5%	20.5%
15 新潟県	467	-2.34%	48.07%	43.0%	44.1%	34.7%	22.9%	31.9%	35.3%	13.7%	12.8%	13.3%	25.3%	7.7%	16.5%	21.7%	24.6%	34.2%	21.2%
16 富山県	208	-1.66%	37.06%	41.3%	42.3%	33.7%	28.4%	29.8%	35.1%	11.1%	6.3%	8.7%	31.3%	10.1%	20.7%	21.5%	25.0%	36.3%	21.9%
17 石川県	223	-0.36%	50.06%	42.2%	48.4%	35.0%	23.8%	35.0%	36.9%	12.1%	8.5%	10.3%	31.8%	10.8%	21.3%	22.8%	26.3%	37.0%	22.9%
18 福井県	153	-1.86%	41.84%	45.8%	49.0%	46.4%	26.8%	30.7%	39.7%	16.3%	9.8%	13.1%	34.6%	12.4%	23.5%	25.4%	29.1%	40.2%	29.4%
19 山梨県	163	-2.42%	32.58%	47.2%	51.5%	37.4%	20.9%	34.4%	38.3%	8.6%	8.6%	8.6%	33.1%	12.9%	23.0%	23.3%	26.7%	40.2%	25.2%
20 長野県	427	-1.99%	34.78%	51.5%	53.6%	35.6%	25.8%	31.1%	39.5%	15.0%	11.2%	13.1%	33.3%	12.2%	22.8%	25.1%	28.6%	42.4%	23.9%
21 岐阜県	381	-1.26%	38.85%	45.1%	50.4%	35.7%	21.8%	30.4%	36.7%	11.5%	9.2%	10.4%	29.7%	12.3%	21.0%	22.7%	25.6%	37.4%	24.0%
22 静岡県	694	-0.72%	59.57%	44.2%	45.1%	33.0%	23.3%	33.0%	35.7%	15.1%	11.8%	13.5%	29.3%	11.8%	20.6%	23.2%	26.2%	36.8%	22.4%
23 愛知県	1393	2.15%	76.83%	37.2%	40.4%	34.1%	22.8%	30.2%	32.9%	11.4%	10.0%	10.7%	21.2%	9.6%	15.4%	19.7%	21.6%	29.2%	21.9%
24 三重県	352	-0.66%	42.16%	42.6%	46.0%	32.4%	22.4%	31.8%	35.0%	13.9%	9.1%	11.5%	25.9%	10.8%	18.4%	21.6%	24.1%	34.3%	21.6%
25 滋賀県	268	2.20%	46.73%	37.7%	45.1%	36.6%	22.8%	32.1%	34.9%	13.1%	10.4%	11.8%	28.0%	10.8%	19.4%	22.0%	24.9%	32.9%	23.7%
26 京都府	495	-0.44%	82.96%	42.0%	44.4%	36.2%	23.0%	30.9%	35.3%	10.9%	7.3%	9.1%	21.6%	11.5%	16.6%	20.3%	22.0%	31.8%	23.9%
27 大阪府	1613	0.55%	95.79%	35.0%	39.7%	31.7%	21.3%	29.1%	31.4%	12.1%	10.7%	11.4%	17.7%	8.4%	13.1%	18.6%	20.2%	26.4%	20.1%
28 兵庫県	1011	-0.04%	76.61%	39.0%	41.4%	32.9%	21.6%	31.6%	33.3%	12.7%	9.4%	11.1%	21.0%	10.3%	15.7%	20.0%	21.8%	30.0%	21.6%
29 奈良県	279	-1.45%	64.77%	41.9%	44.1%	36.6%	26.2%	31.2%	36.0%	11.8%	7.5%	9.7%	25.1%	7.5%	16.3%	20.7%	23.6%	33.5%	22.1%
30 和歌山県	193	-3.26%	39.48%	46.1%	39.4%	35.2%	23.3%	28.5%	34.5%	13.5%	8.8%	11.2%	19.7%	11.4%	15.6%	20.4%	21.8%	32.9%	23.3%
31 鳥取県	104	-3.02%	35.27%	40.4%	44.2%	34.6%	22.1%	29.8%	34.2%	14.4%	9.6%	12.0%	32.7%	12.5%	22.6%	22.9%	26.3%	36.6%	23.6%
32 島根県	132	-3.34%	24.98%	44.7%	48.5%	34.1%	24.2%	23.5%	35.0%	18.9%	9.8%	14.4%	32.6%	9.1%	20.9%	23.4%	27.3%	38.7%	21.6%
33 岡山県	382	-0.61%	45.59%	45.0%	45.0%	37.7%	22.5%	29.6%	36.0%	11.8%	8.9%	10.4%	26.7%	11.5%	19.1%	21.8%	24.3%	35.9%	24.6%
34 広島県	536	-0.55%	63.61%	37.9%	44.8%	34.7%	24.8%	27.8%	34.0%	15.5%	10.3%	12.9%	21.8%	9.7%	15.8%	20.9%	22.9%	29.9%	22.2%
35 山口県	277	-2.76%	48.17%	43.3%	45.1%	36.1%	27.8%	30.0%	36.5%	20.2%	15.2%	17.7%	30.3%	11.9%	21.1%	25.1%	28.2%	36.8%	24.0%
36 徳島県	144	-3.02%	31.69%	34.7%	41.7%	34.0%	21.5%	33.3%	33.0%	16.7%	13.2%	15.0%	20.1%	10.4%	15.3%	21.1%	22.7%	27.4%	22.2%
37 香川県	192	-1.64%	32.77%	34.9%	40.6%	35.4%	22.4%	28.1%	32.3%	15.1%	12.0%	13.6%	24.5%	8.3%	16.4%	20.7%	23.4%	29.7%	21.9%
38 愛媛県	270	-2.47%	52.41%	42.2%	43.7%	35.6%	27.0%	24.1%	34.5%	9.3%	3.0%	6.2%	26.7%	13.3%	20.0%	20.2%	22.5%	34.5%	24.5%
39 高知県	148	-4.00%	42.82%	44.6%	43.2%	39.2%	30.4%	29.7%	37.4%	16.9%	9.5%	13.2%	15.5%	10.8%	13.2%	21.3%	22.0%	30.1%	25.0%
40 福岡県	936	0.44%	70.95%	37.7%	36.9%	31.8%	22.9%	29.3%	31.7%	13.2%	12.0%	12.6%	19.3%	9.3%	14.3%	19.5%	21.2%	28.5%	20.6%
41 佐賀県	157	-1.91%	29.76%	39.5%	45.2%	32.5%	25.5%	31.8%	34.9%	7.6%	12.1%	9.9%	17.2%	8.3%	12.8%	19.2%	20.7%	28.4%	20.4%
42 長崎県	266	-3.51%	47.07%	44.0%	47.7%	39.8%	31.6%	27.4%	38.1%	15.8%	12.4%	14.1%	26.3%	10.5%	18.4%	23.5%	26.2%	35.2%	25.2%
43 熊本県	343	-1.35%	46.64%	46.1%	45.8%	36.2%	25.1%	33.8%	37.4%	18.4%	15.7%	17.1%	19.8%	12.8%	16.3%	23.6%	24.8%	33.0%	24.5%
44 大分県	227	-1.08%	45.24%	42.3%	45.4%	39.6%	23.8%	27.8%	35.8%	10.6%	8.8%	9.7%	20.7%	12.3%	16.5%	20.7%	22.1%	31.5%	26.0%
45 宮崎県	213	-1.54%	45.92%	44.1%	45.5%	35.7%	22.5%	31.5%	35.9%	9.9%	9.9%	9.9%	23.9%	11.3%	17.6%	21.1%	23.2%	34.0%	23.5%
46 鹿児島県	312	-2.68%	39.93%	45.2%	40.4%	39.7%	27.6%	30.8%	36.7%	13.8%	13.1%	13.5%	27.9%	12.2%	20.1%	23.4%	26.0%	36.6%	26.0%
47 沖縄県	259	2.29%	66.83%	34.7%	34.0%	35.9%	29.0%	34.0%	33.5%	17.8%	10.0%	13.9%	10.4%	10.0%	10.2%	19.2%	19.3%	22.6%	23.0%
2005～2010年人口増減率との相関係数				-0.581	-0.525	-0.305	-0.506	0.284	-0.568	-0.248	-0.051	-0.179	-0.428	-0.181	-0.410	-0.526	-0.522	-0.539	-0.308
2010年DID人口比率との相関係数				-0.572	-0.610	-0.293	-0.377	0.186	-0.581	-0.228	-0.134	-0.209	-0.575	-0.244	-0.551	-0.627	-0.644	-0.632	-0.327

（出典）人口増減率及びDID人口比率は国勢調査（2010年、総務省）、SC指数は個人対象のアンケート調査。

図表３－４　市区町村グループ別に見た人口増減率と地域の課題に対する問題意識

人口増減率による区分番号（回答者数）	人口増減率	① この2 ～3 年のあなたの住む地域の経済・雇用や地域の活力の印象										
		（1）若者の雇用の場の減少	（2）失業者の増加	（3）生活困窮者の増加	（4）企業の撤退・倒産	（5）商店街の空き店舗の増加	（6）若者の減少	（7）子供の減少	（8）自慢できる店、観光・文化施設のなさ	（9）名物社長や社者のなさ	（10）活気の喪失	点数合計
1(1432)	10.11%	2.12	1.95	1.93	1.88	2.23	1.65	2.02	2.00	2.31	1.93	20.02
2(1344)	6.27%	2.16	1.96	1.94	1.89	2.24	1.71	2.09	2.09	2.36	1.98	20.42
3(1215)	4.64%	2.16	1.97	1.91	1.91	2.24	1.74	2.12	2.22	2.43	2.09	20.80
4(1223)	3.83%	2.16	1.98	1.95	1.95	2.32	1.69	2.07	2.14	2.36	2.06	20.67
5(1276)	3.16%	2.18	2.00	1.94	1.96	2.33	1.81	2.15	2.20	2.41	2.11	21.10
6(1257)	2.52%	2.24	1.99	1.97	2.04	2.52	1.88	2.28	2.29	2.50	2.27	21.96
7(1311)	2.00%	2.27	2.01	1.99	2.01	2.46	1.88	2.30	2.25	2.47	2.23	21.88
8(1240)	1.48%	2.28	2.06	2.04	2.05	2.50	1.86	2.30	2.19	2.42	2.21	21.92
9(1325)	0.98%	2.33	2.08	2.05	2.06	2.52	1.92	2.37	2.26	2.48	2.25	22.33
10(1231)	0.48%	2.30	2.08	2.05	2.06	2.56	1.93	2.38	2.23	2.40	2.24	22.23
11(1250)	0.11%	2.38	2.06	2.05	2.11	2.66	2.06	2.47	2.30	2.49	2.33	22.91
12(1086)	-0.33%	2.33	2.08	2.02	2.09	2.64	2.05	2.51	2.30	2.49	2.32	22.83
13(1270)	-0.83%	2.41	2.12	2.06	2.11	2.66	2.01	2.52	2.38	2.54	2.42	23.23
14(1263)	-1.30%	2.50	2.17	2.12	2.16	2.78	2.16	2.59	2.39	2.57	2.51	23.96
15(1164)	-1.83%	2.52	2.22	2.16	2.25	2.83	2.14	2.61	2.45	2.60	2.53	24.31
16(1163)	-2.55%	2.65	2.26	2.17	2.30	2.86	2.21	2.67	2.41	2.63	2.60	24.76
17(1083)	-3.23%	2.66	2.26	2.20	2.30	2.92	2.28	2.76	2.47	2.65	2.57	25.06
18(992)	-4.12%	2.80	2.34	2.29	2.41	2.95	2.43	2.83	2.50	2.68	2.72	25.95
19(813)	-5.49%	2.84	2.38	2.35	2.46	3.07	2.56	2.99	2.56	2.72	2.79	26.70
20(686)	-8.14%	3.06	2.46	2.41	2.54	3.07	2.76	3.17	2.67	2.82	2.93	27.89
人口増減率との相関係数		-0.924	-0.926	-0.916	-0.947	-0.953	-0.946	-0.961	-0.965	-0.937	-0.965	-0.958

（注）各表中の課題の欄の数値は、個人に対するアンケート調査の各設問への５段階の回答において、

「大いに思う」　　＝４点
「やや思う」　　＝３点
「どちらともいえない」＝２点
「あまり思わない」　　＝１点
「全く思わない」　　＝０点

の点数を与え、この点数に各回答区分の構成比を乗じ、乗じた結果を合計したもの。

（出典）人口増減率は国勢調査（2010年、総務省）、問題意識は個人対象のアンケート調査。

人口増減率による区分番号（回答者数）	人口増減率	② この2 ～3 年のあなたの住む地域の福祉の印象						
		（1）高齢者向け施設・サービスが充実していない	（2）障害者向け施設・サービスが充実していない	（3）安心して出産、子育てができない	（4）高齢者の活躍機会のなさ	（5）障害者の活躍機会のなさ	（6）引きこもりやニートの増加	点数合計
1(1432)	10.11%	2.07	2.11	2.03	2.14	2.20	2.12	12.67
2(1344)	6.27%	2.02	2.08	2.01	2.13	2.22	2.12	12.58
3(1215)	4.64%	2.09	2.15	2.05	2.22	2.26	2.14	12.91
4(1223)	3.83%	2.04	2.07	1.99	2.10	2.17	2.13	12.50
5(1276)	3.16%	2.09	2.13	2.03	2.19	2.25	2.16	12.85
6(1257)	2.52%	2.10	2.17	2.05	2.21	2.28	2.18	12.99
7(1311)	2.00%	2.11	2.18	2.09	2.19	2.30	2.16	13.04
8(1240)	1.48%	2.17	2.23	2.12	2.24	2.32	2.22	13.31
9(1325)	0.98%	2.13	2.20	2.10	2.24	2.31	2.21	13.19
10(1231)	0.48%	2.11	2.20	2.13	2.24	2.32	2.21	13.22
11(1250)	0.11%	2.14	2.19	2.16	2.22	2.32	2.22	13.25
12(1086)	-0.33%	2.17	2.22	2.16	2.27	2.36	2.19	13.36
13(1270)	-0.83%	2.11	2.19	2.12	2.23	2.34	2.20	13.19
14(1263)	-1.30%	2.17	2.21	2.16	2.28	2.33	2.24	13.39
15(1164)	-1.83%	2.18	2.26	2.20	2.29	2.38	2.23	13.52
16(1163)	-2.55%	2.22	2.28	2.24	2.33	2.42	2.26	13.75
17(1083)	-3.23%	2.21	2.30	2.30	2.37	2.47	2.25	13.90
18(992)	-4.12%	2.26	2.34	2.31	2.39	2.48	2.24	14.03
19(813)	-5.49%	2.26	2.34	2.40	2.40	2.47	2.33	14.20
20(686)	-8.14%	2.34	2.46	2.44	2.38	2.51	2.23	14.36
人口増減率との相関係数		-0.905	-0.908	-0.907	-0.899	-0.932	-0.861	-0.932

人口増減率による区分番号（回答者数）	人口増減率	③ この2 ～3 年のあなたの住む地域の環境の印象							
		（1）河川、湖、海岸などの汚れ	（2）景観の乱れ	（3）ゴミ出しマナーの悪さ、落書きの増加などまちの汚れ	（4）空き家の増加、未活用	（5）治安の悪化、犯罪の増加	（6）耕作放棄地の増加	（7）誇れる自然環境のなさ	点数合計
1(1432)	10.11%	1.99	1.97	1.96	1.87	2.00	1.88	1.97	13.65
2(1344)	6.27%	2.03	1.96	1.94	1.93	2.02	1.94	2.06	13.87
3(1215)	4.64%	1.97	1.95	1.93	1.95	2.04	1.91	2.01	13.76
4(1223)	3.83%	1.89	1.92	1.91	1.91	1.97	1.89	1.90	13.40
5(1276)	3.16%	2.00	1.92	1.88	2.01	2.01	1.94	1.98	13.75
6(1257)	2.52%	1.99	1.92	1.90	2.04	2.05	1.98	2.01	13.91
7(1311)	2.00%	1.93	1.88	1.92	2.08	2.00	1.98	1.99	13.78
8(1240)	1.48%	2.02	1.97	1.95	2.13	2.06	2.02	2.04	14.20
9(1325)	0.98%	1.94	1.96	1.95	2.10	2.08	1.97	1.93	13.93
10(1231)	0.48%	2.01	1.96	1.93	2.13	2.05	2.06	2.02	14.15
11(1250)	0.11%	1.93	1.91	1.91	2.25	2.01	2.10	1.92	14.03
12(1086)	-0.33%	1.98	1.91	1.94	2.24	2.10	2.10	2.02	14.29
13(1270)	-0.83%	1.95	1.87	1.87	2.21	1.98	2.10	1.97	13.95
14(1263)	-1.30%	1.98	1.93	1.91	2.30	2.04	2.15	1.96	14.27
15(1164)	-1.83%	1.97	1.91	1.88	2.35	2.04	2.19	2.00	14.34
16(1163)	-2.55%	1.97	1.85	1.85	2.39	2.04	2.25	1.95	14.30
17(1083)	-3.23%	1.99	1.91	1.89	2.41	2.06	2.26	2.01	14.53
18(992)	-4.12%	1.90	1.80	1.82	2.52	1.97	2.30	1.91	14.21
19(813)	-5.49%	1.91	1.87	1.76	2.59	1.97	2.33	1.86	14.29
20(686)	-8.14%	1.86	1.75	1.68	2.72	1.84	2.49	1.81	14.15
人口増減率との相関係数		0.519	0.760	0.782	-0.958	0.374	-0.937	0.565	-0.730

人口増減率による区分番号	人口増減率	④ この2 ～3 年のあなたの住む地域の防災の印象					
		（1）災害訓練ができていない	（2）災害時に援助が必要な人の情報が共有されていない	（3）避難場所が分からない	（4）施設の耐震化が進んでいない	（5）危険箇所の防災対策が進んでいない	点数合計
1(1432)	10.11%	2.39	2.45	1.81	2.03	2.02	10.69
2(1344)	6.27%	2.40	2.43	1.77	2.02	2.04	10.66
3(1215)	4.64%	2.41	2.47	1.76	2.06	2.04	10.74
4(1223)	3.83%	2.41	2.45	1.77	2.01	1.99	10.62
5(1276)	3.16%	2.39	2.46	1.79	2.02	2.01	10.68
6(1257)	2.52%	2.47	2.52	1.83	2.08	2.12	11.02
7(1311)	2.00%	2.45	2.51	1.78	2.01	2.03	10.77
8(1240)	1.48%	2.43	2.47	1.87	2.09	2.09	10.94
9(1325)	0.98%	2.45	2.50	1.88	2.12	2.12	11.08
10(1231)	0.48%	2.43	2.48	1.82	2.07	2.08	10.88
11(1250)	0.11%	2.44	2.47	1.87	2.04	2.08	10.89
12(1086)	-0.33%	2.38	2.45	1.77	2.07	2.10	10.77
13(1270)	-0.83%	2.44	2.48	1.77	2.05	2.08	10.81
14(1263)	-1.30%	2.45	2.50	1.88	2.10	2.16	11.09
15(1164)	-1.83%	2.41	2.47	1.82	2.07	2.15	10.93
16(1163)	-2.55%	2.44	2.50	1.86	2.09	2.17	11.06
17(1083)	-3.23%	2.50	2.53	1.93	2.16	2.24	11.36
18(992)	-4.12%	2.43	2.46	1.91	2.11	2.22	11.13
19(813)	-5.49%	2.37	2.41	1.87	2.16	2.26	11.08
20(686)	-8.14%	2.45	2.49	1.86	2.14	2.31	11.24
人口増減率との相関係数		-0.337	-0.169	-0.583	-0.738	-0.881	-0.777

図表3－5　生涯未婚率とSC（市区町村グループ別）

	回答者数	2010年の生涯未婚率	2005年～2010年の人口（男女計・全年齢）増減率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
				つきあい・交流						信頼			社会参加						
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q8＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか	（Q12＋Q20）／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
				「1.生活面で協力」+「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」+「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している					
生涯未婚率20区分によるグループ番号：01	1367	24.99%	4.04%	30.80%	32.77%	33.14%	18.00%	31.38%	29.22%	11.85%	10.02%	10.94%	11.19%	8.56%	9.88%	16.68%	17.12%	20.99%	20.85%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：02	1156	21.19%	3.35%	31.40%	34.00%	34.26%	21.80%	30.62%	30.42%	11.76%	9.08%	10.42%	12.28%	9.00%	10.64%	17.16%	17.71%	21.84%	21.63%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：03	1112	19.47%	1.59%	33.63%	35.88%	31.29%	19.78%	33.00%	30.72%	10.79%	8.63%	9.71%	13.31%	8.54%	10.93%	17.12%	17.91%	23.47%	19.92%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：04	1153	18.04%	0.30%	36.34%	38.16%	31.22%	19.08%	34.00%	31.76%	12.14%	10.15%	11.14%	18.56%	9.97%	14.27%	19.06%	20.49%	27.45%	20.60%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：05	1256	17.07%	0.33%	35.75%	39.09%	33.76%	23.65%	31.13%	32.68%	13.54%	11.31%	12.42%	16.40%	9.16%	12.78%	19.29%	20.50%	26.07%	21.46%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：06	1176	16.45%	-1.20%	40.65%	41.50%	34.78%	21.00%	32.48%	34.08%	12.50%	10.20%	11.35%	19.90%	10.63%	15.26%	20.23%	21.78%	30.27%	22.70%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：07	1212	15.94%	-0.54%	38.94%	41.50%	33.17%	21.62%	31.44%	33.33%	14.44%	10.64%	12.54%	18.81%	9.90%	14.36%	20.08%	21.56%	28.88%	21.53%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：08	1106	15.48%	-1.58%	42.59%	45.30%	34.45%	23.69%	31.19%	35.44%	13.74%	12.21%	12.97%	22.42%	8.32%	15.37%	21.26%	23.61%	32.50%	21.38%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：09	1177	15.00%	-0.72%	40.36%	42.65%	34.07%	24.13%	31.44%	34.53%	13.51%	11.21%	12.36%	20.39%	8.92%	14.66%	20.52%	22.43%	30.37%	21.50%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：10	1233	14.71%	-0.10%	38.85%	38.28%	31.95%	19.87%	31.31%	32.05%	13.95%	9.41%	11.68%	21.74%	9.00%	15.37%	19.70%	21.82%	30.29%	20.48%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：11	1035	14.42%	-0.68%	40.10%	42.90%	33.43%	21.16%	32.85%	34.09%	13.24%	10.34%	11.79%	22.51%	9.86%	16.18%	20.69%	22.80%	31.30%	21.64%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：12	1207	14.04%	-0.52%	41.67%	43.08%	34.05%	24.94%	32.73%	35.29%	15.24%	13.50%	14.37%	24.61%	11.52%	18.06%	22.58%	24.76%	33.14%	22.78%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：13	1343	13.70%	0.79%	40.13%	42.37%	33.51%	22.93%	32.61%	34.31%	13.48%	9.31%	11.39%	22.64%	9.83%	16.23%	20.65%	22.78%	31.38%	21.67%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：14	1156	13.41%	-1.01%	42.04%	44.72%	35.73%	25.52%	31.66%	35.93%	13.41%	10.03%	11.72%	26.99%	12.20%	19.59%	22.42%	24.88%	34.52%	23.96%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：15	1166	13.06%	-0.18%	41.42%	42.20%	35.25%	23.58%	31.56%	34.80%	10.81%	8.75%	9.78%	25.04%	10.72%	17.88%	20.82%	23.21%	33.23%	22.98%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：16	1139	12.65%	-0.72%	41.88%	43.72%	35.38%	25.46%	30.29%	35.35%	12.99%	10.36%	11.68%	26.95%	11.06%	19.01%	22.01%	24.66%	34.42%	23.22%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：17	1123	12.21%	0.35%	41.41%	45.41%	34.55%	20.66%	34.46%	35.30%	11.93%	8.73%	10.33%	26.09%	11.22%	18.66%	21.43%	23.91%	33.75%	22.89%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：18	1139	11.65%	-0.61%	41.62%	44.42%	33.45%	22.56%	28.80%	34.17%	14.05%	10.97%	12.51%	22.74%	9.57%	16.15%	20.95%	23.14%	32.18%	21.51%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：19	1121	10.82%	0.59%	40.14%	44.69%	35.50%	22.48%	30.69%	34.70%	11.86%	10.08%	10.97%	27.30%	9.72%	18.51%	21.39%	24.32%	33.72%	22.61%
生涯未婚率20区分によるグループ番号：20	1247	9.16%	1.45%	46.51%	47.87%	35.04%	24.86%	33.60%	37.58%	13.23%	10.10%	11.67%	28.63%	12.27%	20.45%	23.23%	25.96%	37.57%	23.66%
生涯未婚率との相関係数			0.588	-0.910	-0.919	-0.503	-0.622	-0.021	-0.893	-0.313	-0.106	-0.223	-0.938	-0.611	-0.916	-0.900	-0.927	-0.945	-0.630

（注）生涯未婚率とは、50歳時点で未婚である人の比率とされているところ、ここでは45～54歳層の未婚者数÷45～54歳人口で算出した。全国の生涯未婚率＝15.17%。

（出典）生涯未婚率及び人口増減率は国勢調査（2010年、総務省）、他は個人対象のアンケート調査。

図表3－6　合計特殊出生率とSC（市区町村グループ別）

	回答者数	合計特殊出生率（TFR）	2005年～2010年の人口（男女計・全年齢）増減率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
				つきあい・交流						信頼			社会参加						
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか	（Q12＋Q20）／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
				「1.生活面で協力」+「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」+「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している					
TFR20区分によるグループ番号:01	855	1.84	-0.77%	43.5%	45.4%	37.7%	26.7%	30.9%	36.8%	13.9%	11.2%	12.6%	26.7%	13.3%	20.0%	23.1%	25.4%	35.1%	25.5%
TFR20区分によるグループ番号:02	1078	1.69	-0.92%	43.1%	48.0%	35.7%	26.2%	29.2%	36.4%	13.1%	10.2%	11.6%	29.7%	10.5%	20.1%	22.7%	25.9%	36.4%	23.1%
TFR20区分によるグループ番号:03	1188	1.62	-0.89%	43.4%	45.3%	37.1%	25.0%	31.8%	36.5%	13.9%	9.0%	11.4%	26.0%	11.4%	18.7%	22.2%	24.7%	34.7%	24.3%
TFR20区分によるグループ番号:04	960	1.58	-1.20%	45.0%	46.6%	34.0%	23.9%	29.4%	35.8%	14.4%	9.9%	12.1%	27.4%	9.7%	18.5%	22.1%	25.1%	36.2%	21.8%
TFR20区分によるグループ番号:05	1116	1.54	-0.93%	42.3%	42.7%	34.1%	23.0%	30.3%	34.5%	13.2%	10.2%	11.7%	25.4%	10.1%	17.7%	21.3%	23.8%	33.8%	22.1%
TFR20区分によるグループ番号:06	1228	1.51	-0.77%	42.2%	45.3%	33.5%	23.9%	33.4%	35.6%	12.7%	9.9%	11.3%	23.1%	10.4%	16.8%	21.2%	23.4%	32.7%	21.9%
TFR20区分によるグループ番号:07	1112	1.48	-0.21%	43.7%	43.5%	35.4%	25.4%	33.3%	36.3%	16.1%	12.3%	14.2%	22.8%	11.7%	17.3%	22.6%	24.4%	33.3%	23.6%
TFR20区分によるグループ番号:08	1174	1.46	-1.17%	37.0%	40.1%	31.5%	20.6%	30.6%	32.0%	12.7%	10.2%	11.5%	22.9%	8.4%	15.7%	19.7%	22.1%	29.9%	20.0%
TFR20区分によるグループ番号:09	954	1.44	-0.42%	43.2%	44.0%	35.2%	23.3%	29.9%	35.1%	11.3%	8.6%	10.0%	29.0%	11.9%	20.5%	21.9%	24.7%	36.1%	23.6%
TFR20区分によるグループ番号:10	1367	1.41	0.04%	37.4%	41.0%	35.1%	22.5%	33.2%	33.8%	12.4%	10.2%	11.3%	21.8%	11.3%	16.6%	20.6%	22.3%	29.6%	23.2%
TFR20区分によるグループ番号:11	1375	1.38	0.12%	38.8%	42.3%	33.5%	21.3%	31.4%	33.5%	12.9%	11.1%	12.0%	22.8%	8.7%	15.7%	20.4%	22.7%	30.8%	21.1%
TFR20区分によるグループ番号:12	1180	1.35	-0.01%	36.9%	39.6%	34.4%	24.0%	29.7%	32.9%	12.0%	9.0%	10.5%	21.4%	10.3%	15.8%	19.7%	21.6%	29.1%	22.3%
TFR20区分によるグループ番号:13	1415	1.34	0.82%	39.3%	40.5%	33.6%	21.3%	32.1%	33.4%	12.6%	10.7%	11.7%	17.5%	7.3%	12.4%	19.2%	20.9%	28.4%	20.5%
TFR20区分によるグループ番号:14	1280	1.32	0.24%	38.8%	40.9%	32.5%	23.8%	33.6%	33.9%	13.6%	10.9%	12.3%	19.9%	8.4%	14.1%	20.1%	22.0%	29.4%	20.4%
TFR20区分によるグループ番号:15	1363	1.29	1.69%	35.9%	39.2%	31.3%	20.0%	32.3%	31.7%	12.8%	10.1%	11.4%	19.0%	10.4%	14.7%	19.3%	20.7%	27.4%	20.8%
TFR20区分によるグループ番号:16	920	1.27	0.32%	39.0%	38.6%	31.1%	20.0%	32.7%	32.3%	12.6%	11.2%	11.9%	20.0%	10.5%	15.3%	19.8%	21.4%	29.5%	20.8%
TFR20区分によるグループ番号:17	1182	1.23	0.66%	35.4%	37.4%	30.5%	20.1%	32.5%	31.2%	12.8%	10.3%	11.5%	15.7%	8.7%	12.2%	18.3%	19.5%	25.5%	19.6%
TFR20区分によるグループ番号:18	1247	1.18	1.88%	37.0%	40.7%	33.4%	20.3%	31.4%	32.6%	12.3%	9.5%	10.9%	16.4%	9.5%	13.0%	18.8%	20.0%	26.7%	21.5%
TFR20区分によるグループ番号:19	1358	1.11	2.02%	35.9%	37.7%	34.4%	19.4%	33.3%	32.2%	12.2%	9.9%	11.0%	15.5%	10.4%	13.0%	18.7%	19.6%	25.7%	22.4%
TFR20区分によるグループ番号:20	1272	0.93	4.77%	32.9%	34.6%	35.0%	18.9%	34.4%	31.1%	12.0%	10.6%	11.3%	11.3%	8.8%	10.1%	17.5%	17.9%	22.1%	21.9%
TFRとの相関係数			-0.867	0.843	0.890	0.493	0.865	-0.572	0.855	0.497	0.025	0.314	0.894	0.532	0.889	0.917	0.929	0.903	0.564

（注）ここでは、市区町村別の合計特殊出生率（TFR）を15～49歳の女性人口で加重平均することにより各区分毎の合計特殊出生率を算出した。

（出典）合計特殊出生率は「平成20年～平成24年 人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）、人口増減率は国勢調査（2010年、総務省）、他は個人対象のアンケート調査。

図表3－7　事業所開業率とSC（市区町村グループ別）

	回答者数	2009年～2012年事業所開業率	2005年～2010年の人口（男女計・全年齢）増減率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
				つきあい・交流						信頼			社会参加						
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q8＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか	（Q12＋Q20）／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
				「1.生活面で協力」+「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」+「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している					
開業率20区分によるグループ番号:01	350	17.57%	8.53%	29.14%	31.71%	36.57%	16.00%	39.14%	30.51%	14.29%	11.43%	12.86%	9.43%	7.71%	8.57%	17.31%	17.60%	19.29%	22.14%
開業率20区分によるグループ番号:02	950	14.33%	4.52%	36.32%	37.16%	32.95%	21.58%	33.68%	32.34%	13.26%	9.89%	11.58%	16.00%	10.63%	13.32%	19.08%	19.97%	26.16%	21.79%
開業率20区分によるグループ番号:03	1533	11.02%	4.10%	35.81%	39.07%	34.05%	20.68%	34.70%	32.86%	12.92%	11.94%	12.43%	15.46%	9.13%	12.30%	19.20%	20.25%	25.64%	21.59%
開業率20区分によるグループ番号:04	1499	9.94%	2.89%	36.42%	36.96%	31.95%	18.48%	31.95%	31.15%	11.21%	9.07%	10.14%	16.08%	10.01%	13.04%	18.11%	19.12%	26.25%	20.98%
開業率20区分によるグループ番号:05	1475	9.23%	2.26%	35.25%	38.64%	33.29%	22.24%	31.32%	32.15%	12.81%	11.05%	11.93%	17.29%	10.17%	13.73%	19.27%	20.46%	26.27%	21.73%
開業率20区分によるグループ番号:06	1627	8.67%	2.53%	35.59%	38.54%	34.30%	20.90%	31.65%	32.19%	13.64%	10.39%	12.02%	16.90%	9.16%	13.03%	19.08%	20.37%	26.24%	21.73%
開業率20区分によるグループ番号:07	1342	8.19%	0.89%	40.01%	41.80%	35.32%	23.55%	34.95%	35.13%	13.11%	10.80%	11.96%	22.13%	9.69%	15.91%	21.00%	23.07%	31.07%	22.50%
開業率20区分によるグループ番号:08	1577	7.83%	2.06%	39.63%	40.96%	32.02%	21.05%	32.21%	33.18%	12.94%	9.70%	11.32%	20.74%	8.56%	14.65%	19.71%	21.74%	30.18%	20.29%
開業率20区分によるグループ番号:09	1433	7.46%	-0.25%	37.68%	39.43%	33.08%	22.47%	32.94%	33.12%	13.19%	11.03%	12.11%	19.75%	7.89%	13.82%	19.68%	21.66%	28.72%	20.48%
開業率20区分によるグループ番号:10	1412	7.13%	1.30%	37.68%	40.51%	31.94%	21.81%	32.58%	32.90%	13.10%	10.55%	11.83%	19.19%	9.70%	14.45%	19.73%	21.31%	28.43%	20.82%
開業率20区分によるグループ番号:11	1369	6.85%	0.34%	38.42%	38.79%	34.84%	23.16%	30.31%	33.10%	14.17%	10.88%	12.53%	19.50%	8.62%	14.06%	19.90%	21.71%	28.96%	21.73%
開業率20区分によるグループ番号:12	1233	6.58%	0.65%	37.39%	40.96%	31.14%	19.71%	31.71%	32.18%	12.57%	9.89%	11.23%	22.22%	11.03%	16.63%	20.01%	21.88%	29.81%	21.09%
開業率20区分によるグループ番号:13	1216	6.29%	-0.32%	41.20%	44.08%	34.95%	22.78%	33.22%	35.25%	14.47%	10.36%	12.42%	26.15%	9.54%	17.85%	21.84%	24.61%	33.68%	22.25%
開業率20区分によるグループ番号:14	1126	5.95%	-0.87%	41.65%	41.30%	33.84%	23.18%	31.53%	34.30%	12.79%	10.92%	11.86%	23.53%	9.77%	16.65%	20.94%	23.23%	32.59%	21.80%
開業率20区分によるグループ番号:15	1079	5.59%	-0.91%	43.93%	43.93%	35.03%	24.65%	31.33%	35.77%	12.14%	8.71%	10.43%	26.60%	11.58%	19.09%	21.76%	24.27%	35.26%	23.31%
開業率20区分によるグループ番号:16	1034	5.23%	-0.55%	38.49%	41.30%	34.33%	22.53%	28.82%	33.09%	12.57%	10.74%	11.65%	23.02%	10.64%	16.83%	20.53%	22.59%	30.75%	22.49%
開業率20区分によるグループ番号:17	957	4.82%	-2.64%	44.20%	47.54%	33.75%	22.57%	29.99%	35.61%	12.33%	8.05%	10.19%	27.38%	12.85%	20.11%	21.97%	24.39%	35.79%	23.30%
開業率20区分によるグループ番号:18	868	4.33%	-3.89%	46.43%	50.00%	36.52%	28.46%	28.57%	38.00%	12.56%	8.64%	10.60%	29.38%	11.64%	20.51%	23.03%	25.99%	37.90%	24.08%
開業率20区分によるグループ番号:19	798	3.71%	-4.14%	46.74%	48.12%	35.09%	26.07%	27.07%	36.62%	11.53%	9.90%	10.71%	31.45%	12.66%	22.06%	23.13%	26.26%	39.10%	23.87%
開業率20区分によるグループ番号:20	745	2.69%	-5.57%	49.66%	56.64%	39.06%	27.52%	29.66%	40.51%	13.29%	10.07%	11.68%	33.96%	11.95%	22.95%	25.05%	28.72%	41.81%	25.50%
開業率との相関係数			0.950	-0.854	-0.824	-0.189	-0.776	0.837	-0.737	0.339	0.418	0.437	-0.895	-0.597	-0.872	-0.825	-0.855	-0.883	-0.472

（注）事業所開業率＝新設事業所数÷事業所総数
ここで、新設事業所数＝2012 年2月1日現在に存在した事業所のうち2009年7月2日以降に開設した事業所
事業所総数＝2012年2月1日現在に存在した事業所
したがって、ここで用いている事業所開業率は、中小企業白書等で用いられている事業所開業率とは算出方法が若干異なる。

（出典）事業所開業率は経済センサス（2012年、総務省）、人口増減率は国勢調査（2010年、総務省）、他は個人対象のアンケート調査。

図表３－８　事業所開業率とSC（都道府県別重回帰分析結果）

	係　数	t 値			係　数	t 値		
定数項	0.08301	3.81369	＊＊＊	adj R^2 =0.64890	0.07941	4.55084	＊＊＊	adj R^2 =0.72536
DID人口比率	0.03467	3.10915	＊＊＊		0.02855	2.95705	＊＊＊	
面積当たり社会資本ストック	0.00083	2.19566	＊＊		0.00066	1.94043	＊	
ソーシャル・キャピタル統合指数	-0.00175	-2.01713	＊＊	F値 =29.33902				F値 =31.37248
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.00091	1.30082		
ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.00155	-4.22681	＊＊＊	

	係　数	t 値		
定数項	0.09197	5.04779	＊＊＊	adj R^2 =0.74093
DID人口比率	0.02542	2.66835	＊＊	
面積当たり社会資本ストック	0.00065	1.98862	＊	
ソーシャル・キャピタル統合指数				
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数の構成要素中Ｑ７	-0.00003	-0.07421		F値 =27.31223
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数の構成要素中Q20	0.00189	2.26067	＊＊	
ソーシャル・キャピタルボンディング指数	-0.00182	-4.73839	＊＊＊	

Q7は、「友人・知人とのつきあい」が「日常的にある」＋「ある程度頻繁にある」と回答した者の割合

Q20は、「ボランティア・NPO・市民活動」に「参加している」と回答した者の割合

（ソーシャル・キャピタル・ブリッジング指数＝（Q7＋Q20）／2）

（注）被説明変数を　事業所開業率＝新設事業所数÷事業所総数
　　説明変数を　DID人口比率、面積当たり社会資本ストック、及びSC指数
とした都道府県別データによる重回帰分析の結果。
ここで、新設事業所数＝2012 年2月1日現在に存在した事業所のうち2009年7月2日以降に開設した事業所
　　事業所総数＝2012年2月1日現在に存在した事業所
　　DID人口比率＝2010年における 人口集中地区人口　÷　人口総数
　　面積当たり社会資本ストック＝2009年度の都道府県別粗資本ストック(2005暦年価格) ÷都道府県の面積
＊＊＊は1%水準、＊＊は5%水準、＊は10%水準にて、それぞれ統計的に有意であることを示す。
（出典）事業所開業率は経済センサス（2012年、総務省）、DID人口比率及び都道府県の面積は国勢調査（2010年、総務省）、社会資本ストックは「日本の社会資本2012」（内閣府）、他は個人対象のアンケート調査。

図表３－９　事業所開業率とSC
（都道府県別データ）

	事業所開業率	DID人口比率	面積当たり 社会資本ストック （十億円/km^2）
1 北海道	7.69%	74.04%	0.704
2 青森県	5.71%	46.03%	1.189
3 岩手県	6.78%	29.60%	0.795
4 宮城県	8.52%	59.93%	1.953
5 秋田県	5.11%	34.18%	0.922
6 山形県	4.68%	42.39%	1.119
7 福島県	5.87%	39.95%	1.076
8 茨城県	5.48%	37.28%	2.700
9 栃木県	5.59%	44.23%	1.570
10 群馬県	5.36%	39.92%	1.703
11 埼玉県	7.31%	79.64%	6.634
12 千葉県	7.47%	72.86%	4.721
13 東京都	11.37%	98.16%	27.568
14 神奈川県	9.41%	94.19%	14.487
15 新潟県	5.04%	48.07%	1.819
16 富山県	4.76%	37.06%	2.220
17 石川県	6.27%	50.06%	2.226
18 福井県	4.71%	41.84%	1.789
19 山梨県	4.94%	32.58%	1.705
20 長野県	5.53%	34.78%	1.262
21 岐阜県	5.15%	38.85%	1.362
22 静岡県	5.84%	59.57%	2.624
23 愛知県	7.57%	76.83%	6.512
24 三重県	5.89%	42.16%	2.123
25 滋賀県	6.63%	46.73%	2.207
26 京都府	6.90%	82.96%	2.925
27 大阪府	9.44%	95.79%	20.674
28 兵庫県	8.16%	76.61%	3.896
29 奈良県	6.47%	64.77%	2.180
30 和歌山県	5.43%	39.48%	1.636
31 鳥取県	6.66%	35.27%	1.775
32 島根県	5.39%	24.98%	1.350
33 岡山県	7.11%	45.59%	1.746
34 広島県	7.22%	63.61%	2.166
35 山口県	6.34%	48.17%	1.782
36 徳島県	6.49%	31.69%	1.742
37 香川県	5.44%	32.77%	3.491
38 愛媛県	5.89%	52.41%	1.961
39 高知県	6.50%	42.82%	1.201
40 福岡県	9.16%	70.95%	4.891
41 佐賀県	6.11%	29.76%	3.072
42 長崎県	5.73%	47.07%	2.745
43 熊本県	7.00%	46.64%	1.641
44 大分県	6.78%	45.24%	1.441
45 宮崎県	7.76%	45.92%	1.160
46 鹿児島県	6.87%	39.93%	1.549
47 沖縄県	10.32%	66.83%	4.789

図表3－10 従業者数増減率とSC（市区町村グループ別）

	回答者数	2009年～2012年の従業者数（男女計・全年齢）増減率	2005年～2010年の人口（男女計・全年齢）増減率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
				つきあい・交流						信頼			社会参加						
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q8＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか	（Q12＋Q20）／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
				「1.生活面で協力」＋「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」＋「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している					
従業者数増減率20区分によるグループ番号：01	1218	4.25%	0.35%	40.07%	42.20%	33.83%	23.97%	33.33%	34.68%	14.45%	11.08%	12.77%	22.00%	9.93%	15.97%	21.14%	23.15%	31.03%	21.88%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：02	1302	0.50%	2.04%	39.71%	43.09%	35.71%	24.27%	29.49%	34.45%	11.14%	9.52%	10.33%	20.81%	9.98%	15.40%	20.06%	21.87%	30.26%	22.85%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：03	1208	-0.49%	1.30%	37.91%	40.98%	33.94%	21.85%	32.70%	33.48%	11.18%	9.77%	10.47%	19.29%	10.43%	14.86%	19.60%	21.08%	28.60%	22.19%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：04	1276	-1.38%	0.23%	43.42%	45.38%	34.64%	22.10%	34.56%	36.02%	14.58%	11.13%	12.85%	24.84%	11.60%	18.22%	22.36%	24.57%	34.13%	23.12%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：05	1351	-2.10%	1.29%	39.67%	40.19%	36.57%	22.28%	33.01%	34.34%	12.29%	9.99%	11.14%	21.91%	10.58%	16.25%	20.58%	22.46%	30.79%	23.58%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：06	791	-2.63%	0.16%	38.81%	39.95%	33.63%	20.61%	31.73%	32.95%	13.27%	9.48%	11.38%	20.48%	9.10%	14.79%	19.71%	21.60%	29.65%	21.37%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：07	1319	-2.99%	1.56%	37.83%	37.23%	31.61%	21.30%	32.07%	32.01%	14.63%	10.77%	12.70%	19.26%	9.33%	14.29%	19.67%	21.32%	28.54%	20.47%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：08	1193	-3.39%	-0.17%	37.97%	39.56%	32.10%	20.12%	30.93%	32.14%	13.33%	10.23%	11.78%	22.21%	10.06%	16.14%	20.02%	22.04%	30.09%	21.08%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：09	1253	-3.89%	0.39%	39.51%	43.18%	32.88%	22.11%	32.64%	34.06%	11.25%	9.58%	10.42%	19.79%	9.42%	14.60%	19.69%	21.42%	29.65%	21.15%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：10	1118	-4.29%	-0.22%	37.30%	42.31%	31.84%	22.27%	30.95%	32.93%	12.34%	9.57%	10.96%	20.75%	9.30%	15.03%	19.64%	21.55%	29.03%	20.57%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：11	1279	-4.61%	-0.66%	41.36%	43.16%	33.62%	24.39%	32.06%	34.92%	14.39%	11.42%	12.90%	23.61%	9.15%	16.38%	21.40%	23.81%	32.49%	21.38%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：12	1345	-4.95%	0.25%	39.18%	42.97%	34.72%	21.49%	30.71%	33.81%	12.34%	8.55%	10.45%	22.38%	10.63%	16.51%	20.26%	22.21%	30.78%	22.68%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：13	1236	-5.34%	0.30%	38.51%	40.94%	34.30%	21.28%	35.03%	34.01%	12.06%	11.08%	11.57%	22.01%	10.28%	16.14%	20.57%	22.53%	30.26%	22.29%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：14	1278	-5.61%	0.47%	38.73%	41.39%	34.19%	22.69%	30.59%	33.52%	13.93%	9.94%	11.93%	20.81%	10.64%	15.73%	20.39%	22.09%	29.77%	22.42%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：15	1111	-6.11%	-0.38%	39.78%	41.85%	35.19%	23.40%	32.94%	34.64%	12.96%	10.44%	11.70%	22.41%	10.62%	16.52%	20.95%	22.92%	31.10%	22.91%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：16	994	-6.39%	0.75%	36.42%	39.03%	31.89%	19.42%	29.78%	31.31%	14.19%	9.96%	12.07%	18.31%	8.15%	13.23%	18.87%	20.56%	27.36%	20.02%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：17	1083	-6.91%	0.01%	39.98%	41.37%	36.38%	23.18%	34.35%	35.05%	13.85%	12.56%	13.20%	21.42%	9.70%	15.56%	21.27%	23.23%	30.70%	23.04%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：18	932	-7.62%	-0.74%	40.24%	40.99%	32.08%	23.50%	28.86%	33.13%	13.30%	11.48%	12.39%	22.75%	10.94%	16.85%	20.79%	22.76%	31.49%	21.51%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：19	1139	-8.72%	-0.79%	36.61%	37.84%	32.40%	22.12%	30.47%	31.89%	11.15%	10.01%	10.58%	18.44%	8.78%	13.61%	18.69%	20.30%	27.52%	20.59%
従業者数増減率20区分によるグループ番号：20	1198	-13.05%	-1.64%	41.15%	43.99%	35.14%	23.37%	30.05%	34.74%	12.44%	8.76%	10.60%	22.45%	10.60%	16.53%	20.62%	22.60%	31.80%	22.87%
従業者数増減率との相関係数			0.686	0.078	0.078	0.063	0.051	0.339	0.171	0.105	0.108	0.121	0.034	0.062	0.046	0.144	0.121	0.058	0.072

（出典）従業者数増減率は経済センサス（2009年、2012年、総務省）、人口増減率は国勢調査（2010年、総務省）、他は個人対象のアンケート調査。

図表３－１１　従業者数増減率とSC（都道府県別重回帰分析結果）

① 説明変数として、DID人口比率、面積当たり社会資本ストック、SC指数を採用

	係　数	t 値			係　数	t 値		
定数項	-0.07154	-1.69754	＊	adj R^2 =-0.05734	-0.09085	-2.56194	＊＊	adj R^2 =0.08876
DID人口比率	0.01285	0.59516			0.00120	0.06092		
面積当たり社会資本ストック	-0.00009	-0.12760			-0.00019	-0.28198		
ソーシャル・キャピタル統合指数	0.00101	0.60122		F値 =0.16840				F値 =2.12011
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.00400	2.80919	＊＊＊	
ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.00133	-1.78490	＊	

	係　数	t 値		
定数項	-0.07466	-1.96668	＊	adj R^2 =0.09628
DID人口比率	-0.00285	-0.14343		
面積当たり社会資本ストック	-0.00020	-0.28888		
ソーシャル・キャピタル統合指数				
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数の構成要素中Ｑ７	0.00137	1.53783		F値 =1.98015
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数の構成要素中Q20	0.00384	2.21142	＊＊	
ソーシャル・キャピタルボンディング指数	-0.00168	-2.09658	＊＊	

Q7は、「友人・知人とのつきあい」が「日常的にある」＋「ある程度頻繁にある」と回答した者の割合

Q20は、「ボランティア・NPO・市民活動」に「参加している」と回答した者の割合

（ソーシャル・キャピタル・ブリッジング指数＝（Q7＋Q20）／2）

② 説明変数として、1人当たり県民所得、SC指数を採用

	係　数	t 値			係　数	t 値		
定数項	-0.04438	-1.17554		adj R^2 =-0.04211	-0.08815	-2.44274	＊＊	adj R^2 =0.10912
1人当たり県民所得	0.00000	-0.26164			0.00000	-0.23693		
ソーシャル・キャピタル統合指数	0.00026	0.19449						
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数				F値 =0.07064	0.00397	2.80264	＊＊＊	F値 =2.87814
ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.00127	-2.10041	＊＊	

	係　数	t 値		
定数項	-0.07514	-1.99383	＊	adj R^2 =0.11579
1人当たり県民所得	0.00000	-0.35651		
ソーシャル・キャピタル統合指数				
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数の構成要素中Ｑ７	0.00137	1.54767		F値 =2.50597
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数の構成要素中Q20	0.00375	2.22109	＊＊	
ソーシャル・キャピタルボンディング指数	-0.00151	-2.36985	＊＊	

（注）被説明変数を　2009 年7月～2012年2月の従業者数増減率
説明変数を
① DID人口比率、面積当たり社会資本ストック、及びSC指数
② 1人当たり県民所得、及びSC指数
とした都道府県別データによる重回帰分析の結果。
ここで、DID人口比率＝2010年における 人口集中地区人口　÷　人口総数
面積当たり社会資本ストック＝2009年度の都道府県別粗資本ｽﾄｯｸ(2005暦年価格) ÷都道府県の面積
1人当たり県民所得＝2009～2011年度1人当たり県民所得の単純平均
＊＊＊は1%水準、＊＊は5%水準、＊は10%水準にて、それぞれ統計的に有意であることを示す。
（出典）従業者数増減率は経済センサス（2009年、2012年、総務省）、DID人口比率及び都道府県の面積は国勢調査（2010年、総務省）、社会資本ストックは「日本の社会資本2012」（内閣府）、1人当たり県民所得は県民経済計算（2009～2011年度、内閣府）、他は個人対象のアンケート調査。

図表３－１２　従業者数増減率とSC
（都道府県別データ）

	従業者数 増減率	DID人口比率	面積当たり 社会資本ストック （十億円／km^2）	1人当たり 県民所得 （千円）
1 北海道	-5.49%	74.04%	0.704	2,460
2 青森県	-6.66%	46.03%	1.189	2,315
3 岩手県	-6.64%	29.60%	0.795	2,308
4 宮城県	-7.41%	59.93%	1.953	2,453
5 秋田県	-6.11%	34.18%	0.922	2,289
6 山形県	-4.86%	42.39%	1.119	2,364
7 福島県	-10.32%	39.95%	1.076	2,472
8 茨城県	-4.86%	37.28%	2.700	2,977
9 栃木県	-5.27%	44.23%	1.570	2,946
10 群馬県	-4.66%	39.92%	1.703	2,816
11 埼玉県	-3.89%	79.64%	6.634	2,792
12 千葉県	-3.60%	72.86%	4.721	2,877
13 東京都	-4.33%	98.16%	27.568	4,407
14 神奈川県	-2.80%	94.19%	14.487	2,932
15 新潟県	-4.04%	48.07%	1.819	2,651
16 富山県	-5.03%	37.06%	2.220	2,979
17 石川県	-4.49%	50.06%	2.226	2,730
18 福井県	-3.73%	41.84%	1.789	2,793
19 山梨県	-3.43%	32.58%	1.705	2,735
20 長野県	-5.23%	34.78%	1.262	2,593
21 岐阜県	-3.89%	38.85%	1.362	2,634
22 静岡県	-4.17%	59.57%	2.624	3,108
23 愛知県	-3.90%	76.83%	6.512	3,118
24 三重県	-3.92%	42.16%	2.123	2,809
25 滋賀県	-3.43%	46.73%	2.207	3,144
26 京都府	-5.27%	82.96%	2.925	2,898
27 大阪府	-6.68%	95.79%	20.674	2,921
28 兵庫県	-4.29%	76.61%	3.896	2,590
29 奈良県	-5.47%	64.77%	2.180	2,456
30 和歌山県	-3.42%	39.48%	1.636	2,570
31 鳥取県	-5.33%	35.27%	1.775	2,239
32 島根県	-5.01%	24.98%	1.350	2,307
33 岡山県	-4.10%	45.59%	1.746	2,639
34 広島県	-3.50%	63.61%	2.166	2,964
35 山口県	-4.75%	48.17%	1.782	2,856
36 徳島県	-3.75%	31.69%	1.742	2,699
37 香川県	-5.37%	32.77%	3.491	2,758
38 愛媛県	-3.42%	52.41%	1.961	2,520
39 高知県	-3.74%	42.82%	1.201	2,188
40 福岡県	-4.09%	70.95%	4.891	2,768
41 佐賀県	-2.66%	29.76%	3.072	2,425
42 長崎県	-1.20%	47.07%	2.745	2,329
43 熊本県	-2.26%	46.64%	1.641	2,331
44 大分県	-4.82%	45.24%	1.441	2,432
45 宮崎県	-1.79%	45.92%	1.160	2,217
46 鹿児島県	-1.31%	39.93%	1.549	2,367
47 沖縄県	-0.54%	66.83%	4.789	2,027

図表３－１３　完全失業率とSC（都道府県別重回帰分析結果）

①　全年齢の完全失業率とSC

	係　数	t 値			係　数	t 値		
定数項	10.015	4.410	＊＊＊	adj R^2 =0.419	8.392	3.556	＊＊＊	adj R^2 =0.509
有効求人倍率	-1.236	-3.768	＊＊＊		-1.094	-3.580	＊＊＊	
雇用者比率	-3.071	-1.144			-2.332	-0.897		
ソーシャル・キャピタル統合指数	-0.141	-3.828	＊＊＊	F値 =12.078				F値 =12.911
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.020	0.477		
ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.078	-4.563	＊＊＊	

②　40歳以上層の完全失業率とSC

	係　数	t 値			係　数	t 値		
定数項	0.201	7.219	＊＊＊	adj R^2 =0.502	0.159	5.641	＊＊＊	adj R^2 =0.568
有効求人倍率	-0.038	-3.530	＊＊＊		-0.036	-3.509	＊＊＊	
雇用者比率	-0.106	-3.595	＊＊＊		-0.088	-3.084	＊＊＊	
ソーシャル・キャピタル統合指数	-0.002	-3.564	＊＊＊	F値 =16.476				F値 =16.118
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.001	1.596		
ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.001	-4.683	＊＊＊	

③　40～59歳層の完全失業率とSC

	係　数	t 値			係　数	t 値		
定数項	0.258	6.953	＊＊＊	adj R^2 =0.532	0.215	4.994	＊＊＊	adj R^2 =0.567
有効求人倍率	-0.037	-3.228	＊＊＊		-0.036	-3.228	＊＊＊	
雇用者比率	-0.194	-4.398	＊＊＊		-0.160	-3.413	＊＊＊	
ソーシャル・キャピタル統合指数	-0.001	-1.691	＊	F値 =18.427				F値 =16.053
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.001	1.200		
ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.001	-2.722	＊＊＊	

④ 40歳以上（5年前からの定住者）層の完全失業率とSC

	係　数	t 値			係　数	t 値		
定数項	0.188	6.806	＊＊＊	adj R^2 =0.468	0.146	5.077	＊＊＊	adj R^2 =0.533
有効求人倍率	-0.042	-3.950	＊＊＊		-0.039	-3.838	＊＊＊	
雇用者比率	-0.102	-3.118	＊＊＊		-0.081	-2.516	＊＊	
ソーシャル・キャピタル統合指数	-0.002	-3.348	＊＊＊	F値 =14.508				F値 =14.144
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.001	1.580		
ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.001	-4.411	＊＊＊	

⑤ 40～59歳（5年前からの定住者）層の完全失業率とSC

	係　数	t 値			係　数	t 値		
定数項	0.229	6.511	＊＊＊	adj R^2 =0.486	0.184	4.362	＊＊＊	adj R^2 =0.524
有効求人倍率	-0.044	-3.937	＊＊＊		-0.042	-3.822	＊＊＊	
雇用者比率	-0.172	-3.796	＊＊＊		-0.132	-2.713	＊＊＊	
ソーシャル・キャピタル統合指数	-0.001	-1.386		F値 =15.523				F値 =13.675
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.001	1.309		
ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.001	-2.542	＊＊	

（注１）被説明変数を　完全失業率
　　説明変数を　有効求人倍率、雇用者比率（＝雇用者数 ÷ 就業者数）、及びSC指数
　とした都道府県別データによる重回帰分析の結果。

（注２）① 完全失業率、有効求人倍率は2014年のデータ。雇用者比率は2010年のデータ。
　　但し、完全失業率及び有効求人倍率として、2012年～2014年の単純平均値を採っても、同様の傾向。
　　②～⑤ 完全失業率、有効求人倍率、雇用者比率はいずれも2010年のデータ。

＊＊＊は1%水準、＊＊は5%水準、＊は10%水準にて、それぞれ統計的に有意であることを示す。

（出典）完全失業率は①については労働力調査年報（2012年～2014年、総務省）、②～⑤については国勢調査（2010年、総務省）、有効求人倍率は一般職業紹介状況（2010年、2012年～2014年、厚生労働省）、雇用者比率は国勢調査（2010年、国勢調査）、他は個人対象のアンケート調査。

図表3－14　完全失業率とSC（都道府県別データ）

	完全失業率（%）					有効求人倍率（倍）		雇用者比率（%）		
	全年齢（2014年）	40歳以上（2010年）	40～59歳（2010年）	40歳以上（5年前からの定住者）（2010年）	40～59歳（5年前からの定住者）（2010年）	全年齢（2014年）	全年齢（2010年）	全年齢（2010年）	40歳以上（2010年）	40～59歳（2010年）
1 北海道	4.1	6.2	5.8	6.0	5.7	0.86	0.37	77.88	79.96	85.22
2 青森県	4.3	7.8	7.7	7.6	7.6	0.80	0.29	74.38	71.46	82.46
3 岩手県	2.9	6.2	6.2	6.1	6.1	1.09	0.38	76.49	73.26	85.95
4 宮城県	3.7	6.7	6.2	6.6	6.1	1.26	0.40	81.23	80.61	88.04
5 秋田県	3.7	6.1	5.7	5.9	5.5	0.90	0.35	76.38	73.76	85.78
6 山形県	2.9	5.0	4.8	4.9	4.7	1.20	0.44	75.28	73.08	84.74
7 福島県	3.1	6.1	5.9	6.0	5.8	1.41	0.38	76.98	75.50	86.45
8 茨城県	3.5	5.7	5.3	5.6	5.2	1.05	0.45	77.74	76.83	85.43
9 栃木県	3.3	5.4	5.0	5.3	4.9	0.97	0.46	77.94	77.75	86.56
10 群馬県	2.9	5.5	5.0	5.4	4.9	1.15	0.57	77.66	77.98	86.69
11 埼玉県	3.5	5.5	5.0	5.4	4.9	0.74	0.37	79.83	81.80	87.58
12 千葉県	3.2	5.4	4.8	5.3	4.7	0.89	0.37	80.70	81.80	87.97
13 東京都	3.8	5.5	5.2	5.5	5.2	1.57	0.59	71.23	76.68	81.20
14 神奈川県	3.4	5.2	4.6	5.1	4.5	0.83	0.35	83.18	85.90	90.47
15 新潟県	3.2	4.7	4.4	4.6	4.3	1.15	0.50	78.74	77.87	88.25
16 富山県	2.7	4.7	4.0	4.7	3.9	1.36	0.62	80.93	81.21	89.70
17 石川県	3.0	4.9	4.3	4.8	4.3	1.35	0.56	77.65	78.25	86.21
18 福井県	2.2	4.7	4.1	4.7	4.0	1.47	0.71	78.49	78.61	87.86
19 山梨県	2.9	5.4	4.9	5.3	4.8	0.92	0.51	74.43	72.85	84.32
20 長野県	2.9	4.7	4.4	4.6	4.3	1.09	0.54	74.08	73.38	85.81
21 岐阜県	2.5	4.9	4.4	4.8	4.3	1.29	0.59	78.14	78.91	86.52
22 静岡県	2.7	5.4	4.8	5.3	4.7	1.07	0.44	78.97	79.11	87.06
23 愛知県	2.6	4.6	4.1	4.6	4.1	1.53	0.63	78.98	80.28	86.60
24 三重県	2.3	4.7	4.0	4.6	3.9	1.21	0.52	79.16	79.09	87.06
25 滋賀県	3.1	4.4	3.8	4.3	3.7	0.96	0.44	81.22	81.05	88.46
26 京都府	3.5	5.4	5.1	5.3	5.0	1.03	0.48	74.04	74.39	82.74
27 大阪府	4.6	7.2	6.7	7.2	6.7	1.11	0.47	77.52	79.07	85.20
28 兵庫県	3.8	5.8	5.2	5.7	5.2	0.88	0.41	79.84	80.53	87.17
29 奈良県	3.5	6.2	5.6	6.1	5.5	0.90	0.40	78.92	79.25	86.97
30 和歌山県	2.5	5.7	5.4	5.5	5.2	0.99	0.51	72.26	69.21	80.63
31 鳥取県	3.1	5.2	5.2	5.0	5.1	0.98	0.52	74.71	72.84	86.21
32 島根県	2.6	4.1	3.9	4.0	3.7	1.18	0.63	76.82	75.33	88.18
33 岡山県	3.2	6.1	5.9	6.0	5.9	1.43	0.63	78.31	78.60	87.93
34 広島県	3.1	4.7	4.4	4.6	4.3	1.23	0.61	79.53	80.34	88.61
35 山口県	2.9	5.4	4.9	5.2	4.8	1.08	0.52	79.78	79.36	89.23
36 徳島県	3.3	6.7	6.5	6.7	6.5	1.09	0.59	73.93	72.37	83.95
37 香川県	3.0	5.5	5.2	5.5	5.2	1.36	0.66	78.27	78.33	88.66
38 愛媛県	3.2	6.5	6.1	6.4	6.0	1.10	0.56	75.06	74.57	84.98
39 高知県	3.3	6.8	6.6	6.7	6.4	0.84	0.39	72.17	69.29	81.61
40 福岡県	4.6	6.9	6.5	6.9	6.4	0.96	0.42	78.77	78.78	85.25
41 佐賀県	3.4	5.6	5.3	5.4	5.2	0.89	0.42	75.44	72.75	82.78
42 長崎県	3.7	5.8	5.8	5.6	5.5	0.83	0.40	76.09	74.56	83.04
43 熊本県	3.9	5.6	5.6	5.5	5.4	0.99	0.43	74.82	72.58	83.07
44 大分県	3.3	6.3	5.9	6.1	5.8	0.90	0.49	77.20	76.77	86.25
45 宮崎県	3.2	6.4	6.1	6.2	5.9	0.93	0.43	73.33	71.38	81.36
46 鹿児島県	4.1	6.1	6.0	5.8	5.7	0.75	0.39	74.51	73.05	83.41
47 沖縄県	5.4	9.7	9.5	9.6	9.4	0.69	0.26	75.68	72.75	78.94

図表3－15　高齢者（65～69歳男女計）の雇用就業率とSC（市区町村グループ別）

	回答者数	2010年の高齢者(65～69歳)の雇用就業率	2005年～2010年の人口（男女計・全年齢）増減率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
				つきあい・交流						信頼			社会参加						
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q8＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をされていますか	（Q12＋Q20）／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
				「1.生活面で協力」+「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」+「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している					
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:01	1274	42.71%	6.09%	32.1%	35.5%	36.2%	20.0%	35.7%	31.9%	10.8%	10.0%	10.4%	12.6%	8.5%	10.6%	17.6%	18.3%	22.4%	22.3%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:02	1224	38.54%	3.10%	33.2%	35.2%	31.9%	18.8%	31.5%	30.1%	12.1%	9.4%	10.7%	14.1%	9.9%	12.0%	17.6%	18.3%	23.6%	20.9%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:03	1153	36.14%	3.39%	35.8%	37.2%	33.2%	19.6%	32.7%	31.7%	13.8%	11.3%	12.5%	16.7%	9.8%	13.3%	19.2%	20.3%	26.3%	21.5%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:04	1238	34.40%	1.15%	38.9%	41.9%	35.0%	22.9%	34.5%	34.6%	13.4%	11.5%	12.4%	21.9%	11.0%	16.4%	21.2%	23.0%	30.4%	23.0%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:05	1200	33.19%	0.60%	39.7%	42.5%	33.3%	22.4%	33.6%	34.3%	12.3%	9.6%	10.9%	24.3%	9.1%	16.7%	20.6%	23.2%	32.0%	21.2%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:06	1206	32.05%	1.41%	40.0%	43.5%	33.4%	21.9%	34.3%	34.6%	13.2%	10.0%	11.6%	20.1%	9.7%	14.9%	20.4%	22.1%	30.0%	21.6%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:07	1307	31.27%	1.61%	37.4%	38.6%	32.1%	22.3%	32.8%	32.6%	13.0%	9.8%	11.4%	20.8%	11.9%	16.3%	20.1%	21.6%	29.1%	22.0%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:08	1108	30.71%	0.61%	38.7%	39.4%	32.4%	21.0%	28.4%	32.0%	12.7%	11.3%	12.0%	20.4%	9.1%	14.8%	19.6%	21.5%	29.6%	20.8%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:09	1275	30.05%	1.18%	40.2%	42.9%	35.0%	21.4%	33.1%	34.5%	14.7%	11.5%	13.1%	23.1%	11.0%	17.1%	21.6%	23.6%	31.6%	23.0%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:10	1138	29.27%	0.59%	38.1%	42.1%	33.3%	20.6%	30.1%	32.8%	12.0%	9.2%	10.6%	23.8%	10.3%	17.0%	20.2%	22.4%	31.0%	21.8%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:11	1190	28.48%	0.52%	38.4%	40.0%	32.4%	20.5%	30.1%	32.3%	13.2%	10.4%	11.8%	22.6%	10.3%	16.5%	20.2%	22.2%	30.5%	21.4%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:12	1303	27.79%	-0.26%	42.7%	43.8%	35.5%	26.3%	31.0%	35.9%	13.0%	11.0%	12.0%	22.3%	10.5%	16.4%	21.4%	23.4%	32.5%	23.0%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:13	1208	27.06%	-0.89%	40.1%	42.1%	32.0%	21.4%	29.9%	33.1%	11.9%	10.6%	11.3%	21.9%	10.2%	16.1%	20.1%	22.1%	31.0%	21.1%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:14	1116	26.12%	-1.03%	40.1%	43.1%	32.3%	23.3%	31.9%	34.1%	12.7%	9.0%	10.8%	23.8%	8.8%	16.3%	20.4%	22.9%	32.0%	20.5%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:15	1206	25.20%	-0.71%	38.2%	42.0%	34.7%	22.1%	33.6%	34.1%	14.0%	11.4%	12.7%	21.6%	8.7%	15.1%	20.6%	22.8%	29.9%	21.7%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:16	1191	24.35%	-1.15%	44.8%	45.1%	36.4%	24.8%	31.0%	36.4%	13.4%	9.2%	11.3%	23.3%	9.9%	16.6%	21.4%	23.7%	34.0%	23.1%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:17	1124	23.51%	-1.64%	39.1%	39.9%	33.7%	22.8%	29.6%	33.0%	12.5%	10.5%	11.5%	22.1%	9.3%	15.7%	20.0%	22.2%	30.6%	21.5%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:18	1221	22.52%	-1.93%	42.0%	42.0%	32.8%	25.4%	29.3%	34.3%	12.9%	9.9%	11.4%	23.9%	10.1%	17.0%	20.9%	23.2%	33.0%	21.5%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:19	977	21.03%	-3.08%	45.5%	51.5%	38.1%	25.5%	33.1%	38.7%	14.4%	10.8%	12.6%	26.6%	10.6%	18.6%	23.3%	26.0%	36.1%	24.4%
高齢者(65～69歳)の雇用就業率20区分によるグループ番号:20	965	18.24%	-3.85%	42.0%	42.9%	34.5%	24.2%	30.2%	34.8%	13.1%	8.3%	10.7%	22.8%	11.3%	17.0%	20.8%	22.7%	32.4%	22.9%
雇用者率との相関係数			0.971	-0.815	-0.692	-0.179	-0.714	0.528	-0.617	-0.413	0.193	-0.123	-0.789	-0.255	-0.771	-0.712	-0.756	-0.833	-0.272

（注）ここでは　雇用就業率＝雇用者(役員を含む) ÷ ［雇用者(役員を含む) ＋ 非労働力人口］
（出典）雇用就業率及び人口増減率は国勢調査（2010年、総務省）、他は個人対象のアンケート調査。

図表3－16　女性（30～39歳）の雇用就業者率とSC（市区町村グループ別）

	回答者数	2010年の女性（30～39歳）の雇用就業率	2005年～2010年の人口（男女計・全年齢）増減率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
				つきあい・交流						信頼			社会参加						
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q8＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか	（Q12＋Q20）／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
				「1.生活面で協力」+「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」+「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している					
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:01	904	80.65%	-4.82%	48.8%	54.5%	39.4%	28.5%	29.5%	40.2%	14.8%	9.8%	12.3%	33.8%	13.1%	23.5%	25.3%	28.8%	41.3%	26.2%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:02	977	76.17%	-3.94%	45.0%	47.6%	37.2%	27.3%	31.3%	37.7%	14.3%	9.9%	12.1%	28.9%	11.3%	20.1%	23.3%	26.2%	36.9%	24.2%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:03	1020	73.19%	-3.10%	44.6%	45.5%	35.9%	25.2%	30.5%	36.3%	10.9%	8.6%	9.8%	26.3%	9.3%	17.8%	21.3%	24.1%	35.4%	22.6%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:04	1251	71.39%	-0.13%	36.7%	40.6%	34.8%	19.7%	30.8%	32.5%	12.9%	12.4%	12.6%	19.9%	9.9%	14.9%	20.0%	21.7%	28.3%	22.3%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:05	1317	69.87%	0.16%	41.2%	42.4%	35.8%	25.3%	33.9%	35.7%	14.7%	12.7%	13.7%	19.9%	10.6%	15.2%	21.6%	23.1%	30.6%	23.2%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:06	1126	68.77%	-1.29%	38.8%	41.6%	35.0%	24.8%	29.7%	34.0%	13.8%	10.5%	12.1%	23.1%	10.7%	16.9%	21.0%	23.1%	31.0%	22.8%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:07	1059	67.68%	-1.65%	43.5%	45.1%	33.7%	24.1%	32.6%	35.8%	14.7%	11.1%	12.9%	25.3%	10.5%	17.9%	22.2%	24.7%	34.4%	22.1%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:08	1180	66.61%	0.01%	36.8%	38.7%	33.2%	22.3%	30.5%	32.3%	12.1%	9.1%	10.6%	20.2%	9.9%	15.0%	19.3%	21.0%	28.5%	21.6%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:09	1328	65.73%	-0.29%	40.4%	42.0%	34.3%	22.2%	31.3%	34.0%	13.7%	11.0%	12.3%	22.6%	10.7%	16.6%	21.0%	23.0%	31.5%	22.5%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:10	1103	64.91%	1.31%	38.2%	39.1%	32.7%	20.3%	32.1%	32.5%	11.5%	9.9%	10.7%	18.4%	9.2%	13.8%	19.0%	20.5%	28.3%	21.0%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:11	1233	64.12%	1.11%	37.5%	39.8%	31.7%	22.9%	31.2%	32.6%	13.7%	10.0%	11.8%	20.6%	9.4%	15.0%	19.8%	21.7%	29.0%	20.6%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:12	1186	63.37%	1.38%	36.5%	39.9%	31.3%	21.2%	33.0%	32.4%	11.5%	8.6%	10.0%	21.2%	10.0%	15.6%	19.3%	21.2%	28.8%	20.7%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:13	1259	62.67%	0.44%	36.5%	39.8%	31.9%	20.5%	29.7%	31.7%	12.1%	8.8%	10.4%	19.9%	10.2%	15.1%	19.1%	20.7%	28.2%	21.1%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:14	1145	61.95%	2.16%	35.8%	38.2%	32.5%	20.4%	29.3%	31.2%	13.4%	10.1%	11.8%	18.2%	8.9%	13.5%	18.9%	20.4%	27.0%	20.7%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:15	1265	61.24%	1.42%	39.4%	38.3%	33.0%	20.5%	32.3%	32.7%	11.5%	9.6%	10.6%	19.5%	11.1%	15.3%	19.5%	20.9%	29.4%	22.1%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:16	1190	60.40%	1.71%	35.5%	36.9%	32.9%	20.3%	31.9%	31.5%	12.5%	9.8%	11.2%	16.6%	9.1%	12.9%	18.5%	19.8%	26.1%	21.0%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:17	1256	59.56%	1.87%	40.0%	42.8%	34.9%	21.7%	33.9%	34.7%	12.7%	12.0%	12.3%	20.5%	9.5%	15.0%	20.7%	22.5%	30.3%	22.2%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:18	1232	58.71%	2.67%	37.3%	38.8%	32.5%	20.0%	32.6%	32.3%	13.1%	10.2%	11.7%	16.2%	8.3%	12.3%	18.7%	20.1%	26.8%	20.4%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:19	1338	57.54%	2.57%	38.1%	41.0%	33.3%	20.3%	34.5%	33.5%	12.4%	10.4%	11.4%	21.2%	9.0%	15.1%	20.0%	22.0%	29.6%	21.2%
女性（30～39歳）の雇用就業率20区分によるグループ番号:20	1255	55.00%	3.85%	38.8%	41.4%	33.9%	22.2%	34.9%	34.2%	12.7%	9.7%	11.2%	20.4%	10.1%	15.3%	20.2%	22.0%	29.6%	22.0%
雇用就業率との相関係数			-0.949	0.722	0.750	0.760	0.784	-0.554	0.715	0.406	0.073	0.274	0.786	0.656	0.790	0.768	0.780	0.776	0.783

（注１）ここでは　雇用就業率＝雇用者(役員を含む)÷［雇用者(役員を含む) ＋ 非労働力人口］

（注２）市町村別に（東京都区部は区別に）待機児童比率と女性（30～39歳）の雇用就業率の相関係数を算出したところ、下表のとおり、両者にはほとんど相関がないとの結果が得られた。

待機児童比率と女性雇用就業率との相関係数	全市区町村	-0.162
	待機児童比率がゼロでない市区町村	0.174

ここでは、待機児童比率 ＝ 待機児童数 ÷ 0～5歳人口。

待機児童数の出典:厚生労働省より入手(2014年4月1日現在)。
0～5歳人口の出典:国勢調査(2010年、総務省)。

（出典）雇用就業率及び人口増減率は国勢調査（2010年、総務省）、他は個人対象のアンケート調査。

図表３－１７　1人当たり医療費とSC（都道府県別重回帰分析結果）

		係　数	t 値			係　数	t 値		
市町村国民健康保険地域差指数	定数項	0.871	11.138	＊＊＊	adj R^2 =0.654	1.048	8.722	＊＊＊	adj R^2 =0.701
	人口千人当たり病床数	0.019	9.413	＊＊＊		0.017	7.732	＊＊＊	
	ソーシャル・キャピタル統合指数	-0.005	-1.468						
	現在、スポーツ・趣味・娯楽活動をしている				F値 =44.567	-0.006	-2.474	＊＊	F値 =27.914
	ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.004	0.945		
	ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.004	-2.578	＊＊	
後期高齢者地域差指数	定数項	1.177	0.442	＊＊＊	adj R^2 =0.541	1.205	6.589	＊＊＊	adj R^2 =0.638
	人口千人当たり病床数	0.023	7.078	＊＊＊		0.017	5.139	＊＊＊	
	ソーシャル・キャピタル統合指数	-0.024	-4.064	＊＊＊					
	現在、スポーツ・趣味・娯楽活動をしている				F値 =28.159	-0.009	-2.185	＊＊	F値 =21.282
	ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.013	2.037	＊＊	
	ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.015	-5.627	＊＊＊	

（注）被説明変数を　医療費地域差指数
　　説明変数を　人口当たり病床数、及びSC指数
　とした都道府県別データによる重回帰分析の結果。
　市町村国民健康保険と後期高齢者医療制度とに分けて分析。
　ここで、
　　医療費地域差指数：1人当たり医療費について、年齢構成の相違による分を補正し、指数化（全国＝１）
　　人口当たり病床数＝病床数総数　÷　人口
　「現在、スポーツ・趣味・娯楽活動をしている」は、SCの構成要素
　　（アンケートのQ16で「活動している」と回答した者の割合）
　＊＊＊は1%水準、＊＊は5%水準、＊は10%水準にて、それぞれ統計的に有意であることを示す。
（出典）医療費地域差指数は「医療費の地域差分析」（2012年度、厚生労働省）、病床数総数は医療施設調査（2012年、厚生労働省）、人口は国勢調査（2010年、総務省）、他は個人対象のアンケート調査。

図表３－１８　1人当たり医療費とSC
（都道府県別データ）

	国保 地域差指数	後期高齢者 地域差指数	人口千人当たり 病床数
1 北海道	1.101	1.158	17.72
2 青森県	0.947	0.863	13.15
3 岩手県	0.985	0.815	13.42
4 宮城県	1.045	0.914	10.86
5 秋田県	1.008	0.867	14.61
6 山形県	0.980	0.855	12.85
7 福島県	1.005	0.893	12.98
8 茨城県	0.896	0.867	10.92
9 栃木県	0.917	0.875	10.80
10 群馬県	0.931	0.905	12.36
11 埼玉県	0.914	0.937	8.70
12 千葉県	0.898	0.875	9.17
13 東京都	0.982	1.006	9.69
14 神奈川県	0.953	0.952	8.23
15 新潟県	0.968	0.811	12.33
16 富山県	0.997	0.903	15.97
17 石川県	1.094	1.067	16.14
18 福井県	1.021	0.973	14.00
19 山梨県	0.958	0.904	12.93
20 長野県	0.930	0.853	11.31
21 岐阜県	0.973	0.912	10.03
22 静岡県	0.921	0.858	10.42
23 愛知県	0.925	0.966	9.12
24 三重県	0.971	0.882	11.10
25 滋賀県	0.973	0.983	10.44
26 京都府	1.011	1.073	13.67
27 大阪府	1.051	1.163	12.24
28 兵庫県	1.028	1.051	11.42
29 奈良県	0.971	0.982	11.74
30 和歌山県	1.004	0.969	14.14
31 鳥取県	1.036	0.948	15.18
32 島根県	1.121	0.940	15.59
33 岡山県	1.103	1.045	15.20
34 広島県	1.128	1.137	14.31
35 山口県	1.137	1.100	18.79
36 徳島県	1.115	1.039	19.11
37 香川県	1.156	1.035	15.51
38 愛媛県	1.048	1.001	15.94
39 高知県	1.112	1.195	24.36
40 福岡県	1.110	1.243	17.12
41 佐賀県	1.182	1.138	17.79
42 長崎県	1.169	1.168	19.01
43 熊本県	1.101	1.097	19.46
44 大分県	1.139	1.110	16.81
45 宮崎県	1.041	0.986	17.01
46 鹿児島県	1.146	1.106	20.33
47 沖縄県	1.067	1.107	13.61

図表３－１９　65～74歳の要支援・要介護認定率とSC（市区町村グループ別）

	回答者数	要支援・要介護認定率	2005年～2010年の人口（男女計・全年齢）増減率	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
				つきあい・交流						信頼			社会参加						
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q8＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をされていますか	（Q12＋Q20）／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
				「1.生活面で協力」＋「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」＋「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している					
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:01	988	3.08%	-3.03%	49.39%	54.15%	38.87%	26.52%	31.58%	40.10%	14.98%	10.73%	12.85%	33.30%	13.16%	23.23%	25.39%	28.75%	41.35%	26.01%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:02	1016	3.55%	-1.85%	47.05%	49.41%	37.50%	25.69%	33.96%	38.72%	11.91%	8.86%	10.38%	30.12%	11.61%	20.87%	23.32%	26.41%	38.58%	24.56%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:03	934	3.79%	-1.80%	47.86%	48.29%	35.55%	25.80%	30.51%	37.60%	14.35%	11.13%	12.74%	29.01%	10.81%	19.91%	23.42%	26.45%	38.44%	23.18%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:04	1080	3.96%	-0.76%	43.80%	45.37%	30.83%	22.22%	32.96%	35.04%	11.67%	10.37%	11.02%	25.00%	11.85%	18.43%	21.49%	23.69%	34.40%	21.34%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:05	1145	4.09%	0.37%	39.04%	42.62%	32.49%	22.71%	32.40%	33.85%	13.54%	10.92%	12.23%	19.65%	8.82%	14.24%	20.10%	21.91%	29.34%	20.66%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:06	1176	4.21%	0.54%	41.41%	43.71%	35.12%	22.28%	33.76%	35.26%	13.01%	9.69%	11.35%	22.53%	10.88%	16.71%	21.11%	23.05%	31.97%	23.00%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:07	1243	4.30%	-0.25%	42.40%	44.89%	35.40%	23.57%	33.55%	35.96%	12.63%	9.81%	11.22%	23.81%	11.10%	17.46%	21.55%	23.67%	33.11%	23.25%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:08	1122	4.40%	-1.04%	41.62%	41.35%	33.42%	22.01%	31.91%	34.06%	9.98%	8.38%	9.18%	23.35%	10.16%	16.76%	20.00%	22.20%	32.49%	21.79%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:09	1323	4.50%	1.92%	39.91%	40.29%	34.24%	20.71%	33.94%	33.82%	14.59%	11.34%	12.96%	21.32%	8.62%	14.97%	20.58%	22.70%	30.61%	21.43%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:10	1119	4.59%	0.66%	38.96%	42.09%	33.87%	21.18%	32.08%	33.64%	12.69%	10.19%	11.44%	23.32%	10.72%	17.02%	20.70%	22.80%	31.14%	22.30%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:11	1187	4.68%	1.91%	35.89%	38.42%	35.21%	18.28%	33.78%	32.32%	13.82%	10.87%	12.34%	19.55%	11.37%	15.46%	20.04%	21.40%	27.72%	23.29%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:12	1158	4.76%	1.50%	36.96%	39.90%	31.52%	21.93%	34.80%	33.02%	12.52%	9.76%	11.14%	17.88%	9.84%	13.86%	19.34%	20.68%	27.42%	20.68%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:13	1111	4.91%	0.92%	37.71%	40.14%	32.67%	23.85%	29.97%	32.87%	13.23%	9.63%	11.43%	20.16%	7.74%	13.95%	19.42%	21.49%	28.94%	20.21%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:14	1369	5.06%	1.30%	35.65%	39.74%	33.38%	19.94%	31.34%	32.01%	13.08%	10.30%	11.69%	18.26%	8.98%	13.62%	19.11%	20.65%	26.95%	21.18%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:15	1209	5.22%	2.44%	33.66%	33.66%	33.75%	22.25%	33.91%	31.45%	13.98%	11.00%	12.49%	15.47%	9.35%	12.41%	18.78%	19.80%	24.57%	21.55%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:16	1284	5.36%	0.85%	35.75%	39.25%	32.40%	22.04%	32.48%	32.38%	13.47%	11.92%	12.69%	19.78%	9.58%	14.68%	19.92%	21.62%	27.76%	20.99%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:17	1305	5.60%	-0.03%	36.32%	40.38%	34.33%	21.69%	29.73%	32.49%	13.79%	11.19%	12.49%	18.31%	9.04%	13.68%	19.55%	21.10%	27.32%	21.69%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:18	1351	5.79%	0.60%	37.97%	37.16%	33.53%	22.35%	30.94%	32.39%	11.32%	9.55%	10.44%	19.32%	9.55%	14.43%	19.09%	20.72%	28.65%	21.54%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:19	1374	6.11%	0.57%	36.32%	37.05%	34.13%	23.44%	28.31%	31.85%	12.30%	9.68%	10.99%	16.89%	9.24%	13.06%	18.63%	19.91%	26.60%	21.69%
要支援・要介護認定率20区分によるグループ番号:20	1130	7.40%	-0.01%	33.81%	37.88%	30.71%	20.27%	25.66%	29.66%	12.04%	9.47%	10.75%	16.64%	8.94%	12.79%	17.73%	19.02%	25.22%	19.82%
要支援・要介護認定率との相関係数			0.474	-0.814	-0.784	-0.576	-0.514	-0.659	-0.870	-0.247	-0.071	-0.181	-0.797	-0.641	-0.795	-0.851	-0.842	-0.812	-0.672

（注１）ここでは「高齢者の中の高齢化」の影響をできるだけ除去するために、65～74歳の要支援・要介護認定者数÷65～74歳人口を用いた。

（注２）一部の市町村においては、広域連合、行政事務組合等により共同で介護保険制度を運営している。例えば、福岡県介護保険広域連合は33市町村、沖縄県介護保険広域連合は28市町村からなる。こうした市町村においては、要支援・要介護率のデータは広域連合等合計のものしか得られないため、同一の広域連合等に属する市町村の要支援・要介護率は全て同一として集計した。

（注３）東京都区部は区別、政令市は市全体のデータをもとに集計した。

（出典）要支援・要介護認定者数は「平成25年度介護保険事業状況報告」（厚生労働省）、人口増減率は国勢調査（2010年、総務省）、他は個人対象のアンケート調査。

図表3－20　生活保護世帯割合とSC
（都道府県別重回帰分析結果）

	係　数	t 値			係　数	t 値		
定数項	0.060	4.461	＊＊＊	adj R^2 =0.490 F値 =23.057	0.033	2.843	＊＊＊	adj R^2 =0.641 F値 =21.574
高齢世帯割合	0.168	4.539	＊＊＊		0.155	4.659	＊＊＊	
ソーシャル・キャピタル統合指数	-0.003	-5.672	＊＊＊					
親戚・親類とのつきあいが、日常的にある＋ある程度頻繁にある					0.000	0.976		
ソーシャル・キャピタルブリッジング指数					0.001	0.828		
ソーシャル・キャピタルボンディング指数					-0.002	-7.559	＊＊＊	

（注）被説明変数を　生活保護世帯割合　＝　生活保護被保護実世帯数　÷　世帯数総数
説明変数を　高齢世帯割合、及びSC指数
とした都道府県別データによる重回帰分析の結果。
ここで、高齢世帯割合　＝（高齢夫婦世帯数 ＋ 高齢単身世帯数）　÷　世帯数総数
高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦１組のみの一般世帯
高齢単身世帯：65歳以上の人１人のみの一般世帯
「親戚・親類とのつきあいが、日常的にある＋ある程度頻繁にある」は、SCの構成要素
（アンケートのQ8で「日常的にある」と回答した者と「ある程度頻繁にある」と回答した者の割合の合計）
＊＊＊は1%水準、＊＊は5%水準、＊は10%水準にて、それぞれ統計的に有意であることを示す。
（出典）生活保護被保護実世帯数は「被保護者調査」（2010年、厚生労働省）、高齢夫婦世帯数、高齢単身世帯数及び世帯数総数は国勢調査（2010年、総務省）、他は個人対象のアンケート調査。

図表３－２１　生活保護世帯割合とSC
（都道府県別データ）

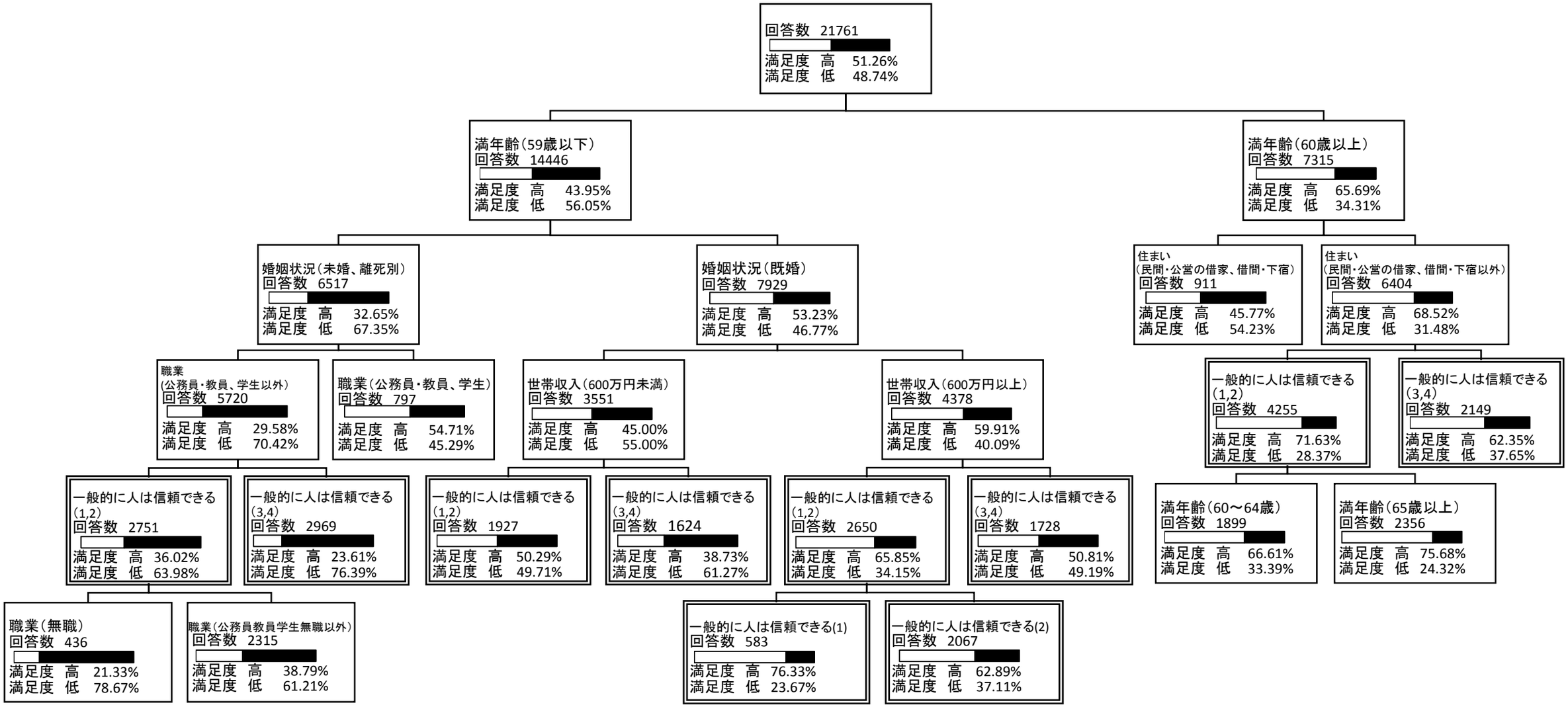
	生活保護世帯の割合	高齢世帯割合
1 北海道	4.55%	22.87%
2 青森県	4.19%	19.57%
3 岩手県	2.11%	18.91%
4 宮城県	2.07%	15.55%
5 秋田県	2.79%	21.57%
6 山形県	1.30%	17.16%
7 福島県	1.89%	17.61%
8 茨城県	1.54%	16.69%
9 栃木県	1.83%	15.84%
10 群馬県	1.24%	18.82%
11 埼玉県	1.94%	16.95%
12 千葉県	1.93%	17.73%
13 東京都	3.05%	17.33%
14 神奈川県	2.58%	17.48%
15 新潟県	1.56%	17.63%
16 富山県	0.73%	18.74%
17 石川県	1.22%	18.30%
18 福井県	0.95%	17.74%
19 山梨県	1.20%	19.87%
20 長野県	1.00%	20.37%
21 岐阜県	1.09%	18.88%
22 静岡県	1.34%	17.50%
23 愛知県	1.76%	16.90%
24 三重県	1.73%	20.82%
25 滋賀県	1.37%	16.11%
26 京都府	3.50%	20.34%
27 大阪府	5.35%	21.41%
28 兵庫県	3.02%	21.76%
29 奈良県	2.48%	21.67%
30 和歌山県	2.69%	25.91%
31 鳥取県	2.19%	19.07%
32 島根県	1.55%	22.18%
33 岡山県	2.24%	21.16%
34 広島県	2.61%	21.62%
35 山口県	2.09%	26.28%
36 徳島県	3.40%	22.21%
37 香川県	2.01%	21.80%
38 愛媛県	2.59%	24.33%
39 高知県	4.55%	25.93%
40 福岡県	4.05%	19.46%
41 佐賀県	1.89%	18.55%
42 長崎県	3.54%	22.93%
43 熊本県	2.32%	20.99%
44 大分県	3.02%	23.59%
45 宮崎県	2.60%	24.28%
46 鹿児島県	3.03%	27.15%
47 沖縄県	3.84%	14.26%

図表3－22　生活満足度とSC（都道府県別）

		回答者数	全年齢「非常に満足している」＋「満足している」	40歳未満「非常に満足している」＋「満足している」	40～59歳「非常に満足している」＋「満足している」	60歳以上「非常に満足している」＋「満足している」	2005年～2010年の人口増減率（男女計・全年齢）（%）	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合												ソーシャル・キャピタル統合指数	Q20を除くソーシャル・キャピタル統合指数	ボンディング指数	ブリッジング指数
								つきあい・交流						信頼			社会参加						
								Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	（Q5＋Q6＋Q7＋Q8＋Q16）／5	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	（Q1＋Q3）／2	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をされていますか	（Q12＋Q20）／2	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +(Q12+Q20)/2]/3	[(Q5+Q6+Q7+Q8+Q16)/5 +(Q1+Q3)/2 +Q12]/3	（Q5＋Q12）／2	（Q7＋Q20）／2
								「1.生活面で協力」＋「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」＋「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	活動している		ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる		活動している	活動している				
	全　国	23883	46.7%	37.8%	41.1%	61.5%	0.23	39.3%	41.4%	33.9%	22.4%	31.8%	33.8%	12.9%	10.2%	11.6%	21.3%	10.0%	15.7%	20.3%	22.2%	30.3%	22.0%
1	北海道	1015	45.5%	34.7%	43.2%	58.9%	-2.16	36.7%	36.8%	31.0%	21.6%	30.5%	31.3%	11.0%	9.0%	10.0%	16.1%	7.9%	12.0%	17.8%	19.1%	26.4%	19.5%
2	青森県	264	47.7%	35.2%	48.3%	60.5%	-4.41	39.4%	42.4%	34.8%	19.7%	31.4%	33.5%	12.9%	9.1%	11.0%	17.4%	8.0%	12.7%	19.1%	20.6%	28.4%	21.4%
3	岩手県	260	41.2%	37.2%	30.3%	56.5%	-3.96	42.3%	49.2%	32.7%	26.2%	35.0%	37.1%	16.2%	13.1%	14.7%	25.4%	8.8%	17.1%	22.9%	25.7%	33.9%	20.8%
4	宮城県	448	44.0%	42.3%	35.1%	54.7%	-0.51	37.1%	41.3%	32.4%	20.3%	31.7%	32.6%	11.8%	7.8%	9.8%	22.5%	11.4%	17.0%	19.8%	21.6%	29.8%	21.9%
5	秋田県	212	49.1%	39.7%	47.8%	60.0%	-5.19	44.3%	48.1%	39.2%	30.2%	34.9%	39.3%	14.6%	8.5%	11.6%	25.9%	9.9%	17.9%	22.9%	25.6%	35.1%	24.6%
6	山形県	222	41.9%	35.0%	33.8%	57.7%	-3.89	46.4%	50.0%	32.4%	26.6%	34.2%	37.9%	14.0%	10.8%	12.4%	36.0%	15.3%	25.7%	25.3%	28.8%	41.2%	23.9%
7	福島県	386	42.5%	33.6%	41.7%	52.4%	-2.98	44.8%	41.2%	35.2%	25.9%	30.6%	35.5%	13.7%	9.6%	11.7%	26.2%	9.3%	17.8%	21.6%	24.5%	35.5%	22.3%
8	茨城県	556	45.9%	40.4%	39.4%	58.3%	-0.18	41.7%	41.4%	31.3%	19.2%	31.5%	33.0%	12.1%	10.4%	11.3%	27.2%	10.6%	18.9%	21.1%	23.8%	34.5%	21.0%
9	栃木県	379	40.1%	30.2%	30.2%	60.5%	-0.44	37.5%	43.8%	34.0%	21.9%	35.1%	34.5%	12.7%	9.0%	10.9%	26.9%	10.0%	18.5%	21.3%	24.1%	32.2%	22.0%
10	群馬県	373	42.4%	36.7%	38.8%	51.6%	-0.79	43.4%	44.2%	30.8%	24.4%	29.2%	34.4%	13.9%	11.5%	12.7%	23.1%	8.3%	15.7%	20.9%	23.4%	33.3%	19.6%
11	埼玉県	1334	47.6%	35.5%	41.0%	66.7%	1.99	39.0%	39.9%	33.2%	21.4%	35.0%	33.7%	13.4%	10.7%	12.1%	20.2%	10.2%	15.2%	20.3%	22.0%	29.6%	21.7%
12	千葉県	1146	47.7%	36.9%	41.9%	64.9%	2.64	38.2%	39.3%	32.4%	19.8%	33.6%	32.7%	12.3%	9.7%	11.0%	17.1%	8.5%	12.8%	18.8%	20.3%	27.7%	20.5%
13	東京都	2415	48.7%	39.7%	42.7%	64.0%	4.63	32.8%	35.1%	34.2%	19.0%	35.0%	31.2%	12.3%	10.6%	11.5%	12.2%	9.6%	10.9%	17.9%	18.3%	22.5%	21.9%
14	神奈川県	1655	47.9%	38.7%	42.1%	63.5%	2.92	36.1%	38.3%	31.4%	18.4%	35.0%	31.8%	11.2%	9.4%	10.3%	16.9%	9.5%	13.2%	18.4%	19.7%	26.5%	20.5%
15	新潟県	467	45.8%	35.0%	49.0%	54.0%	-2.34	43.0%	44.1%	34.7%	22.9%	31.9%	35.3%	13.7%	12.8%	13.3%	25.3%	7.7%	16.5%	21.7%	24.6%	34.2%	21.2%
16	富山県	208	39.9%	37.0%	36.2%	47.0%	-1.66	41.3%	42.3%	33.7%	28.4%	29.8%	35.1%	11.1%	6.3%	8.7%	31.3%	10.1%	20.7%	21.5%	25.0%	36.3%	21.9%
17	石川県	223	48.4%	46.8%	35.6%	63.0%	-0.36	42.2%	48.4%	35.0%	23.8%	35.0%	36.9%	12.1%	8.5%	10.3%	31.8%	10.8%	21.3%	22.8%	26.3%	37.0%	22.9%
18	福井県	153	47.7%	40.4%	32.0%	70.6%	-1.86	45.8%	49.0%	46.4%	26.8%	30.7%	39.7%	16.3%	9.8%	13.1%	34.6%	12.4%	23.5%	25.4%	29.1%	40.2%	29.4%
19	山梨県	163	41.7%	30.9%	43.6%	50.9%	-2.42	47.2%	51.5%	37.4%	20.9%	34.4%	38.3%	8.6%	8.6%	8.6%	33.1%	12.9%	23.0%	23.3%	26.7%	40.2%	25.2%
20	長野県	427	48.0%	39.6%	38.3%	67.9%	-1.99	51.5%	53.6%	35.6%	25.8%	31.1%	39.5%	15.0%	11.2%	13.1%	33.3%	12.2%	22.8%	25.1%	28.6%	42.4%	23.9%
21	岐阜県	381	49.6%	46.0%	37.7%	65.6%	-1.26	45.1%	50.4%	35.7%	21.8%	30.4%	36.7%	11.5%	9.2%	10.4%	29.7%	12.3%	21.0%	22.7%	25.6%	37.4%	24.0%
22	静岡県	694	47.6%	38.7%	41.4%	62.2%	-0.72	44.2%	45.1%	33.0%	23.3%	33.0%	35.7%	15.1%	11.8%	13.5%	29.3%	11.8%	20.6%	23.2%	26.2%	36.8%	22.4%
23	愛知県	1393	50.8%	42.0%	44.6%	66.7%	2.15	37.2%	40.4%	34.1%	22.8%	30.2%	32.9%	11.4%	10.0%	10.7%	21.2%	9.6%	15.4%	19.7%	21.6%	29.2%	21.9%
24	三重県	352	45.7%	39.8%	41.9%	55.7%	-0.66	42.6%	46.0%	32.4%	22.4%	31.8%	35.0%	13.9%	9.1%	11.5%	25.9%	10.8%	18.4%	21.6%	24.1%	34.3%	21.6%
25	滋賀県	268	48.5%	36.4%	43.6%	66.3%	2.20	37.7%	45.1%	36.6%	22.8%	32.1%	34.9%	13.1%	10.4%	11.8%	28.0%	10.8%	19.4%	22.0%	24.9%	32.9%	23.7%
26	京都府	495	47.3%	41.6%	39.5%	61.1%	-0.44	42.0%	44.4%	36.2%	23.0%	30.9%	35.3%	10.9%	7.3%	9.1%	21.6%	11.5%	16.6%	20.3%	22.0%	31.8%	23.9%
27	大阪府	1613	45.9%	36.9%	38.3%	63.0%	0.55	35.0%	39.7%	31.7%	21.3%	29.1%	31.4%	12.1%	10.7%	11.4%	17.7%	8.4%	13.1%	18.6%	20.2%	26.4%	20.1%
28	兵庫県	1011	50.0%	40.6%	44.9%	65.0%	-0.04	39.0%	41.4%	32.9%	21.6%	31.6%	33.3%	12.7%	9.4%	11.1%	21.0%	10.3%	15.7%	20.0%	21.8%	30.0%	21.6%
29	奈良県	279	49.5%	37.4%	45.5%	66.7%	-1.45	41.9%	44.1%	36.6%	26.2%	31.2%	36.0%	11.8%	7.5%	9.7%	25.1%	7.5%	16.3%	20.7%	23.6%	33.5%	22.1%
30	和歌山県	193	50.8%	36.7%	44.1%	70.8%	-3.26	46.1%	39.4%	35.2%	23.3%	28.5%	34.5%	13.5%	8.8%	11.2%	19.7%	11.4%	15.6%	20.4%	21.8%	32.9%	23.3%
31	鳥取県	104	45.2%	33.3%	38.9%	65.6%	-3.02	40.4%	44.2%	34.6%	22.1%	29.8%	34.2%	14.4%	9.6%	12.0%	32.7%	12.5%	22.6%	22.9%	26.3%	36.6%	23.6%
32	島根県	132	41.7%	33.3%	40.4%	51.2%	-3.34	44.7%	48.5%	34.1%	24.2%	23.5%	35.0%	18.9%	9.8%	14.4%	32.6%	9.1%	20.9%	23.4%	27.3%	38.7%	21.6%
33	岡山県	382	45.8%	31.5%	45.3%	60.0%	-0.61	45.0%	45.0%	37.7%	22.5%	29.6%	36.0%	11.8%	8.9%	10.4%	26.7%	11.5%	19.1%	21.8%	24.3%	35.9%	24.6%
34	広島県	536	43.1%	32.0%	39.5%	58.9%	-0.55	37.9%	44.8%	34.7%	24.8%	27.8%	34.0%	15.5%	10.3%	12.9%	21.8%	9.7%	15.8%	20.9%	22.9%	29.9%	22.2%
35	山口県	277	44.8%	37.8%	33.3%	62.8%	-2.76	43.3%	45.1%	36.1%	27.8%	30.0%	36.5%	20.2%	15.2%	17.7%	30.3%	11.9%	21.1%	25.1%	28.2%	36.8%	24.0%
36	徳島県	144	47.9%	43.8%	34.0%	65.3%	-3.02	34.7%	41.7%	34.0%	21.5%	33.3%	33.0%	16.7%	13.2%	15.0%	20.1%	10.4%	15.3%	21.1%	22.7%	27.4%	22.2%
37	香川県	192	46.9%	35.4%	45.5%	60.7%	-1.64	34.9%	40.6%	35.4%	22.4%	28.1%	32.3%	15.1%	12.0%	13.6%	24.5%	8.3%	16.4%	20.7%	23.4%	29.7%	21.9%
38	愛媛県	270	37.8%	36.1%	26.6%	50.5%	-2.47	42.2%	43.7%	35.6%	27.0%	24.1%	34.5%	9.3%	3.0%	6.2%	26.7%	13.3%	20.0%	20.2%	22.5%	34.5%	24.5%
39	高知県	148	42.6%	38.8%	38.8%	50.0%	-4.00	44.6%	43.2%	39.2%	30.4%	29.7%	37.4%	16.9%	9.5%	13.2%	15.5%	10.8%	13.2%	21.3%	22.0%	30.1%	25.0%
40	福岡県	936	46.5%	34.0%	44.9%	60.6%	0.44	37.7%	36.9%	31.8%	22.9%	29.3%	31.7%	13.2%	12.0%	12.6%	19.3%	9.3%	14.3%	19.5%	21.2%	28.5%	20.6%
41	佐賀県	157	40.8%	32.7%	35.3%	54.9%	-1.91	39.5%	45.2%	32.5%	25.5%	31.8%	34.9%	7.6%	12.1%	9.9%	17.2%	8.3%	12.8%	19.2%	20.7%	28.4%	20.4%
42	長崎県	266	48.1%	44.9%	41.1%	58.6%	-3.51	44.0%	47.7%	39.8%	31.6%	27.4%	38.1%	15.8%	12.4%	14.1%	26.3%	10.5%	18.4%	23.5%	26.2%	35.2%	25.2%
43	熊本県	343	45.5%	36.6%	42.0%	58.0%	-1.35	46.1%	45.8%	36.2%	25.1%	33.8%	37.4%	18.4%	15.7%	17.1%	19.8%	12.8%	16.3%	23.6%	24.8%	33.0%	24.5%
44	大分県	227	47.1%	42.7%	39.2%	59.0%	-1.08	42.3%	45.4%	39.6%	23.8%	27.8%	35.8%	10.6%	8.8%	9.7%	20.7%	12.3%	16.5%	20.7%	22.1%	31.5%	26.0%
45	宮崎県	213	41.3%	26.4%	42.3%	55.7%	-1.54	44.1%	45.5%	35.7%	22.5%	31.5%	35.9%	9.9%	9.9%	9.9%	23.9%	11.3%	17.6%	21.1%	23.2%	34.0%	23.5%
46	鹿児島県	312	48.1%	43.7%	45.3%	55.3%	-2.68	45.2%	40.4%	39.7%	27.6%	30.8%	36.7%	13.8%	13.1%	13.5%	27.9%	12.2%	20.1%	23.4%	26.0%	36.6%	26.0%
47	沖縄県	259	45.6%	37.2%	40.0%	59.1%	2.29	34.7%	34.0%	35.9%	29.0%	34.0%	33.5%	17.8%	10.0%	13.9%	10.4%	10.0%	10.2%	19.2%	19.3%	22.6%	23.0%
全年齢の生活満足度との相関係数							0.295	-0.118	-0.185	0.184	-0.221	0.183	-0.086	0.086	0.160	0.135	-0.186	-0.086	-0.181	-0.091	-0.127	-0.175	0.100
40歳未満の生活満足度との相関係数							0.077	0.006	0.049	0.202	0.124	0.060	0.121	0.119	0.030	0.089	0.013	0.164	0.051	0.111	0.066	0.011	0.224
40～59歳の生活満足度との相関係数							0.120	-0.037	-0.273	0.022	-0.212	0.045	-0.164	-0.071	0.120	0.018	-0.271	-0.363	-0.321	-0.248	-0.243	-0.195	-0.143
60歳以上の生活満足度との相関係数							0.339	-0.179	-0.091	0.117	-0.297	0.236	-0.096	0.100	0.138	0.133	-0.066	0.036	-0.048	-0.017	-0.040	-0.122	0.103

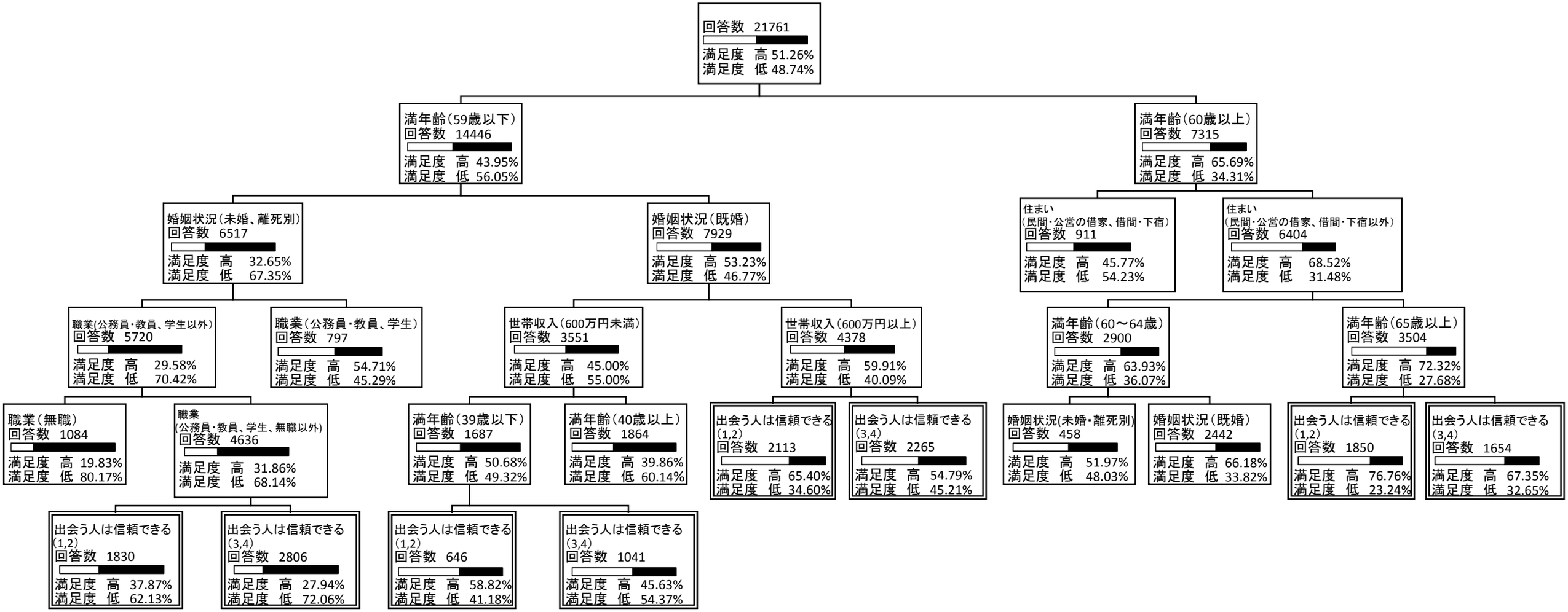
（注）生活満足度とは、アンケート調査のQ29で「非常に満足している」と回答した者と「満足している」と回答した者の合計の割合。
（出典）個人対象のアンケート調査。

図表3－23　生活満足度とSC（決定木分析結果）
①生活満足度と「一般的信頼」



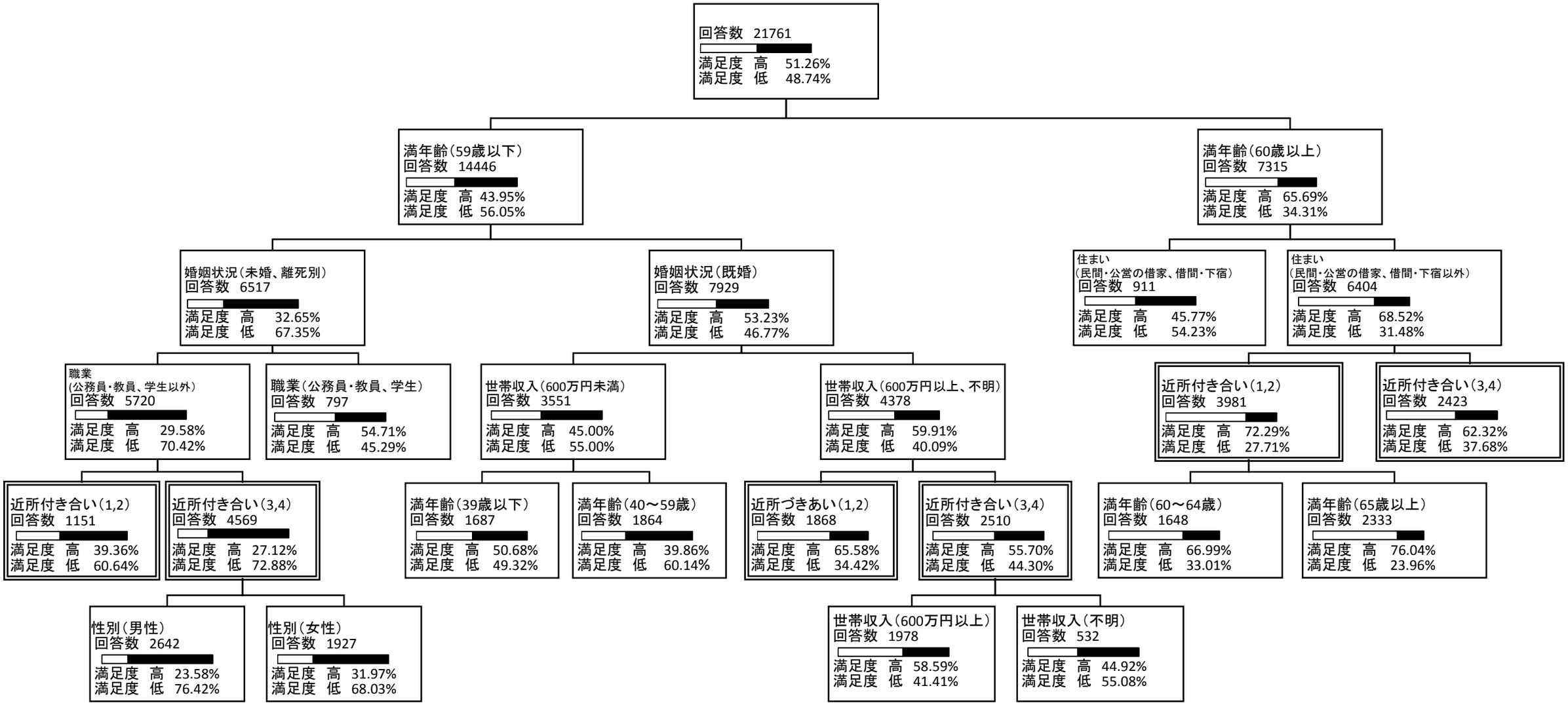
（注1）決定木分析を用いた分析結果。決定木分析とは、複数ある説明変数の中から目的変数を最もよく分類する説明変数の分岐点を探し出し提示する分析方法で、どこが「最適」な分岐であるかについては使用するアルゴリズムによって異なる。本報告ではSAS社のJMP(12.0)のパーティションを用いている（原則として尤度比カイ2乗（G^2）が大きいところで分岐される）。本分析では分岐は7層目になる手前で止めており、3～5層目で止まっている分岐については、次の最適な分岐が直下ではなく7層目以降になるため、そこで止まっているものである。
（注2）個人に対するアンケート調査結果から、目的変数を生活満足度、説明変数を個人属性及びSC指数構成項目に関する質問に対する回答内容として分析を行った。
（注3）生活満足度とは、「Q29.あなたは、現在ご自身の生活に満足していますか。」の質問に対する回答内容で定義し、「1.非常に満足している」「2.満足している」を「満足度が高い」（図では白色のバー）、「3.やや不満足である」「4.不満足である」を「満足度が低い」（図では黒色のバー）とした。「5.どちらともいえない」と回答したものを除く21,761名を対象に分析を行った。
（注4）個人属性としては、性別、年齢、職業、住まいの形態、婚姻状況、同居家族の人数、最終学歴、世帯収入を①～⑩の分析に共通に使用した。SC指数構成項目（図では二重枠）としては、以下の（注5）～（注13）に示すとおりであり、①～⑨の分析においてはこれらのうちから各々1つを説明変数として用い、⑩の分析では全てを説明変数として用いた。
（注5）「一般的信頼」は「Q1.あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも注意するに越したことはないと思いますか。」の質問に対し、「1.ほとんどの人は信頼できる」「2.1と3の中間」「3.注意することにこしたことはない」「4.わからない」のいずれかの回答を求めた。各分岐項目中「一般的に人は信頼できる」の括弧内の数字は該当する選択肢の番号である。

②生活満足度と「旅先、見知らぬ土地で出会う人への信頼」



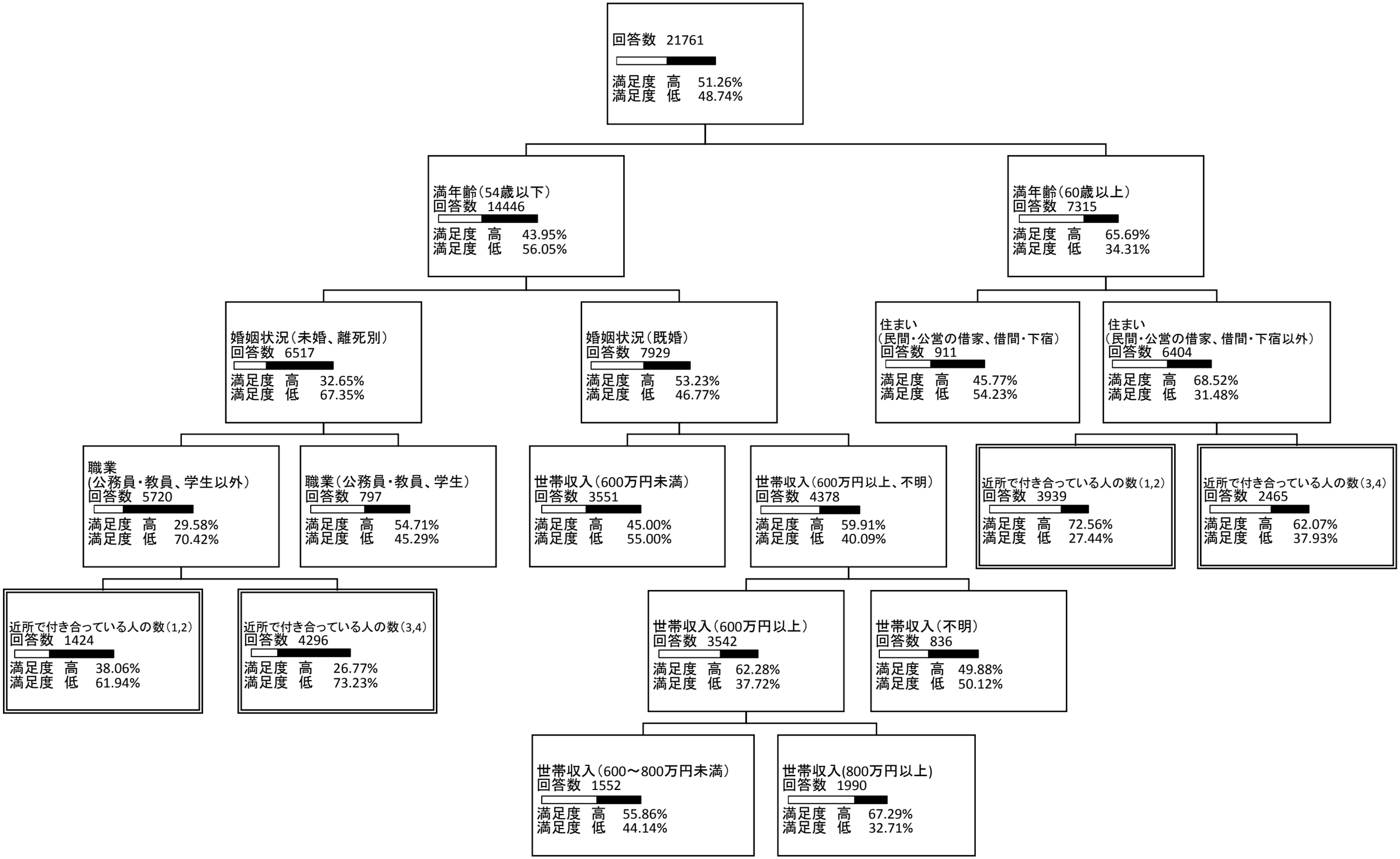
（注6）「旅先、見知らぬ土地で出会う人への信頼」は「Q3.それでは、「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対してはいかがでしょうか。」の質問に対し、「1.ほとんどの人は信頼できる」「2.1と3の中間」「3.注意することにこしたことはない」「4.わからない」のいずれかの回答を求めた。各分岐項目中「出会う人は信頼できる」の括弧内の数字は該当する選択肢の番号である。

③生活満足度と「近所付き合いの程度」



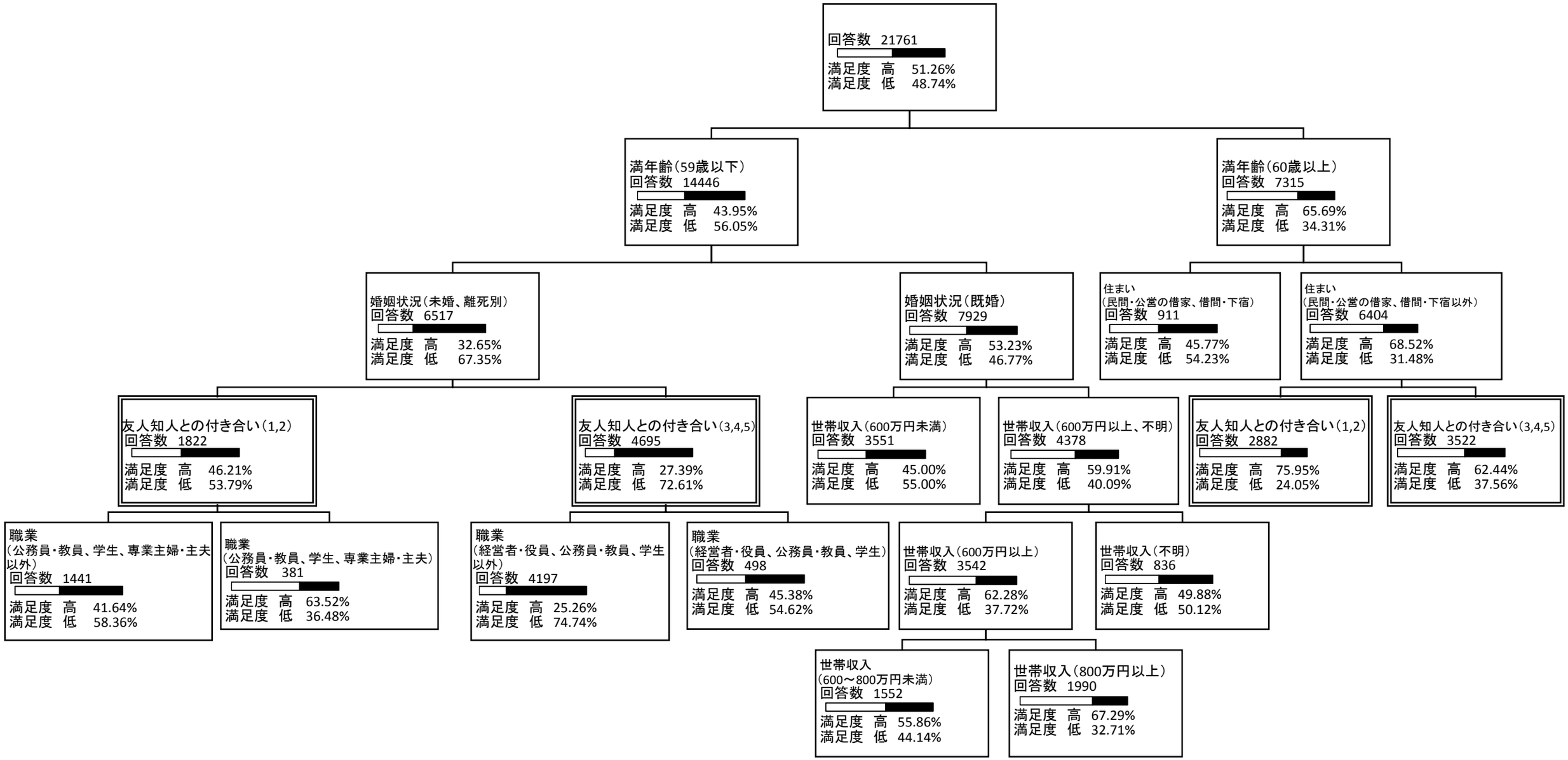
（注7）「近所付き合いの程度」は「Q5.あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか。」の質問に対し、「1.互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる」「2.日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている」「3.あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない」「4.つきあいは全くしていない」のいずれかの回答を求めた。各分岐項目中「近所付き合い」の括弧内の数字は該当する選択肢の番号である。

④生活満足度と「近所で付き合っている人の数」



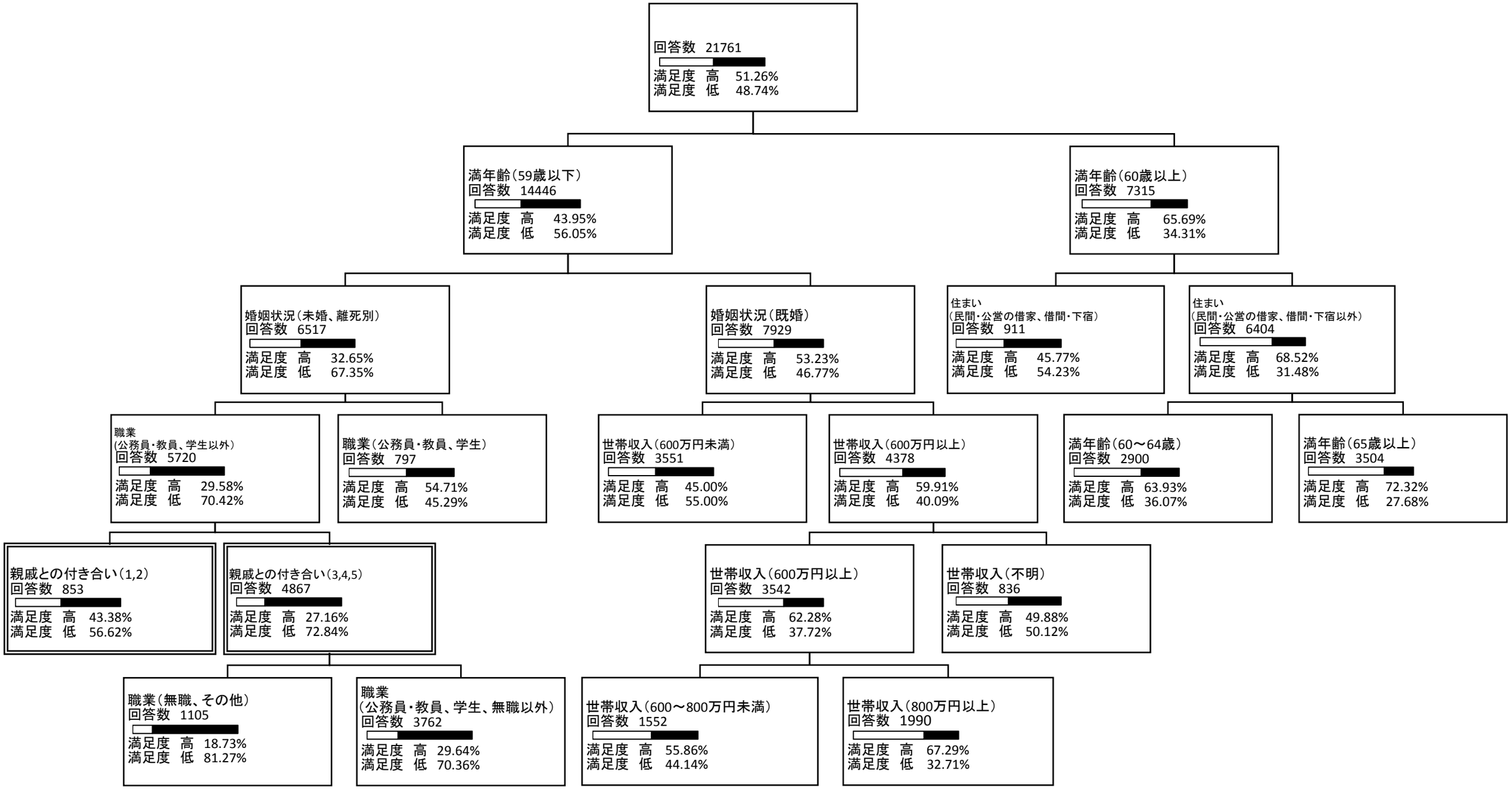
（注8）「近所で付き合っている人の数」は「Q6.それでは、つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください。」の質問に対し、「1.近所のかなり多くの人と面識・交流がある（概ね20人以上）」「2.ある程度の人と面識・交流がある（概ね5～19人）」「3.近所のごく少数の人とだけ面識・交流がある（概ね4人以下）」「4.隣の人がだれかも知らない」のいずれかの回答を求めた。各分岐項目中「近所で付き合っている人の数」の括弧内の数字は該当する選択肢の番号である。

⑤生活満足度と「友人・知人との付き合いの頻度」



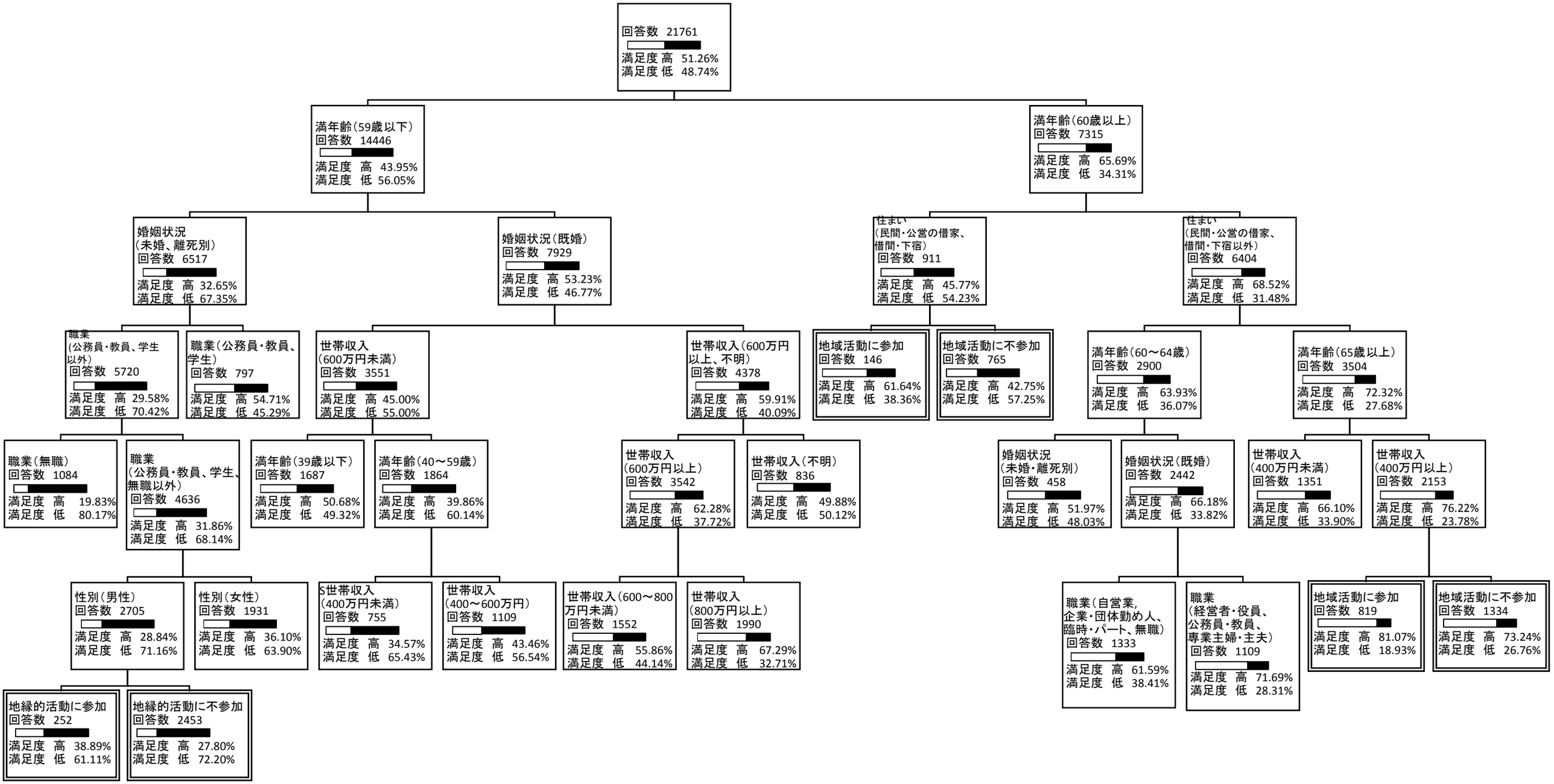
（注9）「友人・知人との付き合いの頻度」は「Q7.友人・知人とのつきあい（学校や職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。」の質問に対し、「1.日常的にある（毎日から週に数回程度）」「2.ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）」「3.ときどきある（月に1回～年に数回程度）」「4.めったにない（年に1回～数年に1回程度」「5.全くない（もしくは友人・知人はいない）」のいずれかの回答を求めた。各分岐項目中「友人知人との付き合い」の括弧内の数字は該当する選択肢の番号である。

⑥生活満足度と「親類・親戚との付き合いの頻度」



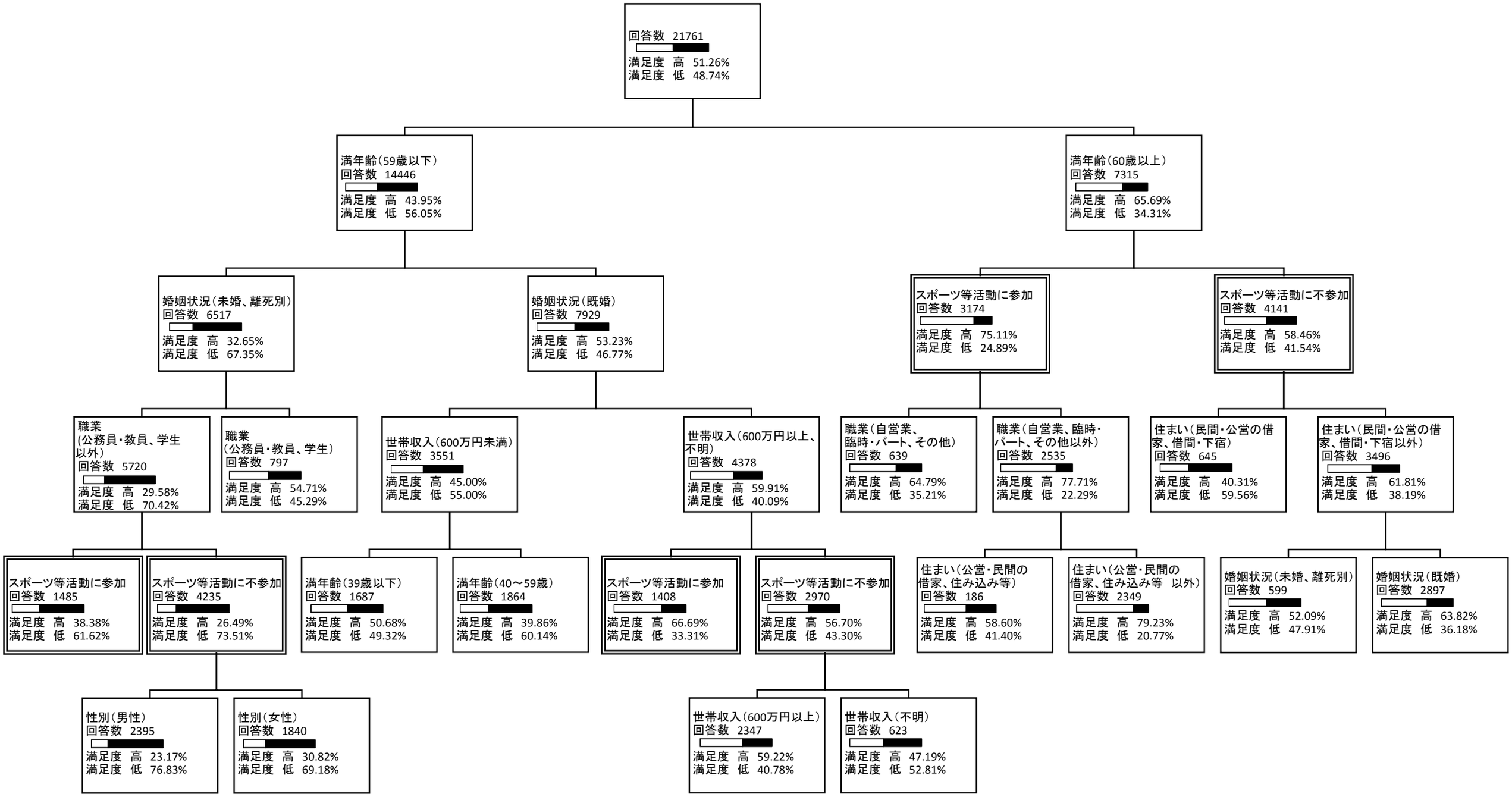
（注10）「親戚・親類との付き合いの頻度」は「Q8.親戚親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。」の質問に対し、「1.日常的にある（毎日から週に数回程度）」「2.ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）」「3.ときどきある（月に1回～年に数回程度）」「4.めったにない（年に1回～数年に1回程度」「5.全くない（もしくは友人・知人はいない）」のいずれかの回答を求めた。各分岐項目中「親類との付き合い」の括弧内の数字は該当する選択肢の番号である。

⑦生活満足度と「地縁的活動への参加」



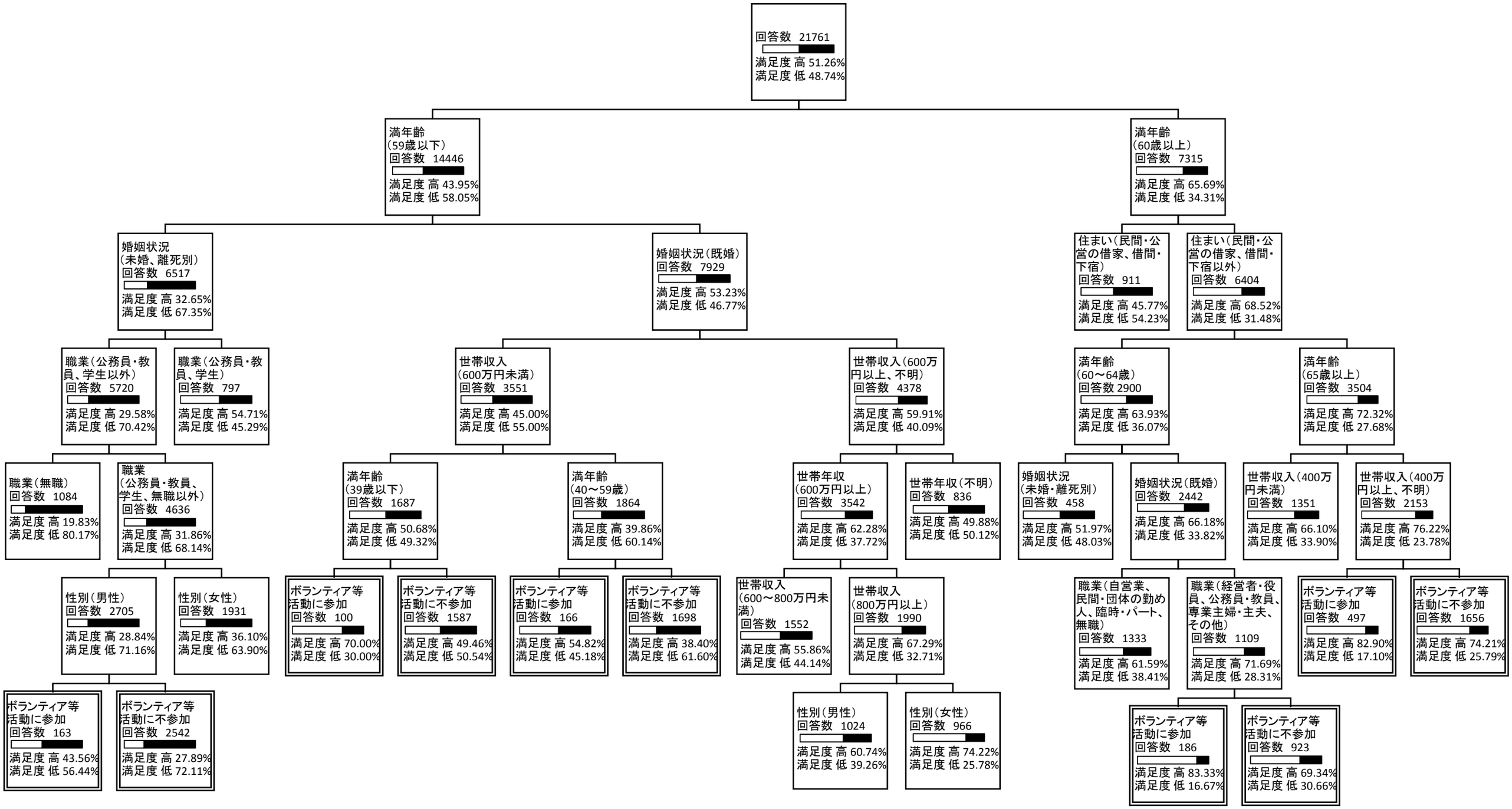
（注11）「地縁的活動への参加」は「Q12.あなたは現在、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）をされていますか。」の質問に対し、「1.活動している」「2.活動していない」のいずれかの回答を求めた。

⑧生活満足度と「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加」



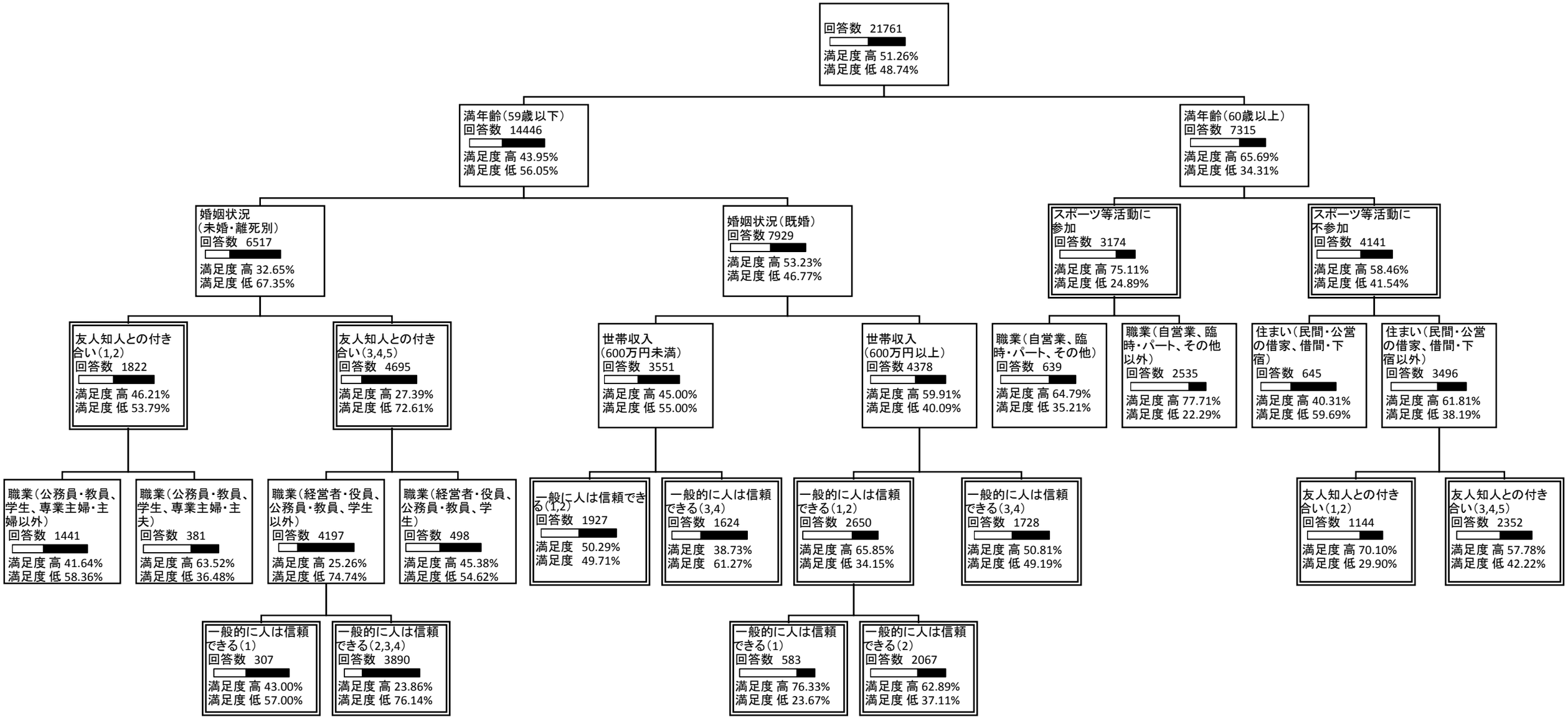
（注12）「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加」は「Q16.あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）をされていますか。」の質問に対し、「1.活動している」「2.活動していない」のいずれかの回答を求めた。

⑨生活満足度と「ボランティア・NPO・市民活動への参加」



（注13）「ボランティア・NPO・市民活動への参加」は「Q20.ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか。」の質問に対し、「1.活動している」「2.活動していない」のいずれかの回答を求めた。

⑩生活満足度とSC指数構成項目全て



図表４－１　人口増減率と人口当たりNPO法人数（市区町村グループ別）

	人口増減率（2005～2010年）	人口【人】（2010年）A	NPO法人数【法人】（2015年）B	人口１万人当たりNPO法人数 B/A*10000
人口増減率20区分によるグループ番号：1	10.11%	6,458,338	6,422	9.94
人口増減率20区分によるグループ番号：2	6.27%	6,314,523	3,264	5.17
人口増減率20区分によるグループ番号：3	4.64%	6,419,781	2,672	4.16
人口増減率20区分によるグループ番号：4	3.83%	6,386,704	2,563	4.01
人口増減率20区分によるグループ番号：5	3.16%	6,437,852	2,133	3.31
人口増減率20区分によるグループ番号：6	2.52%	6,418,884	2,190	3.41
人口増減率20区分によるグループ番号：7	2.00%	6,516,970	2,310	3.54
人口増減率20区分によるグループ番号：8	1.48%	6,306,267	2,450	3.89
人口増減率20区分によるグループ番号：9	0.98%	6,459,770	1,970	3.05
人口増減率20区分によるグループ番号：10	0.48%	6,378,418	2,657	4.17
人口増減率20区分によるグループ番号：11	0.11%	6,543,142	2,305	3.52
人口増減率20区分によるグループ番号：12	-0.33%	6,243,194	2,090	3.35
人口増減率20区分によるグループ番号：13	-0.83%	6,357,658	2,113	3.32
人口増減率20区分によるグループ番号：14	-1.30%	6,435,560	2,273	3.53
人口増減率20区分によるグループ番号：15	-1.83%	6,388,767	2,182	3.42
人口増減率20区分によるグループ番号：16	-2.55%	6,405,950	2,281	3.56
人口増減率20区分によるグループ番号：17	-3.23%	6,409,521	2,017	3.15
人口増減率20区分によるグループ番号：18	-4.12%	6,399,979	2,193	3.43
人口増減率20区分によるグループ番号：19	-5.49%	6,383,365	2,023	3.17
人口増減率20区分によるグループ番号：20	-8.14%	6,392,709	2,446	3.83

（出典）人口増減率及び人口は国勢調査（2010年、総務省）、NPO法人数は内閣府ホームページ。

図表４－２　地域の課題に対する問題意識
（NPO活動家と一般の個人との比較）

【一つだけ選択、数値は回答者割合(%)】

	NPO活動家（回答者数1,079）（無回答は省略）					一般の個人（回答者数23,883）				
	大いに思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	全く思わない	大いに思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思わない	全く思わない
①　この2 ～3 年のあなたの住む地域の経済･雇用や地域の活力の印象										
（1）若者の雇用の場の減少	33.0	25.9	25.4	9.9	2.3	12.8	29.1	44.3	11.3	2.5
（2）失業者の増加	10.5	28.0	39.9	14.3	2.9	6.5	20.4	52.9	17.5	2.7
（3）生活困窮者の増加	14.4	28.7	34.4	16.9	1.9	6.5	20.1	50.1	19.9	3.4
（4）企業の撤退・倒産	11.8	32.6	32.0	16.5	2.8	6.7	23.2	47.3	19.2	3.6
（5）商店街の空き店舗の増加	43.5	33.9	11.0	6.9	0.7	19.1	36.5	30.8	11.0	2.6
（6）若者の減少	16.3	32.1	25.1	18.3	4.0	6.8	22.2	41.7	22.8	6.5
（7）子供の減少	37.0	33.1	12.9	9.9	3.2	15.3	34.1	32.2	14.4	4.1
（8）自慢できる店、観光・文化施設のなさ	16.5	26.5	23.5	22.0	7.9	12.7	27.9	39.9	15.0	4.5
（9）名物社長や社者のなさ	19.4	25.6	36.2	11.4	3.3	14.5	30.4	47.5	5.9	1.8
（１０）活気の喪失	20.7	31.6	25.7	15.6	3.1	11.2	28.1	45.4	12.0	3.3
②　この2 ～3 年のあなたの住む地域の福祉の印象										
（1）高齢者向け施設・サービスが充実していない	10.5	27.8	29.0	25.7	4.3	6.4	24.9	47.9	18.2	2.7
（2）障害者向け施設・サービスが充実していない	16.2	30.5	27.5	19.9	3.1	7.2	25.5	50.1	14.9	2.3
（3）安心して出産、子育てができない	16.1	30.8	26.1	20.1	3.7	8.4	22.4	47.1	19.0	3.1
（4）高齢者の活躍機会のなさ	14.4	31.5	26.1	20.9	4.2	7.6	27.2	49.1	13.6	2.4
（5）障害者の活躍機会のなさ	23.8	36.5	23.5	11.4	1.9	8.3	28.9	51.6	9.2	1.9
（6）引きこもりやニートの増加	15.1	31.9	37.2	10.8	1.9	7.3	22.0	56.0	12.5	2.2
③　この2 ～3 年のあなたの住む地域の環境の印象										
（1）河川、湖、海岸などの汚れ	9.1	26.9	26.6	31.7	3.7	4.7	21.1	43.7	27.1	3.3
（2）景観の乱れ	7.2	23.7	29.7	32.6	4.8	4.4	19.5	42.9	29.1	4.0
（3）ゴミ出しマナーの悪さ、落書きの増加などまちの汚れ	4.7	18.2	24.7	41.9	8.7	5.8	20.3	36.9	31.9	5.1
（4）空き家の増加、未活用	26.8	39.2	18.4	12.1	1.8	8.1	28.3	40.3	19.6	3.7
（5）治安の悪化、犯罪の増加	5.9	23.2	31.3	31.4	5.7	5.4	22.5	45.1	23.0	4.1
（6）耕作放棄地の増加	24.2	26.8	35.4	9.6	1.8	5.5	17.9	58.4	14.8	3.5
（7）誇れる自然環境のなさ	7.4	15.8	24.8	33.8	15.6	6.0	20.1	45.0	23.1	5.9
④　この2 ～3 年のあなたの住む地域の防災の印象										
（1）災害訓練ができていない	15.9	35.9	22.0	21.9	2.9	10.8	36.1	39.7	11.9	1.5
（2）災害時に援助が必要な人の情報が共有されていない	19.7	37.7	21.6	16.8	2.0	11.7	36.8	40.2	9.8	1.5
（3）避難場所が分からない	6.2	15.1	16.8	39.8	20.0	6.2	20.0	34.3	29.5	10.0
（4）施設の耐震化が進んでいない	5.8	20.1	34.5	29.0	8.2	5.7	20.6	52.3	18.0	3.5
（5）危険箇所の防災対策が進んでいない	8.0	21.9	37.9	25.1	4.7	5.5	20.4	55.5	16.1	2.5

（出典）NPO法人及び個人対象のアンケート調査。

図表４－３ NPO法人の情報発信手段（団体の役職員及び会員の人数別）

	一般ホームページ	Facebook	Twitter	LINE	メールマガジン	ニュースレター、会報等紙媒体	その他	無回答	団体数
1-5 人	39.1%	8.7%	8.7%	0.0%	4.3%	13.0%	17.4%	39.1%	23
6-10人	44.5%	12.3%	2.6%	1.3%	2.6%	12.3%	18.1%	33.5%	155
11-20 人	48.8%	15.1%	3.7%	0.0%	2.3%	18.1%	22.7%	23.7%	299
21-50 人	63.7%	19.5%	5.8%	1.0%	5.8%	34.9%	18.5%	16.4%	292
51人以上	67.0%	20.0%	4.9%	0.7%	9.1%	53.7%	17.5%	10.2%	285
無回答	36.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.0%	20.0%	28.0%	25
合計	56.5%	16.9%	4.4%	0.6%	5.1%	31.3%	19.4%	20.0%	1079

（出典）NPO法人対象のアンケート調査。

図表４－４　NPO法人の情報発信手段（都道府県別）

	一般 ホームページ	Facebook	Twitter	LINE	メールマガジン	ニュースレター、 会報等紙媒体
北海道	62.3%	14.8%	4.9%	0.0%	1.6%	19.7%
青森県	57.1%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	57.1%
岩手県	80.0%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	26.7%
宮城県	66.7%	28.6%	9.5%	0.0%	9.5%	23.8%
秋田県	75.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
山形県	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%
福島県	29.4%	23.5%	11.8%	5.9%	5.9%	35.3%
茨城県	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%
栃木県	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%
群馬県	39.1%	8.7%	0.0%	0.0%	8.7%	30.4%
埼玉県	49.0%	12.2%	4.1%	0.0%	4.1%	40.8%
千葉県	64.1%	15.4%	5.1%	0.0%	2.6%	30.8%
東京都	67.9%	15.5%	2.4%	0.0%	11.9%	34.5%
神奈川県	68.6%	31.4%	17.1%	0.0%	11.4%	37.1%
新潟県	52.6%	15.8%	0.0%	0.0%	10.5%	26.3%
富山県	53.8%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	30.8%
石川県	66.7%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	41.7%
福井県	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
山梨県	30.8%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%
長野県	62.5%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
岐阜県	56.0%	12.0%	0.0%	0.0%	4.0%	40.0%
静岡県	53.3%	11.1%	0.0%	0.0%	8.9%	35.6%
愛知県	64.4%	13.3%	6.7%	0.0%	4.4%	35.6%
三重県	68.4%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	31.6%
滋賀県	47.6%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	23.8%
京都府	74.3%	25.7%	8.6%	0.0%	11.4%	28.6%
大阪府	58.5%	18.9%	5.7%	3.8%	9.4%	41.5%
兵庫県	54.9%	23.5%	2.0%	0.0%	3.9%	52.9%
奈良県	57.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	35.7%
和歌山県	72.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
鳥取県	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
島根県	69.2%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%
岡山県	69.6%	21.7%	4.3%	0.0%	4.3%	13.0%
広島県	50.0%	15.4%	0.0%	0.0%	11.5%	19.2%
山口県	69.2%	38.5%	7.7%	0.0%	7.7%	30.8%
徳島県	57.1%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	42.9%
香川県	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
愛媛県	46.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%
高知県	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
福岡県	63.2%	18.4%	2.6%	2.6%	10.5%	34.2%
佐賀県	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%
長崎県	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
熊本県	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
大分県	50.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%
宮崎県	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%
鹿児島県	40.9%	9.1%	9.1%	4.5%	0.0%	13.6%
沖縄県	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
全国計	56.5%	16.9%	4.4%	0.6%	5.1%	31.3%

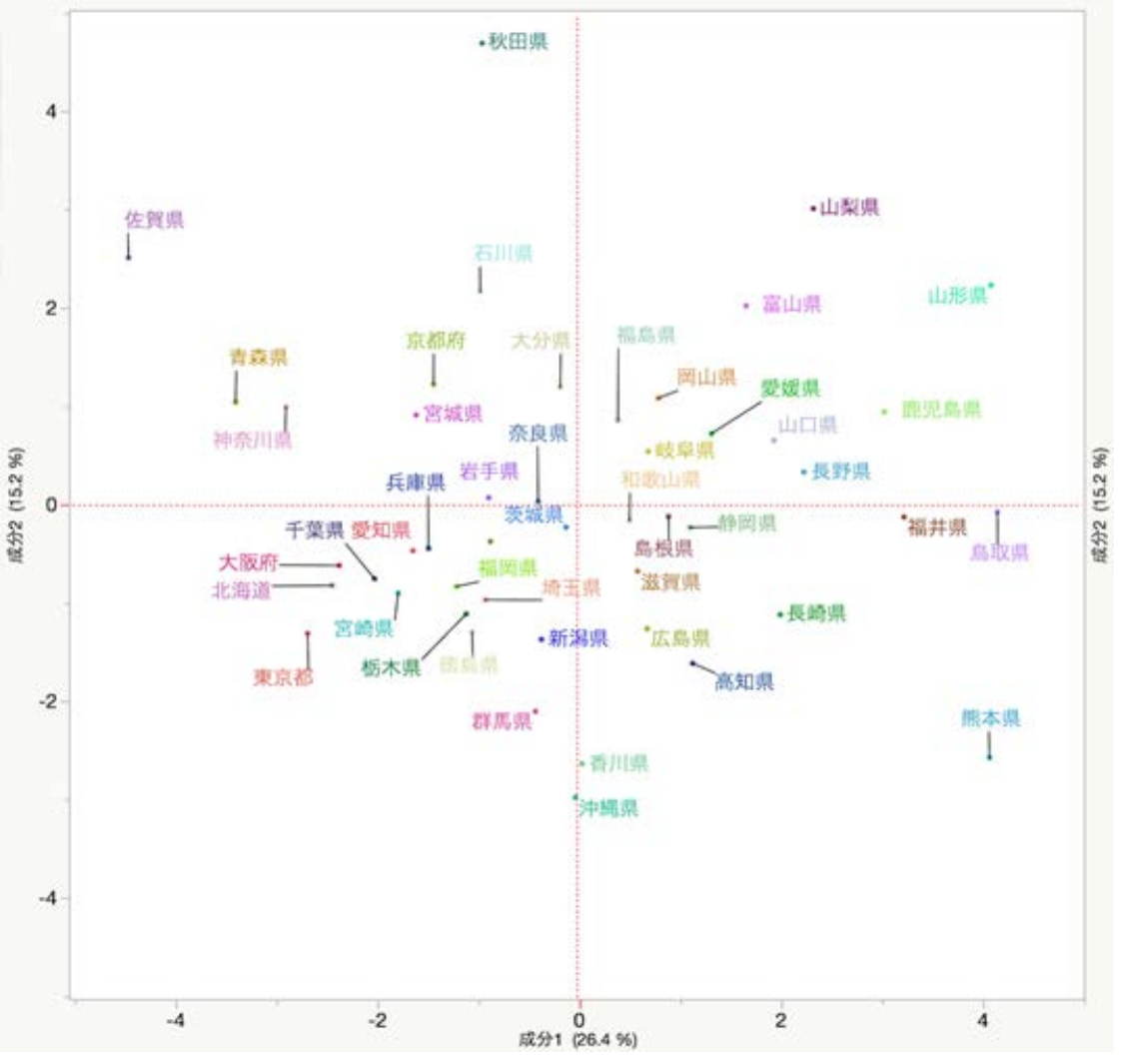
（注１）情報発信手段は複数回答可。情報発信手段「その他」と無回答は省略。
（注２）NPO法人の主たる事務所の所在地で区分。
（出典）NPO法人対象のアンケート調査。

図表４－５　NPO法人の情報発信手段とSCとの関係（都道府県別データに基づく相関係数）

	一般ホームページ	Facebook	Twitter	LINE	メールマガジン	ニュースレター、会報等紙媒体	Q5（近所つきあい頻度）	Q6（近所つきあい人数）	Q7（友人知人つきあい頻度）	Q8（親戚親類付き合い頻度）	Q16（スポーツ趣味娯楽参加）	Q1（一般的信頼）	Q3（旅先等での信頼）	Q12（地縁的活動参加）	Q20（ボランティア・NPO等参加）
一般ホームページ	1.000														
Facebook	0.579	1.000													
Twitter	0.315	0.699	1.000												
LINE	0.037	0.203	0.411	1.000											
メールマガジン	0.258	0.128	▲ 0.033	▲ 0.056	1.000										
ニュースレター、会報等紙媒体	0.087	0.267	0.158	▲ 0.272	0.090	1.000									
Q5（近所つきあい頻度）	▲ 0.142	0.021	▲ 0.093	0.110	▲ 0.394	▲ 0.261	1.000								
Q6（近所つきあい人数）	▲ 0.007	0.142	▲ 0.010	0.010	▲ 0.338	▲ 0.029	0.740	1.000							
Q7（友人知人つきあい頻度）	▲ 0.352	▲ 0.223	▲ 0.004	0.275	▲ 0.362	▲ 0.292	0.424	0.356	1.000						
Q8（親戚親類付き合い頻度）	▲ 0.169	▲ 0.004	▲ 0.054	0.279	▲ 0.389	▲ 0.183	0.436	0.306	0.521	1.000					
Q16（スポーツ趣味娯楽参加）	0.128	0.152	0.280	0.012	0.062	0.102	▲ 0.151	▲ 0.040	▲ 0.156	▲ 0.233	1.000				
Q1（一般的信頼）	▲ 0.183	▲ 0.291	▲ 0.336	▲ 0.027	▲ 0.014	▲ 0.057	0.136	0.090	0.216	0.412	▲ 0.061	1.000			
Q3（旅先等での信頼）	▲ 0.167	▲ 0.075	▲ 0.108	▲ 0.052	0.151	0.069	0.028	0.031	▲ 0.040	0.077	0.219	0.572	1.000		
Q12（地縁的活動参加）	▲ 0.105	0.009	▲ 0.182	▲ 0.020	▲ 0.295	▲ 0.040	0.633	0.752	0.273	0.228	▲ 0.132	0.101	▲ 0.059	1.000	
Q20（ボランティア・NPO等参加）	▲ 0.213	▲ 0.149	▲ 0.267	▲ 0.021	▲ 0.219	▲ 0.217	0.521	0.441	0.369	0.188	0.002	0.053	▲ 0.085	0.506	1.000

（注）▲はマイナスを表す。
（出典）NPO法人及び個人対象のアンケート調査。

図表４－６　NPO法人の情報発信手段とSC
（主成分分析による各都道府県の主成分スコア）



（注）図表４－４の主成分分析における各都道府県の第１主成分（成分１）と第２主成分（成分２）の主成分スコアを図示したもの。
主成分スコアとは、各個体（ここでは都道府県）の主成分方向の値。

（出典）NPO法人及び個人対象のアンケート調査。

図表５－１　社会的活動への参加の有無、今後の参加意向とSC

			回答者数	SC構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合									ＳＣ構成指標外
				つきあい・交流					信頼		社会参加		
				Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3 「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	Q20.　あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など）をされていますか	Q25 現在、経済団体･活動(商工会議所、商工会、青年会議所、業種組合、商店街組合など)をされていますか
				「1.生活面で協力」＋「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」＋「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」＋「2.ある程度頻繁にある」	活動している	ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる	活動している	活動している	活動している
NPO活動家			1,079	74.0%	79.7%	69.4%	40.1%	60.7%	40.8%	25.6%	52.1%		24.3%
一般の個人	Q12 地縁的な活動	現在参加している	5,093	72.2%	76.1%	54.4%	36.8%	50.4%	19.4%	14.5%		30.3%	9.1%
		現在参加していない　今後新たに参加したい	1,594	53.1%	53.9%	44.0%	30.9%	44.5%	22.5%	17.2%		12.6%	3.6%
		現在参加していない　今後も参加する気はない	10,459	21.6%	23.9%	22.9%	14.6%	22.2%	8.6%	7.4%		2.9%	1.1%
	Q16 スポーツ・趣味・娯楽活動	現在参加している	7,605	51.8%	55.3%	51.9%	29.3%		17.5%	13.1%	33.8%	20.6%	6.1%
		現在参加していない　今後新たに参加したい	2,244	45.5%	46.5%	37.3%	27.4%		16.0%	13.0%	27.7%	11.1%	3.0%
		現在参加していない　今後も参加する気はない	7,838	25.8%	27.6%	19.7%	15.3%		8.9%	7.6%	10.6%	3.2%	1.2%
	Q20 ボランティア・NPO・市民活動	現在参加している	2,386	70.1%	72.7%	62.1%	38.2%	65.8%	24.9%	24.9%	64.7%		15.5%
		現在参加していない　今後新たに参加したい	2,298	51.7%	52.8%	45.6%	29.0%	44.8%	19.7%	15.7%	28.3%		3.4%
		現在参加していない　今後も参加する気はない	10,118	26.8%	29.4%	23.6%	16.3%	20.8%	9.2%	7.5%	10.6%		1.2%
	Q25 経済団体・活動	現在参加している	733	73.4%	75.4%	65.2%	49.7%	63.4%	27.2%	22.0%	63.3%	50.3%	
		現在参加していない　今後新たに参加したい	637	53.4%	53.2%	48.2%	36.6%	50.4%	21.7%	17.0%	34.7%	20.4%	
		現在参加していない　今後も参加する気はない	15,446	35.2%	37.6%	30.0%	19.2%	27.8%	11.9%	9.3%	17.9%	7.4%	
一般の個人計			23,883	39.3%	41.4%	33.9%	22.4%	31.8%	12.9%	10.2%	21.3%	10.0%	3.1%

（注）「現在参加していない」者の今後の参加意向について「わからない」と回答した者は省略。

（出典）NPO法人及び個人対象のアンケート調査。

図表５－２　個人のSNS利用状況

利用している	利用していない	分からない	回答者数合計
10,351 43.3%	13,003 54.4%	529 2.2%	23,883 100%

使用頻度	日常的に	ある程度頻繁に	ときどき	めったに利用しない	
	6,252	2,237	1,481	381	
100%	60.4%	21.6%	14.3%	3.7%	
「友達」や「フォロー」している人の数	1000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	99人以下
	270	163	304	1,511	8,103
100%	2.6%	1.6%	2.9%	14.6%	78.3%
利用しているSNS（複数回答可）	Facebook	Twitter	LINE	その他	
	6,897	5,691	6,747	2,267	
100%	66.6%	55.0%	65.2%	21.9%	
うち日常的に利用	2,752	2,250	3,918	749	
100%	26.6%	21.7%	37.9%	7.2%	

（出典）個人対象のアンケート調査。